

日本の統計

2019

総務省統計局

まえがき

本書は、我が国の国土、人口、経済、社会、文化などの広範な分野に関して、よく利用される基本的な統計を選んで体系的に編成し、ハンディで見やすい形に取りまとめたもので、昭和 31 年に創刊し、39 年からは毎年刊行しているものです。

分野構成、収録内容等については、社会経済の変化に対応して改訂を重ね、各方面の利用に応じてきたところです。本書の内容は、総務省統計局のホームページでも掲載していますので、併せて御活用ください。

本書が、皆様の日常の業務や研究・学習のための一助となることを願い、今後とも改善を重ねてまいりたいと考えておりますので、御意見、御要望等をお寄せいただければ幸いです。

なお、統計局では、我が国の統計データを幅広く網羅した「日本統計年鑑」や世界各国の統計データをコンパクトに取りまとめた「世界の統計」なども刊行していますので、どうぞ御利用ください。

平成 31 年 3 月

総務省統計局長

千 野 雅 人

利用上の注意

1. 統計表について

表番号

統計表の表番号は、各章ごとの通し番号とし「章番号－統計表番号」となっています。

年次

注記のない限り、年次は暦年、年度は会計年度を示しています。

説明・注釈

統計表に関する説明及び注釈については、数字又はアルファベットを付して脚注に示しています。

2. データの表記について

数値

原則として単位未満で四捨五入しています。このため、合計と内訳の計は必ずしも一致しません。

統計表の記号

0	} 表章単位に満たないもの
0.0	
0.00	
—	皆無又は定義上該当数値がないもの
...	数値が得られないもの
x	数値が秘匿されているもの
#	主要な項目を「内数」で掲げたことを示す
P	速報値又は暫定値であることを示す
*	複数項目をくくって数値を表章したことを示す

(例)

	A	B	C
区分X	*123	*	*
区分Y			
区分Z			

A欄の数値 123 は、A、B及びC欄の項目の数値の合計を示す。

3. 国及び地域について

国名

「国・地域」(外務省ホームページ)に準拠しつつ、誤解の生じない限り簡略なものをしました。

中国の数値

原則として、香港（1997年7月中国に返還）、マカオ（1999年12月中国に返還）及び台湾を含みません。

4. その他

データの入手時期

本書は、原則として、平成30年11月30日までに入手した原資料により編集しています。

本書の引用（転載）について

本書の内容を著作物に引用（転載）する場合には、必ず本書の書名を次のように明記してください。

出典 総務省統計局「日本の統計 2019」

正誤情報について

刊行後に誤りが判明した場合は、統計局ホームページに正誤表を掲載します。

本書の統計局ホームページ掲載

「日本の統計」：<https://www.stat.go.jp/data/nihon/index1.html>

本書に関する問合せ先

総務省統計局統計利用推進課統計編集第一係
電話 03-5273-1136

統計表の主要変更点一覧

2019年版における主な変更点は、次のとおりです。

新規に掲載した統計表

- 2-10 滞在目的別海外在留邦人数（長期滞在者）
- 3-14 経済活動別固定資本ストック（実質）（連鎖方式）
- 11-6 使用電力量

様式を変更した統計表

- 11-5 電灯・電力需要
- 14-3 小売業の売場面積

目次

利用上の注意	i
統計表の主要変更点一覧	iii

グラフでみる日本の統計

1 国土利用の割合	(2)
2 経済成長率	(2)
3 我が国の人口ピラミッド	(2)
4 総人口の推移	(3)
5 マネースtock（平均残高）の増減率	(3)
6 一般会計、特別会計歳出予算額	(3)
7 一般会計歳入・歳出予算額の構成比	(3)
8 国民所得に対する租税負担率	(3)
9 財政投融资計画	(4)
10 相手国（地域）別輸出入額	(4)
11 国際収支	(4)
12 海外経済協力（二国間政府開発援助）	(4)
13 産業別民間事業所数と従業者数の構成比	(4)
14 経営組織別民間事業所数と従業者数の構成比	(5)
15 農業就業人口	(5)
16 水稻の作付面積と収穫量	(5)
17 食料自給率	(5)
18 鉱工業生産・出荷・在庫指数	(5)
19 製造工業稼働率指数	(5)
20 製造業の産業中分類別構成比 （従業者4人以上の事業所）	(6)
21 着工新設住宅戸数	(6)
22 公共機関からの受注工事請負契約額の割合	(6)
23 一次エネルギー国内供給量	(6)
24 自動車貨物の品目別輸送量割合	(6)
25 商業販売額指数	(6)
26 第3次産業活動指数	(7)
27 金利	(7)
28 ごみの資源化量とリサイクル率	(7)
29 公害の種類別苦情件数	(7)
30 完全失業率と有効求人倍率（季節調整済）	(7)
31 労働力人口の推移	(7)
32 国内企業物価指数	(8)
33 消費者物価指数	(8)
34 圏域別地価変動率（全用途平均）	(8)
35 住宅の所有の關係別住宅数	(8)
36 消費構造（二人以上の世帯）	(8)

37 貯蓄と負債の現在高（二人以上の世帯）	(8)
38 部門別社会保障給付費	(9)
39 主要死因別死亡者数	(9)
40 幼稚園・保育所の在園者数と 利用児童（在所児）数	(9)
41 日本の大学に在籍する外国人学生数	(9)
42 児童・生徒1人当たり学習費（公立）	(9)
43 国家公務員数	(10)
44 地方公務員数の割合	(10)
45 刑法犯検挙人員の年齢階級別構成比	(10)
46 特別法犯の検挙人員の割合 （交通関係法令を除く）	(10)
47 火災出火件数・死者数	(10)
48 道路交通事故件数・死者数	(10)

統計表

† 今回新しく収録した統計表

I部 地理・人口

第1章 国土・気象

1-1 国土状況	2
1-2 主な山	2
1-3 主な湖	2
1-4 主な島	3
1-5 主な河川	3
1-6 都道府県別行政区画と面積	4
1-7 気温（平年値）	5
1-8 降水量（平年値）	6
1-9 気象官署別気温	7

第2章 人口・世帯

2-1 人口の推移と将来人口	8
2-2 都道府県別人口と人口増減率	10
2-3 都市別人口	11
2-4 年齢各歳別人口	16
2-5 年齢5歳階級別人口	17
2-6 都道府県，年齢3区分別人口	18

2- 7 年齢階級, 配偶関係別	
15 歳以上人口	19
2- 8 国籍別在留外国人数	20
2- 9 海外在留邦人数	21
†2-10 滞在目的別	
海外在留邦人数 (長期滞在者)	22
2-11 家族類型別一般世帯数	23
2-12 都道府県, 世帯人員別一般世帯数と 世帯の種類別世帯人員	24
2-13 都道府県別昼間人口と自宅外就業・ 通学者数	25
2-14 都道府県別転出入者数	26
2-15 出生・死亡数と婚姻・離婚件数	27
2-16 都道府県別出生・死亡数と 婚姻・離婚件数	28
2-17 女性の年齢階級別出生数と出生率	29
2-18 標準化人口動態率と 女性の人口再生産率	29
2-19 日本人の平均余命	30
2-20 日本人の平均寿命	30
2-21 年齢階級別死亡数と死亡率	31
2-22 国籍別出入国者数	32

II 部 マクロ経済活動

第3章 国民経済計算

3- 1 国内総生産 (支出側)	33
3- 2 国内家計最終消費支出の内訳	34
3- 3 国内総生産勘定 (フロー編統合勘定)	35
3- 4 国民可処分所得と使用勘定 (フロー編統合勘定)	35
3- 5 資本勘定と金融勘定 (フロー編統合勘定)	36
3- 6 海外勘定 (フロー編統合勘定)	36
3- 7 国民所得の分配 (要素費用表示)	37
3- 8 経済活動別国内総生産 (名目)	37
3- 9 経済活動別国内総生産・ 要素所得 (名目)	38
3-10 期末貸借対照表勘定 (ストック編統合勘定)	39
3-11 資本勘定と金融勘定 (ストック編統合勘定)	39
3-12 調整勘定 (ストック編統合勘定)	40
3-13 国民資産・負債残高	41

†3-14 経済活動別固定資本ストック (実質) (連鎖方式)	42
3-15 県民経済計算	43
3-16 産業連関表	44

第4章 通貨・資金循環

4- 1 通貨流通高	46
4- 2 マネタリーベースと 日本銀行の取引	46
4- 3 マネーストック (平均残高)	47
4- 4 マネタリーサーベイ	47
4- 5 資金循環勘定	48

第5章 財政

5- 1 一般会計と地方普通会計歳出額	49
5- 2 一般会計, 特別会計, 政府関係機関と 地方財政計画純計	49
5- 3 一般歳出等	50
5- 4 一般会計主要科目別歳入額	51
5- 5 一般会計目的別歳出額	51
5- 6 一般会計主要経費別歳出額	52
5- 7 特別会計歳入歳出額	53
5- 8 国民所得に対する租税負担率と 1人当たり租税負担額	54
5- 9 税目別国税額	55
5-10 政府債務現在高	56
5-11 財政投融资	56
5-12 財政資金対民間収支	57
5-13 地方普通会計団体別 歳入歳出決算額	57
5-14 都道府県別地方普通会計 歳入歳出決算額	58
5-15 都道府県別地方交付税交付額	60
5-16 税目別地方税収入額	61

第6章 貿易・国際収支・国際協力

6- 1 主要国, 主要商品別輸出額	62
6- 2 主要国, 主要商品別輸入額	63
6- 3 貿易価格指数と貿易数量指数	64
6- 4 主要商品・商品特殊分類別輸出額	65
6- 5 主要商品・商品特殊分類別輸入額	65
6- 6 対外・対内直接投資実績	66
6- 7 国際収支状況	67

6-8 外国為替相場	67
6-9 外貨準備高	68
6-10 経済協力状況 (支出純額ベース)	68
6-11 我が国の二国間政府開発援助	69

Ⅲ部 企業・事業所

第7章 企業活動

7-1 産業別民営事業所数と従業者数	70
7-2 産業別企業等数と売上(収入)金額	71
7-3 産業, 経営組織別民営事業所数と 従業者数	70
7-4 産業, 従業者規模別民営事業所数と 従業者数	72
7-5 産業, 存続・新設・廃業別 民営事業所数と従業者数	74
7-6 個人企業の営業状況 (1事業所当たり)	75
7-7 法人企業の経理状況	76
7-8 銀行取引停止処分の状況	78
7-9 法人企業の投資動向	79

第8章 農林水産業

8-1 農家数と農家人口(販売農家)	80
8-2 都道府県別農家数(販売農家)	81
8-3 耕地面積	82
8-4 耕地の拡張・かい廃面積	82
8-5 都道府県別耕地面積	83
8-6 都道府県別農作物作付延べ面積	84
8-7 農作物の作付面積と収穫量	85
8-8 生乳, 鶏卵と枝肉の生産量	86
8-9 農業総産出額	86
8-10 林業経営体数	87
8-11 森林資源	87
8-12 保安林面積	87
8-13 都道府県, 所有形態別 現況森林面積	88
8-14 素材と特用林産物の生産量	89
8-15 木材需給	89
8-16 経営組織・経営体階層別 海面漁業経営体数	90
8-17 海面漁業就業者数	90
8-18 都道府県別海面漁業経営体数	91

8-19 漁業部門別漁獲高	92
8-20 海面漁業主要魚種別漁獲量	92
8-21 海面養殖業の収穫量	93
8-22 内水面漁業と養殖業の生産量	93
8-23 水産加工品の生産量	94
8-24 食料需給	95
8-25 食料自給率	96

第9章 鉱工業

9-1 鉱工業生産指数と生産者出荷指数	97
9-2 鉱工業生産者製品在庫指数	98
9-3 製造工業生産能力指数と 稼働率指数	99
9-4 鉱業, 採石業, 砂利採取業の 産業小分類別事業所数, 従業者数, 売上(収入)金額, 生産金額, 給与 総額等, 鉱業活動に係る費用額と 付加価値額	100
9-5 鉱物, 原油, 天然ガスの生産・出荷と 在庫量	101
9-6 製造業の産業中分類別事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等と 付加価値額	102
9-7 鉄鋼製品の需給	103
9-8 非鉄金属製品の生産量と在庫量	104
9-9 機械受注実績	104
9-10 各種機械の生産高	105
9-11 各種製品の生産量と販売額	107
9-12 パルプ・紙の生産量	108
9-13 繊維製品の生産量	109
9-14 食料品の生産量	110

第10章 建設業

10-1 発注者別建設工事受注高	111
10-2 工事の種類別建設工事受注高	111
10-3 建築主・構造別着工建築物	112
10-4 用途別着工建築物床面積	112
10-5 利用関係・資金・建築主別 着工新設住宅	113
10-6 業種別完成工事高	114
10-7 発注者別公共機関からの 受注工事件数と請負契約額	115
10-8 目的別工事分類別公共機関からの 受注工事件数と請負契約額	116

10- 9	滅失建築物	117	13-10	国籍別訪日外客数	138
第 11 章 エネルギー・水			13-11	主要旅行者の旅行取扱状況	139
11- 1	総合エネルギー需給バランス	118	13-12	延べ宿泊者数と客室稼働率	139
11- 2	一次エネルギー国内供給	120	13-13	居住地、旅行の種類別旅行平均回数と 旅行単価	140
11- 3	発電所数と最大出力	121	第 14 章 卸売業・小売業		
11- 4	発電電力量	121	14- 1	卸売業・小売業の事業所数、従業者数、 年間商品販売額と売場面積	141
†11- 6	使用電力量	122	14- 2	卸売業・小売業の産業別事業所数、 従業者数と年間商品販売額	141
11- 7	都市ガス事業需要家数と ガス販売量	123	14- 3	小売業の売場面積	142
11- 8	上水道、簡易水道と専用水道の 現況	123	14- 4	小売業の産業、商品販売形態別 年間商品販売額	142
11- 9	製造業の産業中分類別工業用水量	124	14- 5	セルフサービス方式採用事業所の 事業所数、従業者数、 年間商品販売額と売場面積	143
11-10	用途、地域別農業用水量	125	14- 6	卸売業・小売業の業種別販売額	144
第 12 章 情報通信			第 15 章 サービス産業		
12- 1	情報通信業の企業数、事業所数、 従業者数と売上高	126	15- 1	サービス産業の産業、従業上の地位別 年平均事業従事者数	145
12- 2	世帯における情報通信機器の 保有率	126	15- 2	サービス産業の事業活動の産業、 経営組織別 1 か月当たり 平均売上高	146
12- 3	情報通信サービスの加入・契約数	127	15- 3	郵便施設と郵便物数	147
12- 4	用途、局種別無線局数	127	15- 4	第 3 次産業活動指数	148
12- 5	ケーブルテレビの現状	128	第 16 章 金融・保険		
12- 6	年齢階級別インターネットの 利用率	128	16- 1	日本銀行勘定	149
12- 7	公立学校における ICT 環境の整備状況	129	16- 2	国内銀行の資産・負債等 (銀行勘定)	149
12- 8	情報サービス業の従業者規模別事業所数、 従業者数、事業従事者数と 年間売上高	130	16- 3	国内銀行の資産・負債 (信託勘定)	149
12- 9	企業等の電子商取引の状況	131	16- 4	貸出先別貸出金(主要業種別)	150
第 13 章 運輸・観光			16- 5	預金者別預金(末残)	150
13- 1	輸送機関別輸送量	132	16- 6	ゆうちょ銀行の貯金と貸出金	151
13- 2	道路現況	133	16- 7	かんぽ生命保険の運用状況	151
13- 3	保有自動車数	134	16- 8	財政融資資金	152
13- 4	自動車貨物の主要品目別輸送量	134	16- 9	個人向け貸出金	152
13- 5	鉄道輸送量	135	16-10	預貯金金利	153
13- 6	船種別船腹量	136	16-11	貸出金利等	154
13- 7	内航船舶の貨物輸送量	136	16-12	手形交換	154
13- 8	内航船舶の主要品目別輸送量	137			
13- 9	航空輸送量	137			

16-13 国債の発行・償還額と現在額	155	19- 8 週休制の形態別企業数と 適用労働者数の割合	175
16-14 公社債の発行・償還額と 現存額（国内起債分）	155	19- 9 1日の所定労働時間別企業数と 適用労働者数の割合	176
16-15 東京証券取引所の 上場株式取引状況	156	19-10 定年年齢階級別企業数の割合	177
16-16 東証株価指数（第一部）と 日経平均株価	156	19-11 産業別常用雇用指数	178
16-17 証券投資信託の設定額と 純資産総額	157	19-12 産業別常用労働者1人平均 月間総実労働時間数	178
16-18 主要金融機関の店舗数	157	19-13 産業別常用労働者賃金指数 （現金給与総額）	179
16-19 生命保険会社、損害保険会社 事業成績	158	19-14 産業別常用労働者 1人平均月間現金給与額	180
第17章 環境		19-15 産業別月間現金給与額	182
17- 1 国内温室効果ガス排出量	159	19-16 産業、企業規模別女性短時間労働者の 1時間当たり所定内給与額	183
17- 2 国内二酸化炭素の部門別排出量	159	19-17 企業規模・産業、学歴別 月間現金給与額	184
17- 3 産業廃棄物の処理状況	160	19-18 主要職種別平均年齢、勤続年数、 実労働時間数と月間給与額	185
17- 4 一般廃棄物（ごみ）処理状況	160	19-19 主要職種別従業員数、平均年齢と 平均給与月額	187
17- 5 一般廃棄物（し尿）処理状況	160	19-20 鉱工業・業種別労働生産性指数	188
17- 6 容器包装リサイクル法に基づく 分別収集等の実績	161	19-21 産業別労働組合数と組合員数	189
17- 7 主な大気汚染物質の環境基準達成率と 年平均濃度	162	19-22 労働争議	190
17- 8 下水道の状況	163	第20章 物価・地価	
17- 9 公共用水域における水質の 環境基準達成率	163	20- 1 国内企業物価指数	191
17-10 公害苦情件数	164	20- 2 輸物価指数	191
第18章 科学技術		20- 3 輸入物価指数	192
18- 1 研究主体別研究活動の状況	165	20- 4 需要段階・用途別指数	192
18- 2 科学技術研究活動の状況	166	20- 5 企業向けサービス価格指数	193
18- 3 産業財産権の出願・登録件数	166	20- 6 製造業部門別投入・産出物価指数	194
IV部 労働・物価・住宅・家計		20- 7 消費者物価指数（全国）	195
第19章 労働・賃金		20- 8 10大費目別 消費者物価地域差指数	196
19- 1 就業状態別15歳以上人口	167	20- 9 農作物価指数	197
19- 2 年齢階級、就業状態別労働力人口	168	20-10 圏域、用途別地価変動率	197
19- 3 産業別就業者数	171	20-11 都道府県、用途別宅地の平均価格 （1㎡当たり）	198
19- 4 産業、従業上の地位別就業者数	172	20-12 都道府県別住宅地・商業地の 地価変動率	199
19- 5 職業別就業者数	173	第21章 住宅・土地	
19- 6 一般職業紹介状況	173	21- 1 住宅数、世帯数と世帯人員	200
19- 7 新規学校卒業者の職業紹介状況	174		

21- 2	居住世帯の有無別住宅数	200
21- 3	住宅の種類・建て方別住宅数	200
21- 4	住宅の構造・建築の時期別住宅数	201
21- 5	住宅の所有の関係別住宅数, 持家住宅率と持家世帯率	201
21- 6	住宅の所有の関係, 建て方別 専用住宅数と1住宅当たり 延べ面積	202
21- 7	住宅の所有の関係, 敷地面積別 一戸建の住宅数	202
21- 8	住宅の所有の関係・建て方, 設備状況別住宅数	203
21- 9	建築の時期, 平成21年以降における 住宅の耐震診断の有無別持家数	203
21-10	家計を主に支える者の年齢, 世帯の種類, 住宅の所有の関係別 普通世帯数	204
21-11	世帯の年間収入階級, 世帯の種類, 住宅の所有の関係別 普通世帯数	204
21-12	土地の所有状況, 世帯の年間収入階級・ 家計を主に支える者の 従業上の地位別世帯数	205
21-13	業種・組織形態別法人の 土地所有状況	206

第22章 家計

22- 1	1世帯当たり1か月間の収入と支出 (総世帯)	207
22- 2	年間収入五分位階級別 1世帯当たり1か月間の支出 (二人以上の世帯)	208
22- 3	年間収入五分位階級別 1世帯当たり1か月間の収入と支出 (二人以上の世帯のうち 勤労者世帯)	209
22- 4	年齢階級別1世帯当たり 1か月間の支出(単身世帯)	210
22- 5	消費水準指数	210
22- 6	年間収入五分位階級別貯蓄と負債の 1世帯当たり現在高 (二人以上の世帯)	211
22- 7	地方別1世帯当たり資産額 (二人以上の世帯)	212

22- 8	主要耐久消費財の所有数量(二人以上の 世帯)(1,000世帯当たり)	213
-------	---------------------------------------	-----

V部 社会

第23章 社会保障

23- 1	部門別社会保障給付費と 対国民所得比	214
23- 2	制度別社会保障給付費	214
23- 3	社会保障費用	215
23- 4	機能別社会保障給付費	216
23- 5	制度区分別国民医療費	218
23- 6	社会保険適用者数	218
23- 7	社会保険被保険者 1人当たり診療費	219
23- 8	公的年金受給権者数と 1人当たり年金額	220
23- 9	国民健康保険	221
23-10	組合管掌健康保険	221
23-11	全国健康保険協会管掌健康保険 (一般被保険者)	221
23-12	全国健康保険協会管掌健康保険 (法第3条第2項被保険者)	222
23-13	国民年金	222
23-14	厚生年金保険	223
23-15	雇用保険	223
23-16	介護保険	224
23-17	労働者災害補償保険	225
23-18	公務災害補償費支払状況	225
23-19	社会福祉施設の概況	226
23-20	児童相談所における相談の種類別 対応件数	226
23-21	児童相談所における児童虐待相談の 被害者の年齢別対応件数	227
23-22	身体障害児の育成医療と 未熟児の養育医療給付	227
23-23	福祉事務所における 児童福祉関係処理件数	228
23-24	児童手当受給者数, 支給対象児童数と 支給額	228
23-25	後期高齢者医療費と医療給付費	228
23-26	都道府県別介護保険施設	229
23-27	居宅サービスと地域密着型 サービス事業所数	230
23-28	身体障害者の更生援護状況	230

23-29 障害者更生相談所における 相談件数	230
23-30 生活保護法による被保護実世帯数、 実人員と保護費	231
23-31 社会福祉行政機関と民生委員	231

第24章 保健衛生

24- 1 国民の栄養摂取量	232
24- 2 年齢別青少年の体格	233
24- 3 年齢別体力・運動能力	234
24- 4 地域保健事業の状況	235
24- 5 原因食品・原因施設別 食中毒事件数と患者数	236
24- 6 児童、生徒の主な疾病・ 異常被患率	237
24- 7 傷病分類、 入院・外来別推計患者数	238
24- 8 主要死因別死亡者数	239
24- 9 医療施設数と病床数	240
24-10 医療関係者数	240

第25章 教育

25- 1 学校教育概況	241
25- 2 都道府県別学校数、 教員数と在学者数	242
25- 3 幼稚園・保育所の 在園者数と利用児童数	244
25- 4 小・中学校の 学年別児童数と生徒数	244
25- 5 特別支援学校の学校数、 教員数と在学者数	245
25- 6 不就学学齢児童生徒数	245
25- 7 短期大学と大学の入学者数	245
25- 8 高等専門学校・短期大学・大学・ 大学院の学科別学生数	246
25- 9 専修学校の生徒数	247
25-10 各種学校の生徒数	247
25-11 学校卒業者の卒業後の状況	248
25-12 進学率と就職率	249
25-13 地方教育費	249
25-14 幼児・児童・ 生徒1人当たり学習費	250
25-15 日本の大学に在籍する 外国人学生数	251

25-16 海外子女教育	251
25-17 青少年教育施設、女性教育施設と 公民館類似施設状況	252
25-18 公民館	252

第26章 文化

26- 1 博物館数	253
26- 2 国立国会図書館	253
26- 3 公共図書館	253
26- 4 文化遺産	254
26- 5 書籍の出版点数と平均定価	254
26- 6 雑誌の出版点数	255
26- 7 新聞発行状況	255
26- 8 ラジオとテレビジョン放送	256
26- 9 映画	256
26-10 媒体別広告費の推移	257
26-11 公園	257
26-12 年齢、行動の種類別総平均時間 (週全体)	258
26-13 年齢、学習・自己啓発・訓練と 主なスポーツの種類別行動者率	259
26-14 年齢階級別旅行・行楽の行動者率	259

第27章 公務員・選挙

27- 1 国家公務員数	260
27- 2 地方公務員数	261
27- 3 都道府県別地方公務員数	261
27- 4 国家公務員予算定員	262
27- 5 会派別国会議員数	262
27- 6 国会議員選挙の推移	263
27- 7 地方公共団体の議会の議員と長	264

第28章 司法・警察

28- 1 刑法犯の認知件数と 年齢階級別検挙人員	265
28- 2 刑法犯少年の検挙・補導人員	265
28- 3 特別法犯の検挙件数と検挙人員	266
28- 4 検察庁で扱った 被疑事件の処理状況	266
28- 5 検察庁で扱った 罪名別被疑事件の処理状況	267
28- 6 民事・行政事件	268
28- 7 刑事事件	268

28- 8	家事事件	268
28- 9	少年事件	269
28-10	刑務所・拘置所等と 少年院の収容人員	269
28-11	刑務所・拘置所等の罪名別 新受刑者数と少年院の非行名別 新収容人員	270
28-12	人権侵犯事件の受理・処理件数	271

第 29 章 災害・事故

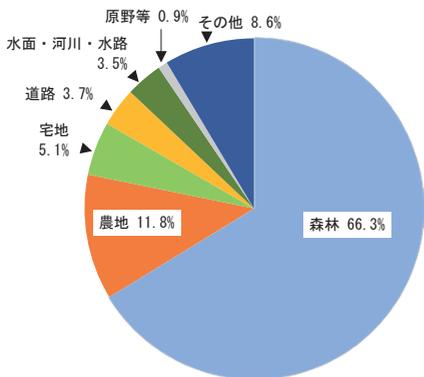
29- 1	都道府県別自然災害被害状況	272
29- 2	火災	273
29- 3	業種別労働災害死亡者数	274
29- 4	業種，事故の型別労働災害死傷者数 (休業 4 日以上)	274
29- 5	道路交通事故	275
29- 6	鉄道運転事故	276
29- 7	海難	276
	資料作成機関一覧	277

表紙写真：鳥出神社の鯨船行事
(三重県四日市市)
提 供：四日市市教育委員会
日本地図：株式会社武揚堂

グラフでみる日本の統計

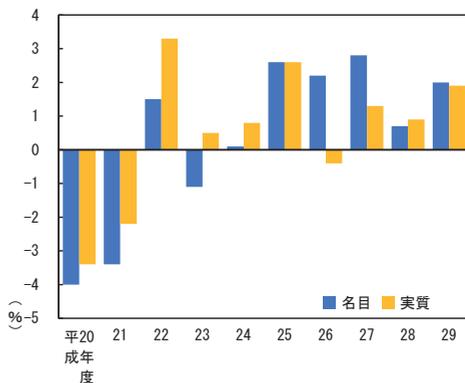
(2) グラフでみる日本の統計

1 国土利用の割合（平成28年）



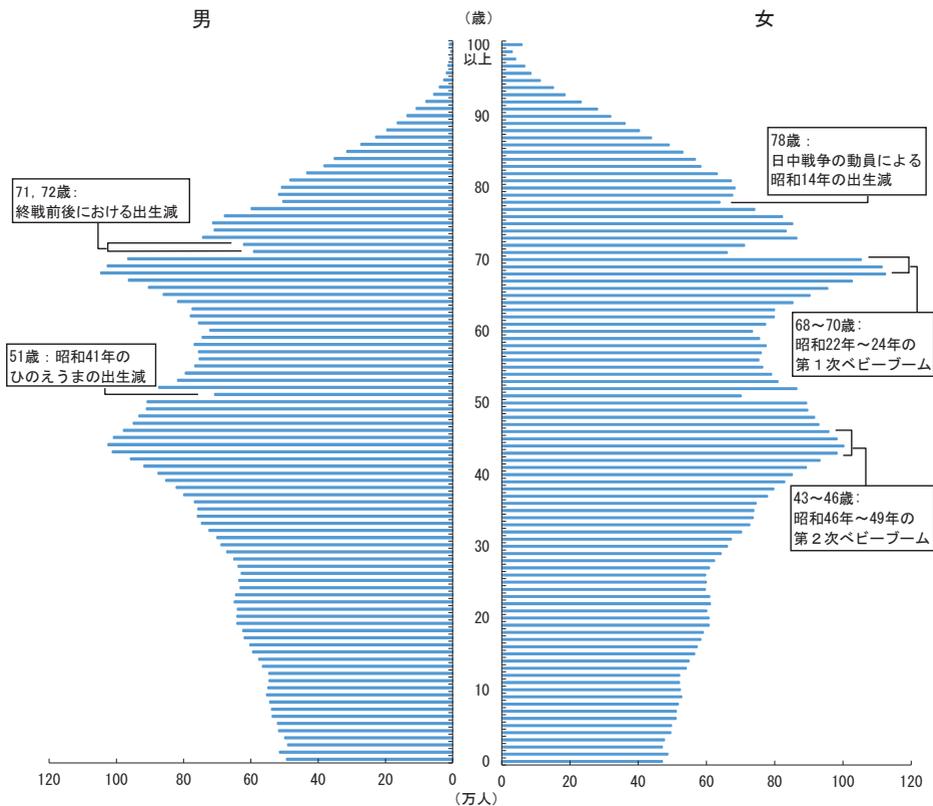
資料 国土交通省「土地白書」

2 経済成長率



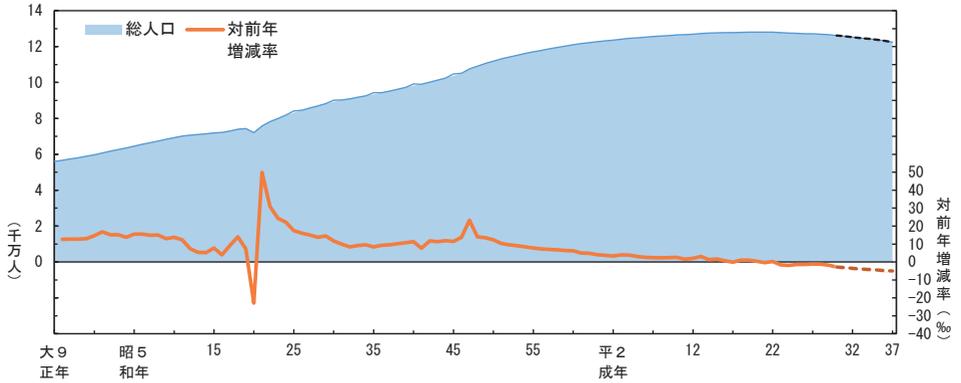
[3-1表参照]

3 我が国の人口ピラミッド（平成29年10月1日現在）



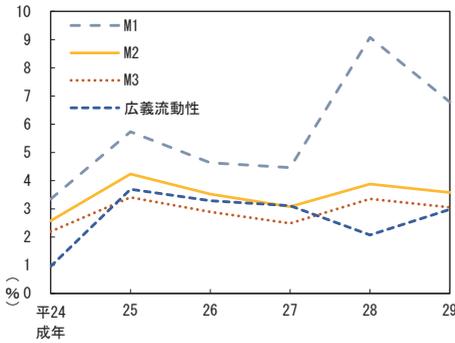
[2-4表参照]

4 総人口の推移



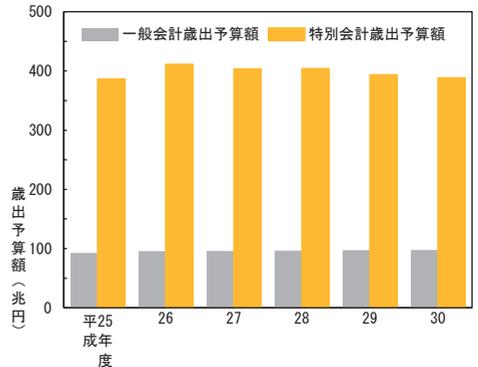
[2-1表参照]

5 マネーストック（平均残高）の増減率



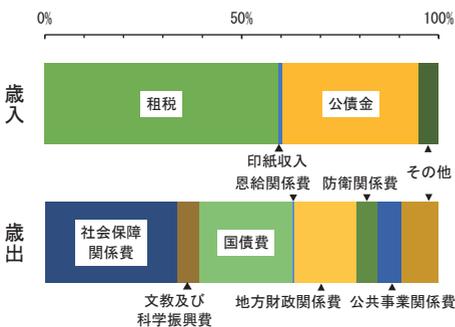
[4-3表参照]

6 一般会計、特別会計歳出予算額



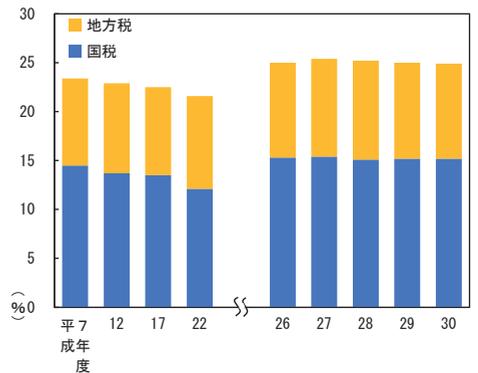
[5-2表参照]

7 一般会計歳入・歳出予算額の構成比 (平成30年度)



[5-4, 5-6表参照]

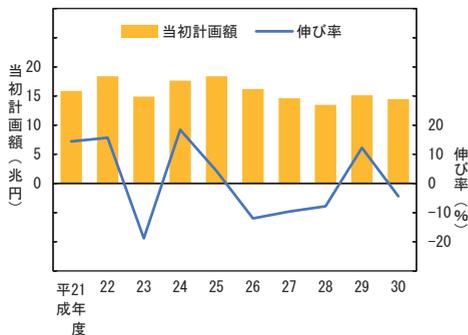
8 国民所得に対する租税負担率



[5-8表参照]

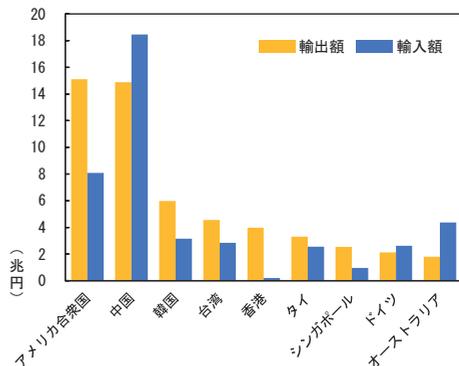
(4) グラフでみる日本の統計

9 財政投融资計画



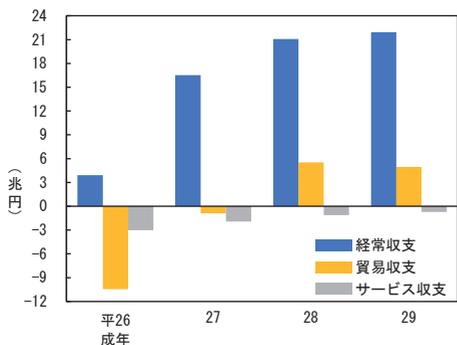
[5-11表参照]

10 相手国 (地域) 別輸出入額 (平成29年)



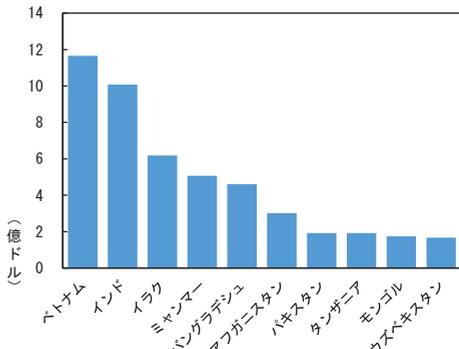
[6-1, 6-2表参照]

11 国際収支



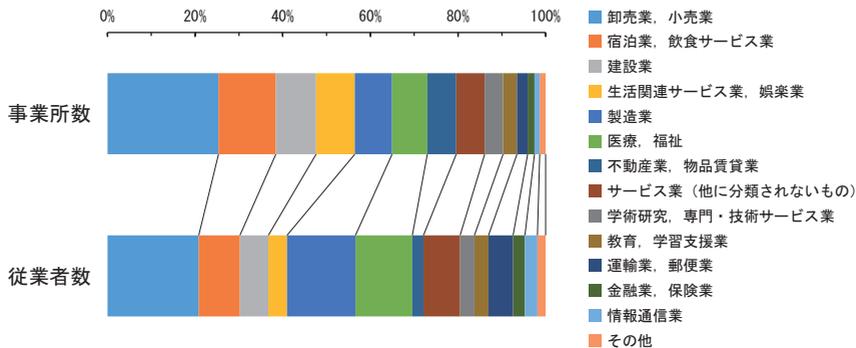
[6-7表参照]

12 海外経済協力 (二国間政府開発援助) (平成28年)



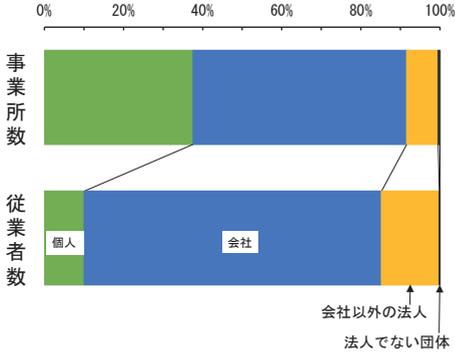
[6-11表参照]

13 産業別民営事業所数と従業者数の構成比 (平成28年)



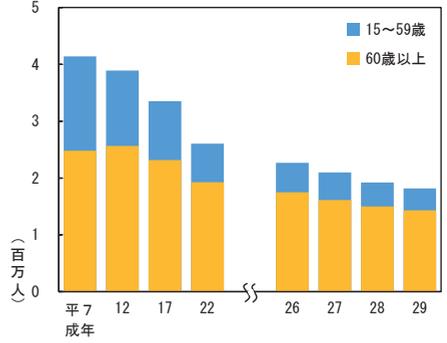
[7-1, 7-3表参照]

14 経営組織別民営事業所数と従業者数の構成比 (平成28年)



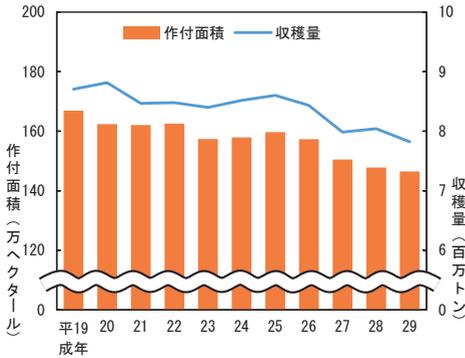
[7-3表参照]

15 農業就業人口



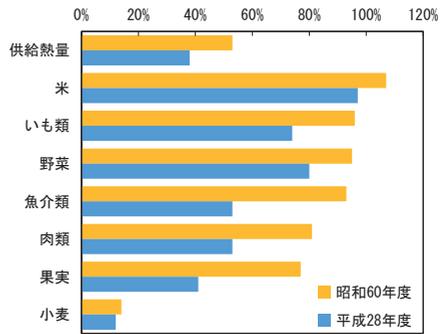
[8-1表参照]

16 水稻の作付面積と収穫量



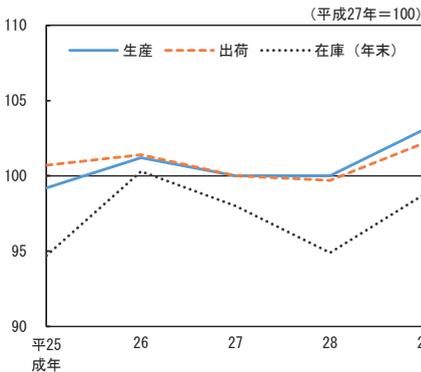
[8-7表参照]

17 食料自給率



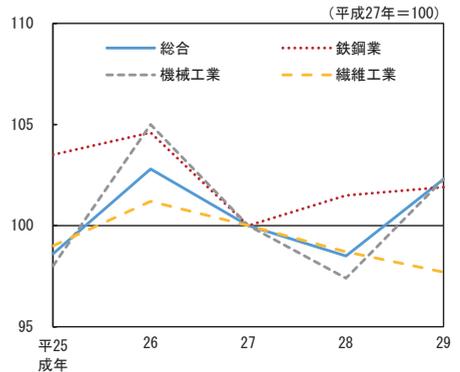
[8-25表参照]

18 鉱工業生産・出荷・在庫指数



[9-1, 9-2表参照]

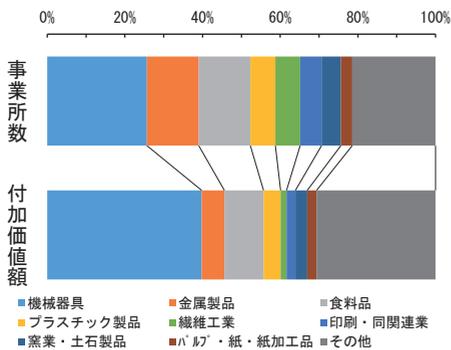
19 製造工業稼働率指数



[9-3表参照]

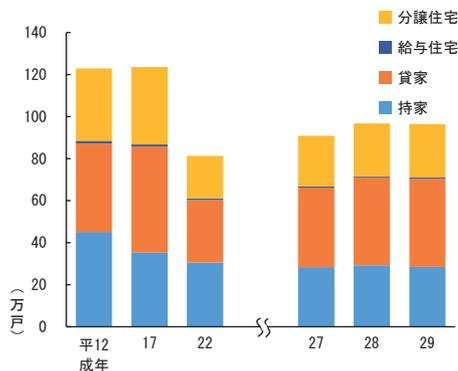
(6) グラフでみる日本の統計

20 製造業の産業中分類別構成比
(従業者4人以上の事業所) (平成29年度)



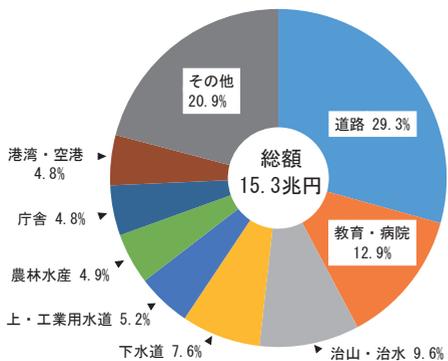
[9-6表参照]

21 着工新設住宅戸数



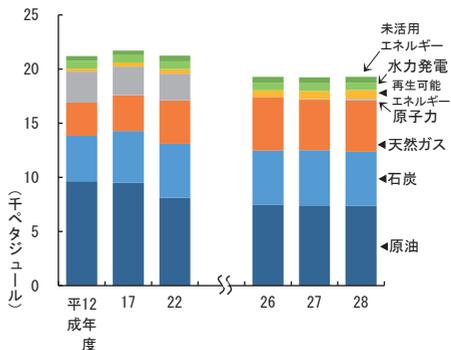
[10-5表参照]

22 公共機関からの受注工事請負契約額の割合
(平成29年度)



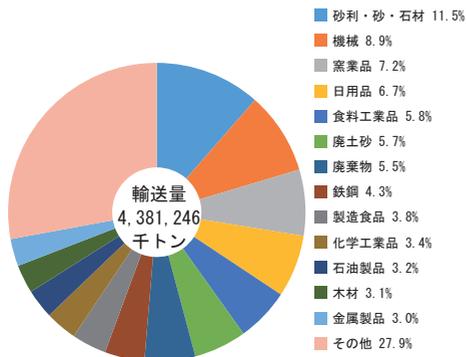
[10-8表参照]

23 一次エネルギー国内供給量



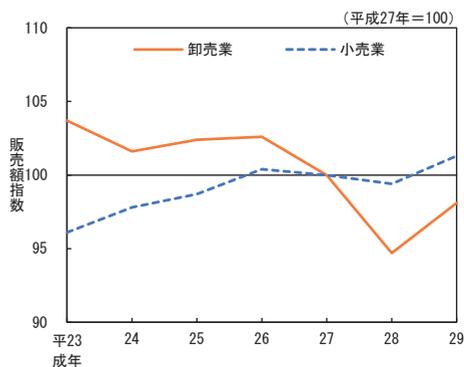
[11-2表参照]

24 自動車貨物の品目別輸送量割合
(平成29年度)



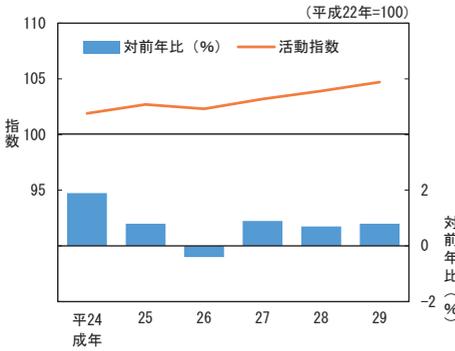
[13-4表参照]

25 商業販売額指数



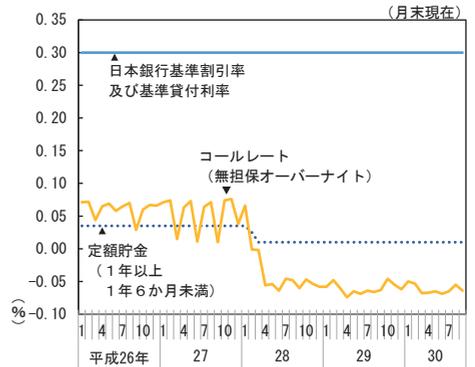
資料 経済産業省「商業動態統計年報」

26 第3次産業活動指数



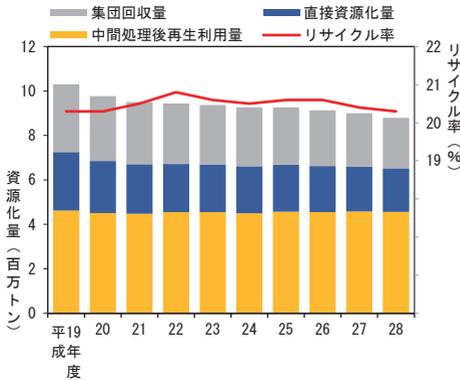
[15-4表参照]

27 金利



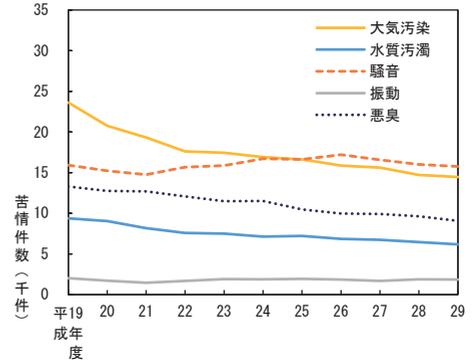
[16-10, 16-11表参照]

28 ごみの資源化量とリサイクル率



[17-4表参照]

29 公害の種類別苦情件数



[17-10表参照]

30 完全失業率と有効求人倍率 (季節調整済)



資料 総務省「労働力調査結果」
厚生労働省「一般職業紹介状況」

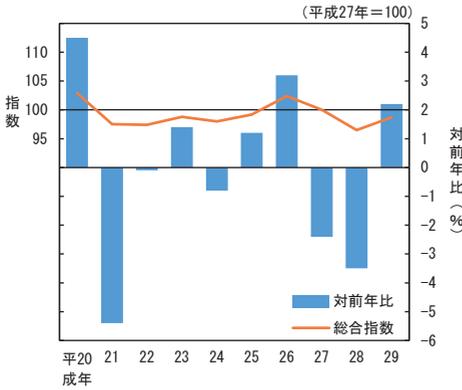
31 労働力人口の推移



[19-2表参照]

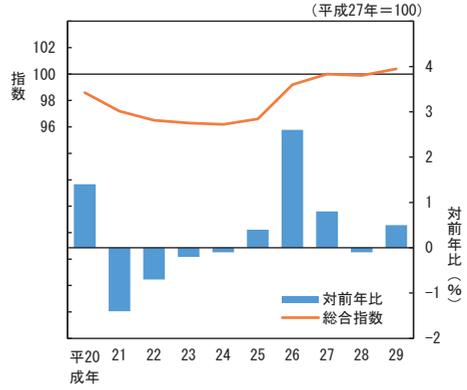
(8) グラフでみる日本の統計

32 国内企業物価指数



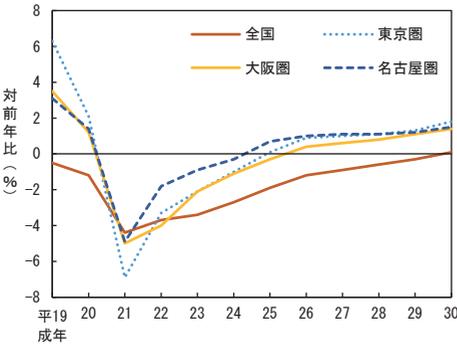
[20-1表参照]

33 消費者物価指数



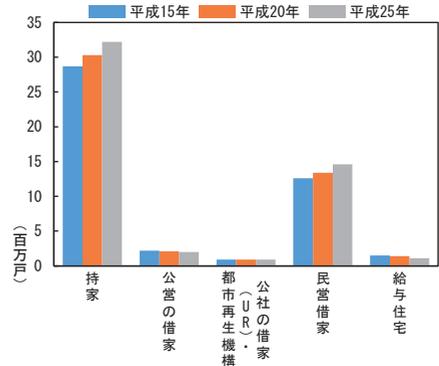
[20-7表参照]

34 圏域別地価変動率（全用途平均）



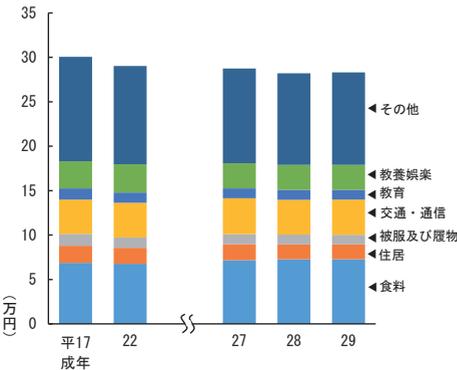
[20-10表参照]

35 住宅の所有の関係別住宅数



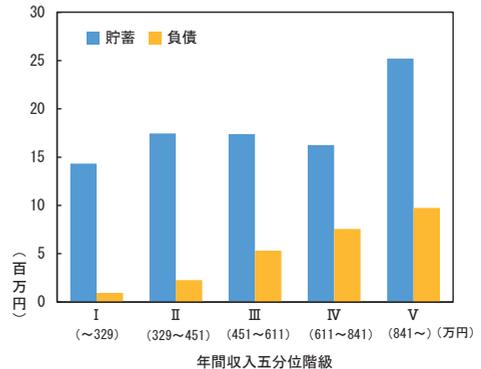
[21-5表参照]

36 消費構造（二人以上の世帯）



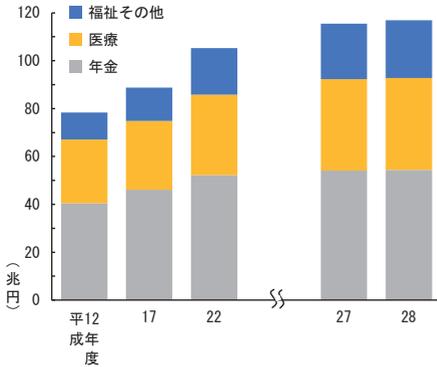
[22-2表参照]

37 貯蓄と負債の現在高（二人以上の世帯）（平成29年）



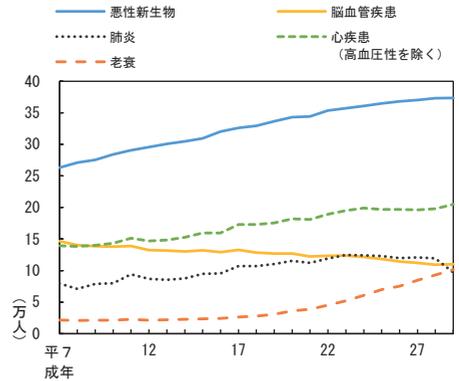
[22-6表参照]

38 部門別社会保障給付費



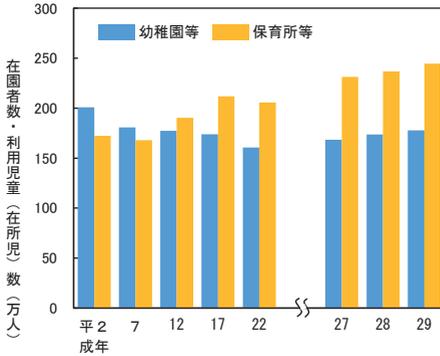
[23-1表参照]

39 主要死因別死亡者数



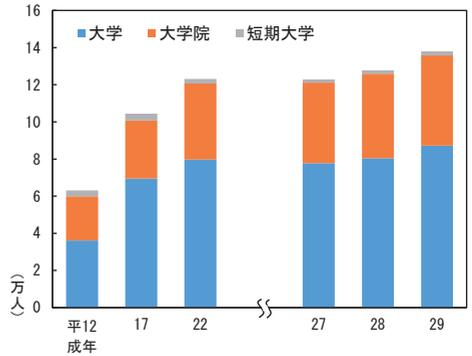
[24-8表参照]

40 幼稚園・保育所の在園者数と利用児童 (在所児) 数



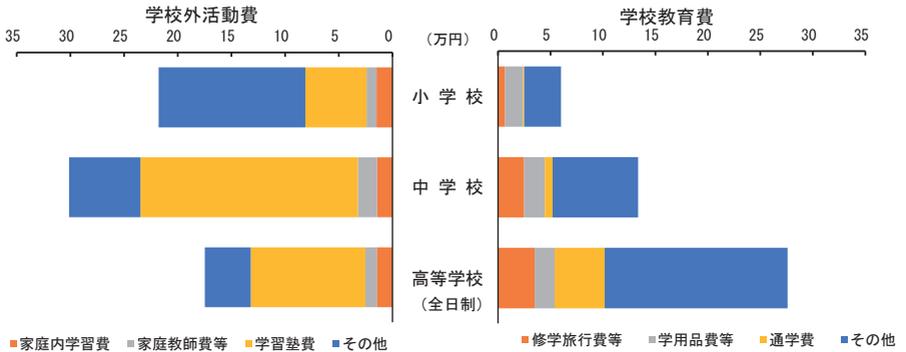
[25-3表参照]

41 日本の大学に在籍する外国人学生数



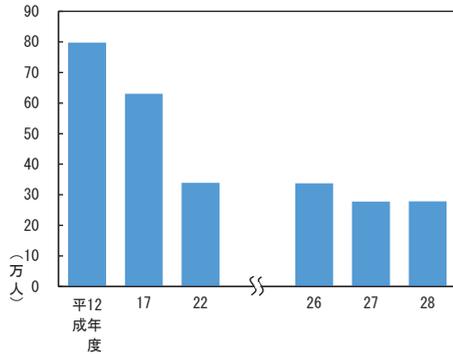
[25-15表参照]

42 児童・生徒1人当たり学習費 (公立) (平成28年度)



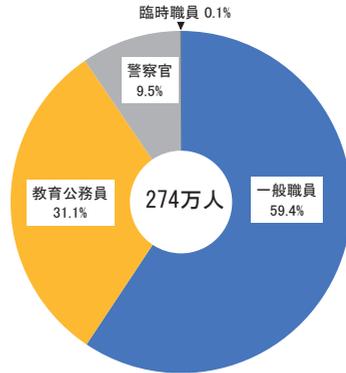
[25-14表参照]

43 国家公務員数



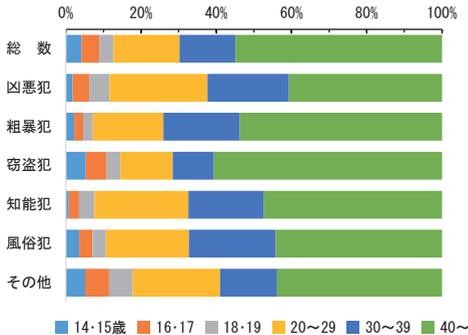
[27-1表参照]

44 地方公務員数の割合 (平成29年)



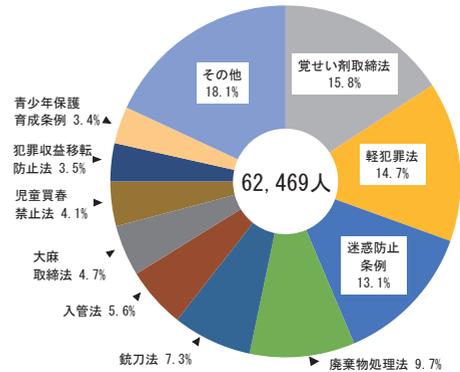
[27-2表参照]

45 刑法犯検挙人員の年齢階級別構成比 (平成29年)



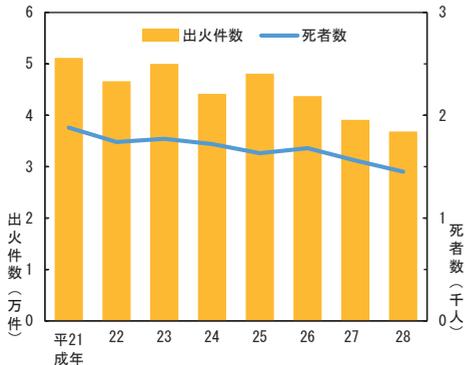
[28-1表参照]

46 特別法犯の検挙人員の割合 (交通関係法令を除く) (平成29年)



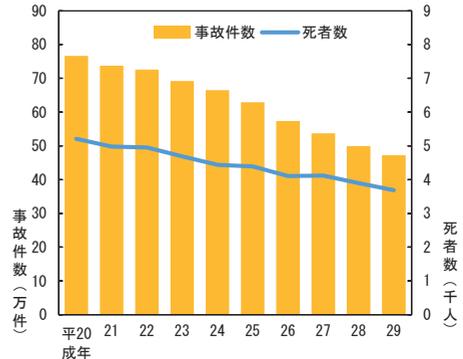
[28-3表参照]

47 火災出火件数・死者数



[29-2表参照]

48 道路交通事故件数・死者数



[29-5表参照]

統計表

第1章 国土・気象

1-1 国土状況

地域	総面積		割合		構成島数	本島面積	
	(km ²)	1)	(%)			(km ²)	1)
全国	377,974		100.00		6,852		362,213
北海道	83,424		22.07		509		77,984
本州	a) 231,131		a) 61.15		3,194		227,942
四国	a) 18,789		a) 4.97		626		18,298
九州	42,231		11.17		2,160		36,782
沖縄	2,281		0.60		363		1,207

1) 平成29年10月1日現在。 2) 昭和61年調査。海図上の岸線0.1km以上の島。本島を含む。 a) 地域の境界にまたがる境界未定の面積(118km²)を除く。

資料 国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」 海上保安庁調べ

1-2 主な山

山名		海拔高度(m)	所在都道府県	山名		海拔高度(m)	所在都道府県
富士山	ふじさん	3,776	山梨, 静岡	中岳	なかだけ	3,084	長野, 岐阜
[剣ヶ峯]	[けんがみね]			荒川岳	あらかわだけ	3,084	静岡
北岳	きただけ	3,193	山梨	[中岳]	[なかだけ]		
(白根山)	(しらねさん)			御嶽山	おんたけさん	3,067	長野
間ノ岳	あいのだけ	3,190	山梨, 静岡	[剣ヶ峰]	[けんがみね]		
(白根山)	(しらねさん)			農鳥岳	のうとりだけ	3,051	山梨, 静岡
奥穂高岳	おくほたかだけ	3,190	長野, 岐阜	[西農鳥岳]	[にしのうとりだけ]		
槍ヶ岳	やりがたけ	3,180	長野	塩見岳	しおみだけ	3,047	長野, 静岡
東岳	ひがしだけ	3,141	静岡	仙丈ヶ岳	せんじょうがたけ	3,033	山梨, 長野
(悪沢岳)	(わるさわだけ)			南岳	みなみだけ	3,033	長野, 岐阜
赤石岳	あかいしだけ	3,121	長野, 静岡	乗鞍岳	のりくらだけ	3,026	長野, 岐阜
涸沢岳	からさわだけ	3,110	長野, 岐阜	[剣ヶ峰]	[けんがみね]		
北穂高岳	きたほたかだけ	3,106	長野, 岐阜	立山	たてやま	3,015	富山
大喰岳	おおぼみだけ	3,101	長野, 岐阜	[大汝山]	[おおなんじやま]		
前穂高岳	まえほたかだけ	3,090	長野	聖岳	ひじりだけ	3,013	長野, 静岡
				[前聖岳]	[まえひじりだけ]		

標高3,000m以上の山。複数の峰(山頂)を持つ山は、全体を総称する名称を山名とした。さらにその最高峰に固有の名称があるときは[]をつけて併記した。()内は山名の別称等。 1) 火山

資料 国土交通省国土地理院「日本の主な山岳標高」 気象庁「火山」

1-3 主な湖(平成29年)

湖名		面積(km ²)	所在都道府県	湖名		面積(km ²)	所在都道府県
琵琶湖	びわこ	669.3	滋賀	小川原湖	おがわらこ	62.0	青森
霞ヶ浦	かすみがうら	168.1	茨城	十和田湖	とわだこ	61.1	青森, 秋田
サロマ湖	さろまこ	151.6	北海道	風蓮湖	ふうれんこ	59.0	北海道
猪苗代湖	いなわしろこ	103.2	福島	能取湖	のとりこ	58.2	北海道
中海	なかうみ	85.7	鳥取, 島根	北浦	きたうら	35.0	茨城
屈斜路湖	くつしゃろこ	79.5	北海道	厚岸湖	あつけしこ	32.3	北海道
宍道湖	しんじこ	79.3	島根	網走湖	あばしりこ	32.3	北海道
支笏湖	しこつこ	78.5	北海道	八郎潟	はちろうがた	27.8	秋田
洞爺湖	とうやこ	70.7	北海道	調整池	ちようせいち		
浜名湖	はまなこ	64.9	静岡	田沢湖	たざわこ	25.8	秋田

面積20km²以上のもの。10月1日現在。

資料 国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

1-4 主な島 (平成29年)

島名		面積 (km ²)	所在 都道府県	島名		面積 (km ²)	所在 都道府県
択捉島	えとろふとう	3,166.6	北海道	利尻島	りしりとう	182.1	北海道
国後島	くなしりとう	1,489.3	北海道	中通島	なかどおりじま	168.4	長崎
沖繩島	おきなわじま	1,207.0	沖縄	平戸島	ひらどしま	163.4	長崎
佐渡島	さどしま	854.8	新潟	宮古島	みやこじま	158.9	沖縄
奄美大島	あまみおおしま	712.4	鹿児島	小豆島	しょうどしま	153.3	香川
対馬	つしま	695.7	長崎	奥尻島	おくしりとう	142.7	北海道
淡路島	あわじしま	592.5	兵庫	宍岐島	いししま	134.6	長崎
天草下島	あまくさしもしま	575.0	熊本	屋代島	やしろじま	128.5	山口
屋久島	やくしま	504.3	鹿児島	沖永良部島	おきのえらぶじま	93.7	鹿児島
種子島	たねがしま	444.3	鹿児島	江田島・能美島	えたじま・のうみじま	91.3	広島
福江島	ふくえじま	326.3	長崎	大島	おおしま	90.7	東京
西表島	いりおもてじま	289.6	沖縄	長島	ながしま	90.7	鹿児島
徳之島	とくのしま	247.9	鹿児島	礼文島	れぶんとう	81.3	北海道
色丹島	しこたんとう	247.7	北海道	加計呂麻島	かけろまじま	77.3	鹿児島
島後	どうご	241.5	島根	倉橋島	くらはしじま	69.5	広島
天草上島	あまくさかみしま	226.0	熊本	八丈島	はちじょうじま	69.1	東京
石垣島	いしがきじま	222.2	沖縄	下甕島	しもこしきしま	65.6	鹿児島

面積65km²以上のもの。10月1日現在。

資料 国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

1-5 主な河川 (平成29年)

河川名		流域 面積 (km ²)	幹川流路 延長 (km)	河川名		流域 面積 (km ²)	幹川流路 延長 (km)
利根川	とねがわ	16,842	322	高梁川	たかはしがわ	2,670	111
石狩川	いしかりがわ	14,330	268	斐伊川	ひいかわ	2,540	153
信濃川	しなのがわ	11,900	367	岩木川	いわきがわ	2,540	102
北上川	きたかみがわ	10,150	249	釧路川	くしろがわ	2,510	154
木曾川	きそがわ	9,100	229	新宮川	しんぐうがわ	2,360	183
十勝川	とかがわ	9,010	156	渡川	わたりがわ	2,270	196
淀川	よどがわ	8,240	75	大淀川	おおよどがわ	2,230	107
阿賀野川	あがのがわ	7,710	210	吉井川	よしいがわ	2,110	133
最上川	もがみがわ	7,040	229	馬淵川	まべちがわ	2,050	142
天塩川	てしおがわ	5,590	256	常呂川	ところがわ	1,930	120
阿武隈川	あぶくまがわ	5,400	239	由良川	ゆらがわ	1,880	146
天竜川	てんりゅうがわ	5,090	213	球磨川	くまがわ	1,880	115
雄物川	おものがわ	4,710	133	矢作川	やはぎがわ	1,830	118
米代川	よねしろがわ	4,100	136	五ヶ瀬川	ごかせがわ	1,820	106
富士川	ふじかわ	3,990	128	旭川	あさひがわ	1,810	142
江の川	ごうのかわ	3,900	194	紀の川	きのかわ	1,750	136
吉野川	よしのがわ	3,750	194	加古川	かこがわ	1,730	96
那珂川	なかがわ	3,270	150	太田川	おおたがわ	1,710	103
荒川	あらかわ	2,940	173	相模川	さがみがわ	1,680	109
九頭竜川	くずりゅうがわ	2,930	116	尻別川	しりべつがわ	1,640	126
筑後川	ちくごがわ	2,863	143	川内川	せんだいがわ	1,600	137
神通川	じんづうがわ	2,720	120	仁淀川	によどがわ	1,560	124

「河川管理統計」(4月30日現在)による。流域面積1,500km²以上の一級河川の水系。「幹川流路」とは最大流量をもつ流路(本流)をいう。1) 埼玉県, 東京都

資料 国土交通省「河川管理統計」

1-6 都道府県別行政区画と面積

(単位 面積 km²)

都道府県	市町村数 (平成30年 10月1日)				行政区	総面積 (平成29年 10月1日)	
	市	町	村	1)		千分比 (0/00)	
全国	1,718 (1,724)	792	743	183 (189)	a)175	377,974	1,000.0
北海道	179 (185)	35	129	15 (21)	10	83,424	220.7
青森	40	10	22	8	-	9,646	25.5
岩手	33	14	15	4	-	15,275	40.4
宮城	35	14	20	1	5	6,859	18.1
秋田	25	13	9	3	-	11,638	30.8
山形	35	13	19	3	-	6,652	17.6
福島	59	13	31	15	-	13,784	36.5
茨城	44	32	10	2	-	6,097	16.1
栃木	25	14	11	-	-	6,408	17.0
群馬	35	12	15	8	-	6,362	16.8
埼玉	63	40	22	1	10	3,768	10.0
千葉	54	37	16	1	6	5,083	13.4
東京	39	26	5	8	b)23	2,109	5.6
神奈川	33	19	13	1	28	2,416	6.4
新潟	30	20	6	4	8	10,364	27.4
富山	15	10	4	1	-	2,046	5.4
石川	19	11	8	-	-	4,186	11.1
福井	17	9	8	-	-	4,191	11.1
山梨	27	13	8	6	-	4,254	11.3
長野	77	19	23	35	-	13,104	34.7
岐阜	42	21	19	2	-	9,769	25.8
静岡	35	23	12	-	10	7,253	19.2
愛知	54	38	14	2	16	5,124	13.6
三重	29	14	15	-	-	5,759	15.2
滋賀	19	13	6	-	-	3,767	10.0
京都	26	15	10	1	11	4,612	12.2
大阪	43	33	9	1	31	1,905	5.0
兵庫	41	29	12	-	9	8,401	22.2
奈良	39	12	15	12	-	3,691	9.8
和歌山	30	9	20	1	-	4,725	12.5
鳥取	19	4	14	1	-	3,507	9.3
島根	19	8	10	1	-	6,708	17.7
岡山	27	15	10	2	4	7,011	18.5
広島	23	14	9	-	8	8,480	22.4
山口	19	13	6	-	-	6,113	16.2
徳島	24	8	15	1	-	4,147	11.0
香川	17	8	9	-	-	1,863	4.9
愛媛	20	11	9	-	-	5,676	15.0
高知	34	11	17	6	-	7,104	18.8
福岡	60	29	29	2	14	4,854	12.8
佐賀	20	10	10	-	-	2,441	6.5
長崎	21	13	8	-	-	4,131	10.9
熊本	45	14	23	8	5	7,273	19.2
大分	18	14	3	1	-	5,100	13.5
宮崎	26	9	14	3	-	6,794	18.0
鹿児島	43	19	20	4	-	9,043	23.9
沖縄	41	11	11	19	-	2,281	6.0

()内は北方領土の6村を含んだ数である。 1) 各都道府県の面積は、都道府県にまたがる境界未定地域

(12,780km²)を除く。 a) 政令指定都市の行政区のみ(特別区を除く)。 b) 特別区

資料 総務省「全国市町村要覧」 国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

1-7 気温（平年値）（昭和56年～平成22年）

観測地点	平均気温（℃）												
	平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
札幌	8.9	-3.6	-3.1	0.6	7.1	12.4	16.7	20.5	22.3	18.1	11.8	4.9	-0.9
青森	10.4	-1.2	-0.7	2.4	8.3	13.3	17.2	21.1	23.3	19.3	13.1	6.8	1.5
盛岡	10.2	-1.9	-1.2	2.2	8.6	14.0	18.3	21.8	23.4	18.7	12.1	5.9	1.0
仙台	12.4	1.6	2.0	4.9	10.3	15.0	18.5	22.2	24.2	20.7	15.2	9.4	4.5
秋田	11.7	0.1	0.5	3.6	9.6	14.6	19.2	22.9	24.9	20.4	14.0	7.9	2.9
山形	11.7	-0.4	0.1	3.5	10.1	15.7	19.8	23.3	24.9	20.1	13.6	7.4	2.6
福島	13.0	1.6	2.2	5.3	11.5	16.6	20.1	23.6	25.4	21.1	15.1	9.2	4.4
水戸	13.6	3.0	3.6	6.7	12.0	16.4	19.7	23.5	25.2	21.7	16.0	10.4	5.4
宇都宮	13.8	2.5	3.3	6.8	12.5	17.2	20.6	24.2	25.6	21.9	16.1	10.1	4.9
前橋	14.6	3.5	4.0	7.3	13.2	18.0	21.5	25.1	26.4	22.4	16.5	10.8	6.0
熊谷	15.0	4.0	4.7	7.9	13.6	18.2	21.7	25.3	26.8	22.8	17.0	11.2	6.3
千葉	15.7	5.7	6.1	8.9	14.0	18.3	21.3	25.0	26.7	23.3	18.0	12.9	8.3
東京	15.4	5.2	5.7	8.7	13.9	18.2	21.4	25.0	26.4	22.8	17.5	12.1	7.6
横浜	15.8	5.9	6.2	9.1	14.2	18.3	21.3	25.0	26.7	23.3	18.0	13.0	8.5
新潟	13.6	2.4	2.7	5.7	11.0	16.4	20.5	24.3	26.4	22.5	16.3	10.3	5.2
富山	14.1	2.7	3.0	6.3	12.1	17.0	20.9	24.9	26.6	22.3	16.4	10.8	5.7
金沢	14.6	3.8	3.9	6.9	12.5	17.1	21.2	25.3	27.0	22.7	17.1	11.5	6.7
福井	14.5	3.0	3.4	6.8	12.8	17.7	21.6	25.6	27.2	22.7	16.6	11.0	5.9
甲府	14.7	2.8	4.3	8.0	13.8	18.3	21.9	25.5	26.6	22.8	16.5	10.4	5.0
長野	11.9	-0.6	0.1	3.8	10.6	16.0	20.1	23.8	25.2	20.6	13.9	7.5	2.1
岐阜	15.8	4.4	5.1	8.6	14.4	19.0	22.8	26.5	28.0	24.1	18.1	12.2	6.9
静岡	16.5	6.7	7.3	10.3	14.9	18.8	22.0	25.7	27.0	24.1	18.9	13.9	9.0
名古屋	15.8	4.5	5.2	8.7	14.4	18.9	22.7	26.4	27.8	24.1	18.1	12.2	7.0
津	15.9	5.3	5.6	8.5	14.0	18.6	22.4	26.3	27.5	24.0	18.3	12.7	7.8
彦根	14.7	3.7	3.9	6.9	12.3	17.2	21.4	25.6	27.1	23.2	17.1	11.4	6.3
京都	15.9	4.6	5.1	8.4	14.2	19.0	23.0	26.8	28.2	24.1	17.8	12.1	7.0
大阪	16.9	6.0	6.3	9.4	15.1	19.7	23.5	27.4	28.8	25.0	19.0	13.6	8.6
神戸	16.7	5.8	6.1	9.3	14.9	19.4	23.2	26.8	28.3	25.2	19.3	13.9	8.7
奈良	14.9	3.9	4.4	7.6	13.4	18.0	21.9	25.8	26.9	22.9	16.6	11.1	6.2
和歌山	16.7	6.0	6.4	9.5	14.9	19.3	23.0	27.0	28.1	24.7	18.8	13.5	8.5
鳥取	14.9	4.0	4.4	7.5	13.0	17.7	21.7	25.7	27.0	22.6	16.7	11.6	6.8
松江	14.9	4.3	4.7	7.6	12.9	17.5	21.3	25.3	26.8	22.6	16.8	11.6	6.9
岡山	16.2	4.9	5.5	8.8	14.5	19.3	23.3	27.2	28.3	24.4	18.1	12.3	7.3
広島	16.3	5.2	6.0	9.1	14.7	19.3	23.0	27.1	28.2	24.4	18.3	12.5	7.5
山口	15.3	4.1	5.4	8.5	13.8	18.4	22.4	26.0	27.0	23.4	17.1	11.5	6.2
徳島	16.6	6.1	6.5	9.6	14.8	19.2	22.7	26.6	27.8	24.5	18.9	13.5	8.5
高松	16.3	5.5	5.9	8.9	14.4	19.1	23.0	27.0	28.1	24.3	18.4	12.8	7.9
松山	16.5	6.0	6.5	9.5	14.6	19.0	22.7	26.9	27.8	24.3	18.7	13.3	8.4
高知	17.0	6.3	7.5	10.8	15.6	19.7	22.9	26.7	27.5	24.7	19.3	13.8	8.5
福岡	17.0	6.6	7.4	10.4	15.1	19.4	23.0	27.2	28.1	24.4	19.2	13.8	8.9
佐賀	16.5	5.4	6.7	9.9	15.0	19.5	23.3	26.8	27.8	24.2	18.6	12.9	7.6
長崎	17.2	7.0	7.9	10.9	15.4	19.4	22.8	26.8	27.9	24.8	19.7	14.3	9.4
熊本	16.9	5.7	7.1	10.6	15.7	20.2	23.6	27.3	28.2	24.9	19.1	13.1	7.8
大分	16.4	6.2	6.9	9.7	14.5	18.8	22.4	26.5	27.3	23.9	18.6	13.4	8.5
宮崎	17.4	7.5	8.6	11.9	16.1	19.9	23.1	27.3	27.2	24.4	19.4	14.3	9.6
鹿児島	18.6	8.5	9.8	12.5	16.9	20.8	24.0	28.1	28.5	26.1	21.2	15.9	10.6
那覇	23.1	17.0	17.1	18.9	21.4	24.0	26.8	28.9	28.7	27.6	25.2	22.1	18.7

資料 気象庁「2010年平年値」

1-8 降水量（平年値）（昭和56年～平成22年）

観測地点	降水量 (mm)												
	年計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
札幌	1,107	114	94	78	57	53	47	81	124	135	109	104	112
青森	1,300	145	111	70	63	81	76	117	123	123	104	138	151
盛岡	1,266	53	49	81	88	103	110	186	184	160	93	90	71
仙台	1,254	37	38	68	98	110	146	179	167	188	122	65	37
秋田	1,686	119	89	97	113	123	118	188	177	160	157	186	160
山形	1,163	83	63	69	68	75	111	157	151	127	92	85	83
福島	1,166	49	44	76	81	93	122	160	154	160	119	66	42
水戸	1,354	51	59	108	120	133	143	134	132	181	168	79	46
宇都宮	1,493	34	43	88	121	147	175	206	210	220	147	68	36
前橋	1,249	26	32	62	78	102	145	197	202	221	116	45	23
熊谷	1,286	33	35	71	93	112	145	162	193	208	146	59	31
千葉	1,387	60	60	110	110	113	150	123	134	200	186	91	52
東京	1,529	52	56	118	125	138	168	154	168	210	198	93	51
横浜	1,689	59	68	141	144	152	190	169	165	234	206	107	55
新潟	1,821	186	122	113	92	104	128	192	141	155	160	211	217
富山	2,300	260	172	159	122	134	183	240	168	220	161	234	247
金沢	2,399	270	172	159	137	155	185	232	139	226	177	265	282
福井	2,238	285	170	157	127	146	167	233	128	202	145	205	273
甲府	1,135	40	46	88	78	86	123	133	150	180	125	55	32
長野	933	51	50	59	54	75	109	134	98	129	83	44	46
岐阜	1,828	67	82	143	161	205	245	262	149	237	126	93	58
静岡	2,325	75	103	217	210	213	293	278	251	292	200	132	63
名古屋	1,535	48	66	122	125	157	201	204	126	234	128	80	45
津	1,581	44	59	110	128	177	200	180	137	273	151	84	39
彦根	1,571	107	102	120	114	150	191	218	109	169	116	85	91
京都	1,491	50	68	113	116	161	214	220	132	176	121	71	48
大阪	1,279	45	62	104	104	146	185	157	91	161	112	69	44
神戸	1,216	38	57	99	102	150	182	152	91	145	98	63	41
奈良	1,316	50	63	103	98	144	189	165	112	163	111	71	47
和歌山	1,317	44	61	97	100	150	189	145	86	184	122	91	50
鳥取	1,914	202	160	142	109	131	152	201	117	204	144	159	194
松江	1,787	147	122	133	109	135	190	252	114	198	120	131	138
岡山	1,106	34	51	87	92	125	172	161	87	134	81	51	31
広島	1,538	45	67	124	142	178	247	259	111	170	88	68	41
山口	1,887	72	85	154	172	201	306	323	172	182	80	82	59
徳島	1,454	39	53	95	108	148	191	149	173	210	146	97	45
高松	1,082	38	48	83	76	108	151	144	86	148	104	60	37
松山	1,315	52	66	102	108	142	224	192	90	130	97	68	46
高知	2,548	59	106	190	244	292	346	328	283	350	166	125	58
福岡	1,612	68	72	113	117	143	255	278	172	178	74	85	60
佐賀	1,870	57	78	129	156	198	339	339	197	180	76	76	48
長崎	1,858	64	86	132	151	179	315	314	195	189	86	86	61
熊本	1,986	60	83	138	146	196	405	401	174	170	79	81	54
大分	1,645	45	65	112	129	150	274	253	172	220	121	69	34
宮崎	2,509	64	91	182	213	239	429	309	290	355	182	95	60
鹿児島	2,266	78	112	180	205	221	452	319	223	211	102	92	71
那覇	2,041	107	120	161	166	232	247	141	241	261	153	110	103

1-9 気象官署別気温（平成29年）

気象官署	気温												
	平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
札幌	9.1	-3.9	-2.0	1.4	7.7	14.4	16.0	22.9	21.7	17.7	11.3	4.3	-2.0
青森	10.7	-0.4	0.2	2.6	9.7	15.1	16.9	24.0	22.0	19.1	12.7	6.6	0.2
盛岡	10.6	-1.1	-0.2	2.2	9.3	16.2	17.9	24.3	22.3	18.4	12.1	6.0	-0.3
仙台	12.9	2.5	3.2	5.4	11.5	17.0	18.6	25.1	23.0	21.1	14.9	9.1	3.5
秋田	11.9	0.6	1.3	3.9	10.0	16.1	17.6	24.6	24.9	20.1	14.0	7.9	1.6
山形	11.9	0.3	1.1	3.6	10.5	17.4	19.1	25.5	24.2	19.8	13.6	6.7	1.3
福島	13.4	2.1	2.9	5.4	12.3	18.8	20.2	26.5	24.0	21.0	15.0	8.6	3.4
水戸	14.2	3.6	4.9	6.5	12.8	18.7	20.2	26.2	24.9	21.6	15.8	10.0	4.6
宇都宮	14.1	3.1	4.3	6.6	13.2	19.1	20.9	26.4	25.1	21.9	15.7	9.6	3.8
前橋	14.9	4.0	4.7	7.2	13.8	19.8	21.9	27.3	25.8	22.5	16.2	10.4	5.3
熊谷	15.4	4.5	5.8	7.9	14.3	20.1	22.4	27.8	26.3	22.9	16.6	10.5	5.4
千葉	16.3	6.7	7.4	8.8	14.8	19.9	22.1	27.4	26.7	23.3	17.5	13.1	7.8
東京	15.8	5.8	6.9	8.5	14.7	20.0	22.0	27.3	26.4	22.8	16.8	11.9	6.6
横浜	16.3	6.8	7.5	8.9	14.9	20.0	22.0	27.1	26.6	23.2	17.3	13.0	7.7
新潟	13.7	3.1	3.3	6.1	11.6	17.7	19.0	25.9	26.2	21.7	16.4	9.1	3.9
富山	14.3	3.3	3.6	6.6	13.4	18.7	19.8	26.8	26.7	22.0	16.6	10.1	4.4
金沢	15.0	4.5	4.4	7.2	13.6	18.9	20.3	27.2	27.3	22.4	17.1	10.9	5.6
福井	14.6	3.7	3.6	6.7	13.7	19.1	20.7	27.5	27.3	21.9	16.8	10.1	4.6
甲府	14.9	3.2	4.9	7.4	14.0	19.8	22.0	27.4	27.3	22.6	16.5	9.8	4.3
長野	11.9	-0.5	0.2	3.7	10.8	17.4	18.8	25.1	24.9	19.8	14.3	6.8	1.0
岐阜	15.9	4.5	5.0	8.3	14.7	20.6	22.4	28.1	28.1	23.6	18.1	11.4	5.6
静岡	16.8	7.2	7.8	9.3	15.2	20.0	22.0	27.5	27.8	24.1	19.1	13.9	7.7
名古屋	15.9	4.8	5.2	8.4	14.7	20.5	22.4	28.1	28.1	23.6	17.9	11.5	5.7
津	16.1	5.7	5.5	8.6	14.3	20.0	22.1	28.0	28.2	23.6	18.1	12.0	6.6
彦根	14.8	3.9	3.8	7.0	13.1	19.0	21.0	27.4	27.6	22.7	17.2	10.4	5.0
京都	16.0	4.8	5.1	8.2	14.8	20.9	22.5	28.4	28.7	23.7	18.0	11.2	5.6
大阪	16.8	6.2	6.3	9.2	15.7	21.1	22.7	28.8	29.2	24.4	18.4	12.6	7.0
神戸	16.8	6.3	6.4	9.2	15.6	20.7	22.5	28.2	29.1	24.5	18.9	12.9	7.2
奈良	15.4	4.2	4.4	7.6	14.4	20.2	21.8	28.1	28.0	22.9	17.3	10.8	5.3
和歌山	16.8	6.5	6.9	9.1	15.7	20.5	22.6	28.4	29.1	24.2	18.6	12.8	7.1
鳥取	15.2	4.5	4.6	7.2	14.5	19.2	21.1	27.8	27.3	22.0	17.4	11.2	5.0
松江	15.3	4.8	5.1	7.5	14.6	19.4	20.9	27.6	27.4	22.1	17.5	11.1	5.5
岡山	15.7	4.8	5.2	8.1	14.9	20.1	22.2	28.1	28.7	23.0	17.5	10.4	5.1
広島	16.3	5.5	6.1	8.8	15.6	20.6	22.5	28.4	29.0	23.4	18.4	11.9	5.8
山口	15.6	4.4	5.5	8.0	14.9	19.9	22.2	27.9	28.3	22.6	17.9	10.9	4.7
徳島	16.7	6.6	6.8	9.2	15.5	20.4	22.5	27.9	28.9	24.1	18.6	12.4	6.9
高松	16.6	6.2	6.4	9.0	15.7	20.8	22.8	28.7	29.4	23.9	18.4	11.9	6.4
松山	16.7	6.6	7.0	9.2	15.7	20.2	22.5	28.5	28.8	23.7	18.8	12.7	6.8
高知	17.1	7.1	7.5	10.2	16.3	20.4	22.9	27.8	28.9	24.2	19.6	12.9	6.8
福岡	17.6	7.4	8.3	10.5	16.5	21.0	23.1	29.4	29.5	24.3	19.8	13.6	7.4
佐賀	17.0	6.4	7.0	9.8	16.4	20.9	23.5	28.8	29.1	23.8	19.7	12.6	6.1
長崎	17.3	7.5	8.0	10.3	16.4	19.8	22.6	28.3	28.7	24.0	20.3	13.6	7.6
熊本	16.9	6.2	6.9	9.8	16.5	20.7	23.3	28.5	29.1	24.0	19.9	12.4	5.9
大分	16.8	7.0	7.5	9.4	15.7	20.2	22.5	28.3	28.7	23.5	19.2	12.7	7.1
宮崎	17.6	8.1	8.7	10.6	17.3	20.5	22.6	28.5	29.0	24.2	20.4	14.0	7.6
鹿児島	18.6	9.0	9.2	11.6	17.5	21.1	23.3	29.2	29.7	25.7	22.4	15.3	8.7
那覇	23.6	18.4	17.1	18.3	21.6	24.2	26.6	29.9	30.4	28.9	27.0	22.8	18.0

資料 気象庁「過去の気象データ」

第2章 人口・世帯

2-1 人口の推移と

年次	総人口 (1,000人)			人口増減 (1,000人) 1)				社会増減
	総数	男	女	増減数 2)	自然増減	出生児数	死亡者数	
大正 9 年	55,963	28,044	27,919
14	59,737	30,013	29,724	861	913	2,148	1,235	-1
昭和 5 年	64,450	32,390	32,060	989	950	2,135	1,185	53
10	69,254	34,734	34,520	945	1,012	2,182	1,170	-92
15	a) 71,933	a) 35,387	a) 36,546	553	886	2,110	1,224	-273
20	c) 72,147	d) -1,691	-245	1,902	2,147	-1,462
25	84,115	41,241	42,873	1,419	1,532	2,447	915	31
30	90,077	44,243	45,834	1,036	1,061	1,769	708	-5
35	94,302	46,300	48,001	777	911	1,624	713	-50
40	99,209	48,692	50,517	1,093	1,099	1,811	712	4
45	104,665	51,369	53,296	1,184	1,211	1,932	721	10
50	111,940	55,091	56,849	1,367	1,242	1,948	707	-3
55	117,060	57,594	59,467	906	894	1,616	722	8
60	121,049	59,497	61,552	744	714	1,452	738	13
平成 2 年	123,611	60,697	62,914	406	417	1,241	824	2
7	125,570	61,574	63,996	305	297	1,222	925	-50
12	126,926	62,111	64,815	259	226	1,194	968	38
17	127,768	62,349	65,419	-19	9	1,087	1,078	-53
20 5)	128,084	62,422	65,662	51	-35	1,108	1,142	-45
21 5)	128,032	62,358	65,674	-52	-59	1,087	1,146	-124
22	128,057	62,328	65,730	26	-105	1,083	1,188	0
23 5)	127,834	62,207	65,627	-223	-183	1,074	1,256	-79
24 5)	127,593	62,080	65,513	-242	-201	1,047	1,248	-79
25 5)	127,414	61,985	65,429	-179	-232	1,045	1,277	14
26 5)	127,237	61,901	65,336	-177	-252	1,022	1,274	36
27	127,095	61,842	65,253	-142	-275	1,025	1,301	94
28	126,933	61,766	65,167	-162	-296	1,004	1,300	134
29	126,706	61,655	65,051	-227	-377	965	1,343	151
	将来人口							
32	125,325	60,897	64,428	-448	-512	902	1,414	...
37	122,544	59,449	63,095	-617	-678	844	1,522	...
42	119,125	57,697	61,428	-725	-785	818	1,603	...
47	115,216	55,721	59,494	-817	-877	782	1,659	...
57	106,421	51,423	54,999	-904	-953	700	1,652	...
67	97,441	47,047	50,394	-901	-947	613	1,561	...
77	88,077	42,402	45,674	-960	-1,000	557	1,557	...
87	78,564	37,947	40,617	-903	-934	500	1,434	...
97	70,381	34,090	36,291	-762	-792	442	1,234	...
107	63,125	30,552	32,573	-700	-728	397	1,125	...

大正9年～平成17, 22, 27年は国勢調査(昭和20年は人口調査)による人口(総人口に年齢不詳を含む)。平成20～21, 23～26, 28, 29年は国勢調査人口を基礎とした10月1日の推計人口。昭和20～45年は沖縄県を除く(昭和25年以降は総人口の総数, 男女及び年齢3区分別人口には沖縄県を含む)。将来人口は, 平成27年国勢調査人口等基本集計結果及び同年人口動態統計の確定数が公表されたことを踏まえた, 国立社会保障・人口問題研究所による各年10月1日の中位推計値。人口密度は, 国勢調査年以外は「全国都道府県市区町村別面積調」を用いて算出しているが, 当該資料は平成26年から測定方法を変更した。昭和20年以降の人口密度計算に用いた面積は歯舞群島, 色丹島, 国後島, 択捉島及び竹島を除く。1) 前年の10月からその年の9月末までの数値。ただし, 将来人口の自然増減, 出生児数, 死亡者数については各年1～12月の数値。

2) 大正9年～平成26年は各回国勢調査間の補正数を含む。

将来人口

対前年 増減率 (人口1,000 につき)	人口密度 (人/km ²)	年齢3区分別人口 (1,000人) 3)			年齢3区分別人口構成比 (%) 4)			年次
		0~14歳 (年少 人口)	15~64 (生産年齢 人口)	65歳以上 (老年 人口)	0~14歳 (年少 人口)	15~64 (生産年 齢人口)	65歳以上 (老年 人口)	
...	146.6	20,416	32,605	2,941	36.5	58.3	5.3	大正 9 年
14.6	156.5	21,924	34,792	3,021	36.7	58.2	5.1	14
15.6	168.6	23,579	37,807	3,064	36.6	58.7	4.8	昭和 5 年
13.8	181.0	25,545	40,484	3,225	36.9	58.5	4.7	10
7.8	188.0	b)26,369	b)43,252	b)3,454	36.1	59.2	4.7	15
d)-22.9	195.4	26,477	41,821	3,700	36.8	58.1	5.1	20
17.5	226.2	29,786	50,168	4,155	35.4	59.6	4.9	25
11.7	242.1	30,123	55,167	4,786	33.4	61.2	5.3	30
8.4	253.5	28,434	60,469	5,398	30.2	64.1	5.7	35
11.3	266.6	25,529	67,444	6,236	25.7	68.0	6.3	40
11.5	281.1	25,153	72,119	7,393	24.0	68.9	7.1	45
12.4	300.5	27,221	75,807	8,865	24.3	67.7	7.9	50
7.8	314.1	27,507	78,835	10,647	23.5	67.4	9.1	55
6.2	324.7	26,033	82,506	12,468	21.5	68.2	10.3	60
3.3	331.6	22,486	85,904	14,895	18.2	69.7	12.1	平成 2 年
2.4	336.8	20,014	87,165	18,261	16.0	69.5	14.6	7
2.0	340.4	18,472	86,220	22,005	14.6	68.1	17.4	12
-0.1	342.7	17,521	84,092	25,672	13.8	66.1	20.2	17
0.4	343.5	17,176	82,300	28,216	13.5	64.5	22.1	20
-0.4	343.3	17,011	81,493	29,005	13.3	63.9	22.8	21
0.2	343.4	16,803	81,032	29,246	13.2	63.8	23.0	22
-1.7	342.8	16,705	81,342	29,752	13.1	63.7	23.3	23
-1.9	342.1	16,547	80,175	30,793	13.0	62.9	24.2	24
-1.4	341.7	16,390	79,010	31,898	12.9	62.1	25.1	25
-1.4	341.1	16,233	77,850	33,000	12.8	61.3	26.0	26
-1.1	340.8	15,887	76,289	33,465	12.6	60.7	26.6	27
-1.3	340.3	15,780	76,562	34,591	12.4	60.3	27.3	28
-1.8	339.7	15,592	75,962	35,152	12.3	60.0	27.7	29
-3.6	...	15,075	74,058	36,192	12.0	59.1	28.9	32
-5.0	...	14,073	71,701	36,771	11.5	58.5	30.0	37
-6.0	...	13,212	68,754	37,160	11.1	57.7	31.2	42
-7.0	...	12,457	64,942	37,817	10.8	56.4	32.8	47
-8.4	...	11,384	55,845	39,192	10.7	52.5	36.8	57
-9.2	...	10,123	50,276	37,042	10.4	51.6	38.0	67
-10.8	...	8,975	45,291	33,810	10.2	51.4	38.4	77
-11.4	...	8,119	40,427	30,018	10.3	51.5	38.2	87
-10.7	...	7,262	36,109	27,011	10.3	51.3	38.4	97
-11.0	...	6,450	32,512	24,162	10.2	51.5	38.3	107

3) 15年～平成17年(昭和20, 45年を除く), 22, 27年は年齢不詳を除く。 4) 昭和15年～平成17年(昭和20, 45年を除く), 22, 27年は分母から不詳を除いて算出。 5) 総人口は, 国勢調査及び人口動態統計の値を用いて算出した補正人口。総人口以外は補正前数値のため総数に一致しない。 a) 国勢調査による人口73,114,308から海外にいる軍人・軍属の推計数1,181,000を差し引いた補正人口。 b) 外国人を除く。 c) 11月1日現在の人口調査による人口71,998,104に軍人・軍属及び外国人の推計人口149,000を加えた補正人口。 d) 沖縄県を除く昭和19年人口73,839,000により算出。

資料 総務省統計局「国勢調査結果」「我が国の推計人口」「人口推計」
国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」

2-2 都道府県別人口と人口増減率

都道府県	国勢調査人口				人口増減率 (平成22 ~27年) (%)	平成29年推計人口		
	平成22年 (1,000人)	27年 (1,000人)	人口集中 地区 1)	人口密度 (人/km ²) 2)		総人口 (1,000人)	人口性比 (女性100 に対する 男性)	人口 増減率 (対前年) (人口1,000 につき)
全国	128,057	127,095	86,868	a) 340.8	-0.8	126,706	94.8	-1.8
北海道	5,506	5,382	4,047	a) 68.6	-2.3	5,320	89.1	-5.9
青森	1,373	1,308	610	135.6	-4.7	1,278	88.6	-11.6
岩手	1,330	1,280	408	83.8	-3.8	1,255	92.9	-10.4
宮城	2,348	2,334	1,495	320.5	-0.6	2,323	95.6	-2.9
秋田	1,086	1,023	358	87.9	-5.8	996	88.6	-14.0
山形	1,169	1,124	491	120.5	-3.9	1,102	92.9	-10.3
福島	2,029	1,914	816	138.9	-5.7	1,882	98.0	-9.7
茨城	2,970	2,917	1,113	478.4	-1.8	2,892	99.5	-4.3
栃木	2,008	1,974	892	308.1	-1.7	1,957	99.0	-4.6
群馬	2,008	1,973	788	310.1	-1.7	1,960	97.6	-3.8
埼玉	7,195	7,267	5,828	1,913.4	1.0	7,310	99.6	2.8
千葉	6,216	6,223	4,622	1,206.5	0.1	6,246	98.7	1.6
東京	13,159	13,515	13,295	6,168.7	2.7	13,724	97.1	7.3
神奈川	9,048	9,126	8,616	3,777.7	0.9	9,159	99.5	1.5
新潟	2,374	2,304	1,121	183.1	-3.0	2,267	94.0	-8.5
富山	1,093	1,066	403	251.0	-2.5	1,056	93.9	-5.0
石川	1,170	1,154	594	275.7	-1.3	1,147	94.1	-3.0
福井	806	787	346	187.7	-2.4	779	94.4	-4.9
山梨	863	835	261	187.0	-3.3	823	95.8	-7.7
長野	2,152	2,099	719	154.8	-2.5	2,076	95.1	-5.9
岐阜	2,081	2,032	776	191.3	-2.3	2,008	94.0	-6.7
静岡	3,765	3,700	2,216	475.8	-1.7	3,675	97.0	-3.3
愛知	7,411	7,483	5,802	1,446.7	1.0	7,525	100.1	2.4
三重	1,855	1,816	789	314.5	-2.1	1,800	95.0	-4.8
滋賀	1,411	1,413	702	351.7	0.2	1,413	97.4	-0.2
京都	2,636	2,610	2,181	566.0	-1.0	2,599	91.6	-2.4
大阪	8,865	8,839	8,456	4,639.8	-0.3	8,823	92.5	-1.0
兵庫	5,588	5,535	4,299	658.8	-1.0	5,503	91.1	-3.1
奈良	1,401	1,364	884	369.6	-2.6	1,348	89.2	-6.5
和歌山	1,002	964	359	203.9	-3.9	945	88.8	-9.6
鳥取	589	573	212	163.5	-2.6	565	91.5	-7.8
島根	717	694	168	103.5	-3.2	685	92.8	-7.3
岡山	1,945	1,922	897	270.1	-1.2	1,907	92.4	-3.9
広島	2,861	2,844	1,834	335.4	-0.6	2,829	94.2	-3.0
山口	1,451	1,405	691	229.8	-3.2	1,383	90.1	-8.2
徳島	785	756	247	182.3	-3.8	743	91.0	-9.1
香川	996	976	318	520.2	-2.0	967	94.0	-4.8
愛媛	1,431	1,385	733	244.1	-3.2	1,364	89.6	-7.9
高知	764	728	317	102.5	-4.7	714	89.1	-10.1
福岡	5,072	5,102	3,693	1,023.1	0.6	5,107	89.7	0.4
佐賀	850	833	262	341.2	-2.0	824	89.6	-5.5
長崎	1,427	1,377	661	333.3	-3.5	1,354	88.6	-9.3
熊本	1,817	1,786	854	241.1	-1.7	1,765	89.3	-5.0
大分	1,197	1,166	551	183.9	-2.5	1,152	89.9	-6.5
宮崎	1,135	1,104	509	142.7	-2.7	1,089	88.8	-6.7
鹿児島	1,706	1,648	663	179.4	-3.4	1,626	88.5	-7.1
沖縄	1,393	1,434	972	628.4	2.9	1,443	96.7	2.6

「国勢調査」「人口推計」(10月1日現在)による。1) 人口密度の高い基本単位区(人口密度が1km²当たり約4,000人以上)が市区町村の境域内で互いに隣接して、国勢調査時に人口5,000人以上を有する地域。2) 算出に用いた面積は、全国都道府県市区町村別面積調による。a) 齒舞群島、色丹島、国後島、択捉島及び竹島を除き算出。

資料 総務省統計局「国勢調査結果」「人口推計」

2-3 都市別人口（平成30年）

市（区）	人口	市（区）	人口	市（区）	人口	市（区）	人口
北海道		むつ	58,904	山形県		稲敷	42,123
札幌	1,952,348	つがる	33,254	山形	248,024	かすみがうら	42,413
中央区	233,884	平川	31,708	米沢	81,847	桜川	42,990
北区	285,547			鶴岡	128,552	神栖	95,354
東区	262,118	岩手県		酒田	104,317	行方	35,694
白石区	211,747	盛岡	291,859	新庄	36,347	銚田	49,742
豊平区	221,466	宮古	54,159	寒河江	41,463	つくばみらい	51,590
南区	138,707	大船渡	37,264	上山	30,889	小美玉	51,747
西区	214,049	花巻	97,027	村山	24,707		
厚別区	127,788	北上	92,911	長井	27,257	栃木県	
手稲区	142,108	久慈	35,678	天童	61,998	宇都宮	522,938
清田区	114,934	遠野	27,772	東根	47,858	足利	150,408
函館	262,519	一関	119,273	尾花沢	16,589	栃木	162,027
小樽	118,948	陸前高田	19,553	南陽	31,822	佐野	119,795
旭川	340,211	釜石	34,656			鹿沼	98,652
室蘭	85,807	二戸	27,566	福島県		日光	83,761
釧路	172,391	八幡平	26,287	福島	281,458	小山	167,410
帯広	167,653	奥州	118,852	会津若松	120,756	真岡	80,927
北見	118,787	滝沢	55,152	郡山	325,683	大田原	71,908
夕張	8,362			いわき	327,090	矢板	33,098
岩見沢	82,823	宮城県		白河	61,654	那須塩原	117,902
網走	36,322	仙台	1,060,545	須賀川	77,153	さくら	44,378
留萌	21,757	青葉区	292,649	喜多方	48,726	那須烏山	27,161
苫小牧	172,373	宮城野区	189,777	相馬	35,529	下野	60,323
稚内	34,834	若林区	134,919	二本松	55,558		
美唄	22,211	太白区	228,310	田村	37,689	群馬県	
芦別	14,014	泉区	214,890	南相馬	61,452	前橋	338,226
江別	118,999	石巻	146,162	伊達	61,485	高崎	374,543
赤平	10,464	塩竈	54,873	本宮	30,628	桐生	113,745
紋別	22,527	気仙沼	64,947			伊勢崎	212,965
士別	19,348	白石	34,718	茨城県		太田	224,574
名寄	27,909	名取	78,460	水戸	273,243	沼田	49,012
三笠	8,784	角田	29,713	日立	182,391	館林	76,621
根室	26,399	多賀城	62,474	土浦	143,024	渋川	78,973
千歳	96,841	岩沼	44,221	古河	144,480	藤岡	66,223
滝川	40,843	登米	81,094	石岡	76,062	富岡	49,462
砂川	17,364	栗原	69,382	結城	52,566	安中	58,950
歌志内	3,408	東松島	40,247	龍ヶ崎	77,857	みどり	51,249
深川	21,237	大崎	132,321	下妻	44,328		
富良野	22,284	富谷	52,635	常総	64,036	埼玉県	
登別	48,852			常陸太田	53,020	さいたま	1,292,016
恵庭	69,521	秋田県		高萩	29,232	西区	88,584
伊達	34,772	秋田	312,374	北茨城	44,206	北区	146,649
北広島	58,828	能代	54,275	笠間	76,969	大宮区	116,947
石狩	58,502	横手	91,743	取手	108,049	見沼区	162,046
北斗	46,829	大館	73,632	牛久	85,255	中央区	99,993
		男鹿	28,407	つくば	230,360	桜区	95,930
青森県		湯沢	46,330	ひたちなか	159,574	浦和区	160,112
青森	287,574	鹿角	31,604	鹿嶋	68,057	南区	186,690
弘前	174,050	由利本荘	78,505	潮来	28,641	緑区	123,186
八戸	232,361	潟上	33,213	守谷	66,922	岩槻区	111,879
黒石	34,045	大仙	83,014	常陸大宮	42,860	川越	352,433
五所川原	55,741	北秋田	32,837	那珂	55,230	熊谷	198,852
十和田	62,296	にかほ	25,146	筑西	106,013	川口	600,050
三沢	40,227	仙北	26,991	坂東	55,057	行田	82,051

「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」（1月1日現在）による。

市(区)	人口	市(区)	人口	市(区)	人口	市(区)	人口
秩父	63,720	旭	66,431	青梅	135,248	横須賀	408,739
所沢	343,965	習志野	172,632	府中	258,654	平塚	257,615
飯能	80,070	柏	416,433	昭島	113,244	鎌倉	176,242
加須	113,754	勝浦	18,007	調布	232,472	藤沢	430,685
本庄	78,707	市原	277,707	町田	428,747	小田原	192,674
東松山	90,188	流山	185,460	小金井	120,268	茅ヶ崎	242,792
春日部	235,716	八千代	197,672	小平	191,308	逗子	59,917
狭山	152,487	我孫子	132,388	日野	184,667	三浦	44,451
羽生	55,243	鴨川	33,562	東村山	151,018	秦野	162,296
鴻巣	119,029	鎌ヶ谷	109,919	国分寺	121,673	厚木	225,654
深谷	144,375	君津	85,604	国立	75,723	大和	236,675
上尾	228,480	富津	45,374	福生	58,384	伊勢原	100,518
草加	247,991	浦安	167,938	狛江	81,788	海老名	131,789
越谷	340,862	四街道	93,184	東大和	85,718	座間	130,519
蕨	74,576	袖ヶ浦	62,897	清瀬	74,845	南足柄	43,125
戸田	138,738	八街	71,290	東久留米	116,830	綾瀬	85,063
入間	148,723	印西	99,286	武蔵村山	72,489		
朝霞	138,442	白井	63,790	多摩	148,724	新潟県	
志木	76,056	富里	50,258	稲城	89,915	新潟	796,773
和光	81,724	南房総	39,026	羽村	55,870	北区	75,170
新座	165,486	匝瑳	37,207	あきる野	80,985	東区	137,812
桶川	75,234	香取	77,838	西東京	201,058	中央区	176,625
久喜	154,116	山武	52,701			江南区	69,073
北本	67,084	いすみ	38,787	神奈川県		秋葉区	77,508
八潮	88,908	大網白里	49,913	横浜	3,737,845	南区	45,344
富士見	110,886			鶴見区	291,329	西区	157,246
三郷	140,100	東京都		神奈川区	236,829	西蒲区	57,995
蓮田	62,227	特別区部	9,396,597	西区	99,424	長岡	273,296
坂戸	101,364	千代田区	61,269	中区	151,463	三条	99,241
幸手	51,939	中央区	156,823	南区	199,085	柏崎	85,305
鶴ヶ島	70,050	港区	253,639	保土ヶ谷区	205,656	新発田	98,912
日高	56,340	新宿区	342,297	磯子区	168,071	小千谷	36,192
吉川	72,382	文京区	217,419	金沢区	200,265	加茂	27,757
ふじみ野	114,058	台東区	196,134	港北区	343,332	十日町	54,167
白岡	52,539	墨田区	268,898	戸塚区	278,196	見附	40,854
		江東区	513,197	港南区	215,180	村上	61,475
千葉県		品川区	387,622	旭区	247,766	燕	80,579
千葉	967,832	目黒区	276,786	緑区	180,436	糸魚川	43,678
中央区	206,279	大田区	723,341	瀬谷区	124,948	妙高	33,073
花見川区	176,569	世田谷区	900,107	栄区	121,943	五泉	51,292
稲毛区	158,125	渋谷区	224,680	泉区	154,232	上越	195,200
若葉区	149,846	中野区	328,683	青葉区	308,335	阿賀野	43,165
緑区	128,656	杉並区	564,489	都筑区	211,355	佐渡	56,510
美浜区	148,357	豊島区	287,111	川崎	1,488,031	魚沼	36,951
銚子	63,058	北区	348,030	川崎区	231,824	南魚沼	57,647
市川	484,605	荒川区	214,644	幸区	166,740	胎内	29,765
船橋	635,517	板橋区	561,713	中原区	250,259		
館山	47,345	練馬区	728,479	高津区	227,155	富山県	
木更津	135,174	足立区	685,447	多摩区	207,593	富山	418,045
松戸	494,402	葛飾区	460,423	宮前区	229,422	高岡	173,192
野田	154,784	江戸川区	695,366	麻生区	175,038	魚津	42,340
茂原	90,481	八王子	563,178	相模原	718,192	氷見	48,410
成田	133,098	立川	182,658	緑区	172,066	滑川	33,337
佐倉	176,291	武蔵野	144,902	中央区	270,913	黒部	41,680
東金	59,661	三鷹	186,375	南区	275,213	砺波	48,840

人口（平成30年）（続き）

市（区）	人口	市（区）	人口	市（区）	人口	市（区）	人口	
小矢部	30,453	大町	28,047	藤枝	146,173	高浜	48,154	
南砺	51,813	飯山	21,484	御殿場	89,073	岩倉	48,052	
射水	93,572	茅野	56,107	袋井	87,908	豊明	68,773	
石川県		塩尻	67,459	下田	22,192	日進	89,850	
		佐久	99,341	裾野	52,484	田原	63,159	
	金沢	454,416	千曲	61,026	湖西	60,089	愛西	63,795
	七尾	53,927	東御	30,415	伊豆	31,411	清須	68,842
	小松	108,583	安曇野	98,056	御前崎	33,192	北名古屋	85,673
	輪島	27,757			菊川	47,970	弥富	44,433
	珠洲	14,752	岐阜県		伊豆の国	49,200	みよし	61,081
	加賀	67,993	岐阜	411,554	牧之原	46,313	あま	88,872
	羽咋	22,088	大垣	161,926			長久手	57,394
	かほく	35,184	高山	89,208	愛知県			
白山	113,410	多治見	111,811	名古屋	2,288,240	三重県		
能美	50,184	関	89,444	千種区	160,114	津	281,127	
野々市	52,148	中津川	79,633	東区	76,247	四日市	312,134	
福井県		美濃	21,052	北区	163,347	伊勢	127,791	
		瑞浪	37,979	西区	146,895	松阪	165,472	
	福井	265,260	羽島	68,219	中村区	134,153	桑名	142,930
	敦賀	66,558	恵那	50,934	中区	84,148	鈴鹿	201,173
	小浜	29,743	美濃加茂	56,703	昭和区	103,819	名張	79,278
	大野	33,896	土岐	59,026	瑞穂区	107,099	尾鷲	18,351
	勝山	23,756	各務原	148,081	熱田区	65,217	龜山	49,945
	鯖江	69,297	可児	101,566	中川区	219,879	鳥羽	19,239
	あわら	28,564	山県	27,664	港区	146,186	熊野	17,422
	越前	83,061	瑞穂	54,295	南区	137,487	いなべ	45,630
坂井	92,508	飛騨	24,704	守山区	174,615	志摩	51,200	
山梨県		本巣	34,586	緑区	246,966	伊賀	92,863	
		郡上	42,666	名東区	163,761			
	甲府	190,122	下呂	33,232	天白区	158,307	滋賀県	
	富士吉田	49,598	海津	35,175	豊橋	377,561	大津	342,460
	都留	30,951			岡崎	386,763	彦根	112,720
	山梨	35,432	静岡県		一宮	386,161	長浜	119,227
	大月	24,928	静岡	706,287	瀬戸	130,046	近江八幡	82,267
	韭崎	30,045	葵区	255,280	半田	119,325	草津	132,885
	南アルプス	72,105	駿河区	211,314	春日井	311,608	守山	82,705
	北杜	47,587	清水区	239,693	豊川	186,009	栗東	68,882
甲斐	75,545	浜松	807,013	津島	63,233	甲賀	91,410	
笛吹	70,069	中区	239,090	碧南	72,530	野洲	51,097	
上野原	23,707	東区	130,515	刈谷	150,883	湖南	54,922	
甲州	32,384	西区	111,942	豊田	425,172	高島	49,628	
中央	30,816	南区	103,246	安城	188,071	東近江	114,604	
長野県		北区	93,945	西尾	171,899	米原	39,543	
		浜北区	98,772	蒲郡	80,483			
	長野	380,459	天竜区	29,503	犬山	74,493	京都府	
	松本	240,342	沼津	197,349	常滑	58,943	京都	1,415,775
	上田	158,537	熱海	37,510	江南	100,881	北区	111,176
	岡谷	50,412	三島	110,977	小牧	153,096	上京区	76,900
	飯田	102,628	富士宮	133,641	稲沢	137,432	左京区	155,594
	諏訪	50,164	伊東	69,990	新城	47,354	中京区	106,056
	須坂	51,132	島田	99,247	東海	114,409	東山区	35,758
	小諸	42,648	富士	254,867	大府	91,913	下京区	77,201
伊那	68,652	磐田	170,234	知多	85,748	南区	100,060	
駒ヶ根	33,080	焼津	140,516	知立	71,823	右京区	195,596	
中野	44,984	掛川	117,835	尾張旭	83,437	伏見区	276,241	

市(区)	人口	市(区)	人口	市(区)	人口	市(区)	人口
山科区	130,604	泉大津	75,271	小野	48,941	岡山県	
西京区	150,589	高槻	353,563	三田	113,473	岡山	709,188
福知山	79,095	貝塚	87,936	加西	44,649	北区	295,742
舞鶴	83,972	守口	144,102	篠山	42,138	中区	147,034
綾部	34,046	枚方	403,989	養父	24,248	東区	96,099
宇治	187,901	茨木	281,675	丹波	65,448	南区	170,313
宮津	18,324	八尾	267,642	南あわじ	48,139	倉敷	483,901
亀岡	89,783	泉佐野	100,739	朝来	31,053	津山	102,276
城陽	77,016	富田林	112,931	淡路	44,821	玉野	60,458
向日	56,955	寝屋川	235,705	宍粟	38,669	笠岡	49,538
長岡京	81,064	河内長野	107,280	加東	40,296	井原	41,160
八幡	71,745	松原	120,835	たつの	77,499	総社	68,586
京田辺	69,074	大東	121,773			高梁	31,273
京丹後	55,944	和泉	186,156	奈良県		新見	30,236
南丹	32,288	箕面	137,980	奈良	358,896	備前	35,293
木津川	76,300	柏原	70,118	大和高田	65,905	瀬戸内	37,741
大阪府		羽曳野	112,719	大和郡山	87,222	赤磐	44,461
大阪	2,702,432	門真	123,632	天理	66,059	真庭	46,482
都島区	104,555	摂津	85,404	樞原	122,944	美作	28,292
福島区	73,162	高石	57,932	桜井	152,945	浅口	34,806
此花区	67,474	藤井寺	65,311	五條	31,308		
西区	96,544	東大阪	491,939	御所	26,490	広島県	
港区	81,421	泉南	62,796	生駒	120,596	広島	1,195,327
大正区	66,502	四條畷	55,794	香芝	79,339	中区	132,590
天王寺区	75,796	交野	77,899	葛城	37,265	東区	121,047
浪速区	66,818	大阪狭山	58,232	宇陀	31,162	南区	142,249
西淀川区	97,193	阪南	55,277			西区	190,284
東淀川区	171,464	兵庫県		和歌山県		安佐南区	243,574
東成区	82,513	神戸	1,542,935	和歌山	371,042	安佐北区	146,468
生野区	127,511	東灘区	214,270	海南	51,802	安芸区	80,550
旭区	90,546	灘区	133,584	橋本	63,789	佐伯区	138,565
城東区	169,194	兵庫区	109,234	有田	28,740	呉	227,965
阿倍野区	108,878	長田区	99,348	御坊	24,005	竹原	26,280
住吉区	153,112	須磨区	162,850	田辺	75,414	三原	95,687
東住吉区	130,713	垂水区	223,496	新宮	29,358	尾道	139,214
西成区	107,840	北区	219,966	紀の川	63,643	福山	470,786
淀川区	176,137	中央区	135,010	岩出	53,955	府中	40,211
鶴見区	112,954	西区	245,177	鳥取県		三次	53,204
住之江区	122,737	姫路	538,488	鳥取	189,799	庄原	36,275
平野区	197,850	尼崎	462,744	米子	148,910	大竹	27,516
北区	123,408	明石	301,182	倉吉	47,755	東広島	186,649
中央区	98,110	西宮	485,225	境港	34,498	廿日市	117,666
堺	840,622	洲本	44,796			安芸高田	29,278
堺区	146,416	芦屋	96,373	鳥根県		江田島	24,082
中区	124,410	伊丹	202,193	松江	203,787	山口県	
東区	86,810	相生	30,107	浜田	55,158	下関	266,429
西区	138,983	豊岡	83,174	出雲	175,227	宇部	166,847
南区	145,994	加古川	267,151	益田	47,521	山口	193,137
北区	158,920	赤穂	48,440	大田	35,549	萩	48,722
美原区	39,089	西脇	41,177	安来	39,409	防府	116,665
岸和田	196,871	宝塚	234,662	江津	23,944	下松	57,273
豊中	405,974	三木	78,414	雲南	39,234	岩国	136,748
池田	103,556	高砂	92,020			光	51,835
吹田	370,583	川西	158,873			長門	34,893

人口（平成30年）（続き）

市（区）	人口	市（区）	人口	市（区）	人口	市（区）	人口
柳井	32,504	戸畑区	58,560	島原	45,919	日向	62,310
美祢	25,146	小倉北区	180,996	諫早	138,512	串間	18,904
周南	145,188	小倉南区	213,138	大村	95,784	西都	30,867
山陽小野田	63,623	八幡東区	67,771	平戸	32,116	えびの	19,951
		八幡西区	256,492	松浦	23,327		
徳島県		福岡	1,529,040	対馬	31,413	鹿児島県	
徳島	255,309	東区	307,979	老岐	27,202	鹿児島	605,506
鳴門	58,691	博多区	227,076	五島	37,700	鹿屋	104,381
小松島	38,442	中央区	185,285	西海	28,487	枕崎	21,807
阿南	74,275	南区	259,439	雲仙	44,629	阿久根	21,065
吉野川	41,848	西区	207,169	南島原	47,070	出水	54,176
阿波	38,308	城南区	124,330			指宿	41,631
美馬	29,963	早良区	217,762	熊本県		西之表	15,681
三好	26,952	大牟田	116,578	熊本	734,317	垂水	15,201
		久留米	306,461	中央区	178,099	薩摩川内	96,206
香川県		直方	57,151	東区	189,165	日置	49,305
高松	429,189	飯塚	129,801	西区	91,799	曾於	37,010
丸亀	113,545	田川	48,643	南区	130,395	霧島	126,368
坂出	53,797	柳川	67,242	北区	144,859	いちき串木野	28,485
善通寺	32,371	八女	64,637	八代	129,029	南さつま	34,947
観音寺	61,070	筑後	49,336	人吉	33,148	志布志	32,021
さぬき	49,512	大川	34,844	荒尾	53,432	奄美	43,770
東かがわ	31,441	行橋	73,360	水俣	25,102	南九州	35,954
三豊	66,642	豊前	26,040	玉名	67,261	伊佐	26,537
		中間	42,443	山鹿	53,026	始良	77,033
愛媛県		小郡	59,623	菊池	49,411		
松山	514,877	筑紫野	103,731	宇土	37,403	沖縄県	
今治	161,861	春日	113,040	上天草	27,924	那覇	323,290
宇和島	77,329	大野城	100,541	宇城	59,729	宜野湾	98,377
八幡浜	34,546	宗像	97,317	阿蘇	26,773	石垣	49,392
新居浜	120,915	太宰府	71,877	天草	82,560	浦添	114,372
西条	110,767	古賀	58,721	合志	61,555	名護	62,840
大洲	44,266	福津	63,079			糸満	61,398
伊予	37,443	うきは	30,293	大分県		沖縄	141,775
四国中央	88,634	宮若	28,346	大分	479,557	豊見城	63,980
西予	38,947	嘉麻	39,177	別府	118,779	うるま	123,234
東温	33,555	朝倉	54,068	中津	84,608	宮古島	54,442
		みやま	37,992	日田	66,878	南城	43,669
高知県		糸島	100,750	佐伯	72,908		
高知	332,276			臼杵	39,367		
室戸	13,817	佐賀県		津久見	18,090		
安芸	17,736	佐賀	234,127	竹田	22,421		
南国	47,871	唐津	123,775	豊後高田	22,970		
土佐	27,492	鳥栖	73,286	杵築	29,871		
須崎	22,502	多久	19,647	宇佐	57,090		
宿毛	20,943	伊万里	55,641	豊後大野	36,824		
土佐清水	14,032	武雄	49,315	由布	34,762		
四万十	34,430	鹿島	29,827	国東	28,736		
香南	33,533	小城	45,439				
香美	26,407	嬉野	26,680	宮崎県			
		神埼	31,881	宮崎	404,017		
福岡県				都城	166,409		
北九州	961,024	長崎県		延岡	125,244		
門司区	100,304	長崎	426,631	日南	54,271		
若松区	83,763	佐世保	254,386	小林	46,513		

2-4 年齢各歳別人口 (平成29年)

(単位 1,000人)

年齢	総数	男	女	年齢	総数	男	女	年齢	総数	男	女
総数	126,706	61,655	65,051								
0歳	963	493	470	35	1,496	757	738	70	2,018	965	1,053
1	1,000	514	486	36	1,512	767	745	71	1,251	591	660
2	960	490	470	37	1,577	799	778	72	1,332	621	711
3	975	499	476	38	1,618	821	797	73	1,607	743	864
4	1,011	517	495	39	1,681	852	829	74	1,541	708	833
5	1,017	520	497	40	1,726	875	851	75	1,564	713	852
6	1,045	536	510	41	1,809	917	892	76	1,499	678	822
7	1,049	538	511	42	1,889	957	932	77	1,339	598	741
8	1,060	543	517	43	1,992	1,011	982	78	1,143	504	639
9	1,080	553	527	44	2,027	1,024	1,002	79	1,192	517	676
10	1,072	549	523	45	1,990	1,008	982	80	1,191	508	683
11	1,065	545	520	46	1,936	978	958	81	1,155	483	672
12	1,067	546	521	47	1,877	949	929	82	1,064	433	631
13	1,105	565	540	48	1,848	932	916	83	965	382	583
14	1,124	576	548	49	1,806	910	896	84	919	351	567
15	1,158	594	565	50	1,801	908	893	85	845	314	530
16	1,174	602	572	51	1,408	707	701	86	762	272	490
17	1,202	619	583	52	1,737	873	864	87	666	228	438
18	1,212	623	590	53	1,626	817	809	88	598	195	403
19	1,248	641	607	54	1,584	794	790	89	525	164	361
20	1,248	641	607	55	1,531	766	764	90	453	135	319
21	1,239	639	600	56	1,506	753	753	91	387	108	280
22	1,260	649	611	57	1,515	755	760	92	311	79	232
23	1,254	645	609	58	1,542	768	774	93	241	56	185
24	1,226	631	596	59	1,499	744	755	94	190	39	151
25	1,234	635	599	60	1,456	721	734	95	138	26	112
26	1,225	628	597	61	1,528	755	773	96	103	18	85
27	1,245	637	608	62	1,577	779	798	97	81	13	67
28	1,273	650	623	63	1,574	774	799	98	48	7	40
29	1,314	671	642	64	1,670	817	853	99	35	5	30
30	1,349	688	661	65	1,763	860	903	100歳	67	9	59
31	1,372	700	672	66	1,860	904	955	以上			
32	1,426	724	702	67	1,989	963	1,027				
33	1,472	746	726	68	2,170	1,046	1,124				
34	1,493	758	736	69	2,139	1,026	1,114				

「国勢調査」による人口を基礎とした推計人口 (10月1日現在) による。

資料 総務省統計局「人口推計」

2-5 年齢5歳階級別人口

(単位 1,000人)

年次	総数	0～4歳	5～9	10～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44
総数										
平成 7 年	125,570	5,995	6,541	7,478	8,558	9,895	8,788	8,126	7,822	9,006
12	126,926	5,904	6,022	6,547	7,488	8,421	9,790	8,777	8,115	7,800
17	127,768	5,578	5,928	6,015	6,568	7,351	8,280	9,755	8,736	8,081
22	128,057	5,297	5,586	5,921	6,063	6,426	7,294	8,341	9,786	8,742
27	127,095	4,988	5,300	5,599	6,008	5,968	6,410	7,291	8,316	9,732
28	126,933	4,963	5,303	5,514	6,040	6,150	6,393	7,257	8,117	9,713
29	126,706	4,909	5,251	5,432	5,995	6,228	6,291	7,112	7,884	9,443
男										
平成 7 年	61,574	3,070	3,350	3,827	4,386	5,041	4,452	4,114	3,946	4,527
12	62,111	3,023	3,083	3,353	3,834	4,307	4,965	4,437	4,096	3,924
17	62,349	2,855	3,037	3,081	3,373	3,755	4,199	4,933	4,403	4,065
22	62,328	2,711	2,860	3,032	3,109	3,266	3,692	4,221	4,950	4,400
27	61,842	2,551	2,715	2,868	3,085	3,046	3,256	3,685	4,204	4,914
28	61,766	2,540	2,717	2,823	3,103	3,161	3,268	3,685	4,116	4,921
29	61,655	2,513	2,690	2,781	3,079	3,205	3,222	3,616	3,996	4,784
女										
平成 7 年	63,996	2,925	3,191	3,651	4,172	4,854	4,336	4,013	3,876	4,479
12	64,815	2,882	2,938	3,193	3,654	4,114	4,825	4,340	4,019	3,876
17	65,419	2,724	2,892	2,934	3,195	3,596	4,081	4,822	4,333	4,015
22	65,730	2,586	2,726	2,889	2,954	3,160	3,602	4,120	4,836	4,341
27	65,253	2,437	2,585	2,731	2,923	2,922	3,154	3,606	4,112	4,818
28	65,167	2,423	2,586	2,691	2,937	2,989	3,125	3,572	4,001	4,792
29	65,051	2,396	2,561	2,651	2,916	3,023	3,069	3,496	3,888	4,658
年次	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85～89	90歳以上
総数										
平成 7 年	10,618	8,922	7,953	7,475	6,396	4,695	3,289	2,301	1,137	443
12	8,916	10,442	8,734	7,736	7,106	5,901	4,151	2,615	1,532	701
17	7,726	8,796	10,255	8,545	7,433	6,637	5,263	3,412	1,849	1,077
22	8,033	7,644	8,664	10,037	8,210	6,963	5,941	4,336	2,433	1,362
27	8,663	7,930	7,515	8,455	9,644	7,696	6,277	4,961	3,117	1,770
28	9,282	7,904	7,546	8,160	10,275	7,408	6,526	5,181	3,275	1,928
29	9,457	8,156	7,592	7,804	9,921	7,749	6,738	5,293	3,396	2,054
男										
平成 7 年	5,328	4,422	3,907	3,612	2,999	1,942	1,260	824	362	117
12	4,468	5,210	4,290	3,750	3,357	2,670	1,626	915	477	176
17	3,868	4,383	5,077	4,155	3,545	3,040	2,256	1,223	555	256
22	4,028	3,810	4,287	4,920	3,922	3,226	2,583	1,693	744	303
27	4,355	3,968	3,730	4,151	4,660	3,582	2,787	1,994	1,057	405
28	4,685	3,968	3,760	4,019	4,971	3,452	2,906	2,096	1,120	454
29	4,777	4,098	3,786	3,847	4,798	3,629	3,009	2,157	1,173	496
女										
平成 7 年	5,290	4,500	4,047	3,863	3,397	2,754	2,029	1,476	775	326
12	4,448	5,232	4,444	3,986	3,749	3,230	2,525	1,699	1,055	525
17	3,858	4,413	5,178	4,390	3,888	3,598	3,006	2,190	1,294	822
22	4,005	3,835	4,376	5,117	4,288	3,738	3,358	2,644	1,688	1,059
27	4,308	3,962	3,786	4,304	4,984	4,113	3,489	2,967	2,061	1,365
28	4,596	3,935	3,786	4,141	5,303	3,956	3,620	3,085	2,155	1,473
29	4,680	4,058	3,806	3,958	5,123	4,120	3,730	3,137	2,222	1,559

10月1日現在。国勢調査による人口であり、総数には年齢不詳を含む。平成28、29年は国勢調査人口を基礎とした推計人口による。

資料 総務省統計局「国勢調査結果」「人口推計」

2-6 都道府県、年齢3区分別人口（平成29年）

（単位 1,000人）

都道府県	総数	0～14歳	15～64	65歳以上	75歳以上
全国	126,706	15,592	75,962	35,152	17,482
北海道	5,320	588	3,099	1,632	816
青森	1,278	141	731	407	208
岩手	1,255	144	711	400	214
宮城	2,323	280	1,412	631	315
秋田	996	101	541	354	192
山形	1,102	130	617	355	192
福島	1,882	220	1,093	569	294
茨城	2,892	355	1,719	819	391
栃木	1,957	245	1,176	536	254
群馬	1,960	241	1,151	567	278
埼玉	7,310	899	4,510	1,900	873
千葉	6,246	755	3,799	1,692	791
東京	13,724	1,542	9,021	3,160	1,588
神奈川	9,159	1,122	5,763	2,274	1,099
新潟	2,267	265	1,292	709	371
富山	1,056	124	598	334	169
石川	1,147	145	671	331	163
福井	779	101	446	232	120
山梨	823	99	479	245	127
長野	2,076	260	1,169	647	343
岐阜	2,008	258	1,161	589	294
静岡	3,675	464	2,143	1,069	532
愛知	7,525	1,010	4,663	1,852	888
三重	1,800	226	1,051	522	264
滋賀	1,413	200	856	357	172
京都	2,599	308	1,548	743	367
大阪	8,823	1,069	5,356	2,399	1,168
兵庫	5,503	692	3,252	1,558	766
奈良	1,348	163	776	408	200
和歌山	945	112	529	304	157
鳥取	565	72	318	175	92
島根	685	85	370	230	124
岡山	1,907	243	1,097	567	290
広島	2,829	368	1,652	809	402
山口	1,383	164	757	462	238
徳島	743	85	418	241	125
香川	967	120	546	301	152
愛媛	1,364	164	762	437	225
高知	714	80	389	244	129
福岡	5,107	675	3,048	1,384	679
佐賀	824	113	471	240	125
長崎	1,354	173	757	424	222
熊本	1,765	237	998	531	282
大分	1,152	143	642	367	191
宮崎	1,089	146	604	338	177
鹿児島	1,626	217	907	501	270
沖縄	1,443	247	893	303	153

国勢調査による人口を基礎とした推計人口（10月1日現在）による。

資料 総務省統計局「人口推計」

2-7 年齢階級、配偶関係別15歳以上人口（平成27年）

年次、年齢階級	男				
	総数 1)	未婚	有配偶	死別	離別
平成7年	51,239	16,434	32,051	1,286	1,128
12	52,503	16,680	32,448	1,397	1,418
17	53,086	16,686	32,260	1,515	1,744
22	53,155	16,639	31,859	1,608	1,999
27	52,880	16,324	31,236	1,656	2,109
15～19 歳	3,085	3,042	10	0.2	0.7
20～24	3,046	2,756	138	0.6	6.4
25～29	3,256	2,223	805	0.8	28
30～34	3,685	1,649	1,779	1.7	72
35～39	4,204	1,416	2,496	4.2	127
40～44	4,914	1,424	3,109	9.7	209
45～49	4,355	1,092	2,867	17	243
50～54	3,968	806	2,769	29	261
55～59	3,730	607	2,735	50	254
60～64	4,151	552	3,131	102	278
65～69	4,660	426	3,667	185	290
70～74	3,582	186	2,927	228	176
75～79	2,787	88	2,281	273	100
80～84	1,994	40	1,567	311	45
85 歳以上	1,462	18	955	445	18
年次、年齢階級	女				
	総数 1)	未婚	有配偶	死別	離別
平成7年	54,186	13,028	32,039	6,901	1,987
12	55,721	13,201	32,435	7,233	2,428
17	56,679	13,147	32,323	7,660	2,957
22	57,123	13,090	31,927	7,801	3,283
27	56,874	12,918	31,389	7,923	3,487
15～19 歳	2,923	2,882	15	0.2	1.2
20～24	2,922	2,572	224	1.0	18
25～29	3,154	1,853	1,097	1.7	69
30～34	3,606	1,211	2,134	4.5	149
35～39	4,112	960	2,806	11	244
40～44	4,818	913	3,395	29	395
45～49	4,308	684	3,078	53	421
50～54	3,962	468	2,934	98	407
55～59	3,786	312	2,891	175	362
60～64	4,304	265	3,251	353	382
65～69	4,984	259	3,569	680	410
70～74	4,113	175	2,644	967	265
75～79	3,489	133	1,816	1,307	166
80～84	2,967	113	1,054	1,623	105
85 歳以上	3,426	118	480	2,619	94

「国勢調査」（10月1日現在）による。1) 配偶関係不詳を含む。

資料 総務省統計局「国勢調査結果」

2-8 国籍別在留外国人数

国籍・地域	平成27年末	28年末	29年末
総数	2, 232, 189	2, 382, 822	2, 561, 848
アジア			
インド	26, 244	28, 667	31, 689
インドネシア	35, 910	42, 850	49, 982
韓国	457, 772	453, 096	450, 663
スリランカ	13, 152	17, 346	23, 348
タイ	45, 379	47, 647	50, 179
台湾	48, 723	52, 768	56, 724
中国	665, 847	695, 522	730, 890
ネパール	54, 775	67, 470	80, 038
パキスタン	12, 708	13, 752	15, 069
バングラデシュ	10, 835	12, 374	14, 144
フィリピン	229, 595	243, 662	260, 553
ベトナム	146, 956	199, 990	262, 405
マレーシア	8, 738	9, 084	9, 638
ミャンマー	13, 737	17, 775	22, 519
モンゴル	6, 590	7, 636	9, 144
北アメリカ			
アメリカ合衆国	52, 271	53, 705	55, 713
カナダ	9, 538	10, 034	10, 282
メキシコ	2, 141	2, 304	2, 566
南アメリカ			
ブラジル	173, 437	180, 923	191, 362
ペルー	47, 721	47, 740	47, 972
ボリビア	5, 412	5, 550	5, 751
ヨーロッパ			
イギリス	15, 826	16, 454	17, 200
イタリア	3, 536	3, 824	4, 147
ウクライナ	1, 699	1, 867	1, 831
ウズベキスタン	1, 503	1, 874	2, 921
スウェーデン	1, 805	1, 794	1, 736
スペイン	2, 495	2, 750	3, 037
ドイツ	6, 336	6, 773	7, 132
フランス	10, 672	11, 640	12, 503
ポーランド	1, 653	1, 420	1, 434
ルーマニア	2, 408	2, 481	2, 337
ロシア	8, 092	8, 306	8, 672
アフリカ			
エジプト	1, 747	1, 886	1, 850
ガーナ	2, 005	2, 148	2, 287
ナイジェリア	2, 638	2, 797	2, 911
オセアニア			
オーストラリア	9, 843	10, 387	10, 671
ニュージーランド	3, 152	3, 239	3, 353
無国籍	573	594	633

「在留外国人統計」による。1) 台湾、香港、マカオを含む。ただし、国籍・地域欄に「台湾」の記載のある在留カード等の交付を受けた者を除く。

資料 法務省「在留外国人統計」

2-9 海外在留邦人数

国（地域）	平成27年	28年	29年	# 永住者
総数	1,317,078	1,338,477	1,351,970	484,150
アジア、中東				
インド	8,655	9,147	9,197	295
インドネシア	18,463	19,312	19,717	1,137
韓国	38,060	38,045	39,778	11,957
シンガポール	36,963	37,504	36,423	2,589
タイ	67,424	70,337	72,754	1,499
台湾	20,162	21,887	21,054	2,700
中国	131,161	128,111	124,162	3,067
トルコ	2,208	2,011	1,791	570
フィリピン	17,021	16,977	16,570	5,423
ベトナム	14,695	16,145	17,266	242
マレーシア	22,774	23,693	24,411	1,693
北米、中米				
アメリカ合衆国	419,610	421,665	426,206	192,766
カナダ	66,245	70,174	70,025	43,791
ドミニカ共和国	793	782	771	559
メキシコ	9,437	11,390	11,211	2,595
南米				
アルゼンチン	11,726	11,608	11,460	10,951
コロンビア	1,336	1,238	1,283	669
チリ	1,622	1,660	1,655	601
パラグアイ	3,449	4,044	4,410	4,043
ブラジル	54,014	53,400	52,426	48,490
ペルー	3,353	3,408	3,410	2,661
ボリビア	2,970	3,078	3,021	2,811
ヨーロッパ				
イギリス	67,997	64,968	62,887	21,808
イタリア	13,299	13,808	14,146	4,789
オランダ	7,550	8,136	9,223	2,000
スイス	10,310	10,614	10,827	5,580
スウェーデン	3,487	3,794	4,217	3,114
スペイン	7,956	8,023	8,192	3,006
ドイツ	42,205	44,027	45,784	11,907
フランス	40,308	41,641	42,712	8,362
ベルギー	6,232	5,707	6,442	1,380
ロシア	2,758	2,650	2,696	98
アフリカ				
エジプト	997	969	988	243
ガーナ	325	346	361	9
ケニア	804	814	728	38
南アフリカ	1,471	1,469	1,505	288
モロッコ	374	372	362	49
オセアニア				
オーストラリア	89,133	92,637	97,223	56,006
ニュージーランド	17,991	18,706	19,664	10,426

「海外在留邦人数調査」（10月1日現在）による。日本国籍を有する海外長期滞在者（3か月以上）及び永住者（二重国籍を含む）の数。 1) 南極を含む。 2) 香港、マカオを含む。

資料 外務省「海外在留邦人数調査統計」

2-10 滞在目的別海外在留邦人数（長期滞在者）（平成29年）

国（地域）	総数	#民間企業	#報道	#自由業	#留学生・研究者・教師	#政府関係
総数	867, 820	463, 700	3, 619	48, 785	180, 406	22, 659
アジア、中東						
インド	8, 902	7, 202	39	174	271	358
インドネシア	18, 580	14, 064	47	797	360	786
韓国	27, 821	5, 758	96	726	4, 240	257
シンガポール	33, 834	26, 733	86	1, 330	1, 268	289
タイ	71, 255	54, 230	284	2, 826	3, 204	797
台湾	18, 354	10, 078	46	1, 092	2, 650	149
中国	121, 095	98, 615	316	3, 549	8, 595	1, 063
トルコ	1, 221	574	13	75	107	133
フィリピン	11, 147	6, 005	18	989	614	599
ベトナム	17, 024	13, 357	12	766	897	528
マレーシア	22, 718	16, 560	32	840	942	294
北米、中米						
アメリカ合衆国	233, 440	113, 824	1, 707	12, 121	75, 923	4, 056
カナダ	26, 234	4, 272	13	1, 059	11, 920	221
ドミニカ共和国	212	23	0	70	4	95
メキシコ	8, 616	6, 336	5	422	691	166
南米						
アルゼンチン	509	142	4	65	72	63
コロンビア	614	191	0	89	88	65
チリ	1, 054	660	0	60	107	73
パラグアイ	367	53	0	24	15	127
ブラジル	3, 936	2, 933	16	96	215	283
ペルー	749	204	2	104	43	105
ボリビア	210	16	0	45	13	85
ヨーロッパ						
イギリス	41, 079	17, 752	273	2, 270	13, 289	722
イタリア	9, 357	2, 280	25	1, 823	2, 826	232
オランダ	7, 223	3, 953	5	763	736	130
スイス	5, 247	1, 300	16	549	1, 051	497
スウェーデン	1, 103	309	0	80	428	53
スペイン	5, 186	1, 141	12	995	1, 382	143
ドイツ	33, 877	16, 611	97	3, 912	6, 976	618
フランス	34, 350	7, 815	223	4, 245	11, 505	1, 396
ベルギー	5, 062	3, 263	25	261	370	223
ロシア	2, 598	1, 396	49	98	549	314
アフリカ						
エジプト	745	199	31	65	79	159
ガーナ	352	65	0	23	7	180
ケニア	690	189	10	63	27	263
南アフリカ	1, 217	665	8	20	20	129
モロッコ	313	45	0	43	13	99
オセアニア						
オーストラリア	41, 217	6, 470	40	1, 920	19, 194	426
ニュージーランド	9, 238	1, 238	3	780	4, 264	90

「海外在留邦人数調査」（10月1日現在）による。日本国籍を有する海外長期滞在者（3か月以上）。

1) 南極を含む。 2) 香港、マカオを含む。

資料 外務省「海外在留邦人数調査統計」

2-11 家族類型別一般世帯数

(単位 1,000世帯)

年次	総数	親族のみの世帯					
		計	核家族世帯				核家族以外の世帯
			夫婦のみ	夫婦と子供	男親と子供	女親と子供	
平成12年	46,782	33,595	8,823	14,904	535	3,011	238
17	49,063	34,246	9,625	14,631	605	3,465	246
22	a)51,842	34,516	10,244	14,440	664	3,859	232
27	a)53,332	34,315	10,718	14,288	703	4,045	191
(再掲)							
# 18歳未満の世帯員がいる世帯	11,472	11,376	0.5	8,311	112	1,098	0.1
# 65歳以上の世帯員がいる世帯	21,713	15,655	6,420	2,998	402	1,919	177
年次	親族のみの世帯				非親族を含む世帯	単独世帯	
	核家族以外の世帯						
	夫婦とひとり親	夫婦、子供と両親	夫婦、子供とひとり親	その他			
平成12年	697	1,438	2,079	1,871	276	12,911	
17	737	1,177	1,819	1,939	360	14,457	
22	731	920	1,516	1,910	456	16,785	
27	676	710	1,214	1,770	464	18,418	
(再掲)							
# 18歳未満の世帯員がいる世帯	0.0	508	544	802	55	41	
# 65歳以上の世帯員がいる世帯	659	640	1,139	1,300	131	5,928	

「国勢調査」(10月1日現在)による。一般世帯とは、住居と生計を共にしている人々の集まり、一戸を構えて住んでいる単身者、間借り・下宿屋などの単身者及び会社などの独身寮、寄宿舎などに居住している単身者をいう。a) 家族類型「不詳」を含む。

資料 総務省統計局 「国勢調査結果」

2-12 都道府県，世帯人員別一般世帯数と世帯の種類別世帯人員（平成27年）

（単位 1,000）

都道府県	一般世帯								施設等の 世帯人員
	世帯人員別世帯数						世帯人員	1世帯当 たり人員 (人)	
	総数	1人	2	3	4	5人以上			
全国	53,332	18,418	14,877	9,365	7,069	3,603	124,296	2.33	2,798
北海道	2,438	909	782	398	250	99	5,198	2.13	183
青森	509	153	148	96	64	48	1,264	2.48	44
岩手	489	149	136	90	62	53	1,242	2.54	38
宮城	943	324	241	167	126	84	2,288	2.43	46
秋田	387	108	115	74	50	40	989	2.55	34
山形	392	100	102	75	57	58	1,092	2.78	31
福島	730	223	197	132	97	81	1,867	2.56	47
茨城	1,122	318	317	215	165	107	2,858	2.55	59
栃木	762	220	210	147	113	72	1,935	2.54	39
群馬	772	221	222	149	116	64	1,927	2.50	46
埼玉	2,968	905	845	579	452	188	7,147	2.41	119
千葉	2,605	843	752	484	373	153	6,118	2.35	104
東京	6,691	3,165	1,618	991	702	215	13,315	1.99	200
神奈川	3,965	1,408	1,097	722	552	187	8,966	2.26	160
新潟	846	234	227	161	121	104	2,246	2.65	58
富山	390	102	107	77	59	46	1,040	2.66	27
石川	452	143	123	81	64	42	1,120	2.48	34
福井	279	74	72	51	42	40	767	2.75	20
山梨	330	98	96	62	47	28	815	2.47	20
長野	805	224	237	151	113	80	2,051	2.55	48
岐阜	752	194	211	143	120	84	1,992	2.65	40
静岡	1,427	407	403	271	208	137	3,625	2.54	75
愛知	3,060	1,025	799	544	458	234	7,367	2.41	116
三重	719	212	210	131	107	59	1,777	2.47	39
滋賀	537	153	141	100	89	55	1,392	2.59	21
京都	1,151	440	312	190	147	63	2,558	2.22	52
大阪	3,918	1,471	1,090	652	509	197	8,688	2.22	151
兵庫	2,312	756	668	415	327	145	5,432	2.35	103
奈良	529	136	164	104	84	41	1,335	2.52	29
和歌山	391	115	124	72	53	27	939	2.40	24
鳥取	216	64	60	40	29	24	555	2.57	18
島根	264	80	76	47	32	29	669	2.53	25
岡山	771	248	215	136	107	65	1,871	2.43	51
広島	1,209	417	352	210	158	73	2,774	2.29	70
山口	597	199	192	102	70	35	1,356	2.27	48
徳島	305	98	89	55	40	23	730	2.39	26
香川	398	125	118	71	54	29	949	2.39	28
愛媛	591	198	183	103	72	35	1,347	2.28	38
高知	318	116	98	53	35	17	700	2.20	28
福岡	2,197	821	598	367	272	138	4,960	2.26	141
佐賀	301	81	83	56	43	38	805	2.67	28
長崎	558	178	172	98	67	43	1,324	2.37	53
熊本	703	217	204	126	93	64	1,728	2.46	58
大分	485	161	148	84	59	33	1,126	2.32	41
宮崎	461	148	150	79	54	30	1,066	2.31	38
鹿児島	722	258	232	116	78	39	1,587	2.20	61
沖縄	559	181	142	100	76	60	1,399	2.50	35

「国勢調査」（10月1日現在）による。施設等の世帯とは、一般世帯以外の世帯を構成する人又はその集まりをいい、学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所などの入院者、社会施設の入所者、自衛隊の営舎内・艦船内の居住者、矯正施設の入所者などから成る世帯をいう。

資料 総務省統計局「国勢調査結果」

2-13 都道府県別昼間人口と自宅外就業・通学者数（平成27年）

（単位 1,000人）

都道府県	昼間人口	昼夜間 人口比率	自宅外就業・通学者数			
			自市 区町村で 従業・通学	県内他市 区町村で 従業・通学	他県で 従業・通学	他県より 従業・通学
全国	127,095	100.0	36,453	16,107	5,813	5,813
北海道	5,379	99.9	1,829	383	9.7	6.7
青森	1,306	99.8	519	127	9.0	7.0
岩手	1,277	99.8	529	142	15	12
宮城	2,340	100.3	710	316	24	30
秋田	1,021	99.8	418	84	5.6	3.2
山形	1,120	99.7	424	159	10	6.5
福島	1,918	100.2	758	210	21	25
茨城	2,843	97.5	874	490	161	87
栃木	1,955	99.0	681	282	78	59
群馬	1,970	99.8	678	321	65	62
埼玉	6,456	88.9	1,558	1,057	1,074	263
千葉	5,582	89.7	1,398	864	833	192
東京	15,920	117.8	2,154	1,195	501	2,906
神奈川	8,323	91.2	1,854	1,018	1,131	328
新潟	2,302	99.9	891	211	10	8.1
富山	1,064	99.8	429	164	11	8.9
石川	1,157	100.2	449	176	11	14
福井	787	100.0	315	121	7.9	7.9
山梨	828	99.2	249	171	18	12
長野	2,094	99.8	809	318	16	11
岐阜	1,953	96.1	670	323	130	51
静岡	3,692	99.8	1,290	476	46	38
愛知	7,586	101.4	2,133	1,396	97	200
三重	1,785	98.3	669	247	65	34
滋賀	1,364	96.5	457	235	96	47
京都	2,656	101.8	633	232	159	205
大阪	9,224	104.4	1,785	1,586	283	668
兵庫	5,294	95.7	1,508	694	384	144
奈良	1,228	90.0	302	193	194	58
和歌山	946	98.2	329	109	37	20
鳥取	573	99.9	233	62	9.8	9.0
島根	695	100.1	321	41	9.4	9.9
岡山	1,922	100.0	674	213	26	27
広島	2,850	100.2	1,006	242	30	36
山口	1,399	99.6	581	125	22	16
徳島	753	99.6	239	117	8.0	5.1
香川	979	100.2	354	136	9.9	12
愛媛	1,385	100.0	575	100	9.1	9.2
高知	728	99.9	253	82	3.7	3.1
福岡	5,105	100.1	1,364	713	73	77
佐賀	835	100.2	300	108	39	41
長崎	1,374	99.8	585	113	12	9.3
熊本	1,777	99.5	560	221	23	15
大分	1,166	99.9	497	84	13	12
宮崎	1,103	99.9	477	80	9.0	8.4
鹿児島	1,646	99.9	713	116	11	9.4
沖縄	1,433	100.0	422	253	2.6	2.2

「国勢調査」（10月1日現在）による。昼間人口は、常住人口（夜間人口）に他地域からの従業・通学者を加え、他地域への従業・通学者を差し引いたものであり、昼夜間人口比率は、常住人口100人当たりの昼間人口の割合である。

資料 総務省統計局「国勢調査結果」

2-14 都道府県別転出入者数 (平成29年)

都道府県	都道府県内移動者数	他都道府県からの 転入者数	他都道府県への 転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
全国	2,606,271	2,287,310	2,287,310	0
北海道	192,495	48,561	55,130	-6,569
青森	16,709	17,454	23,529	-6,075
岩手	17,580	16,658	21,019	-4,361
宮城	56,323	46,064	47,326	-1,262
秋田	9,948	10,947	15,266	-4,319
山形	13,733	12,535	16,399	-3,864
福島	27,512	23,962	32,357	-8,395
茨城	44,182	45,737	48,749	-3,012
栃木	23,643	30,748	32,358	-1,610
群馬	26,672	26,181	29,812	-3,631
埼玉	135,563	161,538	146,615	14,923
千葉	115,668	145,367	129,164	16,203
東京	391,214	419,283	343,785	75,498
神奈川	207,920	207,941	194,786	13,155
新潟	35,038	21,372	27,938	-6,566
富山	10,516	12,305	13,398	-1,093
石川	14,961	17,856	18,484	-628
福井	8,249	8,754	10,273	-1,519
山梨	14,097	12,258	14,942	-2,684
長野	34,670	25,682	28,363	-2,681
岐阜	27,176	24,868	30,623	-5,755
静岡	67,940	50,088	55,330	-5,242
愛知	182,998	110,577	105,738	4,839
三重	22,317	25,633	29,696	-4,063
滋賀	18,631	24,911	25,626	-715
京都	49,804	53,456	55,118	-1,662
大阪	207,281	152,881	149,920	2,961
兵庫	99,715	85,438	92,095	-6,657
奈良	17,123	23,136	26,603	-3,467
和歌山	11,123	10,719	14,207	-3,488
鳥取	6,252	8,516	10,000	-1,484
島根	7,303	9,897	11,425	-1,528
岡山	32,583	27,554	29,736	-2,182
広島	57,472	45,695	48,871	-3,176
山口	18,368	21,147	25,240	-4,093
徳島	10,993	9,162	11,133	-1,971
香川	11,657	17,174	18,136	-962
愛媛	17,349	17,104	20,351	-3,247
高知	10,879	8,961	11,096	-2,135
福岡	150,097	99,280	92,892	6,388
佐賀	10,268	15,271	17,351	-2,080
長崎	20,880	22,438	28,321	-5,883
熊本	42,466	27,138	30,979	-3,841
大分	15,292	17,304	20,189	-2,885
宮崎	15,736	17,704	21,018	-3,314
鹿児島	33,035	25,324	30,080	-4,756
沖縄	44,840	24,731	25,843	-1,112

「住民基本台帳人口移動報告」による。日本人移動者。

資料 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

2-15 出生・死亡数と婚姻・離婚件数

年次	出生数	死亡数	婚姻件数	離婚件数	人口1,000につき					乳児 死亡率 (出生 1,000 につき)
					出生率	死亡率	自然 増減率	婚姻率	離婚率	
昭和 43 年	1,871,839	686,555	956,312	87,327	18.6	6.8	11.8	9.5	0.87	15.3
44	1,889,815	693,787	984,142	91,280	18.5	6.8	11.7	9.6	0.89	14.2
45	1,934,239	712,962	1,029,405	95,937	18.8	6.9	11.8	10.0	0.93	13.1
46	2,000,973	684,521	1,091,229	103,595	19.2	6.6	12.6	10.5	0.99	12.4
47	2,038,682	683,751	1,099,984	108,382	19.3	6.5	12.8	10.4	1.02	11.7
48	2,091,983	709,416	1,071,923	111,877	19.4	6.6	12.8	9.9	1.04	11.3
49	2,029,989	710,510	1,000,455	113,622	18.6	6.5	12.1	9.1	1.04	10.8
50	1,901,440	702,275	941,628	119,135	17.1	6.3	10.8	8.5	1.07	10.0
51	1,832,617	703,270	871,543	124,512	16.3	6.3	10.0	7.8	1.11	9.3
52	1,755,100	690,074	821,029	129,485	15.5	6.1	9.4	7.2	1.14	8.9
53	1,708,643	695,821	793,257	132,146	14.9	6.1	8.8	6.9	1.15	8.4
54	1,642,580	689,664	788,505	135,250	14.2	6.0	8.3	6.8	1.17	7.9
55	1,576,889	722,801	774,702	141,689	13.6	6.2	7.3	6.7	1.22	7.5
56	1,529,455	720,262	776,531	154,221	13.0	6.1	6.9	6.6	1.32	7.1
57	1,515,392	711,883	781,252	163,980	12.8	6.0	6.8	6.6	1.39	6.6
58	1,508,687	740,038	762,552	179,150	12.7	6.2	6.5	6.4	1.51	6.2
59	1,489,780	740,247	739,991	178,746	12.5	6.2	6.3	6.2	1.50	6.0
60	1,431,577	752,283	735,850	166,640	11.9	6.3	5.6	6.1	1.39	5.5
61	1,382,946	750,620	710,962	166,054	11.4	6.2	5.2	5.9	1.37	5.2
62	1,346,658	751,172	696,173	158,227	11.1	6.2	4.9	5.7	1.30	5.0
63	1,314,006	793,014	707,716	153,600	10.8	6.5	4.3	5.8	1.26	4.8
平成 元 年	1,246,802	788,594	708,316	157,811	10.2	6.4	3.7	5.8	1.29	4.6
2	1,221,585	820,305	722,138	157,608	10.0	6.7	3.3	5.9	1.28	4.6
3	1,223,245	829,797	742,264	168,969	9.9	6.7	3.2	6.0	1.37	4.4
4	1,208,989	856,643	754,441	179,191	9.8	6.9	2.9	6.1	1.45	4.5
5	1,188,282	878,582	792,658	188,297	9.6	7.1	2.5	6.4	1.52	4.3
6	1,238,328	875,933	782,738	195,106	10.0	7.1	2.9	6.3	1.57	4.2
7	1,187,064	922,139	791,888	199,016	9.6	7.4	2.1	6.4	1.60	4.3
8	1,206,555	896,211	795,080	206,955	9.7	7.2	2.5	6.4	1.66	3.8
9	1,191,665	913,402	775,651	222,635	9.5	7.3	2.2	6.2	1.78	3.7
10	1,203,147	936,484	784,595	243,183	9.6	7.5	2.1	6.3	1.94	3.6
11	1,177,669	982,031	762,028	250,529	9.4	7.8	1.6	6.1	2.00	3.4
12	1,190,547	961,653	798,138	264,246	9.5	7.7	1.8	6.4	2.10	3.2
13	1,170,662	970,331	799,999	285,911	9.3	7.7	1.6	6.4	2.27	3.1
14	1,153,855	982,379	757,331	289,836	9.2	7.8	1.4	6.0	2.30	3.0
15	1,123,610	1,014,951	740,191	283,854	8.9	8.0	0.9	5.9	2.25	3.0
16	1,110,721	1,028,602	720,417	270,804	8.8	8.2	0.7	5.7	2.15	2.8
17	1,062,530	1,083,796	714,265	261,917	8.4	8.6	-0.2	5.7	2.08	2.8
18	1,092,674	1,084,450	730,971	257,475	8.7	8.6	0.1	5.8	2.04	2.6
19	1,089,818	1,108,334	719,822	254,832	8.6	8.8	-0.1	5.7	2.02	2.6
20	1,091,156	1,142,407	726,106	251,136	8.7	9.1	-0.4	5.8	1.99	2.6
21	1,070,035	1,141,865	707,734	253,353	8.5	9.1	-0.6	5.6	2.01	2.4
22	1,071,304	1,197,012	700,214	251,378	8.5	9.5	-1.0	5.5	1.99	2.3
23	1,050,806	1,253,066	661,895	235,719	8.3	9.9	-1.6	5.2	1.87	2.3
24	1,037,231	1,256,359	668,869	235,406	8.2	10.0	-1.7	5.3	1.87	2.2
25	1,029,816	1,268,436	660,613	231,383	8.2	10.1	-1.9	5.3	1.84	2.1
26	1,003,539	1,273,004	643,749	222,107	8.0	10.1	-2.1	5.1	1.77	2.1
27	1,005,677	1,290,444	635,156	226,215	8.0	10.3	-2.3	5.1	1.81	1.9
28	976,978	1,307,748	620,531	216,798	7.8	10.5	-2.6	5.0	1.73	2.0
29	946,065	1,340,397	606,866	212,262	7.6	10.8	-3.2	4.9	1.70	1.9

「人口動態調査」による。日本において発生した日本人に関するもの。昭和47年以前は沖縄県を除く。
資料 厚生労働省「人口動態統計」

2-16 都道府県別出生・死亡数と婚姻・離婚件数（平成29年）

都道府県	出生数	死亡数	婚姻件数	離婚件数	人口1,000につき					乳児死亡率 (出生1,000につき)
					出生率	死亡率	自然増減率	婚姻率	離婚率	
全国 1)	946,065	1,340,397	606,866	212,262	7.6	10.8	-3.2	4.9	1.70	1.9
北海道	34,040	62,417	23,960	10,147	6.4	11.8	-5.4	4.5	1.92	1.9
青森	8,035	17,575	5,122	2,092	6.3	13.8	-7.5	4.0	1.64	2.2
岩手	8,175	17,232	4,775	1,860	6.5	13.8	-7.3	3.8	1.49	2.7
宮城	16,648	23,876	10,646	3,734	7.2	10.4	-3.1	4.6	1.62	2.0
秋田	5,396	15,425	3,311	1,366	5.4	15.5	-10.1	3.3	1.38	3.3
山形	7,259	15,331	4,311	1,454	6.6	14.0	-7.4	3.9	1.33	1.7
福島	13,217	24,778	8,075	3,200	7.1	13.2	-6.2	4.3	1.71	1.7
茨城	20,431	32,260	12,790	4,694	7.2	11.3	-4.2	4.5	1.65	2.2
栃木	14,029	21,829	8,787	3,215	7.3	11.3	-4.0	4.6	1.67	1.9
群馬	13,279	22,585	8,329	3,154	6.9	11.8	-4.9	4.4	1.65	2.5
埼玉	53,069	65,764	33,728	12,161	7.4	9.2	-1.8	4.7	1.70	1.8
千葉	44,054	59,009	28,680	10,359	7.2	9.6	-2.4	4.7	1.69	2.0
東京	108,990	116,451	84,991	23,055	8.2	8.8	-0.6	6.4	1.74	1.6
神奈川	68,131	80,352	46,274	15,370	7.6	8.9	-1.4	5.1	1.71	2.3
新潟	14,967	29,323	8,916	2,902	6.6	13.0	-6.4	4.0	1.29	1.6
富山	7,178	13,161	4,360	1,393	6.9	12.6	-5.7	4.2	1.34	1.3
石川	8,696	12,727	5,169	1,540	7.7	11.2	-3.5	4.6	1.36	1.8
福井	5,856	9,347	3,381	1,083	7.6	12.2	-4.6	4.4	1.41	1.9
山梨	5,705	9,678	3,610	1,373	7.0	11.9	-4.9	4.5	1.69	1.9
長野	14,519	25,665	8,978	3,212	7.1	12.5	-5.4	4.4	1.57	1.1
岐阜	14,039	22,964	8,392	2,963	7.1	11.7	-4.5	4.3	1.50	2.1
静岡	26,261	41,078	16,573	5,983	7.3	11.4	-4.1	4.6	1.66	1.8
愛知	62,436	67,177	40,072	12,471	8.5	9.2	-0.6	5.5	1.70	1.6
三重	12,663	20,531	7,937	2,784	7.2	11.6	-4.5	4.5	1.58	1.4
滋賀	11,598	13,082	6,587	2,204	8.3	9.4	-1.1	4.7	1.59	2.2
京都	18,521	26,430	11,875	4,104	7.3	10.4	-3.1	4.7	1.61	1.5
大阪	66,602	87,082	45,463	16,931	7.7	10.1	-2.4	5.3	1.96	1.9
兵庫	41,605	56,584	25,480	9,113	7.7	10.4	-2.8	4.7	1.68	1.4
奈良	8,965	14,486	5,492	2,055	6.7	10.8	-4.1	4.1	1.54	2.6
和歌山	6,464	12,772	4,040	1,714	6.9	13.6	-6.7	4.3	1.83	1.9
鳥取	4,310	7,536	2,414	894	7.7	13.4	-5.8	4.3	1.59	1.4
島根	5,109	9,694	2,662	1,035	7.5	14.3	-6.8	3.9	1.53	1.8
岡山	14,910	21,604	8,832	3,241	7.9	11.4	-3.5	4.7	1.72	1.5
広島	22,150	30,795	13,177	4,603	7.9	11.0	-3.1	4.7	1.65	1.9
山口	9,455	18,712	5,681	2,194	6.9	13.7	-6.8	4.1	1.60	3.6
徳島	5,182	10,207	2,985	1,169	7.0	13.8	-6.8	4.0	1.58	1.9
香川	7,387	11,894	4,317	1,684	7.7	12.4	-4.7	4.5	1.76	2.4
愛媛	9,569	18,148	5,645	2,316	7.1	13.4	-6.3	4.2	1.71	1.3
高知	4,837	10,150	2,869	1,271	6.8	14.3	-7.5	4.0	1.79	2.1
福岡	43,438	52,530	25,887	9,606	8.6	10.4	-1.8	5.1	1.90	1.8
佐賀	6,743	9,974	3,639	1,285	8.2	12.2	-3.9	4.4	1.57	1.6
長崎	10,558	17,515	5,831	2,089	7.8	13.0	-5.2	4.3	1.55	2.4
熊本	14,657	21,588	7,883	2,859	8.4	12.3	-4.0	4.5	1.63	1.6
大分	8,658	14,398	5,022	1,943	7.6	12.6	-5.0	4.4	1.70	2.2
宮崎	8,797	13,749	4,688	2,132	8.1	12.7	-4.6	4.3	1.97	1.1
鹿児島	13,209	21,833	7,146	2,771	8.2	13.5	-5.3	4.4	1.71	2.6
沖縄	16,217	11,945	8,084	3,484	11.3	8.4	3.0	5.7	2.44	2.5

「人口動態調査」による。日本において発生した日本人に関するもの。 1) 出生数には外国51人、死亡数には外国122人、不詳1,032人を含む。

資料 厚生労働省「人口動態統計」

2-17 女性の年齢階級別出生数と出生率

年次	女性の年齢階級							
	総数 1)	15～19歳 2)	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49 3)
出生数								
昭和 45 年	1,934,239	20,177	513,172	951,246	358,375	80,581	9,860	548
50	1,901,440	15,999	479,041	1,014,624	320,060	62,663	8,727	319
55	1,576,889	14,590	296,854	810,204	388,935	59,127	6,911	258
60	1,431,577	17,877	247,341	682,885	381,466	93,501	8,224	245
平成 2 年	1,221,585	17,496	191,859	550,994	356,026	92,377	12,587	224
7	1,187,064	16,112	193,514	492,714	371,773	100,053	12,472	414
12	1,190,547	19,772	161,361	470,833	396,901	126,409	14,848	402
17	1,062,530	16,573	128,135	339,328	404,700	153,440	19,750	598
22	1,071,304	13,546	110,956	306,910	384,385	220,101	34,609	792
25	1,029,816	12,964	91,250	282,794	365,404	229,741	46,546	1,116
26	1,003,539	13,011	86,590	267,847	359,323	225,889	49,606	1,272
27	1,005,675	11,929	84,461	262,256	364,870	228,293	52,558	1,308
28	976,978	11,095	82,169	250,639	354,911	223,287	53,474	1,401
出生率 4)								
昭和 45 年	65.8	4.5	96.6	209.3	86.0	19.8	2.7	0.2
50	62.8	4.1	107.0	190.0	69.6	15.0	2.1	0.1
55	51.8	3.6	77.0	181.4	73.1	12.9	1.7	0.1
60	46.7	4.1	61.8	177.8	85.5	17.6	1.8	0.1
平成 2 年	39.2	3.6	44.8	139.8	93.2	20.8	2.4	0.0
7	38.7	3.9	40.4	116.0	94.4	26.2	2.8	0.1
12	41.3	5.5	39.9	99.5	93.5	32.1	3.9	0.1
17	38.8	5.2	36.6	85.3	85.6	36.1	5.0	0.2
22	40.4	4.6	36.1	87.4	95.3	46.2	8.1	0.2
25	39.7	4.5	31.2	86.7	100.0	52.5	9.9	0.3
26	39.1	4.5	29.7	84.8	100.5	54.0	10.5	0.3
27	39.5	4.1	29.4	85.1	103.3	56.4	11.0	0.3
28	38.6	3.8	28.6	83.5	102.7	57.3	11.4	0.3

「人口動態調査」による。日本において発生した日本人に関するもの。昭和45年は沖縄県を除く。1) 年齢不詳を含む。2) 15歳未満を含む。3) 50歳以上を含む。4) 該当年齢の女性人口1,000につき。総数は再生産年齢（15～49歳）女性人口についての出生率。

資料 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」

2-18 標準化人口動態率と女性の人口再生産率

年次	標準化人口動態率 ^(0/100) 1)			女性の人口再生産率 2)		
	出生率	死亡率	自然増加率	合計特殊出生率 3)	総再生産率 4)	純再生産率 5)
平成 2 年	10.74	2.73	8.01	1.54	0.75	0.74
7	9.90	2.58	7.32	1.42	0.69	0.69
12	9.51	2.25	7.26	1.36	0.66	0.65
17	8.72	2.07	6.66	1.26	0.61	0.61
22	9.40	1.87	7.53	1.39	0.67	0.67
25	9.53	1.76	7.77	1.43	0.70	0.69
26	9.47	1.72	7.75	1.42	0.69	0.69
27	9.62	1.67	7.94	1.45	0.71	0.70
28	9.52	1.64	7.88	1.44	0.70	0.70

率算出の分母人口は、日本人人口を用いている。1) 昭和5年全国人口を用いた任意標準人口標準化法（直接法）による。2) 国勢調査人口及びそれに基づく推計人口、人口動態調査による出生数及び生命表の生残率による。

3) 1人の女性が再生産年齢（15～49歳）を経過する間に子供を生んだと仮定した場合の平均出生児数。4) 合計特殊出生率のうち女兒の平均出生児数。5) 総再生産率に生命表の女性の年齢別生存数を適用して求めた平均出生児数。

資料 国立社会保障・人口問題研究所「人口問題研究」

2-19 日本人の平均余命 (平成29年)

(単位 年)

年齢	男	女	年齢	男	女	年齢	男	女	年齢	男	女
0歳	81.09	87.26	27	54.65	60.66	54	28.97	34.53	81	8.36	11.10
1	80.25	86.42	28	53.68	59.67	55	28.08	33.59	82	7.80	10.39
2	79.27	85.44	29	52.70	58.69	56	27.19	32.66	83	7.26	9.70
3	78.29	84.46	30	51.73	57.70	57	26.31	31.74	84	6.75	9.03
4	77.30	83.47	31	50.76	56.72	58	25.44	30.81	85	6.26	8.39
5	76.30	82.48	32	49.79	55.74	59	24.57	29.89	86	5.80	7.77
6	75.31	81.48	33	48.82	54.75	60	23.72	28.97	87	5.37	7.19
7	74.32	80.49	34	47.85	53.77	61	22.87	28.05	88	4.97	6.64
8	73.32	79.49	35	46.88	52.79	62	22.03	27.14	89	4.60	6.11
9	72.33	78.50	36	45.91	51.81	63	21.20	26.23	90	4.25	5.61
10	71.33	77.50	37	44.94	50.83	64	20.38	25.33	91	3.92	5.15
11	70.34	76.50	38	43.98	49.86	65	19.57	24.43	92	3.61	4.71
12	69.34	75.51	39	43.01	48.88	66	18.78	23.54	93	3.33	4.30
13	68.35	74.51	40	42.05	47.90	67	18.00	22.65	94	3.06	3.92
14	67.36	73.52	41	41.09	46.93	68	17.23	21.77	95	2.81	3.59
15	66.37	72.52	42	40.14	45.96	69	16.48	20.89	96	2.57	3.29
16	65.38	71.53	43	39.18	44.99	70	15.73	20.03	97	2.36	3.03
17	64.39	70.54	44	38.23	44.03	71	15.00	19.17	98	2.16	2.78
18	63.41	69.55	45	37.28	43.06	72	14.27	18.31	99	1.97	2.57
19	62.43	68.56	46	36.34	42.10	73	13.56	17.46	100	1.80	2.37
20	61.45	67.57	47	35.40	41.15	74	12.86	16.62	101	1.64	2.19
21	60.48	66.58	48	34.46	40.19	75	12.18	15.79	102	1.50	2.02
22	59.51	65.59	49	33.54	39.24	76	11.50	14.97	103	1.36	1.87
23	58.54	64.60	50	32.61	38.29	77	10.83	14.16	104	1.24	1.74
24	57.56	63.62	51	31.69	37.34	78	10.18	13.37	105歳	1.13	1.61
25	56.59	62.63	52	30.78	36.40	79	9.55	12.59	以上		
26	55.62	61.64	53	29.87	35.46	80	8.95	11.84			

0歳の平均余命を平均寿命という。

資料 厚生労働省「簡易生命表」

2-20 日本人の平均寿命

(単位 年)

年次	男	女
昭和 60年	74.78	80.48
平成 2年	75.92	81.90
7	76.38	82.85
12	77.72	84.60
17	78.56	85.52
22	79.55	86.30
26	80.50	86.83
27	80.75	86.99
28	80.98	87.14
29	81.09	87.26

平均寿命とは0歳の平均余命。平成26、28、29年は簡易生命表による。

資料 厚生労働省「生命表」「簡易生命表」

2-21 年齢階級別死亡数と死亡率（平成29年）

年齢階級	死亡数		死亡率（人口10万につき）		
	男	女	総数	男	女
総数 1)	690,683	649,714	1,075.3	1,138.3	1,015.6
0～4歳	1,296	1,158	50.7	52.4	49.1
5～9	209	142	6.8	7.9	5.6
10～14	276	161	8.1	10.0	6.1
15～19	810	351	19.7	26.7	12.2
20～24	1,468	556	34.2	48.3	19.3
25～29	1,547	729	37.9	50.5	24.8
30～34	2,154	1,100	47.3	61.5	32.6
35～39	3,074	1,675	61.8	78.7	44.4
40～44	5,503	3,314	95.0	116.7	72.6
45～49	8,942	5,077	150.8	189.6	110.8
50～54	12,345	6,715	237.4	305.0	168.6
55～59	18,506	9,021	366.9	493.6	240.3
60～64	31,103	13,801	580.4	814.7	352.1
65～69	64,245	28,188	936.7	1,346.0	553.2
70～74	74,272	34,869	1,415.3	2,056.6	850.4
75～79	99,591	56,213	2,321.4	3,322.6	1,513.4
80～84	129,904	96,264	4,285.8	6,040.9	3,078.7
85～89	129,775	140,295	7,971.7	11,085.8	6,327.5
90～94	78,355	145,031	14,147.3	18,835.3	12,470.4
95～99	22,846	81,243	25,764.6	32,637.1	24,324.3
100歳以上	4,087	23,717	41,498.5	45,411.1	40,198.3

「人口動態調査」による。1) 年齢不詳を含む。

資料 厚生労働省「人口動態統計」

2-22 国籍別出入国者数

国籍・地域	平成28年		29年	
	入国者数	出国者数	入国者数	出国者数
正規出入国者数	40,474,653	40,300,287	45,479,875	45,241,985
日本人	17,088,252	17,116,420	17,876,453	17,889,292
外国人	23,218,912	23,017,153	27,428,782	27,175,752
アジア	19,451,400	19,276,275	23,277,547	23,058,769
# インド	127,093	125,624	140,778	138,050
インドネシア	275,524	264,451	355,845	342,486
韓国	5,351,093	5,341,410	7,405,519	7,381,221
シンガポール	361,557	360,849	403,203	403,012
タイ	926,688	920,981	1,013,280	1,004,982
台湾	4,019,879	4,011,686	4,351,147	4,343,921
中国 1)	5,172,945	5,134,232	5,761,064	5,714,896
フィリピン	474,685	459,236	561,451	541,820
ベトナム	246,484	193,396	323,451	258,497
香港	1,749,157	1,743,994	2,125,925	2,124,962
マレーシア	395,443	394,416	437,556	436,904
北アメリカ	1,600,874	1,589,849	1,784,479	1,773,904
# アメリカ合衆国	1,270,523	1,261,356	1,401,463	1,393,252
カナダ	275,123	273,881	306,124	304,966
南アメリカ	124,544	115,611	144,004	134,558
# ブラジル	71,486	63,056	80,294	71,829
ヨーロッパ	1,499,826	1,496,960	1,616,894	1,607,283
# イギリス 2)	348,531	347,440	378,108	376,926
イタリア	121,010	120,849	128,030	127,208
オランダ	58,398	58,165	63,503	63,299
スペイン	92,927	92,813	101,175	100,667
ドイツ	184,223	183,938	194,657	194,031
フランス	259,193	258,773	275,552	273,313
ロシア	59,974	60,001	82,778	81,632
アフリカ	37,924	36,862	39,363	38,259
オセアニア	503,144	500,387	565,552	562,002
# オーストラリア	441,863	440,040	494,731	491,582
ニュージーランド	57,292	56,440	66,255	65,949
無国籍	1,200	1,209	943	977
協定該当者 3)	167,489	166,714	174,640	176,941

「出入国管理統計」による。 1) 香港特別行政区及び他の政府が発給した身分証明書等を所持する者を除く。
2) 香港の居住権を有する者で、イギリス政府が発給したBNO旅券を所持する者を含む。 3) 日米間の地位協定及び日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定による軍人、軍属及びその家族で、軍艦又は軍用機によらないで本邦へ入国した者。

資料 法務省「出入国管理統計年報」

第3章 国民経済計算

3-1 国内総生産（支出側）

(単位 金額 10億円)

項目	平成27年度	28年度	29年度
名目			
民間最終消費支出	300,391.1	299,113.3	303,204.7
政府最終消費支出	105,948.7	106,405.6	107,564.9
総資本形成	127,035.7	125,900.5	131,722.1
民間総固定資本形成	98,840.8	98,780.6	103,378.1
住宅	16,066.0	17,036.8	17,221.0
企業設備	82,774.9	81,743.8	86,157.1
公的総固定資本形成	26,848.2	26,964.6	27,578.5
在庫変動	1,346.7	155.4	765.5
民間企業	1,315.5	188.2	680.2
公的	31.2	-32.8	85.3
財貨・サービスの純輸出	-392.6	5,375.5	4,916.9
財貨・サービスの輸出	91,752.1	88,924.0	98,236.3
(控除) 財貨・サービスの輸入	92,144.7	83,548.4	93,319.4
国内総生産（支出側）	532,983.0	536,795.0	547,408.5
対前年増加率(%)	2.8	0.7	2.0
実質（連鎖方式，平成23暦年連鎖価格）			
民間最終消費支出 (A)	295,761.6	295,783.1	298,867.9
政府最終消費支出 (B)	105,175.9	105,951.4	106,423.4
総資本形成	123,387.3	123,117.8	127,181.6
民間総固定資本形成	96,320.8	96,901.5	100,457.1
住宅 (C)	15,199.8	16,159.0	16,049.7
企業設備 (D)	81,154.3	80,745.0	84,444.2
公的総固定資本形成 (E)	25,678.2	25,840.8	25,970.1
在庫変動	1,241.7	241.8	870.2
民間企業 (F)	1,277.3	293.0	764.0
公的 (G)	30.3	-47.0	98.4
財貨・サービスの純輸出 (H) 1)	-7,021.2	-3,222.4	-1,356.8
財貨・サービスの輸出	82,864.1	85,886.5	91,394.1
(控除) 財貨・サービスの輸入	89,885.3	89,108.9	92,750.9
国内総生産（支出側） (I)	517,426.3	521,978.9	531,678.1
開差 (I-(A+B+C+D+E+F+G+H))	170.2	476.0	417.1
デフレーター（連鎖方式，平成23暦年=100）			
民間最終消費支出	101.6	101.1	101.5
政府最終消費支出	100.7	100.4	101.1
総資本形成	103.0	102.3	103.6
民間総固定資本形成	102.6	101.9	102.9
住宅	105.7	105.4	107.3
企業設備	102.0	101.2	102.0
公的総固定資本形成	104.6	104.3	106.2
在庫変動	-	-	-
民間企業	-	-	-
公的	-	-	-
財貨・サービスの輸出	110.7	103.5	107.5
(控除) 財貨・サービスの輸入	102.5	93.8	100.6
国内総生産（支出側）	103.0	102.8	103.0
対前年増加率(%)	1.5	-0.2	0.1

平成23年基準（2008SNA） 1) 連鎖方式での計算ができないため、財貨・サービスの輸出－財貨・サービスの輸入により求めている。

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年次推計」

3-2 国内家計最終消費支出の内訳

(単位 金額 10億円)

支出の目的	平成27年度	28年度	29年度
名目			
食料・非アルコール飲料	45,401.8	45,388.6	45,259.8
アルコール飲料・たばこ	6,885.0	6,783.5	6,798.0
被服・履物	11,015.0	10,069.8	10,150.1
住居・電気・ガス・水道	74,207.2	73,771.8	74,802.1
家具・家庭用機器・家事サービス	12,269.0	12,320.4	12,664.9
保健・医療	11,165.1	10,914.5	10,982.4
交通	28,874.3	29,600.4	30,350.8
通信	10,614.9	10,879.1	11,087.6
娯楽・レジャー・文化	23,451.0	22,715.4	23,136.7
教育	6,047.4	6,191.2	6,244.2
外食・宿泊	23,307.2	23,490.4	23,584.9
その他	40,781.0	40,435.3	42,195.9
国内家計最終消費支出	294,018.9	292,560.6	297,257.5
実質（連鎖方式，平成23暦年連鎖価格）			
食料・非アルコール飲料	42,249.4	41,591.0	41,008.9
アルコール飲料・たばこ	6,729.5	6,559.5	6,451.6
被服・履物	10,432.5	9,398.0	9,431.3
住居・電気・ガス・水道	75,870.2	76,763.6	78,103.8
家具・家庭用機器・家事サービス	13,206.4	13,413.8	13,937.4
保健・医療	11,109.1	10,948.8	11,029.4
交通	28,502.4	29,464.9	29,611.8
通信	10,556.0	10,966.6	11,495.4
娯楽・レジャー・文化	23,225.7	22,682.8	23,145.2
教育	6,066.2	6,224.8	6,242.3
外食・宿泊	21,942.7	21,921.9	21,889.8
その他	40,274.2	39,941.8	41,515.7
国内家計最終消費支出	289,978.2	289,595.7	293,415.5
デフレーター（連鎖方式，平成23暦年=100）			
食料・非アルコール飲料	107.5	109.1	110.4
アルコール飲料・たばこ	102.3	103.4	105.4
被服・履物	105.6	107.1	107.6
住居・電気・ガス・水道	97.8	96.1	95.8
家具・家庭用機器・家事サービス	92.9	91.8	90.9
保健・医療	100.5	99.7	99.6
交通	101.3	100.5	102.5
通信	100.6	99.2	96.5
娯楽・レジャー・文化	101.0	100.1	100.0
教育	99.7	99.5	100.0
外食・宿泊	106.2	107.2	107.7
その他	101.3	101.2	101.6
国内家計最終消費支出	101.4	101.0	101.3

平成23年基準（2008SNA）

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年次推計」

3-3 国内総生産勘定 (フロー編統合勘定)

(単位 10億円)

項目	平成28年度	29年度
雇用者報酬	271,107.7	276,167.3
営業余剰・混合所得	101,884.9	108,188.4
固定資本減耗	120,186.2	121,320.7
生産・輸入品に課される税	45,189.2	45,544.9
(控除) 補助金	3,037.7	2,977.8
統計上の不突合	1,464.6	-835.0
国内総生産	536,795.0	547,408.5
民間最終消費支出	299,113.3	303,204.7
政府最終消費支出	106,405.6	107,564.9
総固定資本形成	125,745.1	130,956.6
在庫変動	155.4	765.5
財貨・サービスの輸出	88,924.0	98,236.3
(控除) 財貨・サービスの輸入	83,548.4	93,319.4
国内総生産	536,795.0	547,408.5

平成23年基準 (2008SNA)

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年次推計」

3-4 国民可処分所得と使用勘定 (フロー編統合勘定)

(単位 10億円)

項目	平成28年度	29年度
民間最終消費支出	299,113.3	303,204.7
政府最終消費支出	106,405.6	107,564.9
貯蓄	25,904.5	34,043.2
国民可処分所得／国民調整可処分所得の使用	431,423.4	444,812.8
雇用者報酬	271,107.7	276,167.3
海外からの雇用者報酬 (純)	106.6	112.3
営業余剰・混合所得	101,884.9	108,188.4
海外からの財産所得 (純)	18,086.4	19,729.6
生産・輸入品に課される税	45,189.2	45,544.9
(控除) 補助金	3,037.7	2,977.8
海外からのその他の経常移転 (純)	-1,913.7	-1,952.0
国民可処分所得／国民調整可処分所得	431,423.4	444,812.8

平成23年基準 (2008SNA)

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年次推計」

3-5 資本勘定と金融勘定（フロー編統合勘定）

（単位 10億円）

項目	平成28年度	29年度
資本勘定		
総固定資本形成	125,745.1	130,956.6
（控除）固定資本減耗	120,186.2	121,320.7
在庫変動	155.4	765.5
純貸出（+）／純借入（-）	21,406.2	22,499.2
資産の変動	27,120.5	32,900.6
貯蓄	25,904.5	34,043.2
海外からの資本移転等（純）	-248.6	-307.6
統計上の不突合	1,464.6	-835.0
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	27,120.5	32,900.6
金融勘定		
対外資産の変動	46,872.5	51,332.8
対外資産の変動	46,872.5	51,332.8
純貸出（+）／純借入（-）（資金過不足）	21,406.2	22,499.2
対外負債の変動	25,466.3	28,833.6
純貸出（+）／純借入（-）（資金過不足） 及び対外負債の変動	46,872.5	51,332.8

平成23年基準（2008SNA）

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年次推計」

3-6 海外勘定（フロー編統合勘定）

（単位 10億円）

項目	平成27年度	28年度	29年度
経常取引			
財貨・サービスの輸出	91,752.1	88,924.0	98,236.3
雇用者報酬（支払）	139.6	138.6	144.3
財産所得（支払）	30,308.0	29,349.2	31,843.1
その他の経常移転（支払）	3,239.1	3,014.6	3,372.5
経常対外収支	-18,271.9	-21,654.8	-22,806.8
支払	107,166.8	99,771.5	110,789.3
財貨・サービスの輸入	92,144.7	83,548.4	93,319.4
雇用者報酬（受取）	28.2	32.0	31.9
財産所得（受取）	10,006.6	11,262.7	12,113.5
その他の経常移転（受取）	4,987.2	4,928.3	5,324.5
受取	107,166.8	99,771.5	110,789.3
資本取引			
経常対外収支	-18,271.9	-21,654.8	-22,806.8
資本移転等（受取）	728.5	302.6	368.6
（控除）資本移転等（支払）	27.5	54.0	61.0
経常対外収支・資本移転による 正味資産の変動	-17,570.9	-21,406.2	-22,499.2
金融取引			
資産の変動	23,703.4	25,466.3	28,833.6
資産の変動	23,703.4	25,466.3	28,833.6
純貸出（+）／純借入（-）（資金過不足）	-17,570.9	-21,406.2	-22,499.2
負債の変動	41,274.3	46,872.5	51,332.8
純貸出（+）／純借入（-） （資金過不足）及び負債の変動	23,703.4	25,466.3	28,833.6

平成23年基準（2008SNA）

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年次推計」

3-7 国民所得の分配 (要素費用表示)

(単位 10億円)

項目		平成28年度	29年度
雇用者報酬 (A)		271,214.2	276,279.7
賃金・俸給		230,551.5	234,538.8
雇主の社会負担		40,662.7	41,740.9
財産所得 (非企業部門) (B)		23,700.3	25,797.9
一般政府		-2,583.8	-726.6
利子		-2,817.3	-971.7
法人企業の分配所得 (受取)		550.1	549.3
その他の投資所得 (受取)		0.3	0.3
賃貸料		-316.9	-304.4
家計		26,017.6	26,230.3
利子		5,310.5	5,079.9
配当 (受取)		7,830.3	8,390.4
その他の投資所得 (受取)		10,293.3	10,260.7
賃貸料 (受取)		2,583.5	2,499.3
対家計民間非営利団体		266.5	294.1
企業所得 (企業部門の第1次所得バランス) (C)		96,271.0	102,120.1
民間法人企業		57,922.4	63,070.4
公的企業		2,628.5	2,690.5
個人企業		35,720.1	36,359.2
国民所得 (要素費用表示) (A+B+C)		391,185.6	404,197.7

平成23年基準 (2008SNA)

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年次推計」

3-8 経済活動別国内総生産 (名目)

(単位 10億円)

経済活動の種類	平成27年	28年	29年
農林水産業	5,918.4	6,491.2	6,482.9
鉱業	315.4	286.0	301.2
製造業	110,585.3	110,816.6	112,988.4
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	13,924.3	13,938.2	14,252.5
建設業	29,362.0	29,887.2	31,328.8
卸売・小売業	74,269.9	74,011.5	75,918.7
運輸・郵便業	27,153.1	26,993.0	27,695.2
宿泊・飲食サービス業	12,404.8	13,656.1	13,791.1
情報通信業	26,723.4	26,855.9	26,684.2
金融・保険業	23,208.2	22,322.6	22,515.7
不動産業	60,615.9	61,154.3	61,789.3
専門・科学技術、業務支援サービス業	38,386.7	39,868.0	40,483.0
公務	26,571.8	26,696.6	26,882.6
教育	19,205.4	19,396.6	19,598.1
保健衛生・社会事業	36,267.1	37,740.1	38,102.1
その他のサービス	23,376.8	22,902.8	23,302.1
小計	528,288.5	533,016.7	542,115.7
輸入品に課される税・関税	8,754.7	7,676.1	8,570.9
(控除) 総資本形成に係る消費税	5,742.1	5,682.6	5,939.8
統計上の不突合	18.8	976.2	375.0
国内総生産	531,319.8	535,986.4	545,121.9

平成23年基準 (2008SNA)

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年次推計」

3-9 経済活動別国内総生産・要素所得 (名目) (平成29年)

(単位 10億円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	国内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	国内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に課される税(控除補助金)	国内要素所得	雇用者報酬	営業余剰・混合所得
	(A)	(B)	(C=A-B)	(D)	(E=C-D)	(F)	(G=E-F)	(H)	(I=G-H)
農林水産業	13,340	6,857	6,483	1,967	4,516	-157	4,673	2,314	2,360
鉱業	786	485	301	162	139	56	83	198	-115
製造業	320,823	207,835	112,988	31,443	81,546	13,689	67,857	52,211	15,646
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	33,174	18,922	14,253	7,582	6,670	1,181	5,490	3,272	2,218
建設業	67,976	36,647	31,329	2,333	28,996	2,174	26,822	21,374	5,448
卸売・小売業	115,808	39,890	75,919	7,814	68,105	7,453	60,652	42,366	18,286
運輸・郵便業	45,745	18,049	27,695	7,277	20,418	2,596	17,822	19,014	-1,192
宿泊・飲食サービス業	32,281	18,490	13,791	1,594	12,197	1,262	10,935	5,223	5,712
情報通信業	51,954	25,270	26,684	5,527	21,158	1,985	19,172	12,140	7,032
金融・保険業	35,108	12,592	22,516	2,421	20,095	401	19,694	11,672	8,022
不動産業	76,397	14,608	61,789	21,781	40,008	3,563	36,445	4,010	32,435
専門・科学技術、業務支援サービス業	60,233	19,750	40,483	7,597	32,886	3,029	29,857	25,336	4,522
公務	39,023	12,140	26,883	10,687	16,196	83	16,112	16,112	0.0
教育	23,614	4,016	19,598	4,297	15,301	139	15,162	14,770	392
保健衛生・社会事業	64,642	26,540	38,102	4,960	33,142	-143	33,285	29,405	3,880
その他のサービス	40,649	17,347	23,302	3,879	19,423	2,579	16,845	15,263	1,581
小計	1,021,553	479,437	542,116	121,321	420,795	39,890	380,905	274,679	106,226
輸入品に課される税・関税	8,571	-	8,571	0.0	8,571	8,571	0.0	0.0	0.0
(控除) 総資本形成に係る消費税	5,940	0.0	5,940	0.0	5,940	5,940	0.0	0.0	0.0
合計	1,024,184	479,437	544,747	121,321	423,426	42,521	380,905	274,679	106,226

平成23年基準 (2008SNA)

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年次推計」

3-10 期末貸借対照表勘定 (ストック編統合勘定)

(単位 10億円)

項目	平成26年末	27年末	28年末
非金融資産	2,940,998.6	2,957,707.4	3,001,543.5
生産資産	1,791,831.7	1,800,347.6	1,812,593.2
固定資産	1,724,010.3	1,736,960.5	1,747,082.8
在庫	67,821.4	63,387.1	65,510.5
非生産資産 (自然資源)	1,149,166.8	1,157,359.8	1,188,950.2
金融資産	6,977,734.6	7,246,503.8	7,495,124.0
期末資産	9,918,733.2	10,204,211.2	10,496,667.5
負債	6,614,325.6	6,907,286.8	7,146,012.0
正味資産	3,304,407.6	3,296,924.4	3,350,655.5
期末負債・正味資産	9,918,733.2	10,204,211.2	10,496,667.5

平成23年基準 (2008NA)

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年次推計」

3-11 資本勘定と金融勘定 (ストック編統合勘定)

(単位 10億円)

項目	平成26年	27年	28年
純固定資本形成	4,647.7	6,397.2	6,860.6
在庫変動	-246.7	1,226.3	92.0
金融資産の変動	215,232.0	227,034.0	280,341.7
うち株式	995.9	-743.1	1,906.1
資産の変動	219,633.0	234,657.4	287,294.3
負債の変動	211,519.9	210,900.4	260,561.7
うち株式	5,893.6	681.6	-2,320.4
貯蓄	8,149.0	22,552.3	25,222.0
海外からの資本移転等 (純) 1)	-209.2	-271.4	-743.1
統計上の不突合	173.3	1,476.1	2,253.7
貯蓄・資本移転及び負債の変動	219,633.0	234,657.4	287,294.3

平成23年基準 (2008SNA) 1) 海外からの資本移転等 (純) = 海外からの資本移転 (純) - 非金融非生産の海外からの購入 (純)

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年次推計」

3-12 調整勘定 (ストック編統合勘定)

(単位 10億円)

項目	平成26年	27年	28年
その他の資産量変動勘定			
非金融資産	0.0	0.0	-320.1
生産資産	-794.0	-836.0	-972.7
固定資産	-794.0	-836.0	-972.7
在庫	0.0	0.0	0.0
非生産資産 (自然資源)	794.0	836.0	652.7
土地	794.0	836.0	652.7
鉱物・エネルギー資源	0.0	0.0	0.0
非育成生物資源	0.0	0.0	0.0
金融資産	22,717.8	5,868.8	-20,560.7
うち株式	0.0	0.0	0.0
資産の変動	22,717.8	5,868.8	-20,880.8
負債	28,367.1	5,541.2	-20,761.5
うち株式	0.0	0.0	0.0
その他の資産量変動による正味資産の変動	-5,649.3	327.6	-119.3
負債・正味資産の変動	22,717.8	5,868.8	-20,880.8
再評価勘定			
非金融資産	35,868.9	9,085.4	37,203.6
生産資産	29,386.2	1,728.6	6,265.8
固定資産	37,383.3	7,389.1	4,234.4
在庫	-7,997.0	-5,660.5	2,031.4
非生産資産 (自然資源)	6,482.7	7,356.9	30,937.8
土地	6,500.1	7,576.4	30,595.9
鉱物・エネルギー資源	55.1	30.4	-28.0
非育成生物資源	-72.5	-249.9	369.9
金融資産	182,359.9	35,866.4	-11,160.8
うち株式	49,397.0	72,265.1	-19,955.0
資産の変動	218,228.8	44,951.8	26,042.8
負債	142,745.3	76,519.6	-1,075.0
うち株式	71,853.4	97,600.1	-33,434.5
名目保有利得又は損失による正味資産の変動	75,483.5	-31,567.8	27,117.8
負債・正味資産の変動	218,228.8	44,951.8	26,042.8

平成23年基準 (2008SNA)

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計年次推計」

3-13 国民資産・負債残高

(単位 10億円)

項目	平成26年末	27年末	28年末
非金融資産	2,940,998.6	2,957,707.4	3,001,543.5
生産資産	1,791,831.7	1,800,347.6	1,812,593.2
固定資産 1)	1,724,010.3	1,736,960.5	1,747,082.8
住宅	370,387.8	368,523.3	367,913.1
その他の建物・構築物	993,967.2	1,004,058.6	1,012,205.9
機械・設備	212,737.3	215,128.6	214,642.9
防衛装備品	8,633.4	8,919.9	9,436.7
育成生物資源	692.8	833.8	880.3
知的財産生産物	137,591.8	139,496.3	142,003.9
在庫	67,821.4	63,387.1	65,510.5
原材料 2)	9,742.3	9,311.4	9,580.6
仕掛品 2)	11,582.9	11,750.5	11,279.9
製品 2)	14,450.6	13,968.2	13,611.5
流通品 2)	36,055.9	32,159.3	34,992.9
(控除) 総資本形成に係る消費税	4,010.2	3,802.2	3,954.5
非生産資産 (自然資源)	1,149,166.8	1,157,359.8	1,188,950.2
土地	1,142,973.9	1,151,386.4	1,182,635.0
鉱物・エネルギー資源	1,411.5	1,441.8	1,413.8
非育成生物資源	4,781.4	4,531.5	4,901.5
金融資産	6,977,734.6	7,246,503.8	7,495,124.0
貨幣用金・SDR等	7,236.0	6,469.0	6,864.4
現金・預金	1,606,338.5	1,734,936.4	1,886,742.6
貸出	1,354,072.2	1,364,626.5	1,398,241.2
債務証券	1,225,263.9	1,222,310.8	1,267,386.0
持分・投資信託受益証券	930,283.3	1,024,430.2	1,016,659.7
うち株式	647,731.4	719,253.4	701,204.5
保険・年金・定型保証	538,429.4	548,622.9	549,102.1
金融派生商品・雇用者ストックオプション	90,489.3	76,916.8	83,519.1
その他の金融資産	1,225,622.0	1,268,191.2	1,286,608.9
総資産	9,918,733.2	10,204,211.2	10,496,667.5
負債	6,614,325.6	6,907,286.8	7,146,012.0
貨幣用金・SDR等	2,132.6	2,050.4	1,934.0
現金・預金	1,605,770.7	1,723,923.7	1,874,830.7
借入	1,379,294.0	1,394,792.3	1,441,224.5
債務証券	1,341,199.9	1,355,932.8	1,410,330.7
持分・投資信託受益証券	1,150,520.3	1,271,394.2	1,246,637.4
うち株式	864,735.5	963,017.2	927,262.3
保険・年金・定型保証	538,429.4	548,622.9	549,102.1
金融派生商品・雇用者ストックオプション	99,341.2	83,534.8	89,337.8
その他の負債	497,637.5	527,035.7	532,614.8
正味資産	3,304,407.6	3,296,924.4	3,350,655.5
負債・正味資産	9,918,733.2	10,204,211.2	10,496,667.5

平成23年基準(2008SNA) 1) 修正グロス方式 2) グロス方式

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年次推計」

3-14 経済活動別固定資本ストック（実質）（連鎖方式）

（単位 10億円）（平成23暦年連鎖価格）

経済活動別分類	固定資産合計		
	平成26年末	27年末	28年末
一国計	1,658,368.5	1,664,786.5	1,671,694.8
農林水産業	17,460.9	17,131.3	16,615.3
鉱業	2,415.2	2,470.9	2,503.4
製造業	242,815.9	245,405.3	248,614.1
電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	185,455.7	185,877.5	186,447.2
建設業	17,359.2	17,516.1	17,587.4
卸売・小売業	57,141.1	58,199.3	59,114.7
運輸・郵便業	134,893.3	135,475.5	136,376.8
宿泊・飲食サービス業	13,819.3	13,713.2	13,363.5
情報通信業	46,265.5	46,291.1	46,401.7
金融・保険業	9,634.5	9,723.4	9,733.0
不動産業	395,376.1	394,285.1	393,352.4
専門・科学技術、業務支 援サービス業	41,978.4	42,364.5	43,063.7
公務	396,156.4	398,174.7	400,295.0
教育	34,802.0	34,757.8	34,544.5
保健衛生・社会事業	33,694.1	34,769.6	35,793.3
その他のサービス	29,104.6	28,671.6	27,957.0

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年次推計」

3-15 県民経済計算 (平成27年度)

(単位 10億円)

都道府県	県内 総生産 (名目)	県民所得 (要素費用 表示)	1人当たり 県民所得 (要素費 用表示) (1,000円)	県内 総生産 (支出側, 実質)	#民間最終 消費支出	#政府最終 消費支出	#県内 総資本形成	対前年度 増加率 (%)
全国	546,550	405,369	3,190	530,335	294,744	102,650	108,079	1.6
北海道	18,961	13,936	2,589	18,348	11,800	4,644	3,679	1.1
青森	4,540	3,221	2,462	4,460	2,719	1,317	1,146	2.7
岩手	4,723	3,532	2,760	4,547	2,737	1,070	1,484	-0.0
宮城	9,482	6,970	2,987	9,264	5,105	2,057	2,831	1.8
秋田	3,367	2,475	2,420	3,265	2,149	967	798	-1.0
山形	3,954	3,009	2,677	3,870	2,435	1,018	1,045	1.3
福島	7,824	5,630	2,941	7,498	3,952	2,381	2,295	-1.2
茨城	12,992	8,981	3,079	12,364	6,206	3,014	2,996	1.4
栃木	9,016	6,872	3,481	8,649	4,352	1,398	1,837	3.4
群馬	8,667	6,206	3,145	8,244	4,226	1,398	1,839	1.7
埼玉	22,332	21,633	2,977	21,746	17,383	4,649	4,171	1.7
千葉	20,219	18,168	2,920	19,447	15,066	3,682	4,308	-0.5
東京	104,339	72,689	5,378	103,572	37,609	15,341	14,876	1.8
神奈川	33,919	27,254	2,986	33,045	23,214	5,566	5,693	3.8
新潟	8,846	6,401	2,778	8,465	5,251	1,837	1,905	0.3
富山	4,647	3,597	3,373	4,472	2,421	843	1,100	1.5
石川	4,574	3,403	2,949	4,437	2,485	932	1,093	2.8
福井	3,233	2,514	3,196	3,129	1,870	749	750	4.8
山梨	3,251	2,325	2,785	3,160	1,799	699	870	2.2
長野	8,558	6,143	2,927	8,330	4,725	1,612	1,710	4.1
岐阜	7,552	5,599	2,755	7,267	4,308	1,550	1,555	1.0
静岡	17,292	12,270	3,316	16,597	8,607	2,569	2,931	2.3
愛知	39,559	27,518	3,677	37,376	18,178	4,909	9,045	0.7
三重	8,287	6,457	3,556	7,963	3,934	1,036	1,984	1.1
滋賀	6,164	4,320	3,058	5,936	3,175	1,003	1,518	2.5
京都	10,345	7,680	2,942	10,042	6,275	2,031	1,664	4.2
大阪	39,107	27,641	3,127	38,058	21,972	6,305	6,782	1.5
兵庫	20,495	15,234	2,752	19,862	12,683	3,701	3,973	0.9
奈良	3,577	3,402	2,494	3,484	3,130	974	756	-0.9
和歌山	3,527	2,638	2,738	3,378	2,019	849	882	-4.9
鳥取	1,755	1,290	2,249	1,726	1,154	586	418	2.7
島根	2,566	1,838	2,647	2,494	1,417	728	620	2.1
岡山	7,788	5,273	2,744	7,521	4,276	1,532	1,577	2.9
広島	11,941	8,743	3,074	11,491	5,922	2,422	2,707	2.8
山口	5,870	3,896	2,774	5,613	3,009	1,293	1,152	-6.3
徳島	3,084	2,208	2,921	2,995	1,693	771	606	0.5
香川	3,778	2,855	2,925	3,688	2,237	877	764	0.2
愛媛	4,916	3,511	2,535	4,735	2,901	1,193	1,026	1.1
高知	2,400	1,844	2,532	2,318	1,532	772	599	1.4
福岡	18,861	13,895	2,724	18,178	10,714	4,088	3,882	2.1
佐賀	2,756	2,008	2,412	2,674	1,652	568	602	1.2
長崎	4,382	3,288	2,388	4,236	2,692	1,279	1,178	6.0
熊本	5,565	4,354	2,438	5,382	3,420	1,588	1,383	0.1
大分	4,378	3,054	2,619	4,193	2,372	1,043	965	-0.2
宮崎	3,634	2,556	2,315	3,538	2,142	1,001	894	0.9
鹿児島	5,388	3,930	2,384	5,233	3,350	1,573	1,149	1.3
沖縄	4,142	3,104	2,166	4,031	2,502	1,242	1,147	3.3

「県民経済計算標準方式」に基づき推計した結果である。平成23年基準。 1) 算出に用いた人口は、総務省統計局「国勢調査」(10月1日現在)による。 2) 連鎖方式。平成23暦年連鎖価格。

資料 内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算」

3-16 産 業 連

部門	中間需要											
	農林水産業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信	公務	
中間投入												
1 農林水産業	1,457	0	7,794	57	0	9	0	0	2	0	2	
2 鉱業	0	1	16,858	326	6,905	0	0	0	0	0	0	
3 製造業	2,645	67	128,796	14,427	2,268	3,078	991	196	7,050	2,301	2,622	
4 建設	71	6	1,341	74	1,180	645	188	3,156	687	323	810	
5 電力・ガス・水道	129	30	5,433	279	2,867	2,105	181	421	677	399	538	
6 商業	659	19	16,320	3,708	399	1,926	217	114	1,325	675	507	
7 金融・保険	71	27	1,667	706	416	1,596	2,012	5,383	996	220	1,629	
8 不動産	25	8	590	244	175	3,217	631	1,562	1,017	1,215	61	
9 運輸・郵便	621	195	7,634	2,239	901	5,274	1,087	176	5,126	1,166	1,359	
10 情報通信	41	8	1,897	474	451	3,759	1,902	287	543	7,022	1,046	
11 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
12 サービス	317	53	18,175	5,486	3,124	7,262	3,641	2,169	6,185	8,276	3,865	
13 分類不明	162	6	833	783	110	673	126	345	374	303	34	
70 内生部門計	6,198	420	207,338	28,802	18,795	29,543	10,977	13,807	23,981	21,899	12,473	
粗付加価値												
71 家計外消費支出	76	37	3,320	969	305	2,111	952	272	824	861	397	
91 雇用者所得	1,352	144	43,270	18,410	2,498	37,018	9,836	3,948	14,101	10,648	14,501	
92 営業余剰	2,858	44	7,886	1,031	-2,386	15,043	7,138	29,708	2,229	7,885	0	
93 資本減耗引当	1,723	74	17,789	1,654	5,670	6,513	3,494	19,495	5,328	3,979	11,911	
94 間接税 (関税・輸入品商品税を除く)	525	42	10,487	1,947	1,141	3,480	545	3,998	1,996	889	123	
95 (控除) 経常補助金	-695	-1	-186	-300	-268	-52	-848	-41	-225	-2	0	
96 粗付加価値部門計	5,838	340	82,567	23,712	6,959	64,113	21,117	57,380	24,253	24,261	26,932	
97 国内生産額	12,036	760	289,905	52,514	25,755	93,656	32,094	71,188	48,234	46,160	39,405	

生産者価格評価による取引基本表。各取引額は消費税を含む。 1) 輸出は免税のため消費税を含まない。
2) 「調整項」の額を含む。

関 表 (平成23年)

(単位 10億円)

サービス	分類不明	内生部門計	最終需要							需要合計	(控除)輸入計	国内生産額	
			家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成	在庫純増	輸出計 1)	最終需要計 2)				
	1,361	0	10,681	63	3,389	0	168	247	48	3,918	14,599	-2,563	12,036
	1	0	24,093	-5	-6	0	-7	-42	36	-23	24,070	-23,310	760
	28,693	455	193,589	1,639	55,178	243	31,027	598	54,438	144,680	338,269	-48,364	289,905
	1,293	0	9,773	0	0	0	42,741	0	0	42,741	52,514	0	52,514
	4,649	65	17,773	8	8,202	-261	0	0	35	7,984	25,757	-2	25,755
	9,410	76	35,355	1,552	43,597	10	6,388	151	7,592	59,290	94,645	-989	93,656
	1,858	24	16,604	0	15,558	0	0	0	838	16,397	33,001	-907	32,094
	2,961	195	11,902	0	59,204	61	0	0	22	59,288	71,189	-2	71,188
	4,930	398	31,107	399	13,785	-53	661	38	5,759	20,590	51,696	-3,462	48,234
	7,819	212	25,460	161	12,723	36	8,217	-12	290	21,416	46,875	-715	46,160
	0	1,137	1,137	0	1,115	37,153	0	0	0	38,269	39,405	0	39,405
	21,267	449	80,269	9,815	70,057	61,548	2,189	0	1,884	145,494	225,763	-2,805	222,958
	1,280	0	5,027	0	19	0	0	0	4	23	5,050	-40	5,010
	85,524	3,012	462,770	13,633	282,821	98,736	91,384	980	70,945	560,063	1,022,833	-83,158	939,675
	3,493	16	13,633										
	92,517	179	248,421										
	13,887	1,482	86,806										
	21,803	275	99,708										
	6,714	46	31,934										
	-979	-0	-3,597										
	137,434	1,999	476,905										
	222,958	5,010	939,675										

資料 総務省政策統括官(統計基準担当)「産業連関表」

第4章 通貨・資金循環

4-1 通貨流通高

(単位 億円)

年末	合計	日本銀行券発行高				貨幣流通高 ¹⁾		
		計	# 一万円	# 五千円	# 千円	計	# 五百円	# 百円
平成 2 年	430,172	397,978	348,949	17,516	29,671	32,193	8,710	8,694
7	500,600	462,440	409,131	20,075	31,471	38,159	12,263	9,364
12	676,197	633,972	571,898	23,336	34,256	42,225	15,554	10,011
17	837,728	792,705	720,611	28,153	37,235	45,022	18,564	10,439
20	860,687	814,783	742,646	29,310	38,595	45,903	19,719	10,584
21	855,106	809,542	738,152	29,045	38,432	45,564	19,751	10,412
22	868,556	823,143	751,205	29,387	38,823	45,413	19,839	10,346
23	885,465	839,968	767,491	29,503	39,340	45,497	20,079	10,336
24	912,308	866,533	792,725	30,209	40,034	45,775	20,466	10,373
25	947,696	901,431	825,598	31,534	40,770	46,265	20,920	10,496
26	977,379	930,817	853,703	32,526	41,099	46,561	21,244	10,550
27	1,031,200	984,299	906,794	32,541	41,502	46,900	21,659	10,574
28	1,072,034	1,024,612	946,232	32,711	42,225	47,422	22,196	10,665
29	1,115,081	1,067,165	987,305	33,400	43,018	47,916	22,691	10,754

1) 記念貨を含む。日本銀行保有分を除き、市中金融機関保有分を含む。

資料 日本銀行「通貨流通高」

4-2 マネタリベースと日本銀行の取引

(単位 億円)

区分	ストック				フロー			
	平成 26年末	27年末	28年末	29年末	平成 26年末	27年末	28年末	29年末
マネタリベース	2,758,740	3,561,336	4,374,314	4,799,976	740,268	802,596	812,978	425,662
# 長期国債	2,017,676	2,820,254	3,606,599	4,185,169	601,668	802,578	786,345	578,570
対政府長期 国債売現先	-62,709	0	0	0	87,153	62,709	0	0
国庫短期証券	486,718	429,766	498,411	221,560	88,767	-56,952	68,645	-276,851
共通担保資金供給	79,571	63,715	4,562	9,522	-101,452	-15,856	-59,153	4,960
貸出支援基金	234,216	297,780	388,036	470,710	149,869	63,564	90,256	82,674
政府預金	-101,270	-170,437	-218,827	-154,745	-84,574	-69,167	-48,390	64,082
マネタリベース	2,758,740	3,561,336	4,374,314	4,799,976	740,268	802,596	812,978	425,662
日本銀行券発行高	930,818	984,300	1,024,612	1,067,165	29,387	53,482	40,312	42,553
貨幣流通高	46,562	46,900	47,422	47,917	297	338	522	495
日銀当座預金	1,781,360	2,530,136	3,302,280	3,684,894	710,584	748,776	772,144	382,614

資料 日本銀行「マネタリベースと日本銀行の取引」

4-3 マネーストック (平均残高)

(単位 億円)

年次	M2	M3	M1		準備貨	CD (譲渡性 預金)	広義 流動性	
			現金通貨	預金通貨				
	1)	2)	2)	3)	4)	5)	6)	
平成 22 年	7,822,875	10,829,365	5,014,790	757,566	4,257,224	5,505,290	309,285	14,878,585
23	8,069,214	11,114,608	5,280,186	775,298	4,504,888	5,527,042	307,380	15,015,504
24	8,276,923	11,358,541	5,456,691	797,374	4,659,317	5,572,761	329,089	15,158,969
25	8,627,674	11,745,546	5,769,353	824,527	4,944,826	5,629,294	346,899	15,718,945
26	8,931,352	12,085,312	6,036,425	854,089	5,182,336	5,669,951	378,936	16,236,026
27	9,206,476	12,386,000	6,305,980	907,862	5,398,118	5,688,621	391,399	16,741,071
28	9,563,427	12,800,804	6,878,435	948,062	5,930,373	5,605,814	316,555	17,087,744
29	9,905,721	13,192,095	7,345,538	990,889	6,354,649	5,530,437	316,120	17,597,370

1) 現金通貨+国内銀行等に預けられた預金

対象金融機関：日本銀行，国内銀行（ゆうちょ銀行を除く），外国銀行在日支店，信金中央金庫，信用金庫，農林中央金庫，商工組合中央金庫。

2) 対象金融機関（全預金取扱機関）：M2対象金融機関，ゆうちょ銀行，その他金融機関（全国信用協同組合連合会，信用組合，労働金庫連合会，労働金庫，信用農業協同組合連合会，農業協同組合，信用漁業協同組合連合会，漁業協同組合）。

3) 銀行券発行高+貨幣流通高 4) 要求払預金（当座，普通，貯蓄，通知，別段，納税準備）-調査対象金融機関の保有小切手・手形 5) 定期預金+据置貯金+定期積金+外貨預金 6) M3+金銭の信託+投資信託+金融債+銀行発行普通社債+金融機関発行CP（短期社債を含む）+国債（国庫短期証券，TB，FB，財融債を含む）+外債（非居住者発行債）

対象機関：M3対象金融機関，国内銀行信託勘定，中央政府，保険会社等，外債発行機関。

資料 日本銀行「マネーストック」

4-4 マネタリーサーベイ

(単位 億円)

年末	総括表					
	資産					
	対外資産 (純)	国内信用	政府向け信用 (純)	その他金融機関 向け信用	地方公共 団体向け 信用	その他 部門向け 信用
平成27年	854,015	13,777,565	5,144,014	2,348,190	676,635	5,608,726
28	713,843	14,592,334	5,568,011	2,567,803	704,332	5,752,188
29	714,787	15,189,296	5,624,687	2,838,077	723,797	6,002,735

年末	総括表				
	負債				
	通貨 (M1)	現金通貨	預金通貨	準備貨 (定期性 預金)+CD (譲 渡性預金)	その他負債 (純)
	1)	2)	3)		
平成27年	6,449,094	935,586	5,513,508	6,060,992	2,121,494
28	7,012,352	973,009	6,039,343	5,894,914	2,398,911
29	7,470,931	1,018,633	6,452,298	5,814,848	2,618,304

「マネタリーサーベイ」は，国際通貨基金（IMF）が採用している国際基準に基づき，日本銀行と全預金取扱機関の諸勘定を統合・調整したバランスシート。 1) 銀行券発行高+貨幣流通高 2) 要求払預金（当座，普通，貯蓄，通知，別段，納税準備）-調査対象金融機関の保有小切手・手形 3) 定期預金+据置貯金+定期積金+外貨預金

資料 日本銀行「マネタリーサーベイ」

4-5 資金循環勘定 (平成29年度)

(単位 億円)

区分	主要金融取引		主要金融資産・負債残高		調整額	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債
金融機関	1,359,635	1,359,635	40,129,757	40,129,757	-147,112	-147,112
# 現金・預金	463,829	774,029	6,138,844	19,696,175	-2,091	-2,755
財政融資資金預託金	2,630	-9,950	56,571	318,481	-	-
貸出	415,861	223,222	13,780,015	5,399,801	-59,512	-26,552
債務証券	156,456	46,067	11,340,305	2,805,400	17,019	-15,759
株式等・投資信託受益証券	203,784	175,339	3,479,756	3,592,367	201,709	46,700
保険・年金・定型保証	-13,718	36,484	252,387	5,235,472	-19,637	-19,743
資金過不足	-	-67,413	-	1,397,410	-	127,102
民間非金融法人企業	422,806	422,806	11,733,906	11,733,906	454,463	454,463
# 現金・預金	122,776	-	2,633,089	-	0	-
貸出	-13,658	71,115	408,298	3,939,184	-17,299	-28,834
債務証券	11,975	-9,699	283,523	695,557	1,169	41,956
株式等・投資信託受益証券	-647	16,178	3,839,587	9,479,404	483,203	1,231,193
保険・年金・定型保証	-178	-9,353	31,129	266,765	0	-11,724
対外直接投資	108,942	-	1,226,580	-	-15,100	-
対外証券投資	95,910	-	345,515	-	-61,803	-
資金過不足	-	256,227	-	-5,578,211	-	-840,363
中央政府	-57,154	-57,154	2,215,532	2,215,532	-39,691	-39,691
# 現金・預金	-69,399	-	298,818	-	-6,407	-
財政融資資金預託金	439	-	3,179	-	-	-
貸出	-11,005	-6,466	121,750	545,568	0	0
債務証券	-42	149,510	9,568	9,947,668	-18	5,488
株式等・投資信託受益証券	-17,578	93	392,035	128,672	-2,764	0
資金過不足	-	-178,705	-	-8,625,085	-	-45,881
地方公共団体	30,942	30,942	905,496	905,496	1,019	1,019
# 現金・預金	17,402	-	401,067	-	-	-
貸出	5,444	-6,705	79,702	1,016,630	0	0
債務証券	8,404	9,185	91,056	738,605	-1	-2,932
株式等・投資信託受益証券	201	0	319,517	12,766	1,020	0
資金過不足	-	30,691	-	-945,930	-	3,951
社会保障基金	23,258	23,258	2,584,024	2,584,024	106,347	106,347
# 現金・預金	19,006	-	203,104	-	-	-
財政融資資金預託金	-12,804	-	257,566	-	-	-
貸出	-1,192	-251	37,442	30,935	0	-
債務証券	-39,456	-	710,841	-	-4,649	-
株式等・投資信託受益証券	5,593	0	528,519	1,086	69,617	-
資金過不足	-	22,518	-	2,401,814	-	106,347
家計	191,049	191,049	18,308,709	18,308,709	272,414	272,414
# 現金・預金	200,251	-	9,591,385	-	-	-
貸出	68	76,396	2,695	3,002,108	-	-3,623
債務証券	-12,776	-	232,453	-	-1,090	-
株式等・投資信託受益証券	-32,596	-	2,760,019	-	290,835	-
保険・年金・定型保証	41,027	-	5,218,721	-	-11,830	-
対外証券投資	5,809	-	227,796	-	-5,786	-
資金過不足	-	111,269	-	15,134,026	-	275,437
海外	284,447	284,447	6,595,995	6,595,995	55,223	55,223
# 現金・預金	11,748	17,828	99,354	208,375	-2,454	-8,197
貸出	87,907	126,543	1,754,100	1,507,300	-24,127	-41,215
債務証券	68,192	-	1,537,080	-	14,068	-
株式等・投資信託受益証券	22,474	-	2,275,806	-	217,884	-
資金過不足	-	-215,051	-	-3,102,661	-	354,399

1) 主要金融資産・負債残高は金融資産・負債差額、調整額は調整差額。

資料 日本銀行「資金循環」

第5章 財政

5-1 一般会計と地方普通会計歳出額

(単位 10億円)

年度	一般会計 (国) 1)			普通会計 (地方) 2)			国と地方との純計
	一般会計歳出	国から地方に対する支出 3)	純計	普通会計歳出	地方から国に対する支出 4)	純計	
平成 2 年	69,269	27,548	41,721	78,473	87	78,387	120,107
7	75,939	27,391	48,548	98,945	94	98,850	147,398
12	89,321	29,770	59,552	97,616	50	97,567	157,118
17	85,520	29,088	56,431	90,697	32	90,665	147,096
22	95,312	32,097	63,215	94,775	149	94,626	157,841
26	98,814	32,941	65,873	94,511	613	93,899	159,772
27	98,230	31,764	66,466	94,571	617	93,954	160,420
28	97,542	32,547	64,995	94,767	696	94,071	159,066
29	99,110	29,129	69,981	86,620	578	86,042	156,023
30	97,713	29,189	68,524	86,897	585	86,313	154,836

1) 平成28年度以前は決算額, 29年度は補正後予算額, 30年度は当初予算額。 2) 平成28年度以前は決算額, 29年度以降は地方財政計画額。 3) 地方交付税交付金, 地方特例交付金等, 国庫支出金, 国有資産所在市町村交付金及びNNT無利子貸付金の合計。 4) 国の一般会計歳入の公共事業負担金。

資料: 財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報(予算特集)」

5-2 一般会計, 特別会計, 政府関係機関と地方財政計画純計

(単位 10億円)

年度	一般会計 (A)	特別会計 (B)	政府関係機関 (C)	計 (D=A+B+C)		差引純計額 (F=D-E)	地方財政計画額 (G)	再計 (H=F+G)	再差引純計額 (I)	
					重複額 (E)				重複額 (I)	再差引純計額 (H-I)
歳入										
平成 2 年	66,237	191,789	5,617	263,643	123,493	140,150	67,140	207,290	27,792	179,498
7	70,987	266,959	8,001	345,947	161,202	184,745	82,509	267,254	32,035	235,219
12	84,987	336,490	7,396	428,873	201,906	226,967	88,930	315,897	37,216	278,681
17	82,183	449,150	5,073	536,406	258,909	277,497	83,769	361,266	32,689	328,577
22	92,299	381,366	2,200	475,864	247,401	228,463	82,127	310,590	31,563	279,027
26	95,882	414,628	1,799	512,309	271,902	240,407	85,575	325,982	34,929	291,053
27	96,342	406,498	1,835	504,675	263,613	241,063	87,768	328,830	35,484	293,346
28	96,722	407,322	1,702	505,746	257,882	247,865	87,670	335,535	34,807	300,728
29	97,455	395,684	1,604	494,743	253,124	241,619	87,999	329,617	34,410	295,207
30	97,713	391,079	1,652	490,444	249,214	241,230	88,109	329,339	34,100	295,239
歳出										
平成 2 年	66,237	175,486	5,523	247,245	124,602	122,644	67,140	189,784	27,792	161,992
7	70,987	241,718	8,086	320,792	160,054	160,738	82,509	243,247	32,035	211,213
12	84,987	318,689	7,661	411,337	200,435	210,902	88,930	299,832	37,216	262,616
17	82,183	411,944	4,678	498,805	257,490	241,316	83,769	325,084	32,689	292,395
22	92,299	367,074	3,135	462,508	244,744	217,764	82,127	299,891	31,563	268,328
26	95,882	411,426	2,337	509,645	270,220	239,426	85,575	325,000	34,929	290,071
27	96,342	403,553	2,216	502,111	262,184	239,927	87,768	327,694	35,484	292,211
28	96,722	403,852	2,077	502,650	256,212	246,438	87,670	334,108	34,807	299,301
29	97,455	393,429	1,845	492,729	250,602	242,127	87,999	330,125	34,410	295,715
30	97,713	388,496	1,727	487,936	247,460	240,476	88,109	328,585	34,100	294,486

当初予算額及び当初計画額。

資料: 財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報(予算特集)」

5-3 一般歳出等

(単位 10億円)

年度	一般会計歳出	国債費	基礎的 財政収支 対象経費	公債 発行額	公債 依存度 (%)	公債 残高	利払費	利払費 (%)
	(A)				(B/A)			(C/A)
平成 3 年	70,347	16,036	54,311	5,343	7.6	171,647	11,930	17.0
4	72,218	16,447	55,771	7,280	10.1	178,368	12,126	16.8
5	72,355	15,442	56,913	8,130	11.2	192,539	11,661	16.1
6	73,082	14,360	57,177	13,643	18.7	206,605	11,588	15.9
7	70,987	13,221	57,766	12,598	17.7	225,185	11,651	16.4
8	75,105	16,375	58,730	21,029	28.0	244,658	11,703	15.6
9	77,390	16,802	60,588	16,707	21.6	257,988	11,682	15.1
10	77,669	17,263	60,406	15,557	20.0	295,249	11,589	14.9
11	81,860	19,832	60,411	31,050	37.9	331,669	11,368	13.9
12	84,987	21,965	63,022	32,610	38.4	367,555	10,743	12.6
13	82,652	17,171	65,482	28,318	34.3	392,434	10,402	12.6
14	81,230	16,671	64,559	30,000	36.9	421,099	9,594	11.8
15	81,789	16,798	64,991	36,445	44.6	456,974	9,060	11.1
16	82,111	17,569	64,542	36,590	44.6	499,014	8,734	10.6
17	82,183	18,442	63,741	34,390	41.8	526,928	8,864	10.8
18	79,686	18,762	60,925	29,973	37.6	531,702	8,648	10.9
19	82,909	20,999	61,910	25,432	30.7	541,458	9,514	11.5
20	83,061	20,163	62,898	25,348	30.5	545,936	9,341	11.2
21	88,548	20,244	68,304	33,294	37.6	593,972	9,420	10.6
22	92,299	20,649	70,932	44,303	48.0	636,312	9,757	10.6
23	92,412	21,549	70,863	44,298	47.9	669,867	9,924	10.7
24	90,334	21,944	68,390	44,244	a) 47.6	705,007	9,840	10.9
25	92,612	22,242	70,370	42,851	46.3	743,868	9,870	10.7
26	95,882	23,270	72,612	41,250	43.0	774,083	10,098	10.5
27	96,342	23,451	72,891	36,863	38.3	805,418	10,115	10.5
28	96,722	23,612	73,110	34,432	35.6	830,573	9,869	10.2
29	97,455	23,529	73,926	34,370	35.3	863,868	9,133	9.4
30	97,713	23,302	74,411	33,692	34.5	882,753	8,998	9.2

当初予算額。1) 基礎的財政収支対象経費＝一般会計歳出－(国債費＋決算補てん繰戻し) 2) 新規普通国債額 3) 普通国債の各年度の年度末現在額。平成29年度は補正予算。30年度は当初予算に基づく見込額。

a) 基礎年金国庫負担2分の1ベースの一般会計歳出総額で算出。

資料 財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報(予算特集)」

5-4 一般会計主要科目別歳入額

(単位 10億円)

年度	総額	租税及び印紙収入			官業益金及び官業収入	病院収入	国有林野事業収入	政府資産整理収入	国有財産処分収入	回収金等収入
		租税	印紙収入	雑収入						
平成 27 年	102,175	56,285	55,236	1,050	45	16	30	349	127	222
28	102,774	55,469	54,389	1,079	47	16	31	384	170	214
29	103,644	58,787	57,736	1,052	50	17	33	278	93	185
30	97,713	59,079	58,025	1,054	46	17	29	277	83	194

年度	雑収入	国有財産利用収入			公債金	公債金	特例公債金	前年度剰余金受入
		納付金	諸収入	雑収入				
平成 27 年	4,712	73	752	3,887	34,918	6,479	28,439	5,866
28	4,895	133	848	3,914	38,035	8,901	29,133	3,945
29	5,741	136	1,182	4,423	33,555	7,282	26,273	5,232
30	4,556	122	907	3,527	33,692	6,094	27,598	63

平成29年度以前は決算額、30年度は当初予算額。

資料 財務省「決算書の情報」 財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報（予算特集）」

5-5 一般会計目的別歳出額

(単位 10億円)

年度	総額 1)	国家機関費		皇室費	国会費	選挙費	司法、警察及び消防費	外交費	一般行政費	徴税費	貨幣製造費
		防衛関係費	国土保全及び開発費								
平成 27 年	98,230	5,062	5.8	134	1.6	1,515	907	1,708	775	15	
28	97,542	4,980	5.4	133	54	1,573	924	1,497	779	15	
29	98,116	4,826	6.8	133	60	1,560	889	1,383	779	15	
30	97,713	4,714	9.9	142	0.2	1,556	728	1,463	801	15	

年度	地方財政費	防衛関係費	国土保全及び開発費	産業経済費	教育文化費	社会保障関係費	恩給費	国債費	その他
28	15,421	5,162	6,746	3,603	5,356	32,837	334	22,086	1,017
29	15,645	5,287	6,895	3,157	5,442	33,107	285	22,521	951
30	15,598	5,203	6,078	2,715	5,149	33,424	249	23,302	929

平成29年度以前は決算額、30年度は当初予算額。 1) 平成30年度は予備費を含む。

資料 財務省「決算の説明」 財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報（予算特集）」

5-6 一般会計主要経費別歳出額

(単位 10億円)

年度	総額	社会保障関係費							
		年金給付費	医療給付費	介護給付費	少子化対策費	生活扶助等社会福祉費	保健衛生対策費	雇用労災対策費	
平成 27 年	98,230	31,398	…	…	…	…	…	…	…
28	97,542	32,208	11,311	11,204	2,868	2,011	4,400	302	112
29	98,116	32,521	11,482	11,413	2,930	2,109	4,248	307	31
30	97,713	32,973	11,685	11,608	3,095	2,144	4,052	351	37

年度	文教及び科学振興費	義務教育費国庫負担金	科学技術振興費	文教施設費	教育振興助成費	育英事業費	国債費	恩給関係費	地方交付税交付金
28	5,598	1,525	1,444	121	2,396	111	22,086	335	15,216
29	5,703	1,531	1,458	192	2,404	119	22,521	286	15,434
30	5,365	1,523	1,316	77	2,323	127	23,302	250	15,361

年度	地方特例交付金	防衛関係費	公共事業関係費	治山治水対策事業費	道路整備事業費	港湾空港鉄道等整備事業費	住宅都市環境整備事業費	公園水道廃棄物処理等施設整備費	農林水産基盤整備事業費
28	123	5,150	6,710	951	1,390	467	546	150	707
29	133	5,274	6,912	889	1,523	462	546	167	740
30	154	5,191	5,979	845	1,347	420	528	102	603

年度	公共事業関係費			経済協力費	中小企業対策費	エネルギー対策費	食料安定供給関係費	その他の事項経費	予備費
	社会資本総合整備事業費	推進費等	災害復旧等事業費						
平成 27 年	2,135	59	185	661	340	968	1,276	6,854	-
28	2,202	58	238	743	430	973	1,140	6,830	-
29	2,202	58	326	651	319	969	1,181	6,211	-
30	2,000	60	74	509	177	919	992	5,539	350

平成29年度以前は決算額，30年度は当初予算額。

1) 内訳の見直しのため，平成27年度は遡及していない。

資料 財務省「決算の説明」 財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報（予算特集）」

5-7 特別会計歳入歳出額

(単位 10億円)

会計	平成29年度		30年度	
	歳入	歳出	歳入	歳出
交付税及び譲与税配付金	52,517	51,780	51,922	51,711
地震再保険	180	5.9	187	187
国債整理基金	191,227	188,134	191,221	191,221
外国為替資金	2,808	70	2,903	971
財政投融资				
財政融資資金勘定	26,887	26,682	26,184	26,083
投資勘定	1,206	684	828	828
特定国有財産整備勘定	114	43	71	27
エネルギー対策				
エネルギー需給勘定	2,436	2,149	2,235	2,235
電源開発促進勘定	377	330	339	339
原子力損害賠償支援勘定	7,379	7,263	12,297	12,297
労働保険				
労災勘定	1,218	1,001	1,165	1,070
雇用勘定	2,276	2,131	2,539	2,539
徴収勘定	2,547	2,523	2,529	2,529
年金				
基礎年金勘定	24,477	23,600	25,187	25,187
国民年金勘定	4,174	4,161	3,909	3,909
厚生年金勘定	48,011	46,423	48,120	48,120
健康勘定	11,335	11,257	11,603	11,603
子ども・子育て支援勘定	1,748	1,598	2,614	2,614
業務勘定	413	374	403	403
食料安定供給				
農業経営安定勘定	289	212	281	281
食糧管理勘定	560	541	851	851
農業共済再保険勘定	69	40	92	83
漁船再保険勘定	12	6.0	9.1	8.0
漁業共済保険勘定	11	5.7	11	9.2
業務勘定	13	13	17	17
国営土地改良事業勘定	26	24	24	24
国有林野事業債務管理	342	342	350	350
特許	289	138	273	155
自動車安全				
保障勘定	62	2.1	62	3.0
自動車検査登録勘定	49	33	49	35
自動車事故対策勘定	14	12	14	14
空港整備勘定	500	383	432	432
東日本大震災復興	2,924	2,188	2,359	2,359

平成29年度は決算額，30年度は当初予算額。

資料 財務省「決算書の情報」 財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報（予算特集）」

5-8 国民所得に対する租税負担率と1人当たり租税負担額

年度	国民所得 (億円) (A)	租税負担額 (億円) (B)			租税負担率 (B/A) (%)		1人当たり租税負担額 (円)	
		計	国税	地方税	計	# 国税	計	# 国税
平成 7 年	3,784,796	886,380	549,630	336,750	23.4	14.5	706,290	437,959
12	3,859,685	882,673	527,209	355,464	22.9	13.7	695,626	415,488
17	3,873,557	870,949	522,905	348,044	22.5	13.5	681,702	409,284
22	3,619,241	780,237	437,074	343,163	21.6	12.1	609,403	341,376
25	3,742,189	866,017	512,274	353,743	23.1	13.7	679,800	402,121
26	3,791,868	946,346	578,492	367,855	25.0	15.3	743,883	454,729
27	3,903,050	990,679	599,694	390,986	25.4	15.4	779,602	471,921
28	3,917,156	983,486	589,563	393,924	25.1	15.1	774,960	464,559
29	4,029,000	1,008,916	613,085	395,831	25.0	15.2
30	4,141,000	1,031,506	628,432	403,074	24.9	15.2

国民所得は国民経済計算による実績額。ただし、平成29、30年度は「平成30年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」による実績見込額及び見通し額。国税は特別会計分を含み、平成28年度以前は決算額、29年度は実績見込額、30年度は予算額。地方税は地方分与税、交付税及び譲与税を含まず、平成28年度以前は決算額、29年度は実績見込額、30年度は見込額。1人当たりの算出に用いた人口は、毎月全国人口推計の年度平均。ただし、平成27年9月以前は国勢調査に基づく補間補正後の人口。

資料 財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報（租税特集）」

5-9 税目別国税額

(単位 億円)

年度	総額	直接税						
		計	所得税	源泉分		法人税	相続税	地価税
				源泉分	申告分			
平成 26 年	578,492	a)328,821	167,902	140,267	27,635	110,316	18,829	0
27	599,694	a)335,753	178,071	147,732	30,340	108,274	19,684	0
28	589,563	a)328,527	176,111	144,860	31,251	103,289	21,314	0
29	614,240	354,768	179,480	148,740	30,740	123,910	21,150	-
30	628,432	365,066	190,200	157,250	32,950	121,670	22,400	-

年度	直接税				間接税等			
	地方 法人税 1)	地方法人 特別税 1)	復興特別 所得税 1)	復興特別 法人税 1)	計	消費税	酒税	たばこ税
平成 26 年	10	23,945	3,492	4,328	249,670	160,290	13,276	9,187
27	5,161	20,806	3,707	49	263,941	174,263	13,380	9,536
28	6,292	17,816	3,671	35	261,035	172,282	13,195	9,142
29	6,439	20,025	3,764	-	259,472	171,380	13,110	9,290
30	6,533	20,260	4,003	-	263,366	175,580	13,110	8,740

年度	間接税等							
	揮発油税	石油 ガス税	航空機 燃料税	石油 石炭税	電源開発 促進税	自動車 重量税	関税	とん税
平成 26 年	24,864	97	521	6,307	3,211	3,728	10,731	100
27	24,646	92	513	6,304	3,159	3,849	10,487	99
28	24,342	87	514	7,020	3,197	3,915	9,390	98
29	23,940	80	520	6,880	3,130	3,700	9,530	100
30	23,300	80	520	7,090	3,230	3,950	10,220	100

年度	間接税等						
	印紙収入	地方揮 発油税 1)	石油 ガス税 (譲与分) 1)	航空機 燃料税 (譲与分) 1)	自動車 重量税 (譲与分) 1)	特別 とん税 1)	たばこ 特別税 1)
平成 26 年	10,350	2,660	97	149	2,558	125	1,421
27	10,495	2,637	92	147	2,642	124	1,475
28	10,791	2,605	87	147	2,687	123	1,414
29	10,920	2,562	80	149	2,539	125	1,437
30	10,540	2,493	80	149	2,711	125	1,288

平成28年度以前は決算額であり、29、30年度は当初予算額。 1) 特別会計 a) 旧税を含む。
資料 財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報（租税特集）」

5-10 政府債務現在高

(単位 10億円)

年度末	計	内国債	政府短期証券	# 外国為替 資金証券		# 食糧証券	借入金
平成 26 年	1,053,357	881,485	116,888	115,528	156	54,984	
27	1,049,366	910,810	83,749	82,440	115	54,808	
28	1,071,559	934,900	82,239	80,952	91	54,420	
29	1,087,813	959,141	74,649	73,363	100	53,850	

年度末	所有者・借入先別						
	# 政府	内国債	国庫短期証券	借入金	# 日本銀行	内国債	国庫短期証券
平成 26 年	63,606	17,416	20,104	26,087	248,327	198,669	49,658
27	25,039	109	3.9	24,925	342,616	295,338	47,279
28	23,968	308	3.9	23,655	404,941	365,422	39,519
29	22,865	282	3.3	22,579	437,895	416,146	21,749

償還期日の到来した国債は、国債所有者に対する元金支払の済否にかかわらず償還されたものとみなして処理している。割引短期国庫債券は、国庫短期証券として政府短期証券と統合発行しており、所有者別現在額の把握ができない。

資料 財務省「国債統計年報」

5-11 財政投融资

(単位 億円)

年度	原資 1)						
	計	財政融資	財政融資 資金	産業投資 2)	政府保証 3)	国内債	外債
平成 28 年	134,811	100,876	100,876	2,973	30,962	20,212	10,750
29	151,282	108,662	108,662	3,792	38,828	24,768	13,660
30	144,631	108,538	108,538	3,645	32,448	21,538	10,660

年度	使途 (当初計画)						
	計	中小零細企業	農林水産業	教育	福祉・医療	環境	
平成 28 年	134,811		31,819	2,897	10,593	8,109	619
29	151,282		29,691	3,130	9,386	6,699	616
30	144,631		29,121	5,726	9,429	6,265	607

年度	使途 (当初計画)					
	産業・イノベーション	住宅	社会資本	海外投融资等	その他	
平成 28 年		8,643	6,213	31,145		14,772
29		8,222	5,407	51,150		12,432
30		9,191	4,610	47,606		12,042

1) 平成28年度は実績見込、29年度及び30年度は当初計画。 2) 財政投融资特別会計投資勘定 3) 平成29年度及び30年度は外貨借入金を含む。

資料 財務省「予算及び財政投融资計画の説明」

財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報 (財政投融资特集)」

5-12 財政資金対民間収支

(単位 億円)

区分	平成28年度		29年度	
	収入	支出	収入	支出
総計	6,535,271	5,295,777	6,322,150	5,340,043
合計	6,445,262	5,202,081	6,249,444	5,271,580
小計	1,590,937	1,830,272	1,585,354	1,812,290
一般会計	756,451	785,413	786,479	788,933
租税	702,929	144,700	734,059	148,985
税外収入	35,713	-	33,856	-
社会保障費	-	193,861	-	198,478
地方交付税交付金	17,809	197,619	18,563	193,621
防衛関係費	-	48,272	-	49,408
公共事業費	-	63,435	-	65,834
義務教育費	-	15,254	-	15,306
その他支払	-	122,271	-	117,301
特別会計等	834,487	1,044,859	798,875	1,023,356
財政投融资	171,975	134,952	148,051	119,907
外国為替資金	120,517	125,765	94,393	95,657
保険	504,888	602,181	501,099	615,025
その他	37,107	181,960	55,332	182,192
小計	4,854,325	3,371,809	4,664,090	3,459,290
国債等	1,445,445	715,779	1,382,218	610,527
国債(1年超)	1,377,314	656,471	1,307,478	542,577
借入金	68,131	59,308	74,740	67,950
国庫短期証券等	3,408,880	2,656,030	3,281,873	2,848,763
国庫短期証券	2,946,878	2,194,029	2,819,869	2,386,760
一時借入金	462,002	462,001	462,004	462,003
調整項目	90,009	93,697	72,706	68,463

財政資金対民間収支とは通貨量増減をもたらす国庫対民間収支に、(1)国庫対民間収支に計上されるまでの間に生ずる時間的ズレ(代理店預け金等)を調整し、(2)国庫金に準ずる性格を有する機関における資金の受払い(日銀当座預金残高の増減)を加えることにより財政活動に伴う通貨量の増減を的確に表すようにしたものの。

資料 財務省「財政資金対民間収支」 財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報(国庫収支特集)」

5-13 地方普通会計団体別歳入歳出決算額

(単位 10億円)

年度	歳入				歳出			
	純計 決算額 1)	単純 合計額	都道府県	市町村 純計額 2)	純計 決算額 1)	単純 合計額	都道府県	市町村 純計額 2)
平成 26 年	102,083	109,825	51,695	58,131	98,523	106,265	50,215	56,049
27	101,917	110,779	52,050	58,729	98,405	107,266	50,731	56,535
28	101,460	110,024	51,623	58,401	98,141	106,705	50,210	56,495

普通会計とは、公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたもの。1) 都道府県決算額と市町村決算額との単純合計額から地方公共団体相互間における重複額を控除した額。2) 市町村決算単純合計額から一部事務組合と一部事務組合を組織する市町村(特別区を含む。)との間の相互重複額を控除した額。

資料 総務省「地方財政統計年報」

5-14 都道府県別地方普通

都道府県	都道府県									
	歳入	# 地方税	# 地方 交付税	# 国庫 支出金	# 地方債	歳出	# 民生費	# 土木費	# 警察費	# 教育費
全国	51,623	20,252	9,050	6,453	5,526	50,210	8,555	5,557	3,261	11,105
01 北海道	2,435	673	659	364	352	2,426	362	285	127	528
02 青森	694	163	227	106	67	674	101	77	30	143
03 岩手	1,130	154	310	208	78	1,011	99	167	27	154
04 宮城	1,383	331	236	317	75	1,262	145	148	51	217
05 秋田	605	112	198	71	80	596	80	64	25	111
06 山形	581	127	183	68	73	572	75	63	26	119
07 福島	2,097	266	273	678	108	2,004	839	234	43	223
08 茨城	1,087	395	199	137	121	1,062	172	129	62	274
09 栃木	763	279	123	94	93	753	114	74	45	181
10 群馬	736	281	127	86	98	726	123	91	42	181
11 埼玉	1,722	865	215	170	232	1,712	339	116	139	526
12 千葉	1,660	789	184	174	170	1,634	270	111	141	461
13 東京	7,122	5,318	-	349	153	6,744	1,114	909	623	1,028
14 神奈川	2,033	1,250	104	174	213	2,013	396	101	192	601
15 新潟	1,056	289	268	148	157	1,019	130	154	50	217
16 富山	509	147	131	55	71	490	64	63	27	109
17 石川	568	162	129	64	78	559	72	72	24	108
18 福井	451	119	130	77	56	443	55	70	22	99
19 山梨	465	113	128	56	68	450	53	78	21	89
20 長野	819	270	207	101	107	808	126	106	44	204
21 岐阜	773	264	175	91	119	758	114	94	44	188
22 静岡	1,153	542	159	128	149	1,137	183	113	77	307
23 愛知	2,263	1,274	83	208	249	2,237	351	182	161	574
24 三重	700	253	141	80	124	685	114	84	37	177
25 滋賀	509	183	117	59	69	504	76	58	29	143
26 京都	899	328	177	87	121	894	162	73	77	227
27 大阪	2,777	1,299	276	254	310	2,758	514	220	262	678
28 兵庫	1,963	708	309	180	325	1,922	300	173	136	447
29 奈良	494	142	155	59	76	486	81	56	28	121
30 和歌山	541	104	173	71	78	529	73	83	30	106
31 鳥取	358	64	140	47	50	348	46	54	16	71
32 島根	506	79	185	71	62	486	54	77	21	95
33 岡山	686	243	169	70	77	678	108	59	46	178
34 広島	923	381	187	104	104	911	157	81	62	238
35 山口	640	176	175	79	90	632	89	79	37	145
36 徳島	479	91	150	53	49	456	60	51	21	82
37 香川	449	134	111	45	56	437	63	46	25	106
38 愛媛	622	164	170	76	78	608	93	77	30	136
39 高知	453	79	175	69	69	441	65	75	21	106
40 福岡	1,693	642	282	203	239	1,658	331	164	122	408
41 佐賀	435	99	147	57	54	426	63	49	22	96
42 長崎	696	138	224	112	98	676	105	81	37	151
43 熊本	1,019	195	289	211	139	984	209	73	37	169
44 大分	573	134	176	88	73	555	80	84	25	121
45 宮崎	565	121	187	80	62	551	87	66	26	112
46 鹿児島	789	175	274	138	103	762	132	86	36	184
47 沖縄	748	141	210	236	56	733	117	107	32	165

1) 単純合計額であり、一部事務組合との間の重複額を含む。したがって5-13表(一部事務組合との間の重複額を控除した純計額)とは一致しない。

会計歳入歳出決算額 (平成28年度)

(単位 10億円)

歳入	市町村				1)					都道府県
	# 地方税	# 地方交付税	# 国庫支出金	# 地方債	歳出	# 民生費	# 農林水産業費	# 土木費	# 教育費	
59,829	19,141	8,189	9,141	4,889	57,924	21,052	1,361	6,663	5,810	全国
3,340	706	823	521	349	3,279	1,057	134	405	315	01
751	150	208	120	69	730	232	28	69	82	02
1,026	151	245	171	71	968	199	51	188	74	03
1,746	338	263	252	108	1,585	333	72	405	116	04
604	111	197	72	50	586	175	29	60	49	05
623	134	157	66	64	598	164	28	58	63	06
1,448	259	245	179	81	1,381	512	56	141	110	07
1,295	433	182	168	118	1,234	387	30	144	160	08
847	311	91	115	60	814	266	23	86	90	09
895	308	122	110	76	860	276	22	84	114	10
2,567	1,109	153	386	202	2,457	979	18	264	251	11
2,328	985	159	334	195	2,244	836	25	210	245	12
5,489	1,770	50	939	141	5,310	2,617	8.2	521	668	13
3,544	1,677	65	595	297	3,472	1,411	11	498	314	14
1,208	323	269	146	137	1,178	339	47	182	117	15
503	167	90	52	55	486	146	17	63	47	16
557	178	108	76	64	546	167	16	61	60	17
416	125	68	51	43	404	119	25	42	43	18
444	121	98	50	47	424	121	16	43	46	19
1,113	296	258	109	102	1,073	300	38	114	113	20
913	297	165	103	65	865	269	28	96	98	21
1,494	631	104	204	127	1,447	467	26	198	147	22
3,011	1,470	90	401	164	2,914	1,064	32	396	290	23
778	281	129	91	72	759	253	19	81	79	24
607	214	90	80	59	590	200	16	61	71	25
1,219	403	152	211	129	1,204	479	16	119	105	26
3,930	1,567	247	855	275	3,897	1,809	7.0	389	349	27
2,482	901	299	385	245	2,431	914	43	283	255	28
592	169	124	84	59	574	196	8.4	48	59	29
511	131	127	70	51	496	167	16	46	41	30
338	66	92	41	29	328	103	16	28	28	31
452	84	151	53	50	443	127	24	40	44	32
914	284	180	127	90	879	305	31	106	91	33
1,362	448	203	233	137	1,338	460	27	178	126	34
666	195	141	94	60	649	219	22	65	69	35
397	99	98	52	38	381	131	12	33	34	36
447	135	83	54	49	428	153	12	34	48	37
689	181	156	98	67	662	236	26	64	61	38
478	84	136	73	57	464	154	20	37	40	39
2,541	742	331	436	244	2,483	920	40	265	255	40
451	100	102	61	43	439	138	22	34	44	41
785	157	209	137	71	759	261	31	66	59	42
1,084	206	244	190	141	1,030	357	46	85	72	43
574	153	139	91	50	553	202	23	50	55	44
590	129	143	94	47	575	204	28	54	45	45
958	195	261	148	84	922	325	44	82	74	46
820	164	144	161	55	788	301	32	87	95	47

資料 総務省「地方財政統計年報」

5-15 都道府県別地方交付税交付額 (平成28年度)

(単位 100万円)

都道府県	都道府県				市町村			
	地方交付税総額	普通交付税	特別交付税	震災復興特別交付税	地方交付税総額	普通交付税	特別交付税	震災復興特別交付税
全国	9,049,996	8,559,354	200,421	290,221	8,189,012	7,138,956	852,556	197,501
北海道	659,075	650,478	8,226	371	822,903	747,811	75,090	1.8
青森	227,172	218,323	3,929	4,920	208,022	184,080	21,824	2,118
岩手	310,014	219,285	6,037	84,692	245,083	181,683	20,856	42,544
宮城	236,318	148,546	2,435	85,337	262,719	162,261	15,749	84,709
秋田	197,643	194,314	3,198	131	196,894	178,122	18,761	11
山形	182,801	180,397	2,255	148	157,267	139,880	17,348	40
福島	272,548	179,621	2,637	90,290	244,537	178,547	19,322	46,668
茨城	199,187	177,531	2,333	19,324	181,557	147,914	16,627	17,016
栃木	122,753	120,296	2,229	229	91,402	78,537	11,388	1,477
群馬	126,727	123,043	3,656	28	122,264	108,309	13,954	0.7
埼玉	215,262	213,878	1,244	140	152,843	134,478	18,254	111
千葉	184,469	180,226	1,025	3,218	159,235	142,056	14,430	2,748
東京	-	-	-	-	49,951	43,427	6,521	3.0
神奈川	104,078	103,365	601	113	65,410	58,388	7,019	3.4
新潟	268,440	264,444	3,863	133	269,048	239,303	29,718	27
富山	131,246	128,150	3,083	14	89,762	76,496	13,266	-
石川	129,259	126,523	2,721	15	107,868	95,091	12,777	0.0
福井	129,769	126,798	2,961	10	67,757	56,874	10,883	0.1
山梨	128,342	125,856	2,475	11	97,503	85,864	11,638	0.4
長野	206,612	202,852	3,433	328	258,001	231,702	26,278	20
岐阜	175,487	172,947	2,514	25	165,463	146,440	19,023	0.1
静岡	159,423	157,673	1,703	48	103,644	88,709	14,935	0.5
愛知	83,478	82,635	743	99	89,616	79,377	10,239	0.3
三重	140,885	139,213	1,649	23	129,336	115,031	14,305	0.1
滋賀	117,205	115,094	2,094	18	90,208	77,326	12,882	0.2
京都	177,131	174,198	2,900	33	152,152	137,903	14,249	0.2
大阪	276,375	275,398	861	117	247,075	232,494	14,580	0.4
兵庫	309,403	305,361	3,976	66	299,075	267,542	31,533	0.3
奈良	155,356	153,448	1,892	15	124,451	106,732	17,720	-
和歌山	172,695	170,659	2,024	12	126,838	110,051	16,786	0.0
鳥取	140,493	137,042	3,444	7.1	91,873	81,458	10,415	0.0
島根	184,882	182,504	2,369	8.7	150,892	133,035	17,857	-
岡山	169,140	166,303	2,814	24	179,969	161,602	18,367	0.2
広島	187,174	185,259	1,879	36	203,358	183,141	20,217	0.1
山口	174,530	171,721	2,792	17	141,311	125,202	16,108	0.0
徳島	149,704	147,005	2,689	9.3	97,619	86,801	10,818	-
香川	111,416	109,301	2,103	12	82,951	73,586	9,365	0.0
愛媛	169,955	167,015	2,923	17	155,648	139,558	16,089	0.1
高知	174,700	171,692	3,001	6.6	135,731	119,784	15,947	-
福岡	281,515	277,542	3,910	63	330,933	295,697	35,235	0.1
佐賀	147,251	144,590	2,650	10	101,510	90,049	11,461	0.0
長崎	224,251	221,133	3,101	17	208,527	190,868	17,659	0.1
熊本	289,012	219,467	69,523	21	244,109	206,606	37,502	-
大分	175,716	172,313	3,388	14	138,675	125,780	12,895	0.0
宮崎	186,678	183,823	2,841	14	143,223	129,280	13,943	0.0
鹿児島	274,189	268,254	5,914	20	260,535	234,210	26,326	0.2
沖縄	210,239	203,839	6,383	17	144,264	129,868	14,395	0.1

資料 総務省「地方財政統計年報」

5-16 税目別地方税収入額

(単位 10億円)

税目	平成 26年度	27年度	28年度	税目	平成 26年度	27年度	28年度
道府県税	15,683	18,022	18,114	市町村税	21,102	21,076	21,278
普通税	15,673	18,012	18,104	普通税	19,479	19,447	19,627
道府県民税	6,177	6,111	5,891	市町村民税	9,559	9,548	9,574
個人均等割	111	113	117	個人均等割	211	214	217
所得割	4,606	4,680	4,772	所得割	6,903	7,010	7,148
法人均等割	148	148	153	法人均等割	419	419	433
法人税割	814	695	601	法人税割	2,026	1,905	1,775
利子割	112	95	44	固定資産税	8,769	8,755	8,893
配当割	243	190	128	純固定資産税	8,675	8,664	8,803
株式等譲渡所得割	142	189	77	土地	3,382	3,395	3,393
事業税	3,203	3,703	4,261	家屋	3,746	3,691	3,787
個人分	186	194	198	償却資産	1,547	1,578	1,623
法人分	3,017	3,510	4,063	交付金	93	91	90
地方消費税	3,106	4,974	4,703	軽自動車税	195	200	238
不動産取得税	372	377	397	市町村たばこ税	950	936	911
道府県たばこ税	155	153	149	鉱産税	2.0	2.1	1.9
ゴルフ場利用税	48	48	46	特別土地保有税	1.8	3.3	7.2
自動車取得税	86	137	146	法定外普通税	1.8	1.8	1.7
軽油引取税	936	925	933	目的税	1,623	1,630	1,651
自動車税	1,556	1,543	1,535	法定目的税	1,622	1,629	1,650
鉱区税	0.3	0.3	0.3	入湯税	22	23	22
固定資産税(特例)	1.7	2.3	2.8	事業所税	356	361	366
法定外普通税	31	40	40	都市計画税	1,244	1,244	1,262
目的税	10	9.9	9.8	水利地益税	0.0	0.0	0.0
法定目的税	1.5	0.9	0.9	法定外目的税	1.2	1.3	1.2
狩猟税	1.5	0.9	0.9				
法定外目的税	8.8	8.9	8.9				
旧法による税	0.1	0.1	0.0				

資料 総務省「地方財政統計年報」

第6章 貿易・国際収支・国際協力

6-1 主要国、主要商品別輸出額（平成29年）

（単位 10億円）

国（地域）	総額	食料品	原料品	鉱物性 燃料	化学 製品	原料別 製品	一般 機械	電気 機器	輸送用 機器	その他 1)
総額 2)	78,286	645	1,127	1,117	8,192	8,686	15,685	13,695	18,232	10,907
アジア										
アラブ首長国連邦	810	6.4	2.5	1.4	11	98	109	45	492	44
イスラエル	216	0.3	0.6	0.0	11	5.3	89	10	78	23
インド	993	0.4	18	23	179	222	259	153	61	77
インドネシア	1,502	4.7	28	4.9	149	378	388	180	270	100
オマーン	261	0.5	0.2	0.5	1.1	30	17	7.0	203	2.4
カタール	133	0.3	0.4	0.3	0.5	13	11	9.7	92	5.8
韓国	5,975	50	204	151	1,329	821	1,513	996	182	730
クウェート	160	0.2	0.1	0.1	2.6	17	14	6.8	114	4.6
サウジアラビア	419	2.1	0.7	1.7	21	90	57	20	211	15
シンガポール	2,541	23	4.4	186	178	149	345	422	340	892
タイ	3,300	27	55	13	313	807	710	667	350	359
台湾	4,558	73	58	19	908	649	850	1,092	302	608
中国	14,890	68	434	117	2,300	1,755	3,312	3,376	1,396	2,132
ベトナム	1,688	32	73	12	175	371	324	440	79	180
香港	3,974	150	15	92	351	265	285	1,344	189	1,284
パキスタン	261	0.0	1.5	0.2	6.5	47	43	18	134	11
フィリピン	1,248	6.5	6.9	34	100	163	215	298	237	188
マレーシア	1,431	6.8	24	25	156	270	245	356	175	173
アメリカ										
アメリカ合衆国	15,113	95	66	61	886	972	3,399	2,067	6,066	1,502
カナダ	1,076	8.5	2.1	0.1	22	56	120	107	551	208
チリ	197	0.0	0.7	33	6.5	25	17	3.3	107	4.6
パナマ	615	0.0	-	0.0	0.8	2.4	25	1.8	583	1.3
ブラジル	380	0.9	2.7	0.4	42	54	90	53	105	33
メキシコ	1,264	0.9	2.7	19	42	241	292	181	413	73
ヨーロッパ										
イギリス	1,539	6.1	10	19	79	69	294	178	478	406
イタリア	549	1.8	7.4	0.1	49	47	126	46	219	53
オーストリア	130	0.2	0.3	0.0	17	10	29	20	46	7.6
オランダ	1,395	8.6	12	2.8	157	70	490	229	277	148
スイス	570	0.9	1.1	0.0	64	11	14	11	57	410
スウェーデン	154	0.6	0.4	0.1	5.3	15	31	27	56	19
スペイン	330	0.9	2.2	0.7	18	14	60	35	177	22
ドイツ	2,125	4.6	21	2.1	165	137	429	641	316	409
トルコ	355	0.0	5.8	0.2	19	34	133	56	89	17
フランス	702	6.0	3.1	1.4	79	46	206	84	176	100
ベルギー	661	1.4	12	0.2	106	55	120	57	231	79
ロシア	674	3.6	0.5	5.1	17	62	122	44	379	40
アフリカ										
南アフリカ	282	1.8	1.2	0.9	13	26	49	17	161	13
オセアニア										
オーストラリア	1,796	14	2.8	259	39	113	178	56	855	279
ニュージーランド	276	1.8	0.4	4.5	5.7	17	40	6.2	175	26
（欧州連合（EU）） 3)	8,657	32	82	27	760	543	2,078	1,514	2,284	1,337

本船渡し価格（FOB価格）による。国別分類は、原則として仕向国（地）による。

1) 雑製品及び特殊取扱品の計。 2) 特殊地域を含む。 3) 加盟国28カ国の計。

資料 公益財団法人日本関税協会「外国貿易概況」

6-2 主要国、主要商品別輸入額 (平成29年)

(単位 10億円)

国 (地域)	総額	食料品	原料品	鉱物性 燃料	化学 製品	原料別 製品	一般 機械	電気 機器	輸送用 機器	その他 1)
総額 2)	75,379	7,018	4,725	15,840	7,567	6,849	7,214	12,048	3,170	10,949
アジア										
アラブ首長国連邦	2,329	0.4	9.7	2,234	1.2	78	0.2	0.3	0.1	5.4
イラン	401	1.8	0.2	394	1.0	2.9	0.3	-	0.0	0.1
インド	600	83	58	135	99	110	24	18	20	54
インドネシア	2,231	117	446	746	88	287	71	171	60	244
オマーン	210	1.3	2.8	200	1.8	4.7	0.0	0.0	0.0	0.1
カタール	1,233	-	0.5	1,217	6.1	9.2	0.0	0.0	0.0	0.4
韓国	3,153	261	72	346	443	699	410	535	122	265
クウェート	664	-	0.9	662	0.6	0.0	-	0.0	-	0.2
サウジアラビア	3,115	0.1	16	3,002	57	39	0.0	0.0	0.0	1.3
シンガポール	956	51	25	54	243	16	200	165	17	185
タイ	2,550	460	107	13	250	275	329	642	129	344
台湾	2,848	85	61	2.8	263	305	222	1,380	57	471
中国	18,459	911	200	111	1,129	2,119	3,113	5,480	492	4,904
フィリピン	1,096	121	138	1.1	23	129	115	399	27	143
ベトナム	2,079	171	24	52	69	254	131	502	61	816
マレーシア	2,162	46	117	756	117	176	80	609	19	241
アメリカ										
アメリカ合衆国	8,090	1,439	462	690	1,346	376	1,287	1,079	534	877
カナダ	1,226	286	468	176	81	74	34	27	43	38
チリ	734	211	445	-	21	58	0.1	0.1	0.0	0.4
メキシコ	649	118	66	88	23	29	46	135	75	67
プエルトリコ	206	0.5	0.0	-	181	0.1	1.7	0.2	0.0	22
ブラジル	804	241	379	0.0	57	89	7.9	2.4	24	4.1
ペルー	234	23	177	23	1.1	7.7	0.0	0.0	0.0	1.5
ヨーロッパ										
アイルランド	552	15	1.4	0.0	288	2.6	16	72	0.1	158
イギリス	793	49	9.0	4.5	228	49	133	76	154	90
イタリア	1,158	264	23	0.4	207	56	125	44	111	329
オランダ	269	67	15	4.7	52	13	52	28	7.4	29
スイス	877	67	1.2	0.4	389	20	66	32	0.8	299
スウェーデン	277	2.0	31	0.5	105	33	31	18	40	17
スペイン	376	98	39	4.7	104	17	15	23	32	42
デンマーク	229	82	5.4	0.0	85	4.1	16	16	1.0	20
ドイツ	2,627	55	16	2.4	751	136	347	333	775	211
フランス	1,166	190	14	8.1	392	52	149	70	69	221
ベルギー	309	27	4.2	1.8	173	29	9.8	14	40	9.5
ロシア	1,551	134	69	1,075	8.2	261	0.1	0.5	0.2	1.6
アフリカ										
南アフリカ	534	29	80	2.2	7.9	347	1.0	0.2	66	0.9
オセアニア										
オーストラリア	4,365	439	779	2,876	41	188	5.3	4.8	6.7	26
ニュージーランド	278	147	21	4.7	26	71	2.2	1.4	0.2	4.6
パプアニューギニア	274	2.9	48	223	-	0.1	-	-	-	0.0
(欧州連合(EU)) 3)	8,757	1,028	267	30	2,481	547	1,015	788	1,363	1,237

運賃・保険料込み価格 (CIF価格) による。国別分類は、原則として原産国 (地) による。ただし、原産国 (地) 不明の場合は積出国 (地) による。

1) 雑製品及び特殊取扱品の計。 2) 特殊地域を含む。 3) 加盟国28カ国の計。

資料 公益財団法人日本関税協会「外国貿易概況」

6-3 貿易価格指数と貿易数量指数

(平成22年=100)

年次	輸出								
	総合								
	食料品	繊維 及び 同製品	化学 製品	非金属 鉱物製品	金属及び 同製品	機械 機器	雑品		
基準時 ウエイト	1,000.0	5.4	11.0	103.9	14.6	96.0	686.6	82.4	
	価格指数								
平成 27 年	125.0	117.6	128.9	117.0	103.6	112.6	128.7	124.1	
28	115.5	120.2	118.3	105.5	99.2	94.1	120.2	116.7	
29	122.7	128.9	119.4	115.0	106.4	110.3	124.5	133.2	
	数量指数								
平成 27 年	89.8	125.3	97.6	95.7	90.9	93.6	86.7	91.2	
28	90.0	124.4	93.2	97.5	87.9	92.5	87.2	90.6	
29	94.7	123.1	94.8	102.8	85.6	89.4	92.9	91.6	
年次	輸入								
	総合								
	食料品	原料品	鉱物性 燃料	繊維 製品	化学 製品	金属及び 同製品	機械 機器	雑品	
基準時 ウエイト	1,000.0	88.9	80.6	308.8	49.0	71.6	52.7	269.0	79.4
	価格指数								
平成 27 年	125.3	135.2	103.3	103.2	153.9	124.2	119.9	141.6	147.0
28	105.9	121.2	84.3	70.3	135.0	108.4	100.7	130.9	133.6
29	117.2	128.1	101.4	93.3	138.0	113.2	114.5	133.8	139.8
	数量指数								
平成 27 年	103.0	99.6	98.5	101.5	96.7	115.9	101.4	106.7	96.1
28	102.6	101.0	99.9	98.6	97.2	121.9	100.8	105.2	95.9
29	105.9	105.4	97.8	97.6	99.0	124.2	107.0	113.9	97.9

価格指数の算式はフィッシャー式。数量指数は金額指数÷価格指数。

資料 公益財団法人日本関税協会「外国貿易概況」

6-4 主要商品・商品特殊分類別輸出額

(単位 100万円)

年次	総額	主要商品別					
		食料品	原料品	鉱物性燃料	化学製品	原料別製品	
平成 27 年	75,613,929	598,613	1,137,014	1,244,922	7,759,364	9,219,834	
28	70,035,770	607,261	946,779	898,087	7,122,849	7,846,613	
29	78,286,457	644,518	1,127,184	1,117,054	8,192,447	8,685,692	
年次	総額	主要商品別					
		一般機械	電気機器	#半導体等 電子部品	輸送用機器	#自動車	その他 ₁₎
平成 27 年	14,423,861	13,288,662	3,914,521	18,140,731	12,046,259	9,800,928	
28	13,613,500	12,322,499	3,607,237	17,337,979	11,332,896	9,340,204	
29	15,684,848	13,695,334	4,022,492	18,231,933	11,825,352	10,907,447	
年次	総額	商品特殊分類別					
		#食料及び その他の 直接消費財	#工業用原料	#資本財	#非耐久 消費財	#繊維製品	#耐久消費財
平成 27 年	581,614	18,250,148	38,166,895	561,873	82,131	12,644,103	
28	592,134	15,823,251	35,564,127	618,850	87,803	12,110,410	
29	638,018	18,152,249	39,773,197	755,337	103,821	12,788,658	

本船渡し価格 (FOB価格) による。1) 雑製品及び特殊取扱品の計。

資料 公益財団法人日本関税協会「外国貿易概況」

6-5 主要商品・商品特殊分類別輸入額

(単位 100万円)

年次	総額	主要商品別					
		食料品	#穀類及び 同調製品	#野菜	原料品	鉱物性燃料	#原油及び 粗油
平成 27 年	78,405,536	7,002,103	871,061	546,740	4,853,075	18,218,146	8,184,755
28	66,041,974	6,362,882	713,544	503,199	4,012,119	12,052,007	5,531,894
29	75,379,231	7,017,646	750,080	540,167	4,725,023	15,839,992	7,154,941
年次	総額	主要商品別					
		鉱物性燃料 #液化天然 ガス	化学製品	原料別製品	一般機械	電気機器	輸送用機器
平成 27 年	5,514,121	7,747,873	7,039,004	7,068,460	12,014,479	3,126,261	11,336,136
28	3,281,622	7,110,823	6,067,798	6,357,393	10,791,942	3,094,045	10,192,966
29	3,917,268	7,566,589	6,848,806	7,213,923	12,048,127	3,170,106	10,949,020
年次	総額	商品特殊分類別					
		#食料及び その他の 直接消費財	#工業用原料	#鉱物性 燃料	#資本財	#非耐久消費財	#耐久消費財
平成 27 年	7,025,802	36,179,361	18,218,146	21,679,079	5,662,852	3,616,357	5,920,894
28	6,274,837	27,757,535	12,052,007	19,641,605	5,133,698	3,175,707	5,508,490
29	6,950,740	33,056,375	15,834,976	21,517,084	5,710,164	3,478,781	6,286,922

運賃・保険料込み価格 (CIF価格) による。1) 雑製品及び特殊取扱品の計。

資料 公益財団法人日本関税協会「外国貿易概況」

6-6 対外・対内直接投資実績

(単位 億円)

年次	対外直接投資			株式資本			収益の再投資		
	実行	回収	ネット	実行	回収	ネット	実行	回収	ネット
平成 28 年	556,567	368,109	188,458	187,854	72,037	115,818	62,744	-	62,744
29	553,379	363,929	189,450	150,729	48,616	102,113	61,540	-	61,540
年次	対外直接投資			対内直接投資			株式資本		
	負債性資本								
	実行	回収	ネット	実行	回収	ネット	実行	回収	ネット
平成 28 年	305,969	296,072	9,896	344,644	301,478	43,165	21,227	15,995	5,232
29	341,110	315,313	25,797	423,936	402,758	21,179	22,942	20,571	2,371
年次	対内直接投資						国別対外直接投資		
	収益の再投資			負債性資本			アジア		
	実行	回収	ネット	実行	回収	ネット			
平成 28 年	16,711	-	16,711	306,705	285,483	21,222	14,728	4,466	10,675
29	16,383	-	16,383	384,612	382,187	2,425	40,132	1,165	10,446
年次	国別対外直接投資								
	中東	北米		中南米		ヨーロッパ		アフリカ	オセアニア
		#アメリカ 合衆国		#ブラ ジル		#イギ リス			
平成 28 年	723	56,190	55,454	28,519	909	58,499	45,059	-581	6,527
29	2,268	56,904	55,786	12,989	-3,984	62,157	28,943	1,924	3,595
年次	国別対内直接投資								
	アジア	北米		ヨーロッパ					
		#アメリカ 合衆国							
平成 28 年	7,580	4,250	4,307	5,900					
29	3,542	4,039	4,022	278					

資料 財務省「国際収支状況」

6-7 国際収支状況

(単位 億円)

年次	経常収支					
	計	貿易・サービス収支	貿易収支	輸出	輸入	サービス収支
平成 26 年	39,215	-134,988	-104,653	740,747	845,400	-30,335
27	165,194	-28,169	-8,862	752,742	761,604	-19,307
28	210,615	43,888	55,176	690,927	635,751	-11,288
29	219,514	42,297	49,554	772,855	723,301	-7,257

年次	経常収支		資本 移転等 収支	金融収支	誤差脱漏
	第一次 所得収支	第二次 所得収支			
平成 26 年	194,148	-19,945	-2,089	62,782	25,656
27	213,032	-19,669	-2,714	218,764	56,283
28	188,183	-21,456	-7,433	282,764	79,583
29	198,374	-21,157	-2,872	176,642	-40,000

IMF方式 1) プラス(+)は純資産の増加を示す。マイナス(-)は純資産の減少を示す。

資料 財務省「国際収支状況」

6-8 外国為替相場

年末	インターバンク相場 (東京市場) (1米ドルにつき円)		基準相場 米ドル (1ドル につき円) 1)	対顧客為替相場 (三菱東京UFJ銀行) 2)		
	スポット・レート			ユーロ	英・ポンド	韓国・ウォン
	3)	中心相場 期中平均 4)	(1ユーロ につき円)	(1ポンド につき円)	(100ウォン につき円)	
平成 23 年	77.57	79.81	78	100.71	119.81	6.75
24	86.32	79.81	84	114.71	139.52	8.10
25	105.37	97.63	103	145.05	173.76	10.00
26	119.80	105.85	119	146.54	187.03	10.98
27	120.42	121.03	122	131.77	178.78	10.33
28	117.11	108.84	116	122.70	143.00	9.68
29	112.65	112.16	113	134.94	151.95	10.62

1) 12月中の実勢相場の平均値。 2) 対顧客電信売相場と対顧客電信買相場の仲値(最終公表相場)。直物
3) インターバンク市場参加者等から聴取した売り値と買い値の中間値(17時時点)。 4) 月次計数の単純平均。

資料 日本銀行「日本銀行統計」「金融経済統計月報」「基準外国為替相場及び裁定外国為替相場」

6-9 外貨準備高

(単位 100万米ドル)

年末	外貨準備高	外貨	IMFリザーブ ポジション	SDR	金	その他外貨 準備
平成 26 年	1,260,548	1,199,651	11,993	18,895	29,504	505
27	1,233,214	1,179,004	9,531	18,048	26,134	497
28	1,216,903	1,157,790	12,019	18,087	28,516	491
29	1,264,283	1,202,071	10,582	19,195	31,897	538

資料 財務省「外貨準備等の状況」

6-10 経済協力状況 (支出純額ベース)

(単位 100万米ドル)

項目	平成26年	27年	28年
経済協力総額	59,368	59,186	54,361
政府開発援助	9,440	9,171	10,380
二国間	6,085	6,134	7,012
贈与	5,201	5,017	5,590
政府貸付等	884	1,117	1,422
国際機関に対する出資・拠出等	3,355	3,037	3,368
その他の政府資金	-2,148	-277	4,148
民間資金	51,609	49,793	39,150
輸出信用 (1年超)	1,063	2,250	2,640
直接投資	44,399	44,505	35,774
その他二国間証券投資等	7,328	2,845	1,220
国際機関に対する融資等	-1,180	193	-484
民間非営利団体による贈与	467	498	683
経済協力の総額/GNI (%)	1.24	1.30	1.07

卒業国向け援助を含む。マイナスは貸付などの回収額が供与額を上回ったことを示す。

資料 外務省「開発協力白書」

6-11 我が国の二国間政府開発援助（平成28年）

（単位 100万米ドル）

国（地域）	政府開発援助				
	計	贈与			政府貸付等 2)
			無償資金協力	技術協力 1)	
総額 3)	7,012	5,590	2,812	2,778	1,422
東アジア					
モンゴル	175	33	8.7	24	142
カンボジア	136	109	76	33	27
ベトナム	1,166	105	9.3	95	1,061
ミャンマー	507	308	210	98	199
ラオス	59	47	17	30	12
南アジア					
インド	1,008	57	7.9	49	951
スリランカ	-3.6	34	14	21	-38
ネパール	65	39	16	22	27
パキスタン	193	82	58	24	111
バングラデシュ	461	67	25	42	394
中央アジア・コーカサス					
ウズベキスタン	167	17	9.8	6.8	150
キルギス	12	13	4.5	8.3	-0.5
ジョージア	15	1.9	1.1	0.8	14
中東・北アフリカ					
アフガニスタン	301	301	268	33	-
イラク	619	66	51	15	553
ヨルダン	65	63	52	11	1.6
サブサハラ・アフリカ					
アンゴラ	4.5	4.5	0.4	4.1	-
ウガンダ	67	43	25	18	24
ケニア	83	78	34	45	4.6
タンザニア	193	82	46	35	111
ナイジェリア	16	16	4.3	12	0.2
南スーダン	55	55	48	6.9	-
中南米					
コスタリカ	28	7.3	3.0	4.3	21
ハイチ	21	21	19	2.5	-
オセアニア					
バヌアツ	28	4.0	0.5	3.5	24
ヨーロッパ					
モルドバ	2.7	2.1	1.1	1.0	0.6

マイナスは貸付などの回収額が供与額を上回ったことを示す。

1) 行政経費及び開発啓発費等を含む。 2) 当該国への政府貸付実行額から過去の貸付に対する回収額を差し引いた額。 3) 複数地域にまたがる援助等を含む。卒業国向け援助を含む。

資料 外務省「開発協力白書」

第7章 企業活動

7-1 産業別民営事業所数と従業者数

産業	事業所数		従業者数 (1,000人)	
	平成26年	28年	平成26年	28年
全産業 (事業内容等不詳を含む)	5,779,072	5,578,975	---	---
全産業	5,541,634	5,340,783	57,428	56,873
農林漁業 (個人経営を除く)	32,822	32,676	354	363
鉱業、採石業、砂利採取業	1,980	1,851	20	19
建設業	515,079	492,734	3,792	3,691
製造業	487,061	454,800	9,188	8,864
電気・ガス・熱供給・水道業	4,506	4,654	197	188
情報通信業	66,236	63,574	1,631	1,642
運輸業、郵便業	134,118	130,459	3,248	3,197
卸売業、小売業	1,407,235	1,355,060	12,031	11,844
金融業、保険業	87,015	84,041	1,513	1,530
不動産業、物品賃貸業	384,240	353,155	1,492	1,462
学術研究、専門・技術サービス業	228,411	223,439	1,787	1,843
宿泊業、飲食サービス業	725,090	696,396	5,490	5,362
生活関連サービス業、娯楽業 1)	486,006	470,713	2,508	2,421
教育、学習支援業	169,956	167,662	1,803	1,828
医療、福祉	418,640	429,173	7,191	7,375
複合サービス事業	34,848	33,780	519	484
サービス業 (他に分類されないもの) 2)	358,391	346,616	4,664	4,760

「経済センサス-基礎調査」(平成26年7月1日現在) 「経済センサス-活動調査」(28年6月1日現在)による。国及び地方公共団体を除く。事業所とは、一定の場所(一区画)を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われ、従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われている場所ごとの単位をいう。東日本大震災の影響により、26年は原子力災害対策特別措置法に基づく帰還困難区域又は居住制限区域を含む調査区を除く。1) 家事サービス業を除く。2) 外国公務を除く。

資料 総務省統計局「経済センサス-基礎調査結果」 総務省統計局、経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

7-3 産業、経営組織別民営事業所数と

産業	総数		個人		法人	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
全産業	5,340,783	56,873	2,006,773	5,719	3,305,188	51,032
1 農林漁業 (個人経営を除く)	32,676	363	-	-	32,187	358
2 鉱業、採石業、砂利採取業	1,851	19	124	0.4	1,723	19
3 建設業	492,734	3,691	142,382	350	350,278	3,341
4 製造業	454,800	8,864	133,781	378	320,459	8,482
5 電気・ガス・熱供給・水道業	4,654	188	30	0.1	4,600	188
6 情報通信業	63,574	1,642	2,267	5.0	61,163	1,637
7 運輸業、郵便業	130,459	3,197	16,000	29	113,892	3,166
8 卸売業、小売業	1,355,060	11,844	430,176	1,337	922,545	10,495
9 金融業、保険業	84,041	1,530	5,500	10	78,477	1,520
10 不動産業、物品賃貸業	353,155	1,462	139,125	214	213,508	1,246
11 学術研究、専門・技術サービス業	223,439	1,843	101,209	303	121,809	1,538
12 宿泊業、飲食サービス業	696,396	5,362	418,727	1,329	276,968	4,027
13 生活関連サービス業、娯楽業 1)	470,713	2,421	307,116	601	162,739	1,812
14 教育、学習支援業	167,662	1,828	89,678	219	76,812	1,603
15 医療、福祉	429,173	7,375	169,999	818	256,493	6,537
16 複合サービス事業	33,780	484	3,306	9.2	30,436	475
17 サービス業 (他に分類されないもの) 2)	346,616	4,760	47,353	115	281,099	4,590

「経済センサス-活動調査」(6月1日現在)による。7-1表脚注参照。1) 家事サービス業を除く。2) 外国公務を除く。

7-2 産業別企業等数と売上（収入）金額

（単位 金額 10億円）

産業	企業等数		売上（収入）金額			
	平成26年	28年	平成26年	全産業に占める割合 (%)	28年	全産業に占める割合 (%)
全産業	4,098,284	3,856,457	1,377,721	100.0	1,624,714	100.0
農林漁業（個人経営を除く）	26,624	25,992	3,892	0.3	4,994	0.3
鉱業，採石業，砂利採取業	1,541	1,376	2,146	0.2	2,044	0.1
建設業	456,312	431,736	87,846	6.4	108,451	6.7
製造業	417,932	384,781	347,704	25.2	396,275	24.4
電気・ガス・熱供給・水道業	1,127	1,087	25,774	1.9	26,242	1.6
情報通信業	46,398	43,585	47,844	3.5	59,946	3.7
運輸業，郵便業	74,854	68,808	56,112	4.1	64,791	4.0
卸売業，小売業	907,857	842,182	425,691	30.9	500,794	30.8
金融業，保険業	32,200	29,439	116,455	8.5	125,130	7.7
不動産業，物品賃貸業	322,573	302,835	35,975	2.6	46,055	2.8
学術研究，専門・技術サービス業	196,116	189,515	29,231	2.1	41,502	2.6
宿泊業，飲食サービス業	546,717	511,846	20,725	1.5	25,481	1.6
生活関連サービス業，娯楽業	385,656	366,146	36,865	2.7	45,661	2.8
教育，学習支援業	120,204	114,451	14,089	1.0	15,410	0.9
医療，福祉	300,706	294,371	84,825	6.2	111,488	6.9
複合サービス事業	6,278	5,719	8,476	0.6	9,596	0.6
サービス業（他に分類されないもの）2)	255,189	242,588	34,071	2.5	40,854	2.5

「経済センサス-基礎調査」（企業等数は平成26年7月1日現在。売上（収入）金額は25年1年間の数値）「経済センサス-活動調査」（企業等数は28年6月1日現在。売上（収入）金額は27年1年間の数値）による。国及び地方公共団体を除く。企業等とは事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）及び個人経営の事業所をいう。売上（収入）金額は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計。東日本大震災の影響により、26年は原子力災害対策特別措置法に基づく帰還困難区域又は居住制限区域を含む調査区を除く。1) 家事サービス業を除く。2) 外国公務を除く。
資料 総務省統計局「経済センサス-基礎調査結果」 総務省統計局，経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

従業者数（平成28年）

（単位 従業者数 1,000人）

会社		# 株式・有限・相互会社		会社以外の法人		法人でない団体		産業
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	
2,882,491	42,717	2,846,498	42,425	422,697	8,315	28,822	121	全産業
22,157	233	21,704	230	10,030	125	489	4.9	1
1,656	19	1,639	19	67	0.3	4	0.0	2
349,394	3,334	348,032	3,327	884	6.9	74	0.4	3
316,887	8,418	313,920	8,391	3,572	64	560	4.2	4
4,385	185	4,357	185	215	2.4	24	0.1	5
60,040	1,610	58,936	1,601	1,123	26	144	0.5	6
111,344	3,141	110,468	3,128	2,548	25	567	2.6	7
900,696	10,214	888,255	10,094	21,849	281	2,339	12	8
63,765	1,275	62,998	1,262	14,712	245	64	0.3	9
209,116	1,208	206,164	1,200	4,392	38	522	1.7	10
108,452	1,300	106,594	1,290	13,357	238	421	1.7	11
272,352	3,972	268,921	3,946	4,616	54	701	6.0	12
155,580	1,729	153,821	1,719	7,159	83	858	7.2	13
52,812	531	52,065	527	24,000	1,071	1,172	5.8	14
85,341	1,242	81,394	1,209	171,152	5,295	2,681	19	15
20,098	299	20,092	299	10,338	176	38	0.1	16
148,416	4,005	147,138	3,997	132,683	585	18,164	54	17

資料 総務省統計局，経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

7-4 産業、従業者規模別民営

産業	総数	1～4人	5～9	10～19
事業所数				
全産業	5,340,783	3,047,110	1,057,293	649,836
1 農林漁業（個人経営を除く）	32,676	11,199	9,331	7,254
2 鉱業，採石業，砂利採取業	1,851	695	535	377
3 建設業	492,734	277,364	120,899	60,627
4 製造業	454,800	214,020	93,958	63,479
5 電気・ガス・熱供給・水道業	4,654	1,168	764	845
6 情報通信業	63,574	28,851	12,068	8,660
7 運輸業，郵便業	130,459	38,040	22,808	26,686
8 卸売業，小売業	1,355,060	760,706	292,638	177,270
9 金融業，保険業	84,041	28,813	16,440	18,646
10 不動産業，物品賃貸業	353,155	289,832	39,565	13,989
11 学術研究，専門・技術サービス業	223,439	150,206	41,411	17,940
12 宿泊業，飲食サービス業	696,396	401,064	143,077	88,000
13 生活関連サービス業，娯楽業	470,713	366,663	52,706	26,492
14 教育，学習支援業	167,662	104,550	24,806	17,588
15 医療，福祉	429,173	144,863	120,202	85,127
16 複合サービス事業	33,780	13,815	11,986	5,005
17 サービス業	346,616	215,261	54,099	31,851
（他に分類されないもの）				
従業者数（1,000人）				
全産業	56,873	6,516	6,941	8,768
1 農林漁業（個人経営を除く）	363	28	63	97
2 鉱業，採石業，砂利採取業	19	1.7	3.6	5.0
3 建設業	3,691	632	790	800
4 製造業	8,864	495	624	868
5 電気・ガス・熱供給・水道業	188	2.6	5.2	12
6 情報通信業	1,642	61	80	118
7 運輸業，郵便業	3,197	76	156	370
8 卸売業，小売業	11,844	1,734	1,913	2,391
9 金融業，保険業	1,530	66	111	258
10 不動産業，物品賃貸業	1,462	546	249	185
11 学術研究，専門・技術サービス業	1,843	319	265	237
12 宿泊業，飲食サービス業	5,362	875	938	1,192
13 生活関連サービス業，娯楽業	2,421	684	338	357
14 教育，学習支援業	1,828	180	164	240
15 医療，福祉	7,375	332	811	1,143
16 複合サービス事業	484	41	77	66
17 サービス業	4,760	444	352	429
（他に分類されないもの）				

「経済センサス-活動調査」（6月1日現在）による。国及び地方公共団体を除く。7-1表脚注参照。

1) 家事サービス業を除く。 2) 外国公務を除く。

事業所数と従業者数 (平成28年)

20～29	30～49	50～99	100～199	200～299	300人以上	出向・派遣 従業者のみ	産業
232, 601	163, 074	100, 428	39, 002	10, 454	12, 223	28, 762	全産業
2, 391	1, 448	605	118	29	6	295	1
124	63	19	6	1	3	28	2
16, 417	10, 421	4, 623	1, 249	243	248	643	3
28, 841	22, 166	17, 249	8, 291	2, 481	3, 259	1, 056	4
419	369	641	255	62	56	75	5
3, 826	3, 652	3, 091	1, 648	483	769	526	6
13, 989	13, 261	9, 371	3, 671	888	708	1, 037	7
55, 114	32, 380	19, 112	6, 794	1, 384	1, 189	8, 473	8
8, 233	6, 466	3, 155	822	242	341	883	9
3, 818	2, 361	1, 256	557	153	185	1, 439	10
5, 036	3, 749	2, 480	1, 055	353	456	753	11
33, 693	19, 583	7, 038	1, 241	279	263	2, 158	12
9, 756	6, 956	4, 013	1, 000	146	137	2, 844	13
7, 548	5, 395	2, 979	1, 149	277	542	2, 828	14
30, 051	23, 071	15, 449	5, 713	1, 617	2, 017	1, 063	15
981	475	531	526	204	193	64	16
12, 364	11, 258	8, 816	4, 907	1, 612	1, 851	4, 597	17
5, 531	6, 134	6, 865	5, 292	2, 524	8, 302	-	全産業
57	54	40	16	6. 8	2. 3	-	1
2. 9	2. 4	1. 2	0. 8	0. 3	1. 5	-	2
388	388	308	165	59	160	-	3
696	853	1, 190	1, 140	601	2, 397	-	4
10	14	50	34	15	46	-	5
91	139	216	227	117	592	-	6
334	505	640	496	213	406	-	7
1, 299	1, 208	1, 306	912	333	749	-	8
197	242	207	111	59	278	-	9
90	88	85	77	37	106	-	10
120	141	170	146	86	360	-	11
800	722	461	161	66	147	-	12
232	262	269	132	35	111	-	13
180	202	202	154	68	437	-	14
716	867	1, 069	768	393	1, 276	-	15
23	17	39	75	50	96	-	16
295	428	611	677	389	1, 134	-	17

資料 総務省統計局, 経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

7-5 産業、存続・新設・廃業別民営事業所数と従業者数（平成28年）

産業	事業所数				従業者数（1,000人）			
	総数	存続事業所	新設事業所	廃業事業所	総数	存続事業所	新設事業所	廃業事業所
全産業	5,340,783	4,804,865	535,918	806,037	56,873	51,144	5,729	6,800
農林漁業 （個人経営を除く）	32,676	29,849	2,827	3,337	363	334	29	27
鉱業、採石業、 砂利採取業	1,851	1,734	117	274	19	18	1.3	1.9
建設業	492,734	457,753	34,981	63,234	3,691	3,412	278	384
製造業	454,800	432,747	22,053	57,416	8,864	8,517	348	746
電気・ガス・ 熱供給・水道業	4,654	3,684	970	695	188	157	31	30
情報通信業	63,574	53,307	10,267	14,213	1,642	1,379	263	273
運輸業、郵便業	130,459	117,206	13,253	18,521	3,197	2,903	294	342
卸売業、小売業	1,355,060	1,214,441	140,619	214,688	11,844	10,476	1,368	1,551
金融業、保険業	84,041	73,403	10,638	14,135	1,530	1,357	173	174
不動産業、 物品賃貸業	353,155	331,612	21,543	56,201	1,462	1,310	153	209
学術研究、専門・ 技術サービス業	223,439	197,644	25,795	34,785	1,843	1,627	215	238
宿泊業、 飲食サービス業	696,396	603,712	92,684	133,630	5,362	4,581	781	921
生活関連サービス 業、娯楽業	470,713	423,683	47,030	66,309	2,421	2,142	279	346
教育、学習支援業	167,662	145,708	21,954	27,639	1,828	1,656	171	203
医療、福祉	429,173	369,950	59,223	52,956	7,375	6,632	743	681
複合サービス事業	33,780	32,921	859	1,314	484	473	12	17
サービス業 （他に分類されない もの）	346,616	315,511	31,105	46,690	4,760	4,171	589	655

「経済センサス-活動調査」（6月1日現在）による。7-1表脚注参照。 1) 家事サービス業を除く。 2) 外国公務を除く。

資料 総務省統計局，経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

7-6 個人企業の営業状況（1事業所当たり）（平成29年度）

（単位 金額 1,000円）

産業、従業員規模	集計 事業所数	売上高 (A)	売上 原価 (B)	売上 総利益 (C=A-B)	営業費 (D)	営業 利益 (C-D)	設備 投資	従業員数 (人) (E)	従業員 1人 当たり 売上高 (A/E)
製造業	546	9,515	3,286	6,229	3,745	2,484	327	2.36	4,032
事業主のみ	…	3,999	1,136	2,863	1,160	1,703	103	1.00	3,999
事業主と家族従業員 雇用者あり	…	7,103	2,158	4,945	2,289	2,656	243	2.23	3,185
1人	…	19,387	7,394	11,993	8,810	3,182	686	4.16	4,660
2	…	12,002	3,532	8,470	5,224	3,246	328	2.84	4,226
3	…	17,208	6,601	10,607	7,617	2,990	1,058	3.94	4,368
4	…	23,943	8,312	15,632	11,246	4,386	363	5.39	4,442
5～9	…	26,612	9,263	17,349	13,452	3,897	1,528	5.91	4,503
10～19	…	47,212	24,152	23,060	23,044	16	1,335	8.35	5,654
20人以上	…	73,651	36,150	37,501	36,866	635	1,688	13.57	5,427
20人以上	…	327,448	188,784	138,664	80,042	58,623	-	25.00	13,098
卸売業、小売業	1,290	14,964	10,065	4,899	3,259	1,640	232	2.46	6,083
事業主のみ	…	4,761	3,254	1,507	1,059	448	61	1.00	4,761
事業主と家族従業員 雇用者あり	…	9,876	6,604	3,272	1,961	1,311	165	2.23	4,429
1人	…	36,927	24,827	12,100	8,351	3,749	566	4.73	7,807
2	…	17,979	11,549	6,429	4,525	1,905	544	2.78	6,467
3	…	27,125	17,432	9,693	6,536	3,157	414	3.79	7,157
4	…	35,139	23,854	11,285	8,645	2,639	367	5.04	6,972
5～9	…	45,318	26,529	18,789	12,739	6,051	574	6.02	7,528
10～19	…	64,147	42,324	21,823	16,314	5,508	912	8.45	7,591
20人以上	…	187,942	137,994	49,949	30,606	19,343	1,289	15.47	12,149
20人以上	…	201,982	145,605	56,377	39,736	16,641	425	26.18	7,715
宿泊業、飲食サービス業	815	8,808	3,695	5,113	3,458	1,655	317	2.91	3,027
事業主のみ	…	2,845	1,239	1,606	1,132	475	82	1.00	2,845
事業主と家族従業員 雇用者あり	…	6,242	2,779	3,462	1,968	1,494	379	2.16	2,890
1人	…	15,358	6,252	9,106	6,492	2,614	414	4.94	3,109
2	…	8,221	3,431	4,791	3,093	1,698	287	2.82	2,915
3	…	11,987	4,866	7,122	4,847	2,275	344	3.88	3,089
4	…	16,701	6,962	9,739	6,796	2,943	458	4.96	3,367
5～9	…	19,328	8,203	11,124	8,531	2,593	363	5.96	3,243
10～19	…	25,293	10,379	14,914	11,332	3,582	613	8.18	3,092
20人以上	…	43,538	15,804	27,734	20,214	7,520	902	14.24	3,057
20人以上	…	101,078	33,155	67,923	56,251	11,672	6,743	27.30	3,702
サービス業	984	4,843	756	4,087	2,288	1,799	170	1.86	2,604
事業主のみ	…	2,507	420	2,087	1,027	1,060	79	1.00	2,507
事業主と家族従業員 雇用者あり	…	4,401	589	3,812	1,694	2,119	173	2.16	2,038
1人	…	10,403	1,724	8,679	5,854	2,825	354	3.18	3,271
2	…	7,466	1,324	6,143	3,770	2,373	260	2.43	3,072
3	…	12,498	1,832	10,666	7,042	3,623	255	3.52	3,551
4	…	15,821	2,167	13,654	9,606	4,048	646	4.42	3,579
5～9	…	21,635	4,432	17,203	13,644	3,559	1,732	5.57	3,884
10～19	…	25,466	4,381	21,085	17,478	3,606	589	7.75	3,286
20人以上	…	42,415	3,635	38,780	28,307	10,473	1,032	13.61	3,116
20人以上	…	102,649	12,336	90,313	115,518	-25,205	-	35.25	2,912

「個人企業経済調査」による。個人で「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」又は「サービス業」を営んでいる全国約4,000事業所を対象。動向調査票による調査は四半期ごとに実施。

資料 総務省統計局「個人企業経済調査結果（動向編）」

7-7 法人企業の

業種	母集団 (法人数)	資産合計 1)	資産			負債及び	
			流動 資産	固定 資産	繰延 資産	流動 負債	固定 負債
全産業	2,775,984	1,647,795	727,809	918,110	1,877	508,240	470,169
1 製造業	350,450	450,849	219,911	230,372	566	147,941	87,949
2 非製造業	2,425,534	1,196,946	507,898	687,737	1,310	360,299	382,220
3 農林水産業	27,686	4,309	2,209	2,094	6.0	1,521	1,630
4 鉱業、採石業、 砂利採取業	3,729	9,936	3,282	6,645	9.9	1,884	2,176
5 建設業	461,710	103,325	68,878	34,356	91	43,028	20,759
6 電気業	6,229	52,331	7,207	45,102	23	13,772	28,893
7 ガス・熱供給・ 水道業	825	6,192	1,266	4,926	0.6	1,130	2,037
8 情報通信業	112,077	81,625	35,968	45,595	61	21,485	13,457
9 運輸業、郵便業	78,878	96,352	28,142	68,135	75	20,390	44,456
10 卸売業、小売業	626,351	311,107	181,473	129,290	344	129,200	69,943
11 不動産業、 物品賃貸業	338,197	214,880	80,073	134,690	117	50,892	95,590
12 サービス業	769,852	316,888	99,401	216,905	582	76,997	103,279
全産業 (金融業、保険業を含む)	2,839,496	-	-	969,230	-	-	-
13 # 金融業、保険業	63,512	-	-	51,121	-	-	-

「法人企業統計調査」による。金融業、保険業を除く。 1) 負債及び純資産の合計と共通。 2) 中間配当金を含む。

経理状況（平成28年度）

（単位 金額 10億円）

純資産		損益				剰余金の配当	付加価値額			業種
特別法上の準備金	純資産	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	配当金 2)	#従業員 給与	#営業 純益		
434	668,952	1,455,756	58,728	74,987	49,746	20,080	298,797	130,691	52,482	全産業
13	214,946	395,561	17,232	24,054	15,490	7,699	79,186	34,825	16,048	1
421	454,006	1,060,195	41,496	50,933	34,257	12,382	219,611	95,866	36,434	2
-	1,159	3,749	-18	171	147	9.8	941	520	-39	3
-	5,877	2,677	391	519	150	149	731	169	364	4
-	39,538	128,966	5,910	6,388	4,119	837	28,148	11,484	5,507	5
178	9,489	23,535	999	869	587	217	3,645	906	624	6
0.6	3,024	4,323	199	230	206	65	775	206	173	7
-	46,683	68,820	6,554	6,872	4,822	2,328	22,227	8,729	6,351	8
230	31,277	65,298	3,122	3,494	2,046	685	21,834	10,814	2,571	9
3.5	111,960	531,586	8,501	11,146	6,659	2,576	57,402	25,557	7,509	10
-	68,398	58,744	5,710	6,321	5,062	1,042	17,555	3,463	4,554	11
9.1	136,603	172,496	10,129	14,923	10,458	4,473	66,354	34,017	8,822	12
-	822,625	-	-	86,602	57,880	24,172	-	137,108	-	全産業
-	153,673	-	-	11,614	8,134	4,092	-	6,417	-	13

資料 財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報（法人企業統計年報特集）」

7-8 銀行取引停止処分の状況

(単位 件)

項目	平成26年	27年	28年	29年
取引停止処分件数	1,634	1,364	1,200	1,005
法人取引停止処分者件数	1,465	1,236	1,062	899
負債金額(100万円)	331,756	280,328	244,901	213,401
資本金別				
300万円未満	47	41	38	32
300～1000	421	395	326	288
1000～5000	929	743	643	530
5000～3億円以下	65	50	44	42
3億円超	3	7	11	7
業種別				
製造業	381	333	289	273
# 食料品	29	35	26	38
繊維品	19	29	27	15
木材・パルプ・紙	27	27	32	38
出版・印刷	76	48	51	37
金属製品	38	51	45	32
機械	29	21	8	24
電気機器	21	11	10	9
卸売業	268	239	248	187
# 飲料品	43	42	32	33
繊維	30	21	37	27
建材	25	37	40	22
電気機器	10	16	13	8
小売業	222	178	135	118
# 飲食店	29	20	13	15
建設業	363	297	214	172
サービス業	103	60	82	72
# 修理業	16	8	10	13
農林・漁業・水産業	5	5	8	5
鉱業	2	1	1	1
不動産業	28	15	13	20
運輸・通信業	84	63	45	24
原因別				
在庫投資過大	1,745	1,447	1,228	1,048
設備投資過大	18	11	4	11
売上不振	25	13	15	19
売上不振	884	774	695	608
コスト高・人手不足・採算悪化	266	204	153	122
売上金回収困難	95	73	52	49
関連企業倒産の波及	22	21	14	10
融通手形操作	16	13	6	4
高利金融	51	27	33	25
その他	368	311	256	200
個人企業取引停止処分者件数	147	116	122	97
個人(非企業)取引停止処分者件数	10	3	1	1

1) 取引なし等を含む。 2) 業種別件数の合計にはその他を含む。 3) 原因別件数は複数の原因があるため
 資本金、業種別件数とは一致しない。その他には原因不明分を含む。
 資料 一般社団法人全国銀行協会「決済統計年報」

7-9 法人企業の投資動向

(単位 10億円)

業種	設備投資額					
	平成29年度			30年度		
	ソフト ウェアを 除く、土地 を含む	ソフト ウェアを 除く、土地 を除く	ソフト ウェア のみ	ソフト ウェアを 除く、土地 を含む	ソフト ウェアを 除く、土地 を除く	ソフト ウェア のみ
製造業	12,923	12,527	850	15,663	15,305	983
食料品製造業	1,388	1,359	31	1,548	1,514	49
繊維工業	212	203	18	235	218	14
木材・木製品製造業	106	96	1	68	67	1
パルプ・紙・ 紙加工品製造業	419	409	10	407	400	18
化学工業	1,395	1,346	95	1,739	1,715	110
石油製品・ 石炭製品製造業	149	148	4	156	150	3
窯業・土石製品製造業	313	303	14	467	451	27
鉄鋼業	491	485	12	558	550	21
非鉄金属製造業	628	625	18	569	564	18
金属製品製造業	679	601	30	978	887	39
はん用機械器具製造業	140	132	24	247	223	25
生産用機械器具製造業	629	574	56	868	836	63
業務用機械器具製造業	293	273	40	326	326	47
電気機械器具製造業	891	864	149	1,126	1,094	149
情報通信機械器具製造業	1,486	1,465	93	2,209	2,194	105
自動車・同附属品製造業	2,349	2,312	160	2,632	2,616	193
その他の輸送用 機械器具製造業	415	400	18	383	375	22
その他製造業	939	933	77	1,147	1,128	79
非製造業	23,398	20,368	2,763	22,894	20,607	2,952
農林水産業	126	120	0	131	124	3
鉱業、採石業、 砂利採取業	279	274	3	214	208	1
建設業	1,879	1,456	144	1,742	1,408	136
電気・ガス・水道業	817	793	38	889	880	53
情報通信業	1,521	1,487	486	1,564	1,557	486
運輸業、郵便業	4,040	3,797	135	4,184	4,049	135
卸売業	1,884	1,653	307	1,555	1,486	317
小売業	2,893	2,615	120	2,729	2,408	164
不動産業	3,243	2,034	42	3,023	2,060	38
リース業	1,667	1,487	82	1,563	1,472	88
その他の物品賃貸業	352	346	3	365	343	6
サービス業	3,810	3,505	397	4,001	3,823	470
金融業、保険業	887	800	1,007	935	788	1,056

「法人企業景気予測調査」による。資本金、出資金又は基金が1000万円以上（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）の法人。平成29年度は実績。平成30年度は上期の実績と下期の実績見込みを合計したもの。（10～12月期実績見込み、31年1～3月期は計画。）

資料 内閣府経済社会総合研究所，財務省財務総合政策研究所「法人企業景気予測調査」

第8章 農林水産業

8-1 農家数と農家人口（販売農家）

年次	農家数（1,000戸）							
	専業・兼業別					経営組織別 4)		
	総数	専業農家 1)	兼業農家			総数	単一経営	準単一複合 +複合経営
			計	第1種 2)	第2種 3)			
平成 17 年	1,963	443	1,520	308	1,212	1,736	1,346	390
22	1,631	451	1,180	225	955	1,474	1,153	321
27	1,330	443	887	165	722	1,209	961	248
28	1,263	395	867	185	682	1,173	935	238
29	1,200	381	819	182	638	1,121	893	228

年次	農家数（1,000戸）							
	経営耕地規模別							
	都府県	1.0ha未満	1.0～5.0	5.0ha以上	北海道	10.0ha未満	10.0～30.0	30.0ha以上
平成 17 年	1,911	1,109	752	50	52	24	17	11
22	1,587	897	633	58	44	18	15	11
27	1,292	710	519	62	38	14	13	11
28	1,225	673	490	62	37	14	13	11
29	1,164	632	470	62	36	13	13	11

年次	農家人口（1,000人） 5)							
	総数	# 農業 就業人口 6)	男			女		
			計	15～59歳	60歳以上	計	15～59歳	60歳以上
平成 17 年	8,370	3,353	1,564	465	1,100	1,788	572	1,216
22	6,503	2,606	1,306	338	968	1,300	343	956
27	4,880	2,097	1,088	253	835	1,009	233	776
28	4,653	1,922	1,022	231	791	900	191	710
29	4,375	1,816	967	213	754	849	172	677

「農林業センサス」及び「世界農林業センサス」（2月1日現在。平成17年の沖縄県は前年12月1日現在）による。平成28, 29年は「農業構造動態調査」（2月1日現在）による。平成17年は東京都三宅村を除く。「農家」とは、調査期日現在で経営耕地面積が10a以上の農業を行う世帯又は調査期日前1年間の農産物販売金額が15万円以上あった世帯。「販売農家」とは、経営耕地面積が30a以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家。

1) 世帯員の中に兼業従事者が1人もいない農家。 2) 農業所得を主とする農家。 3) 農業所得を従とする農家。 4) 販売のあった農家。 5) 農家の世帯員の総数。 6) 15歳以上の世帯員で調査期日前1年間に自営農業のみに従事した者又は農業とそれ以外の仕事の両方に従事した者のうち自営農業が主の者。

資料 農林水産省「農林業センサス 農林業経営体調査」「世界農林業センサス 農林業経営体調査」「農業構造動態調査」

8-2 都道府県別農家数（販売農家）（平成29年）

都道府県	農家数（1,000戸）				
	総数	専業	兼業	第1種	第2種
全国	1,200.3	380.9	819.4	181.6	637.8
北海道	36.3	26.1	10.2	7.7	2.5
青森	31.4	10.5	20.9	8.0	13.0
岩手	40.3	10.5	29.8	7.2	22.6
宮城	33.1	6.1	27.0	5.1	21.9
秋田	32.7	6.3	26.4	6.8	19.5
山形	29.3	6.6	22.6	7.5	15.2
福島	46.2	9.2	37.0	6.5	30.5
茨城	53.2	15.1	38.1	7.0	31.1
栃木	36.9	10.9	25.9	5.8	20.2
群馬	23.7	9.7	14.0	3.4	10.6
埼玉	33.4	10.6	22.8	4.1	18.7
千葉	40.5	13.1	27.4	7.8	19.7
東京	4.9	1.4	3.5	0.4	3.1
神奈川	11.7	4.0	7.7	1.2	6.5
新潟	49.5	9.0	40.5	9.7	30.8
富山	14.7	2.0	12.7	1.0	11.6
石川	11.8	2.6	9.1	1.6	7.6
福井	12.9	2.3	10.6	1.0	9.6
山梨	15.6	6.1	9.4	3.1	6.3
長野	47.5	13.8	33.7	7.0	26.7
岐阜	24.9	5.9	19.0	2.4	16.6
静岡	28.9	8.2	20.8	6.3	14.4
愛知	30.7	9.1	21.5	4.7	16.8
三重	22.1	5.5	16.6	1.7	14.9
滋賀	16.6	2.7	13.9	2.0	11.9
京都	15.3	4.0	11.2	1.5	9.8
大阪	8.1	2.1	6.0	0.7	5.3
兵庫	41.3	11.5	29.8	4.0	25.9
奈良	11.9	3.1	8.8	1.1	7.7
和歌山	18.9	9.6	9.3	2.8	6.6
鳥取	16.6	4.1	12.6	1.9	10.6
島根	17.5	4.4	13.1	1.5	11.6
岡山	31.0	8.0	23.0	2.9	20.1
広島	25.0	8.8	16.1	2.4	13.7
山口	18.1	7.4	10.7	1.4	9.3
徳島	16.3	6.5	9.8	1.5	8.3
香川	19.6	5.4	14.2	1.2	13.0
愛媛	24.3	11.2	13.1	3.0	10.1
高知	14.7	6.9	7.9	2.1	5.8
福岡	30.7	10.6	20.1	5.4	14.7
佐賀	15.2	3.9	11.3	3.3	8.0
長崎	20.4	7.3	13.1	3.2	9.9
熊本	36.3	14.1	22.2	8.4	13.8
大分	21.7	8.4	13.3	2.8	10.5
宮崎	23.6	11.9	11.7	5.0	6.7
鹿児島	32.5	17.8	14.6	4.3	10.3
沖縄	12.7	6.5	6.1	2.0	4.1

「農業構造動態調査」（2月1日現在）による。「販売農家」とは、経営耕地面積が30a以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家。

資料 農林水産省「農業構造動態調査」

8-3 耕地面積

(単位 1,000ha)

年次	計	本地	けい畔	田	畑	耕地率 (%) 3)
		1)	2)			
平成 27 年	4,496	4,315	181	2,446	2,050	12.1
28	4,471	4,292	179	2,432	2,039	12.0
29	4,444	4,267	177	2,418	2,026	11.9

「作物統計調査」(7月15日現在)による。耕地とは、農作物の栽培を目的とする土地をいう。1) 直接農作物の栽培に供せられる土地。2) 耕地の一部にあつて、主として本地の維持に必要なものをいう。いわゆる畦(あぜ)のことで、田の場合、たん水設備となる。3) 総土地面積のうち耕地面積(田畑計)が占める割合(%)。総土地面積は国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(前年の数値)による。
資料 農林水産省「耕地及び作付面積統計」

8-4 耕地の拡張・かい廃面積

(単位 ha)

年次	拡張				かい廃				田畑 転換
	計	開墾	復旧	田畑 転換	計	自然 災害	人為 かい廃	#宅地等	
平成 27 年	2,040	834	1,180	23	13,300	75	11,900	3,300	1,340
28	1,690	1,210	474	12	16,500	1,370	13,300	3,470	1,850
29	3,340	16,600
平成 27 年	3,710	1,930	432	1,340	14,000	7	14,000	3,200	23
28	4,700	2,470	375	1,850	15,300	57	15,200	3,200	12
29	4,500	17,600

「作物統計調査」による。調査対象期間(期日)は前年7月15日～当年7月14日。
資料 農林水産省「耕地及び作付面積統計」

8-5 都道府県別耕地面積 (平成29年)

(単位 ha)

都道府県	計	#本地	田	畑	耕地率	
		1)			(%)	2)
全国	4,444,000	4,267,000	2,418,000	2,026,000	11.9	
北海道	1,145,000	1,127,000	222,300	922,700	14.6	
青森	151,500	147,300	80,000	71,500	15.7	
岩手	150,500	142,500	94,300	56,200	9.9	
宮城	127,800	123,200	105,500	22,200	17.5	
秋田	148,200	142,800	129,500	18,700	12.7	
山形	118,400	113,400	93,600	24,800	12.7	
福島	141,700	136,000	99,700	42,000	10.3	
茨城	167,500	165,100	97,400	70,100	27.5	
栃木	123,900	120,600	96,800	27,100	19.3	
群馬	69,500	67,000	26,400	43,100	10.9	
埼玉	75,200	73,900	41,600	33,500	19.8	
千葉	125,700	122,100	74,000	51,700	24.4	
東京	6,900	6,800	259	6,640	3.1	
神奈川	19,200	18,700	3,760	15,500	7.9	
新潟	170,700	161,600	151,400	19,300	13.6	
富山	58,500	56,400	55,900	2,560	13.8	
石川	41,500	40,400	34,500	6,960	9.9	
福井	40,300	39,400	36,600	3,760	9.6	
山梨	23,800	23,100	7,920	15,900	5.3	
長野	107,300	98,100	53,100	54,200	7.9	
岐阜	56,300	52,900	43,100	13,200	5.3	
静岡	66,400	64,100	22,400	44,000	8.5	
愛知	75,700	72,100	43,000	32,700	14.6	
三重	59,300	56,400	45,000	14,400	10.3	
滋賀	52,100	49,800	48,100	4,010	13.0	
京都	30,600	28,700	23,900	6,710	6.6	
大阪	12,900	12,400	9,140	3,790	6.8	
兵庫	74,200	67,900	67,800	6,400	8.8	
奈良	20,900	19,300	14,800	6,090	5.7	
和歌山	32,800	31,200	9,610	23,200	6.9	
鳥取	34,500	31,800	23,500	11,000	9.8	
島根	37,000	33,700	29,800	7,120	5.5	
岡山	65,600	59,600	51,300	14,200	9.2	
広島	55,300	50,100	41,200	14,000	6.5	
山口	47,700	43,200	39,100	8,530	7.8	
徳島	29,300	28,400	19,700	9,530	7.1	
香川	30,500	28,400	25,300	5,160	16.3	
愛媛	49,400	46,300	22,800	26,600	8.7	
高知	27,600	26,100	20,800	6,770	3.9	
福岡	82,600	78,700	65,700	16,900	16.6	
佐賀	52,100	49,500	42,500	9,580	21.3	
長崎	47,200	43,600	21,600	25,600	11.4	
熊本	111,800	103,900	68,600	43,200	15.1	
大分	55,600	51,600	39,700	15,900	8.8	
宮崎	66,800	63,400	36,100	30,700	8.6	
鹿児島	119,000	111,700	38,000	81,100	13.0	
沖縄	38,000	36,800	822	37,200	16.7	

「作物統計調査」(7月15日現在)による。耕地とは、農作物の栽培を目的とする土地をいう。1) 直接農作物の栽培に供せられる土地で、けい畔を除いた耕地(けい畔とは耕地の一部にあって、主として本地の維持に必要なものをいう。いわゆる畦(あぜ)のことで、田の場合、たん水設備となる)。2) 総土地面積のうち耕地面積(田畑計)が占める割合(%)。総土地面積は国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(前年の数値)による。

資料 農林水産省「耕地及び作付面積統計」

8-6 都道府県別農作物作付延べ面積 (平成28年)

(単位 ha)

都道府県	作付 (栽培) 延べ面積	#水陸稲 (子実用)	#麦類 (子実用)	#豆類 (乾燥子実)	#野菜 1)	#果樹	#工芸 農作物	#飼肥料 作物 2)
全国	4, 102, 000	1, 479, 000	276, 000	187, 700	521, 300	226, 700	150, 400	1, 082, 000
北海道	1, 138, 000	105, 000	124, 800	64, 800	107, 100	2, 940	61, 200	647, 300
青森	125, 100	42, 600	1, 120	4, 990	16, 400	22, 700	1, 270	32, 700
岩手	124, 100	50, 300	3, 970	4, 910	8, 300	3, 590	1, 000	48, 900
宮城	115, 000	66, 600	2, 230	11, 400	8, 460	1, 640	146	22, 800
秋田	126, 800	87, 200	x	8, 650	9, 000	2, 620	446	13, 700
山形	107, 500	65, 000	x	5, 250	10, 300	10, 300	125	10, 400
福島	107, 100	64, 200	x	1, 900	11, 200	6, 650	588	16, 300
茨城	151, 700	70, 000	7, 900	4, 570	29, 900	6, 460	726	15, 400
栃木	119, 200	57, 600	13, 000	2, 990	9, 190	2, 360	278	27, 700
群馬	63, 800	15, 400	7, 640	650	19, 100	2, 670	3, 570	10, 200
埼玉	67, 700	31, 700	6, 100	988	16, 100	2, 050	1, 240	5, 160
千葉	115, 100	55, 800	830	6, 280	29, 500	3, 140	371	9, 680
東京	6, 500	152	x	9	3, 460	1, 120	306	170
神奈川	18, 400	3, 120	37	244	8, 600	3, 180	272	637
新潟	148, 500	116, 800	x	5, 390	13, 500	2, 380	269	6, 870
富山	53, 900	38, 100	3, 490	4, 850	2, 410	818	68	2, 820
石川	36, 000	25, 600	1, 370	1, 870	3, 360	1, 070	91	1, 790
福井	42, 400	25, 100	5, 430	1, 850	2, 990	895	22	1, 900
山梨	20, 800	4, 990	113	364	3, 300	10, 100	132	1, 350
長野	93, 000	32, 700	2, 830	2, 600	24, 200	14, 600	275	9, 210
岐阜	49, 000	22, 200	3, 460	3, 030	6, 780	2, 470	812	8, 380
静岡	59, 300	16, 000	x	317	8, 550	8, 370	17, 500	3, 610
愛知	69, 700	27, 700	5, 630	4, 570	17, 000	4, 900	667	4, 210
三重	54, 100	27, 600	6, 820	4, 530	4, 110	2, 770	3, 080	2, 690
滋賀	53, 500	31, 900	7, 830	6, 740	2, 860	498	655	2, 180
京都	24, 900	14, 800	x	822	4, 870	1, 090	1, 590	x
大阪	10, 800	5, 310	x	16	2, 650	1, 530	x	x
兵庫	61, 500	37, 000	2, 400	3, 340	9, 200	1, 700	200	5, 360
奈良	16, 400	8, 710	x	187	2, 660	2, 600	756	274
和歌山	30, 200	6, 720	x	31	2, 400	19, 700	178	104
鳥取	27, 900	12, 700	150	855	4, 880	1, 600	102	5, 690
島根	29, 400	17, 700	636	1, 020	3, 260	1, 050	386	3, 890
岡山	51, 900	30, 400	2, 800	2, 250	5, 180	3, 320	253	6, 310
広島	43, 000	24, 100	x	767	6, 300	5, 380	160	3, 950
山口	36, 400	21, 000	1, 760	927	4, 720	2, 990	179	3, 590
徳島	26, 100	11, 700	145	78	6, 750	2, 770	381	2, 450
香川	25, 800	13, 200	2, 500	149	5, 120	2, 450	290	887
愛媛	43, 100	14, 200	1, 940	415	5, 050	18, 200	280	1, 970
高知	23, 200	11, 800	x	111	4, 520	2, 970	697	1, 880
福岡	94, 000	36, 000	21, 700	8, 490	10, 100	6, 030	1, 700	6, 290
佐賀	69, 300	24, 800	20, 800	8, 420	5, 680	4, 270	1, 160	3, 490
長崎	46, 400	12, 000	1, 890	527	12, 100	4, 730	1, 510	12, 300
熊本	108, 700	33, 800	6, 950	2, 860	15, 200	11, 200	3, 420	31, 400
大分	51, 500	21, 300	4, 900	1, 850	5, 440	3, 950	802	11, 700
宮崎	71, 900	16, 800	180	339	10, 100	2, 990	2, 110	34, 600
鹿児島	110, 700	21, 000	217	472	16, 800	4, 110	20, 700	31, 800
沖縄	32, 600	785	27	123	2, 830	1, 710	18, 500	7, 050

「作物統計調査」による。年次は収穫年次である。1) えんどう, そらまめ, 大豆, いんげん, とうもろこしの未成熟及びばれいしょを含む。2) 青刈り作物を含む。

資料 農林水産省「耕地及び作付面積統計」

8-7 農作物の作付面積と収穫量

(単位 面積 1,000ha, 収穫量 1,000t)

農作物名	平成27年産		28年産		29年産	
	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量
	1)	2)	1)	2)	1)	2)
水陸稲計 (子実用)	1,506	7,989	1,479	8,044	1,466	7,824
# 水稲	1,505	7,986	1,478	8,042	1,465	7,822
4麦計 (子実用)	274	1,181	276	961	274	1,092
# 小麦	213	1,004	214	791	212	907
大豆	142	243	150	238	150	253
かんしょ	37	814	36	861	36	807
だいこん	33	1,434	32	1,362	32	1,325
にんじん	18	633	18	567	18	597
ごぼう	8	153	8	138	8	142
ばれいしょ	77	2,406	77	2,199	77	2,395
さといも	13	153	12	155	12	149
はくさい	18	895	17	889	17	881
キャベツ	35	1,469	35	1,446	35	1,428
ほうれんそう	21	251	21	247	21	228
レタス	22	568	22	586	22	583
ねぎ	23	475	23	465	23	459
たまねぎ	26	1,265	26	1,243	26	1,228
きゅうり	11	550	11	550	11	560
かぼちゃ	16	202	16	185	16	201
なす	9	309	9	306	9	308
トマト	12	727	12	743	12	737
ピーマン	3	140	3	145	3	147
えだまめ	13	66	13	66	13	68
いちご	5	159	5	159	5	164
メロン	7	158	7	158	7	155
みかん	42	778	42	805	41	741
りんご	37	812	37	765	37	735
日本なし	12	247	12	247	12	245
もも 3)	10	122	10	127	10	125
うめ	16	98	16	93	15	87
ぶどう	17	181	17	179	17	176
茶	44	80	43	80	42	82
てんさい 4)	59	3,925	60	3,189	58	3,901
さとうきび 5)	23	1,260	23	1,574	24	1,297

「作物統計調査」「特定作物統計調査」による。1) みかん、りんご、日本なし、もも、うめ及びぶどうは結果樹面積、茶は栽培面積、さとうきびは収穫面積。2) 茶は荒茶生産量。3) ネクタリンを含む。4) 北海道のみ。5) 鹿児島県及び沖縄県のみ。

資料 農林水産省「作物統計」「野菜生産出荷統計」「果樹生産出荷統計」

8-8 生乳、鶏卵と枝肉の生産量

(単位 t)

年次	生乳			鶏卵
		#牛乳等向け	#乳製品向け	
平成 27 年	7,379,234	3,932,861	3,389,838	2,520,873
28	7,393,717	3,991,966	3,349,178	2,562,243
29	7,276,523	3,986,478	3,240,814	2,601,173

年次	枝肉			
	豚	成牛	子牛	馬
平成 27 年	1,254,283	480,419	601	5,113
28	1,278,623	463,749	602	3,670
29	1,272,301	468,497	598	3,916

「畜産物流通調査」「牛乳乳製品統計調査」による。
資料 農林水産省「畜産物流通統計」「牛乳乳製品統計」

8-9 農業総産出額

(単位 億円)

年次	総産出額	耕種							
		米	麦類	豆類	いも類	野菜	果実	花き	
平成 7 年	104,498	78,513	31,861	843	711	2,431	23,978	9,140	4,360
12	91,295	66,026	23,210	1,306	1,013	2,298	21,139	8,107	4,466
17	85,119	59,396	19,469	1,537	768	2,016	20,327	7,274	4,043
22	81,214	55,127	15,517	469	619	2,071	22,485	7,497	3,512
26	83,639	53,632	14,343	384	749	2,075	22,421	7,628	3,437
27	87,979	56,245	14,994	432	684	2,261	23,916	7,838	3,529
28	92,025	59,801	16,549	312	554	2,372	25,567	8,333	3,529

年次	耕種		畜産				加工農産物	生産農業所得 ¹⁾	生産農業所得率(%)
	工芸農作物		肉用牛	乳用牛	豚	鶏			
平成 7 年	3,895	25,204	4,494	7,917	5,059	7,011	781	46,255	44.3
12	3,391	24,596	4,564	7,675	4,616	7,023	673	35,562	39.0
17	3,027	25,057	4,730	7,834	4,987	6,889	666	32,030	37.6
22	2,143	25,525	4,639	7,725	5,291	7,352	562	28,395	35.0
26	1,889	29,448	5,940	8,051	6,331	8,530	559	28,319	33.9
27	1,862	31,179	6,886	8,397	6,214	9,049	555	32,892	37.4
28	1,871	31,626	7,391	8,703	6,122	8,754	598	37,558	40.8

農業総産出額は、推計期間（1月1日～12月31日）における農業生産活動による最終生産物の品目ごとの生産量（全国計）に、品目ごとの農家庭先販売価格（全国平均）（消費税を含む）を乗じた額を合計したものである。
1) 生産農業所得＝農業総産出額×所得率＋経常補助金等。所得率＝（農業粗収益－経常補助金等－物的経費）÷（農業粗収益－経常補助金等）。物的経費＝農業経営費－雇用労賃等。

資料 農林水産省「生産農業所得統計」

8-10 林業経営体数

年次	総数	組織形態別						
		法人化している				地方公共 団体・ 財産区	法人化していない	
		農事組合 法人	会社	各種団体	その他の 法人			
平成 22 年	140,186	133	2,534	3,016	1,106	1,673	131,724	
27	87,284	145	2,456	2,337	661	1,289	80,396	

年次	保有山林面積規模別 1)							
	保有山林 なし	1~3ha	3~5	5~10	10~20	20~50	50~100	100ha 以上
平成 22 年	1,299	1,343	41,049	41,264	27,986	17,871	4,892	4,482
27	1,257	990	23,767	24,391	17,494	12,193	3,572	3,620

「農林業センサス」及び「世界農林業センサス」（2月1日現在）による。1) 保有山林=所有山林-貸付山林+借入山林

資料 農林水産省「農林業センサス 農林業経営体調査」「世界農林業センサス 農林業経営体調査」

8-11 森林資源

(単位 面積 1,000ha, 蓄積量 100万³)

年次 区分	総数		立木地				無立木地 1)		竹林
			人工林		天然林				
	面積	蓄積量	面積	蓄積量	面積	蓄積量	面積	蓄積量	面積
平成 24 年	25,081	4,901	10,289	3,042	13,429	1,858	1,201	0	161
29	25,048	5,242	10,204	3,308	13,481	1,932	1,197	1	167
国有林	7,659	1,226	2,288	513	4,733	712	637	0	0
民有林	17,389	4,016	7,916	2,795	8,747	1,220	560	0	167
#公有林	2,995	616	1,334	397	1,531	218	124	0	6
私有林	14,347	3,394	6,569	2,396	7,188	999	431	0	158

「森林資源現況調査」（3月31日現在）による。

1) 立木及び竹の樹冠の占有面積歩合の合計が0.3未満の林分。

資料 林野庁「森林資源の現況」

8-12 保安林面積

(単位 1,000ha)

年度末	総数 (実面積 1)	#水源 かん養	#土砂流 出防備	#飛砂 防備	#防風	#水害 防備	#潮害 防備	#干害 防備	#なだれ 防止	#魚つき	#保健	#風致
平成 26 年	12,143	9,167	2,578	16	56	1	14	125	19	60	701	28
27	12,170	9,185	2,585	16	56	1	14	126	19	60	701	28
28	12,184	9,195	2,589	16	56	1	14	126	19	60	701	28

林野庁調べ。1) 2以上の目的に重複して指定されているものはそれぞれに計上してあるため、総面積と内訳の合計とは一致しない。

資料 林野庁「森林・林業統計要覧」

8-13 都道府県，所有形態別現況森林面積(平成27年)

(単位 1,000ha)

都道府県	総数	国有	民有						私有
			計	独立行政 法人等	公有			財産区	
					都道 府県	森林整備 法人 (林業・ 造林公社)	市区 町村		
全国	24,433	7,052	17,381	690	1,267	391	1,366	295	13,373
北海道	5,322	2,848	2,474	147	617	0	312	-	1,398
青森	616	376	240	14	15	-	14	13	185
岩手	1,144	358	786	23	86	-	59	10	608
宮城	407	120	286	14	14	10	35	1	212
秋田	820	373	447	14	12	28	48	16	330
山形	641	328	313	9	3	16	13	17	255
福島	936	372	564	13	11	16	43	25	456
茨城	189	43	146	1	2	0	3	0	140
栃木	341	119	222	7	13	0	5	5	192
群馬	406	177	229	12	7	5	14	0	191
埼玉	121	12	109	6	9	3	6	-	84
千葉	157	8	149	2	8	0	2	0	137
東京	76	5	71	0	12	1	8	2	48
神奈川	94	10	84	1	25	-	3	4	50
新潟	799	223	576	13	7	10	53	6	488
富山	240	61	180	14	14	9	12	4	127
石川	276	26	250	8	12	13	8	0	208
福井	310	37	273	15	27	-	11	1	219
山梨	347	4	343	10	168	8	12	11	134
長野	1,023	328	696	31	19	18	112	45	471
岐阜	839	156	683	25	14	26	48	16	554
静岡	491	84	407	16	7	-	22	14	348
愛知	218	11	207	2	8	4	6	6	181
三重	371	22	349	12	4	-	22	5	306
滋賀	203	18	184	1	6	25	3	7	142
京都	342	7	335	20	5	6	7	11	287
大阪	57	1	56	0	1	-	1	2	52
兵庫	561	29	531	30	7	24	32	8	430
奈良	283	13	271	12	6	2	11	3	236
和歌山	361	17	344	13	5	4	9	4	309
鳥取	257	30	227	16	6	15	9	12	170
島根	520	31	489	31	3	24	23	2	405
岡山	484	37	447	9	7	25	38	12	356
広島	609	47	562	16	10	16	34	8	477
山口	437	11	426	12	4	14	51	1	344
徳島	312	17	295	15	6	10	9	2	254
香川	87	8	79	0	3	-	6	3	67
愛媛	399	39	361	8	7	-	20	8	318
高知	592	123	469	15	10	15	22	0	407
福岡	222	25	197	3	7	-	14	4	168
佐賀	110	15	95	4	3	-	10	-	78
長崎	241	24	218	3	6	14	20	1	174
熊本	448	62	386	14	12	9	31	4	315
大分	448	45	403	16	16	-	20	1	350
宮崎	587	174	413	33	13	10	28	0	329
鹿児島	582	149	433	10	7	10	56	-	351
沖縄	105	31	74	0	6	-	41	-	27

「農林業センサス」(2月1日現在)による。

資料 農林水産省「農林業センサス 農山村地域調査」

8-14 素材と特用林産物の生産量

品目	単位	平成26年	27年	28年
素材生産量				
総数（国産材）	1,000m ³	19,916	20,049	20,660
需要部門別				
製材用	1,000m ³	12,211	12,004	12,182
合板用	1,000m ³	3,191	3,356	3,682
木材チップ用	1,000m ³	4,514	4,689	4,796
樹種別				
針葉樹	1,000m ³	17,743	17,815	18,470
あかまつ・くろまつ	1,000m ³	674	779	678
すぎ	1,000m ³	11,194	11,226	11,848
ひのき	1,000m ³	2,395	2,364	2,460
からまつ	1,000m ³	2,369	2,299	2,312
えぞまつ・とどまつ	1,000m ³	958	969	1,013
その他	1,000m ³	153	170	153
広葉樹	1,000m ³	2,173	2,236	2,188
特用林産物生産量				
しいたけ（乾燥）	t	3,175	2,631	2,734
しいたけ（生）	t	67,510	68,285	69,707
なめこ	t	21,796	22,897	22,935
えのきたけ	t	135,919	131,683	133,297
ひらたけ	t	2,327	3,263	3,449
ぶなしめじ	t	115,751	116,152	116,271
まいたけ	t	49,541	48,852	48,523
くり	t	21,400	16,300	16,500
たけのこ	t	36,364	28,980	35,619
わさび	t	2,429	2,213	2,266
生うるし	kg	1,003	1,182	1,250
竹材	1,000束	1,178	1,235	1,272
桐材	m ³	669	599	492
木炭	t	20,281	17,711	16,769
薪	1,000層積m ³	85	72	83

「木材統計調査」「特用林産物生産統計調査」による。竹材、桐材及び生うるしは販売に供された量である。

1) 粉炭を含む。

資料 農林水産省「木材需給報告書」 林野庁「特用林産基礎資料」

8-15 木材需給

(単位 1,000m³)

年次	総数 (供給, 需要 共通)	供給					需要				
		国内生産			輸入	# 用材	国内消費			輸出	# 用材
		計	# 用材	# 燃料材			計	# 用材	# 燃料材		
平成 27 年	75,160	24,918	21,797	2,806	50,242	49,086	72,871	68,602	3,955	2,288	2,281
28	78,077	27,141	22,355	4,458	50,936	49,586	75,960	69,830	5,802	2,117	2,112
29	81,722	29,528	23,181	6,037	52,194	50,430	79,104	70,997	7,795	2,619	2,614

資料 林野庁「木材需給表」

8-16 経営組織・経営体階層別海面漁業経営体数

年次	総数	経営組織別						
		個人経営					会社経営	漁業協同組合
		計	専業	兼業	自営漁業が主	自営漁業が従		
平成15年	132,417	125,931	49,298	76,633	42,651	33,982	2,837	249
20	115,196	109,451	53,009	56,442	32,294	24,148	2,715	206
25	94,507	89,470	44,498	44,972	24,940	20,032	2,534	211

年次	経営組織別			経営体階層別					
	漁業生産組合	共同経営	その他 1)	漁船 非使用	漁船使用			動力	海面 養殖
					無動力	船外機付 漁船 2)	動力		
平成15年	136	3,143	121	3,883	198	...	82,215	10,494	
20	105	2,678	41	3,694	157	24,161	47,153	9,550	
25	110	2,147	35	3,032	97	20,709	37,959	8,247	

年次	経営体階層別								
	漁船使用				大型 定置網	さけ 定置網	小型 定置網	地びき網 3)	海面 養殖
	動力								
平成15年	10~30	30~100	100~200	200t以上	490	479	4,457	151	23,067
20	4,263	992	313	415	454	632	3,575	...	19,646
25	4,202	759	252	187	431	821	2,867	...	14,944

「漁業センサス」（11月1日現在）による。海面漁業経営体とは、調査期日前1年間に利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った世帯又は事業所をいう。ただし、調査期日前1年間の漁業の海上作業従事日数が30日未満の個人経営体を除く。経営体階層とは、調査期日前1年間に漁業経営体が主として営んだ漁業種類（販売金額1位の漁業種類）による区分又は調査期日前1年間に使用した漁船の種類及び動力漁船の合計トン数による区分に分類したもの。1) 平成15年は官公庁、学校及び試験場。平成20年以降は栽培漁業センター、水産増殖センターなど。2) 1トン未満。平成20年以降は動力船から分離。3) 平成20年以降は使用した漁船により漁船使用に含む。
資料 農林水産省「漁業センサス」

8-17 海面漁業就業者数

(単位 1,000人)

年次	計	性別			自営 漁業 のみ	性別			漁業 雇われ	性別	
		男	# 60歳 以上	女		男	# 60歳 以上	男		# 60歳 以上	
平成20年	222	188	86	34	141	112	65	81	75	21	
25	181	157	76	24	109	89	56	72	68	20	
28	160	139	66	21	96	79	50	64	61	17	
29	153	133	64	21	92	75	48	62	57	16	

「漁業センサス」（11月1日現在）による。ただし、平成28、29年は「漁業就業動向調査」による。調査範囲は沿海市区町村及び漁業法に規定する農林水産大臣が指定した市区町村（平成20年は滋賀県東浅井群虎姫町を除く）の区域内にある海面漁業に係る漁業経営体。平成25年は福島県の試験操業も含む。
資料 農林水産省「漁業センサス」「漁業就業動向調査報告書」

8-18 都道府県別海面漁業経営体数 (平成25年)

都道府県	漁業経営体数					
	# 個人経営	# 会社経営	# 漁業 協同組合	# 漁業 生産組合	# 共同経営	
全国	94,507	89,470	2,534	211	110	2,147
北海道	12,882	11,614	396	30	13	825
青森	4,501	4,371	41	14	5	69
岩手	3,365	3,278	14	23	10	39
宮城	2,311	2,191	58	37	15	10
秋田	758	698	20	-	1	38
山形	359	342	6	-	-	9
福島	14	-	14	-	-	-
茨城	413	391	20	2	-	-
千葉	2,441	2,381	38	9	3	10
東京	604	591	6	4	-	1
神奈川	1,157	1,068	63	5	3	18
新潟	1,798	1,767	14	3	2	12
富山	301	248	26	2	5	20
石川	1,718	1,630	69	-	3	16
福井	1,012	970	21	1	1	18
静岡	2,678	2,558	77	5	4	34
愛知	2,348	2,261	17	2	1	67
三重	4,118	3,995	59	1	2	61
京都	814	794	12	1	3	4
大阪	589	561	2	-	1	25
兵庫	3,168	2,648	52	-	1	467
和歌山	2,033	1,976	24	4	3	26
鳥取	669	621	38	4	-	2
島根	1,929	1,824	62	-	3	40
岡山	1,183	1,137	19	3	-	24
広島	2,538	2,427	108	-	1	2
山口	3,618	3,534	51	10	-	18
徳島	1,599	1,541	36	-	1	21
香川	1,591	1,472	112	1	-	6
愛媛	4,045	3,882	143	1	1	14
高知	2,244	2,133	75	3	-	33
福岡	2,734	2,623	19	6	-	85
佐賀	1,871	1,790	10	4	1	66
長崎	7,690	7,421	224	15	-	26
熊本	3,467	3,359	82	4	2	19
大分	2,371	2,260	106	-	2	3
宮崎	1,153	985	154	-	9	4
鹿児島	3,807	3,545	226	10	14	10
沖縄	2,616	2,583	20	7	-	5

「漁業センサス」(11月1日現在)による。

資料 農林水産省「漁業センサス」

8-19 漁業部門別漁獲高

年次	総数	海面 漁業	海面			海面 養殖業 1)	内水面 漁業 2)	内水面 養殖業
			遠洋漁業	沖合漁業	沿岸漁業			
漁獲量 (1,000t)								
平成 17 年	5,765	4,457	548	2,444	1,465	1,212	54	42
22	5,313	4,122	480	2,356	1,286	1,111	40	39
27 3)	4,631	3,492	358	2,053	1,081	1,069	33	36
28 3)	4,359	3,264	334	1,936	994	1,033	28	35
産出額 (10億円) 4)								
平成 17 年	1,600	1,059	162	388	509	439	50	52
22	1,483	972	428	23	60
27 3)	1,586	996	487	18	85
28 3)	1,586	962	510	20	94

「海面漁業生産統計調査」「内水面漁業生産統計調査」による。1) 漁獲量は種苗養殖を除く。2) 平成17年は主要106河川24湖沼、22年は主要108河川24湖沼、27、28年は主要112河川24湖沼の値。平成22年以降は販売目的として漁獲された量。3) 東日本大震災の影響により出荷制限又は出荷自粛の措置がとられたものは除く。4) 海面漁業に捕鯨業を含む。

資料 農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」「漁業産出額」

8-20 海面漁業主要魚種別漁獲量

(単位 1,000t)

魚種	平成 26年	27年	28年	魚種	平成 26年	27年	28年
総漁獲量	3,713	3,492	3,264	ほっけ	28	17	17
魚類	2,871	2,810	2,686	きちじ	1	1	1
# くるまぐろ	11	8	10	はたはた	7	9	7
みなみまぐろ	4	4	5	にぎす類	3	3	3
びんなが	62	52	43	あなご類	4	4	4
めばち	55	53	39	たちうお	8	7	7
きはだ	57	71	71	まだい	15	15	15
かじき類	15	15	14	さわら類	19	20	20
かつお	253	248	228	すずき類	8	7	7
そうだがつお類	13	16	12	いかなご	34	29	21
さめ類	33	33	31	えび類	16	16	17
さけ類	147	136	96	かに類	30	29	28
ます類	5	4	15	貝類	420	292	266
にしん	5	5	8	# あわび類	1	1	1
まいわし	196	311	378	さざえ	6	6	6
かたくちいわし	248	169	171	あさり類	19	14	9
まあい	146	152	125	ほたてがいがい	359	234	214
むろあじ類	16	15	27	いか類	210	167	110
さば類	482	530	503	# するめいか 1)	173	129	70
さんま	229	116	114	たご類	35	33	37
ぶり類	125	123	107	うに類	8	9	8
ひらめ	8	8	7	海産ほ乳類	1	1	1
かれい類	44	41	43	海藻類	92	94	81
まだら	57	50	44	# こんぶ類	67	72	58
すけとうだら	195	180	134				

東日本大震災の影響により出荷制限又は出荷自粛の措置がとられたものは除く。1) 遠洋底びき網及びいか釣のうち、日本近海水域以外で漁獲されたものを除く。

資料 農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」

8-21 海面養殖業の収穫量

(単位 t)

年次	計	#	#	#	#	#	#	#	#
		ぎんざけ	ぶり類	まあじ	しまあじ	まだい	ひらめ	ふぐ類	くろまぐる
平成 17 年	1,211,987	12,729	159,741	2,329	2,738	76,082	4,591	4,582	…
22	1,111,338	14,766	138,936	1,471	2,795	67,607	3,977	4,410	…
27 1)	1,069,017	13,937	140,292	811	3,352	63,605	2,545	4,012	14,825
28 1)	1,032,507	13,208	140,868	740	3,941	66,965	2,309	3,491	13,413

年次	#	#	#	#	#	#	#	#	#
	ほたてがい	かき類(殻付き)	くるまえるび	ほや類	こんぶ類	わかめ類	のり類(生重量)	もずく類	真珠(浜揚量)
平成 17 年	203,352	218,896	1,824	8,624	44,489	63,082	386,574	13,459	29
22	219,649	200,298	1,634	10,272	43,251	52,393	328,700	8,100	21
27 1)	248,209	164,380	1,314	8,288	38,671	48,951	297,370	14,574	20
28 1)	214,571	158,925	1,381	18,271	27,068	47,672	300,683	15,225	20

「海面漁業生産統計調査」による。種苗養殖業を除く。 1) 東日本大震災の影響により出荷制限又は出荷自粛の措置がとられたものは除く。

資料 農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」

8-22 内水面漁業と養殖業の生産量

(単位 t)

年次	内水面漁業 1)						
	総数	魚類	# さけ類	# からふと ます	# わかさぎ	# あゆ	# しらうお
平成 22 年	39,844	24,444	12,580	973	1,967	3,422	675
27 4)	32,917	19,704	12,330	237	1,417	2,407	774
28 4)	27,937	15,014	7,471	687	1,181	2,390	585

年次	内水面漁業 1)						
	魚類			貝類	その他の水産動物類 2)	#	
#	#	#	#	#	#	#	#
ふな	うぐい・ おいかわ	うなぎ		しじみ		えび類	
平成 22 年	778	655	245	14,455	11,189	945	676
27 4)	555	486	70	12,697	9,819	516	372
28 4)	534	466	71	12,400	9,580	523	360

年次	内水面養殖業						
	総数	にじます	その他の ます類	あゆ	こい	うなぎ	その他の 魚類 3)
平成 22 年	39,403	6,102	3,261	5,676	3,692	20,543	129
27 4)	36,336	4,836	2,873	5,084	3,256	20,119	168
28 4)	35,198	4,954	2,852	5,183	3,131	18,907	171

「内水面漁業生産統計調査」による。 1) 主要112河川24湖沼の値。平成22年は主要108河川24湖沼の値。販売目的として漁獲された量。 2) さざあみ、やつめうなぎ、かに、藻類等。 3) 琵琶湖、霞ヶ浦及び北浦の調査。 4) 東日本大震災の影響により出荷制限又は出荷自粛の措置がとられたものは除く。

資料 農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」

8-23 水産加工品の生産量

(単位 1,000t)

品目	平成 28年	29年	品目	平成 28年	29年
ねり製品	514	505	節製品	82	81
かまぼこ類	455	444	節類	52	52
魚肉ハム・ソーセージ類	60	61	# かつお節	29	29
冷凍食品	254	248	さば節	12	12
魚介類	127	128	けずり節	30	29
水産物調理食品	127	120	# かつおけずり節	17	17
素干し品	11	9	その他の食用加工品	378	355
# するめ	6	2	# 塩辛類	16	15
いわし	1	1	水産物漬物	63	58
塩干品	156	148	調味加工品	226	217
# いわし	12	11	# 水産物つくだ煮類	75	73
あじ	31	30	焼・味付のり(100万枚)	7,109	6,756
さんま	16	13	生鮮冷凍水産物	1,402	1,366
さば	22	22	# まぐろ類	20	22
かれい	7	6	かつお類	12	18
ほっけ	33	34	さけ・ます類	84	64
煮干し品	56	50	いわし類	382	393
# いわし	19	19	まあじ・むろあじ類	59	63
しらす干し	32	26	さば類	410	426
塩蔵品	171	166	さんま	85	67
# さば	38	38	たら類	30	28
さけ・ます	85	84	ほっけ	13	13
さんま	7	6	いか類	35	25
くん製品	7	6	すり身	42	41

「水産加工統計調査」による。調査対象は、加工場又は加工施設があり、専従の従業者のいる経営体。
資料 農林水産省「水産加工統計」

8-24 食料需給 (平成29年度)

(単位 1,000t)

類・品目	国内 生産量	外国貿易		在庫の 増減量 1)	国内消費 仕向量	国民 1人1年 当たり 供給量 (kg)
		輸入量	輸出量			
穀類	9,450	25,022	97	559	33,153	88.8
米	8,324	888	97	-162	8,614	54.2
小麦	907	5,939	0	269	6,577	33.1
大麦	172	1,777	0	-3	1,952	0.2
はだか麦	13	26	0	6	33	0.1
とうもろこし	0	15,655	0	407	15,248	0.4
こうりゃん	0	554	0	44	510	0.0
その他の雑穀	34	183	0	-2	219	0.7
いも類	3,202	1,154	15	0	4,341	20.5
かんしょ	807	63	8	0	862	3.9
ばれいしょ	2,395	1,091	7	0	3,479	16.6
でんぷん	2,468	158	0	2	2,624	15.9
豆類	339	3,508	0	-152	3,999	8.6
大豆	253	3,218	0	-130	3,601	6.5
その他の豆類	86	290	0	-22	398	2.2
野菜	11,707	a)3,127	a)21	0	14,813	90.8
緑黄色野菜	2,584	1,552	4	0	4,132	26.9
その他の野菜	9,123	1,575	17	0	10,681	63.9
果実	a)2,792	a)4,339	a)56	0	7,075	34.2
みかん	741	0	2	0	739	3.7
りんご	735	582	35	0	1,282	7.7
その他の果実	1,316	3,757	19	0	5,054	22.7
肉類	3,325	3,127	17	23	6,412	32.7
牛肉	471	817	4	-7	1,291	6.3
豚肉	1,272	1,357	3	5	2,621	12.8
鶏肉	1,575	905	10	22	2,448	13.4
その他の肉	4	47	0	2	49	0.2
鯨	3	1	0	1	3	0.0
鶏卵	2,601	114	5	0	2,710	17.3
牛乳及び乳製品	7,291	5,000	31	94	12,166	93.5
農家自家用	49	0	0	0	49	0.1
飲用向け	3,984	0	5	0	3,979	31.1
乳製品向け	3,258	5,000	26	94	8,138	62.3
魚介類	3,828	4,086	656	-116	7,374	24.4
生鮮・冷凍	1,633	1,013	551	18	2,077	8.8
塩干,くん製,その他	1,355	2,060	75	-2	3,342	14.1
かん詰	187	160	8	-1	340	1.4
飼肥料	653	853	22	-131	1,615	0.0
海藻類	95	46	2	0	139	0.9
砂糖類	18.3
粗糖	149	1,184	0	-29	1,362	0.0
精糖	1,863	441	2	-23	2,325	18.0
含みつ糖	26	10	0	4	32	0.3
糖みつ	87	120	0	-18	225	0.0
油脂類	2,063	991	17	-266	3,303	14.5
植物油脂	1,734	949	16	-283	2,950	13.9
動物油脂	329	42	1	17	353	0.6
みそ	484	1	16	2	467	3.7
しょうゆ	764	2	39	-1	728	5.7

国際連合食糧農業機関 (FAO) の作成の手引きに準拠して作成したもの。事実のないもの及び事実不詳は全て「0」と表示。概算値。 1) 当年度末繰越量と当年度始め持越量との差。 2) 暦年 3) 乾燥重量換算

a) 暦年

資料 農林水産省「食料需給表」

8-25 食料自給率

(単位 %))

品目	平成25年度	26年度	27年度	28年度	29年度 P
食料自給率					
供給熱量総合食料自給率 1)	39	39	39	38	38
主食用穀物自給率 2)	59	60	61	59	59
穀物自給率 2)	28	29	29	28	28
品目別自給率 2)					
穀類					
米 3)	96	97	98	97	96
小麦	12	13	15	12	14
いも類	76	78	76	74	74
豆類	9	10	9	8	8
大豆	7	7	7	7	7
野菜	79	79	80	80	79
果実	40	42	41	41	39
肉類（鯨肉を除く）	55	55	54	53	52
牛肉	41	42	40	38	36
豚肉	54	51	51	50	49
鶏肉	66	67	66	65	64
鶏卵	95	95	96	97	96
牛乳及び乳製品	64	63	62	62	60
魚介類	55	55	55	53	52
うち食用	60	60	59	56	55
海藻類	69	67	70	69	68
砂糖類	29	31	33	28	32
油脂類	13	13	12	12	12
きのこ類	87	88	88	88	88

国際連合食糧農業機関（FAO）の作成の手引きに準拠して作成したもの。 1) (国産供給熱量÷国内総供給熱量)×100(熱量ベース) 2) (国内生産量÷国内消費仕向量)×100(重量ベース) 3) 国内生産量に国産米在庫取崩し量を加えた数量を用いて算出。

資料 農林水産省「食料需給表」

第9章 鋳工業

9-1 鋳工業生産指数と生産者出荷指数

(平成27年=100)

年次	鋳工業	製造工業							
		鉄鋼・ 非鉄金属 工業	金属製品 工業	生産用 機械工業	汎用・ 業務用 機械工業	電子部品・ デバイス 工業	電気・ 情報通信 機械工業	輸送機械 工業	
生産指数 (付加価値額ウェイト)									
ウェイト	10,000.0	9,983.0	624.8	438.1	708.0	728.6	580.8	839.3	1,796.5
平成 25 年	99.2	99.2	103.1	104.1	86.5	97.9	88.2	103.5	100.1
26	101.2	101.1	104.9	103.5	98.7	104.0	93.9	104.1	101.8
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	100.0	100.0	100.2	97.6	98.2	100.0	97.8	99.2	100.6
29	103.1	103.1	102.3	99.1	110.7	101.6	104.1	101.5	105.2
生産者出荷指数									
ウェイト	10,000.0	9,986.8	890.8	386.5	607.0	607.7	478.4	773.6	1,871.4
平成 25 年	100.7	100.7	102.7	103.4	87.8	98.9	90.8	107.2	101.6
26	101.4	101.4	105.0	103.5	99.0	103.3	92.9	107.2	101.9
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	99.7	99.7	100.5	97.9	99.3	99.0	94.4	98.2	100.7
29	102.2	102.2	102.4	99.7	111.9	101.4	99.3	100.9	105.0
年次	製造工業							鋳業	
	窯業・ 土石製品 工業	化学 工業	石油・ 石炭製品 工業	プラス チック 製品工業	パルプ・ 紙・紙加 工品工業	食料品・ たばこ 工業	その他 工業		
生産指数 (付加価値額ウェイト)									
ウェイト	322.0	1,093.0	118.0	441.7	226.5	1,313.8	751.9	17.0	
平成 25 年	103.0	99.8	104.0	101.3	98.1	100.0	102.5	106.2	
26	103.9	98.3	100.3	101.6	99.4	100.4	101.8	104.2	
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
28	99.8	102.1	100.3	101.4	100.6	101.0	98.3	99.2	
29	101.9	106.2	98.3	104.3	102.2	100.2	97.4	103.9	
生産者出荷指数									
ウェイト	241.4	945.1	692.7	390.5	238.6	1,266.0	597.1	13.2	
平成 25 年	102.5	101.9	102.1	102.0	100.2	100.1	103.1	104.2	
26	103.2	99.4	98.7	102.2	99.9	99.8	102.1	103.8	
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
28	100.5	102.5	98.2	101.3	100.2	100.0	98.1	98.7	
29	102.0	104.6	96.8	104.3	100.9	99.2	97.6	102.5	

採用品目数は412。算式：ラスパイレレス算式。ウェイト：生産指数は付加価値額ウェイト，生産者出荷指数は出荷額ウェイトを用いており，ともに経済センサス-活動調査等を基礎データとしている。

資料：経済産業省「鋳工業指教」

9-2 鋁工業生産者製品在庫指数

(平成27年=100)

年次	鋁工業	製造工業	製造工業							輸送機械工業
			鉄鋼・非鉄金属工業	金属製品工業	生産用機械工業	汎用・業務用機械工業	電子部品・デバイス工業	電気・情報通信機械工業		
ウェイト	10,000.0	9,980.9	1,736.5	470.9	545.7	481.6	489.2	632.9	757.4	
平成 25 年	94.7	94.7	102.0	98.7	76.4	93.2	83.5	100.1	78.9	
26	100.3	100.3	104.3	95.6	85.4	93.1	95.5	98.1	108.4	
27	98.0	98.0	99.8	92.9	104.3	97.3	87.8	96.2	85.3	
28	94.9	94.8	98.5	90.8	90.8	98.1	59.4	98.1	77.9	
29	98.8	98.7	99.0	92.4	88.0	93.5	60.5	110.9	94.5	
年次	製造工業							鋁業		
	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	食料品・たばこ工業	その他工業			
ウェイト	361.6	1,664.0	594.4	435.4	321.7	860.4	629.2	19.1		
平成 25 年	98.9	97.1	100.4	97.4	88.8	92.2	101.2	96.9		
26	100.9	97.4	104.1	97.2	94.5	110.6	102.7	106.2		
27	101.2	102.7	100.8	100.5	98.7	95.3	101.1	101.4		
28	95.6	96.0	89.6	97.2	98.4	117.2	101.0	105.7		
29	96.8	102.1	88.7	102.1	102.3	126.8	98.0	109.7		

採用品目数は292。算式：ラスパイレス算式。ウェイト：在庫額ウェイトを用いており、経済センサス-活動調査等を基礎データとしている。在庫指数は年末現在。

資料 経済産業省「鋁工業指数」

9-3 製造工業生産能力指数と稼働率指数

(平成27年=100)

年次	製造工業	鉄鋼・非鉄金属工業		金属製品工業	生産用機械工業	汎用・業務用機械工業	電子部品・デバイス工業	電気・情報通信機械工業
		# 鉄鋼業						
生産能力指数 1)								
ウェイト	10,000.0	768.8	511.3	453.1	900.1	684.7	668.5	1,476.8
平成 25 年	101.6	101.5	101.7	100.7	96.7	97.9	105.0	100.8
26	99.9	100.8	100.9	99.8	99.2	97.6	99.9	99.9
27	99.7	99.5	99.6	100.3	98.1	99.7	101.6	99.7
28	99.3	98.0	97.6	100.2	98.2	99.7	102.4	99.8
29	99.3	98.2	97.5	99.7	101.3	97.5	106.7	98.2
稼働率指数								
ウェイト	10,000.0	820.3	555.8	435.4	929.7	697.1	762.6	1,102.4
平成 25 年	98.6	101.4	103.5	92.0	86.4	96.4	91.5	108.9
26	102.8	103.4	104.6	96.4	101.8	106.1	99.6	108.9
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	98.5	101.6	101.5	97.4	86.9	97.8	98.1	102.5
29	102.3	102.4	101.9	99.3	94.6	105.4	102.7	102.4

年次	製造工業						
	輸送機械工業	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	その他工業	# 繊維工業
生産能力指数 1)							
ウェイト	2,110.3	486.1	1,499.0	137.2	255.8	559.6	243.0
平成 25 年	103.5	101.5	103.0	110.3	98.6	100.9	102.4
26	99.6	100.9	101.2	100.6	98.9	100.3	100.7
27	100.0	99.3	99.3	99.8	101.0	99.9	99.7
28	99.8	98.3	98.6	96.7	101.6	97.3	98.1
29	99.3	97.9	99.0	90.0	101.5	96.5	96.3
稼働率指数							
ウェイト	2,359.5	422.8	1,435.9	155.1	297.6	581.6	239.4
平成 25 年	100.2	101.1	99.0	95.3	99.7	102.4	99.0
26	106.0	102.8	96.0	98.7	100.8	102.9	101.2
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	98.9	100.0	99.7	104.1	99.5	98.7	98.7
29	104.4	103.2	103.7	109.3	100.9	99.2	97.7

採用品目数は141。算式：ラスパイレス算式。ウェイト：生産能力指数は鋳工業生産指数に用いる基準年の付加価値額ウェイトを加工して求めた，能力付加価値額ウェイト，稼働率指数は鋳工業生産指数に用いる基準年の付加価値額ウェイトを加工して求めた，生産実績付加価値額ウェイトを用いており，経済センサス-活動調査等を基礎データとしている。 1) 年末
資料：経済産業省「鋳工業指数」

9-4 鉱業，採石業，砂利採取業の産業小分類別事業所数，従業者数，
売上（収入）金額，生産金額，給与総額等，
鉱業活動に係る費用額と付加価値額（平成28年）

(単位 金額 100万円)

産業	事業所数	従業者数 1)			売上 (収入) 金額	#その他 の収入	生産 金額 (A)	給与 総額等 2)	
			男	女					
総数	3)	1,851	19,467	16,431	2,948	592,301	38,231	554,070	59,858
管理，補助的経済活動を行う事業所		177	2,341	1,802	539	-	-	-	-
金属鉱業		6	213	174	37	35,746	-	35,746	1,248
石炭・亜炭鉱業		17	581	545	26	21,131	817	20,314	x
原油・天然ガス鉱業		25	784	716	68	137,564	14,353	123,210	5,860
採石業，砂・砂利・玉石採取業		1,389	11,956	9,954	1,958	270,493	19,851	250,642	35,263
窯業原料用鉱物鉱業		194	3,265	2,960	273	122,975	2,817	120,158	14,319
その他の鉱業		33	226	192	34	3,725	382	3,343	x
産業	鉱業活動に係る費用額						付加 価値額 (A-B) 2)		
	鉱業活動に係る費用額 (B) 2)	原料 使用額	資材 使用額	燃料・ 電力 使用額	その他の 支出額	減価 償却額			
総数	3)	257,255	44,955	21,997	35,754	118,769	35,780	237,193	
管理，補助的経済活動を行う事業所		-	-	-	-	-	-	-	
金属鉱業		5,017	237	479	445	2,883	972	30,730	
石炭・亜炭鉱業		x	x	x	x	x	x	x	
原油・天然ガス鉱業		84,789	25,686	3,138	3,492	40,841	11,632	36,891	
採石業，砂・砂利・玉石採取業		105,719	14,116	10,011	21,230	46,315	14,047	104,856	
窯業原料用鉱物鉱業		51,119	3,410	6,747	8,893	23,549	8,519	52,803	
その他の鉱業		x	x	x	x	x	x	x	

「経済センサス-活動調査」による。事業所数及び従業者数は6月1日現在。その他は平成27年1年間の数値。東日本大震災により，原子力災害対策特別措置法に基づき原子力災害対策本部長が設定した帰宅困難区域を含む調査区を除く。1) 男女別の不詳を含む。2) 個人経営の事業所を除く。3) 産業小分類格付不能の事業所を含む。

資料 総務省統計局，経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

9-5 鋳物, 原油, 天然ガスの生産・出荷と在庫量

年次	金属鋳物 (精鋳, 含有量)					
	金(g)			銀(kg)		
	生産	出荷	在庫	生産	出荷	在庫
平成 27 年	7,698,924	7,814,390	705,278	4,616	4,686	358
28	6,455,414	6,635,829	524,863	5,076	5,156	278
29	6,369,413	5,894,499	999,777	3,408	3,185	501
年次	非金属鋳物					
	けい石(t)			石灰石(t)		
	生産	出荷 (販売)	在庫	生産	出荷 (販売)	在庫
平成 27 年	8,988,066	8,259,640	642,991	142,916,418	115,207,155	9,153,313
28	9,068,044	8,279,419	665,426	139,331,640	111,780,677	9,787,749
29	9,261,063	8,360,119	751,474	141,633,594	113,372,633	9,572,565
年次	非金属鋳物					
	ドロマイト(t)			けい砂(t)		
	生産	出荷 (販売)	在庫	生産	出荷 (販売)	在庫
平成 27 年	3,365,928	2,904,847	178,054	2,834,790	2,979,959	183,346
28	3,222,885	2,739,420	182,385	2,762,208	2,892,594	187,559
29	3,359,444	2,927,387	121,870	2,694,788	2,825,321	175,695
年次	原油(kL)			天然ガス(1,000m ³)		
	生産	出荷	在庫	生産	出荷	在庫
	平成 27 年	596,300	662,506	36,479	2,734,177	4,056,747
28	548,915	606,127	36,698	2,754,211	4,061,631	235,886
29	561,522	615,668	35,777	3,007,932	4,275,965	228,136

「経済産業省生産動態統計調査」による。調査対象：全ての事業所。ただし、石灰石は従事者10人以上の事業所。在庫量は年末現在。調査対象の変更等のため前年とは接続しない場合がある。

資料 経済産業省「経済産業省生産動態統計年報 資源・窯業・建材統計編」

9-6 製造業の産業中分類別事業所数、従業者数、 製造品出荷額等と付加価値額（平成29年）

(単位 金額 100万円)

産業	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額
		1)	2)	3)
合計	191,339	7,571,369	302,035,590	97,232,364
食料品	25,466	1,130,444	28,426,447	9,780,853
飲料・たばこ・飼料	3,996	101,827	9,773,607	2,977,066
繊維工業	12,171	258,823	3,814,854	1,502,802
木材・木製品（家具を除く）	5,129	90,947	2,656,165	831,704
家具・装備品	5,092	95,934	1,964,964	740,052
パルプ・紙・紙加工品	5,609	186,139	7,273,125	2,318,747
印刷・同関連業	10,589	260,164	5,107,389	2,220,754
化学工業	4,599	358,027	27,249,576	11,064,248
石油・石炭製品	912	25,515	11,580,381	851,269
プラスチック製品（別掲を除く）	12,349	425,035	11,764,478	4,259,820
ゴム製品	2,384	111,825	3,113,143	1,362,400
なめし革・同製品・毛皮	1,271	21,242	346,328	120,777
窯業・土石製品	9,514	236,031	7,137,322	2,970,715
鉄鋼業	4,066	215,684	15,669,288	3,039,128
非鉄金属	2,514	137,363	8,889,207	2,122,308
金属製品	25,579	591,865	14,398,614	5,703,205
はん用機械器具	6,767	319,153	11,124,756	4,189,228
生産用機械器具	18,535	587,805	18,106,818	6,759,855
業務用機械器具	3,950	207,537	7,129,504	2,649,403
電子部品・デバイス・電子回路	4,003	395,551	14,531,555	5,212,067
電気機械器具	8,507	477,529	16,388,349	5,474,764
情報通信機械器具	1,300	128,715	6,754,917	1,883,636
輸送用機械器具	9,991	1,057,212	64,991,236	17,723,915
その他の製造業	7,046	151,002	3,843,568	1,473,647

「工業統計調査」による。事業所数及び従業者数は6月1日現在。その他は平成28年1年間の数値。日本標準産業分類（平成25年10月改定）に掲げる製造業に属する事業所。調査困難地域（東日本大震災の影響により工業統計調査の実施が困難な地域として経済産業大臣の定める地域）にある事業所、国に属する事業所、従業者3人以下の事業所を除く。1) 従業者数＝個人業主及び無給家族従業者＋有給役員＋常用雇用者（正社員・正職員・パート・アルバイトなど）－送出国者＋出向・派遣受入者 2) 製造品出荷額等＝製造品出荷額＋製造工程から出たくず及び廃物の出荷額＋加工賃収入額＋その他収入額（転売収入、修理料収入等）。3) 従業者30人以上の事業所は付加価値額、29人以下の事業所は粗付加価値額。付加価値額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）－（推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税＋推計消費税額）－原材料使用額等－減価償却額。粗付加価値額＝製造品出荷額等－（推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税＋推計消費税額）－原材料使用額等。

資料 経済産業省「工業統計調査（産業別統計表）」

9-7 鉄鋼製品の需給

(単位 t)

年次	鉄鉄				
	生産	受入 1)	消費 1)	販売	在庫
平成27年	81,010,826	267,823	77,314,022	3,149,848	756,016
28	80,186,246	500,258	77,082,535	2,962,912	484,418
29	78,329,729	479,374	74,703,997	3,232,148	493,626
年次	フェロアロイ				
	生産	受入 1)	消費 1)	販売	在庫
平成27年	936,572	108,425	248,207	913,384	148,706
28	884,641	90,559	235,110	857,675	151,957
29	848,593	93,412	257,240	832,971	134,015
年次	粗鋼				
	生産	受入	消費	販売	在庫
平成27年	105,134,378	267,162	105,305,891	40,180	79,881
28	104,775,329	223,496	104,906,706	36,060	76,303
29	104,661,087	271,306	104,829,810	35,579	72,828
年次	鋼半製品				
	生産	受入	消費	販売	在庫
平成27年	102,858,125	6,652,916	97,214,557	7,394,528	3,648,242
28	102,574,111	6,703,438	97,064,790	7,452,697	3,650,394
29	102,362,193	7,970,657	97,637,855	7,361,208	3,917,226

「経済産業省生産動態統計調査」による。調査対象：全ての事業所。在庫は年末現在。調査対象の変更等のため前年とは接続しない場合がある。1) 生産者分のみ。

資料 経済産業省「経済産業省生産動態統計年報 鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計編」

9-8 非鉄金属製品の生産量と在庫量

品目	単位	生産			在庫		
		平成 27年	28年	29年	平成 27年	28年	29年
電気金	t	114	116	110	5.2	6.6	4.9
電気銀	t	1,883	2,075	1,941	81	80	74
電気銅	1,000t	1,483	1,553	1,488	58	53	44
電気鉛	1,000t	194	199	199	24	18	10
亜鉛	1,000t	567	534	524	27	26	26
精製アルミニウム地金	1,000t	42	43	44	1.0	1.3	1.4
アルミニウム合金地金	1,000t	43	41	40	2.8	2.7	2.6
アルミニウム二次合金地金 ¹⁾	1,000t	1,291	1,298	1,351	35	35	37
伸銅製品	1,000t	766	782	822	40	34	34
アルミニウム圧延製品	1,000t	2,012	2,011	2,063	67	53	55
アルミニウムはく	1,000t	109	112	115	6.9	6.0	5.9
電線・ケーブル							
銅線（完成品）	導体1,000t	685	645	650	49	47	45
アルミニウム線	導体1,000t	33	32	33	1.8	1.1	1.2
光ファイバ製品							
通信用ケーブル	1,000kmコア	7,826	10,626	12,369	619	567	870
光ファイバ心線 ²⁾	1,000kmコア	37,135	36,608	35,709	527	559	541

「経済産業省生産動態統計調査」による。調査対象：全ての事業所。ただし、電線・ケーブルは従事者30人以上の事業所。在庫は年末現在。調査対象の変更等のため前年とは接続しない場合がある。

1) アルミニウム二次地金を含む。 2) ユーザー向け

資料 経済産業省「経済産業省生産動態統計年報 鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計編」

9-9 機械受注実績

(単位 100万円)

需要者区分	平成27年度	28年度	29年度
受注総額	28,395,631	26,795,697	28,476,869
外需	11,245,416	10,095,201	11,990,776
内需	15,827,848	15,299,817	15,008,669
官公需	3,236,075	3,139,519	2,977,426
民需	12,591,773	12,160,298	12,031,243
製造業	4,421,374	4,216,712	4,605,571
# 化学工業	281,628	272,955	289,540
鉄鋼業	318,431	147,884	146,505
はん用・生産用機械	875,954	882,805	1,043,083
電気機械	697,620	644,738	738,609
情報通信機械	218,763	166,604	205,124
自動車・同附属品	471,682	466,096	522,913
造船業	218,120	167,080	143,625
非製造業	8,170,399	7,943,586	7,425,672
# 建設業	591,850	632,113	545,848
電力業	2,161,718	1,791,364	1,707,452
運輸業・郵便業	1,037,715	1,238,361	1,037,479
通信業	601,026	627,327	559,733
卸売業・小売業	461,485	430,964	429,392
金融業・保険業	947,853	822,427	801,163
情報サービス業	571,989	564,164	560,571
代理店	1,322,367	1,400,679	1,477,424
販売総額	26,733,840	26,012,739	27,436,062
受注残高	28,603,037	29,136,219	29,838,461

「機械受注統計調査」による。

資料 内閣府経済社会総合研究所「機械受注統計調査報告」

9-10 各種機械の生産高

品目	生産量			生産金額 (10億円)	
	単位	平成28年	29年	平成28年	29年
はん用・生産用・業務用機械					
内燃機関	1) 1,000台	3,503	3,633	781	867
一般用ボイラ	台	9,200	9,151	58	153
一般用蒸気タービン	台	281	227	119	63
掘削機械	台	154,300	179,005	992	1,178
化学機械	台	52,850	53,320	159	157
プラスチック加工機械	台	13,650	16,508	197	217
印刷機械	台	25,052	24,430	149	150
ポンプ	2)3) 1,000台	2,400	2,452	242	217
圧縮機	3) 台	230,201	247,105	171	122
送風機	3)4) 台	258,989	252,564	38	39
クレーン(運搬機械)	台	24,092	24,881	97	103
プレイバックロボット	台	111,621	149,729	255	318
動力伝導装置	t	282,420	316,165	414	457
固定比減速機	5) 1,000台	5,135	5,619	222	253
動力耕うん機	6) 台	122,712	122,577	13	13
装輪式トラクタ	台	135,880	139,689	231	253
田植機	台	21,373	23,801	31	33
コンバイン	台	13,402	16,539	58	76
木工機械及び製材機械	台	3,227	2,902	17	19
金属工作機械	台	67,991	88,644	1,013	1,130
機械プレス	台	2,376	2,372	83	85
食料品加工機械	7) 台	48,430	49,591	73	82
包装機械及び荷造機械	7) 台	38,018	41,679	193	208
複写機	8) 台	135,786	102,302	60	44
ミシン	台	160,288	143,650	32	30
化学繊維機械	台	1,633	7,222	5.6	18
紡績機械	台	512	732	18	24
冷凍機	1,000台	20,982	22,017	387	398
エアコンディショナ	1,000台	19,823	19,792	1,410	1,464
自動販売機	台	250,087	261,727	75	80
金型	組	617,264	548,147	398	421
ドリル(機械工具)	9) 1,000個	30,703	30,093	18	18
ガスメータ	1,000個	4,191	5,131	41	49
水道メータ	1,000個	3,250	3,304	14	14
カメラ	台	85,293	82,524	88	87
カメラ用交換レンズ	1,000個	3,339	2,771	227	154
時計	1,000個	268,886	308,264	91	92

「経済産業省生産動態統計調査」による。品目により調査の対象となる事業所の従業者数が異なる。調査対象の変更等のため前年とは接続しない場合がある。1) 自動車用、二輪自動車用、鉄道車両用及び航空機用を除く。2) 手動式及び消防ポンプを除く。3) 自動車用、二輪自動車用及び航空機用を除く。4) 排風機を含み、電気ブロワを除く。5) 自己消費を除く。6) 歩行用トラクタを含む。7) 手動のものを除く。8) ジアゾ式等を除く。9) 木工用を除く。

9-10 各種機械の生産高 (続き)

品目	生産量			生産金額 (10億円)	
	単位	平成28年	29年	平成28年	29年
電気・電子デバイス・情報通信機械					
一般用エンジン発電機	台	270,617	283,191	44	48
交流電動機	1,000台	9,100	9,754	318	370
電動工具	1,000台	2,846	2,938	57	58
分電盤	1,000台	2,449	2,471	100	104
監視制御装置	式	428,030	494,354	224	236
低圧遮断器	1,000台	46,113	47,328	97	102
安全ブレーカ	1,000台	18,492	18,416	7.9	7.0
電気がま	1,000台	4,455	4,209	81	78
電気冷蔵庫	1,000台	1,861	1,820	271	270
クッキングヒーター	台	738,319	762,663	50	50
電気洗濯機	台	961,374	967,031	71	72
電気掃除機	1,000台	1,881	1,921	41	42
白熱電球	1,000個	571,456	557,093	21	22
蛍光ランプ	1,000個	140,782	117,577	65	55
白熱灯器具	1,000個	3,013	2,303	15	9.2
電話機	台	319,849	232,011	3.5	3.3
携帯電話	1,000台	7,173	6,306	150	127
薄型テレビ	台	767,176	416,922	61	54
デジタルカメラ	1,000台	3,633	3,902	160	171
カーナビゲーションシステム	1,000台	5,924	6,239	360	339
磁気テープ	1,000m ²	247,103	247,024	56	55
半導体素子	100万個	55,671	60,485	786	804
シリコンダイオード	100万個	4,481	6,106	14	17
集積回路	100万個	29,237	30,879	2,237	2,679
パーソナルコンピュータ	1,000台	4,949	4,980	552	577
プリンタ	1,000台	2,173	2,052	70	57
X線装置	台	23,853	27,581	167	178
超音波応用装置	台	154,325	165,040	99	105
乾電池	100万個	2,232	2,362	63	64
輸送機械					
乗用車	10) 1,000台	7,874	8,348	16,041	16,992
二輪自動車	11) 台	560,536	645,975	314	362
完成自転車	12) 台	939,025	890,850	53	56
産業車両	台	125,960	131,508	311	328
フォークリフトトラック	台	109,243	113,932	220	231
ショベルトラック	台	10,437	11,460	79	85
航空機	機	26	26	59	144

10) シャシーのみのものを含む。 11) モータースクータを含む。 12) 原動機付自転車を除く。

資料 経済産業省「経済産業省生産動態統計年報 機械統計編」

9-11 各種製品の生産量と販売額

品目	生産量			販売金額 (10億円)	
	単位	平成28年	29年	平成28年	29年
セメント	1,000t	53,255	55,195	368	375
窯業製品					
板ガラス	1) 1,000換算箱	24,767	25,465	82	84
安全ガラス	1,000m ²	43,366	45,115	212	222
ガラス繊維製品	1,000t	420	441	174	180
容器類(ガラス製品)	1,000t	1,237	1,195	126	125
台所・食卓用品(ガラス製品)	2) 1,000t	32	34	21	22
ほうろろ鉄器製品	1,000t	39	39	13	13
耐火れんが	1,000t	327	341	109	113
化学製品					
アンモニア(NH ₃ 100%換算)	1,000t	882	874	54	32
硫酸アンモニウム	1,000t	901	965	12	11
複合肥料(化成肥料)	1,000t	876	947	70	65
生石灰	1,000t	7,341	7,431	88	90
ポリエチレン	1,000t	2,569	2,655	433	425
合成ゴム	3) 1,000t	1,564	1,621	501	521
スチレンモノマー	1,000t	1,948	2,085	198	229
硫酸(100%換算値)	1,000t	6,461	6,169	35	35
酸素(空気分留法)	100万m ³	12,851	12,708	70	73
窒素	100万m ³	14,412	14,653	65	66
塩化ビニル樹脂	1,000t	1,651	1,706	210	230
合成洗剤	1,000t	1,108	1,105	291	293
柔軟仕上げ剤	1,000t	389	416	105	114
漂白剤	1,000t	302	293	52	52
化粧品	1,000t	422	434	1,521	1,633
塗料	1,000t	1,650	1,675	670	684
印刷インキ	1,000t	347	342	289	292
プラスチック製品	1,000t	5,660	5,809	4,058	4,211
# シート	1,000t	220	220	90	91
板	1,000t	113	114	56	59
パイプ	1,000t	387	399	92	96
機械器具部品	1,000t	646	672	1,188	1,265
容器	1,000t	783	831	427	439
建材	1,000t	294	284	146	144
発泡製品	1,000t	251	249	172	169
ゴム製品	4) 1,000t	2,181	2,220
# 自動車用タイヤ	100万本	147	145	1,141	1,135
ゴムホース	100万m	299	314	135	139
皮革製品					
革靴	1,000足	13,685	13,162	80	78
製革	5) t	31,804	30,979	25	23
# 牛革	5) t	30,208	29,392	24	22

「経済産業省生産動態統計調査」による。品目により調査の対象となる事業所の従業者数が異なる。調査対象の変更等のため前年とは接続しない場合がある。1) 1換算箱は厚さ2mm, 広さ9.29m²。2) 花びん・灰皿を含む。3) 合成ラテックスを含む。4) 生産量は新ゴム量。5) 生産量は原皮換算重量。

資料 経済産業省「経済産業省生産動態統計年報 資源・窯業・建材統計編」「経済産業省生産動態統計年報 化学工業統計編」「経済産業省生産動態統計年報 紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品統計編」「経済産業省生産動態統計年報 繊維・生活用品統計編」

9-12 パルプ・紙の生産量

(単位 金額 100万円)

年次	製紙パルプ (t)					
	生産	消費 1)	紙用	板紙用	出荷	年末在庫
平成 27 年	8,727,455	7,471,735	7,095,729	376,006	1,269,860	168,460
28	8,637,496	7,531,504	7,182,426	349,078	1,140,231	134,230
29	8,741,567	7,552,701	7,204,600	348,101	1,193,938	129,165

年次	紙					販売額
	生産量 (t)	#新聞巻取紙	#印刷・情報用紙	#包装用紙	#衛生用紙	
平成 27 年	14,829,730	2,984,681	8,384,386	891,164	1,765,656	1,797,732
28	14,705,665	2,905,765	8,308,816	877,241	1,807,252	1,756,785
29	14,580,517	2,778,726	8,242,475	896,348	1,785,519	1,720,886

年次	板紙				販売額	
	生産量 (t)	#段ボール原紙	#白板紙	#建材原紙		#紙管原紙
平成 27 年	11,398,336	9,186,608	1,423,975	202,582	293,093	703,992
28	11,569,272	9,363,547	1,435,433	198,436	290,874	704,866
29	11,931,361	9,681,555	1,455,131	205,623	301,556	737,224

「経済産業省生産動態統計調査」による。調査対象：全事業所。調査対象の変更等のため前年とは接続しない場合がある。1) 紙抄造(生産)のための一貫作業によるパルプの消費。

資料 経済産業省「経済産業省生産動態統計年報 紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品統計編」

9-13 繊維製品の生産量

品目	単位	平成27年	28年	29年
化学繊維				
短繊維	t	519,403	477,001	470,064
再生・半合成繊維	t	148,595	144,526	160,860
合成繊維	t	370,808	332,475	309,204
# ポリエステル	t	134,239	111,367	92,731
長繊維	t	440,281	434,883	431,960
再生・半合成繊維	t	23,958	23,192	23,539
合成繊維	t	416,323	411,691	408,421
# ナイロン	t	89,537	89,409	96,648
ポリエステル	t	127,658	124,275	120,979
紡績糸	1) t	78,509	72,979	70,031
# 綿糸	2) t	36,637	34,206	33,168
毛糸	t	10,075	9,037	8,025
合成繊維紡績糸	t	27,337	26,004	25,180
# ポリエステル	t	13,277	12,481	12,966
織物	1,000m ²	1,080,923	1,030,233	1,022,498
# 綿織物	1,000m ²	130,486	118,834	113,976
毛織物	1,000m ²	28,114	25,906	25,103
人絹・アセテート織物	1,000m ²	42,372	42,246	39,071
合成繊維織物	1,000m ²	829,700	792,581	794,090
# ナイロン	1,000m ²	123,314	119,627	115,513
ポリエステル	1,000m ²	514,542	492,583	489,980
その他の織物				
タイヤコード	t	38,030	37,278	31,581
タオル	t	11,709	12,187	11,831
プレスフェルト	3) t	5,416	5,292	5,399
不織布	t	341,528	339,748	343,013
ニット生地	t	55,990	54,892	54,864

「経済産業省生産動態統計調査」による。調査対象：化学繊維、ニット生地は従事者30人以上の事業所。紡績糸、プレスフェルト及び不織布は従事者20人以上の事業所。織物は従事者10人以上の事業所。調査対象の変更等のため前年とは接続しない場合がある。

1) 平成28年以前は絹紡糸を含む。 2) コンデンサー糸を含む。 3) ニードルフェルトを除く。

資料 経済産業省「経済産業省生産動態統計年報 繊維・生活用品統計編」

9-14 食料品の生産量

品目	単位	平成26年	27年	28年	
酒類	1)	1,000kL	7,805	7,939	7,889
# 清酒		1,000kL	447	445	427
焼酎		1,000kL	880	848	833
ビール		1,000kL	2,733	2,794	2,753
果実酒類		1,000kL	102	112	101
ウイスキー類		1,000kL	105	116	119
みそ		1,000t	461	462	476
しょうゆ		1,000kL	790	780	776
国内産糖	2)	1,000t	737	813	…
食酢	1)	1,000kL	406	415	…
マヨネーズ・ドレッシング		1,000t	409	410	…
グルタミン酸ソーダ		1,000t	30	34	…
びん詰		1,000t	65	66	62
# ジャム		1,000t	29	29	28
缶詰		1,000t	3,142	3,063	3,056
# 水産	3)	1,000t	104	101	102
果実	3)	1,000t	33	33	30
小麦粉		1,000t	4,861	4,859	…
大豆油		1,000t	392	432	…
バター		1,000t	61	65	66
チーズ		1,000t	132	142	144
マーガリン		1,000t	153	162	…
カレー (カレー粉, カレールウ) 1)		1,000t	100	100	…
ハム		1,000t	137	137	137
ソーセージ		1,000t	313	307	310
ベーコン		1,000t	87	89	92
レトルト食品		1,000t	368	363	364

1) 年度 2) てん菜糖, 甘しや糖及び含蜜糖の計。砂糖年度 (当該年10月～翌年9月)。

3) 丸缶のみ。

資料 国税庁「国税庁統計年報」

農林水産省「農林水産省統計表」「食品産業動態調査」「牛乳製品統計調査」

公益社団法人日本缶詰びん詰レトルト食品協会「国内生産数量統計」

日本ハム・ソーセージ工業協同組合「食肉加工品等流通調査」

第10章 建設業

10-1 発注者別建設工事受注高

(単位 10億円)

年度	総数	民間等								
		計	製造業	非製造業	農林漁業	鉱業、採石業、砂利採取業、建設業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸業、郵便業	情報通信業	卸売業、小売業
平成 27 年	14,225	9,596	1,950	7,646	9.5	97	553	998	293	400
28	14,791	10,088	1,880	8,208	20.4	105	677	945	365	563
29	14,896	10,150	2,174	7,976	8.1	180	825	1,103	405	532

年度	民間等				公共機関			駐留軍・外国公館	小口工事	海外
	非製造業				計	国の機関	地方の機関			
	金融業、保険業	不動産業	サービス業	その他						
平成 27 年	398	2,633	2,189	75	3,568	2,354	1,215	30	483	547
28	281	3,032	2,136	83	3,868	2,469	1,400	30	489	315
29	483	2,592	1,727	122	3,660	2,502	1,158	36	497	554

「建設工事受注動態統計調査（大手50社調査）」による。調査客体：建設業法に定められた建設業の許可を有する建設業者の大手50社。

資料 国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

10-2 工事の種類別建設工事受注高

(単位 10億円)

年度	総額	工事種類別								
		建築	# 事務所・庁舎	# 店舗	# 工場・発電所	# 倉庫・流通施設	# 住宅	# 教育・研究・文化施設	# 医療・福祉施設	
平成 27 年	14,225	9,651	2,143	499	1,509	637	1,722	893	897	
28	14,791	9,916	2,055	589	1,417	636	1,745	942	787	
29	14,896	9,949	2,188	581	1,788	650	1,452	760	514	

年度	土木	工事種類別								
		# 治山・治水	# 鉄道	# 上下水道	# 土地造成	# 港湾・空港	# 道路	# 電線路	# 小口工事	
平成 27 年	4,574	180	582	237	261	321	1,155	167	373	
28	4,874	310	712	270	216	347	1,067	191	364	
29	4,948	204	592	356	305	303	1,066	181	388	

「建設工事受注動態統計調査（大手50社調査）」による。調査客体：建設業法に定められた建設業の許可を有する建設業者の大手50社。

資料 国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

10-3 建築主・構造別着工建築物

(単位 面積 1,000m², 金額 10億円)

年次	総数		建築主別						
	床面積の合計	工事費予定額	国		都道府県		市区町村		会社
			1)		2)		3)		
	床面積の合計	工事費予定額	床面積の合計	工事費予定額	床面積の合計	工事費予定額	床面積の合計	工事費予定額	床面積の合計
平成27年	129,444	24,913	876	247	1,667	409	4,803	1,271	61,714
28	132,962	26,315	1,306	464	1,671	445	4,422	1,258	64,458
29	134,679	27,698	830	281	1,809	650	4,399	1,306	69,235
年次	建築主別					構造別			
	会社		会社でない団体		個人	木造		鉄骨鉄筋 コンクリート造	
	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額
平成27年	11,224	9,107	2,321	51,277	9,441	53,615	8,868	2,601	682
28	12,007	9,076	2,468	52,028	9,673	56,579	9,391	2,289	706
29	13,760	8,380	2,282	50,025	9,419	56,157	9,366	2,484	871
年次	構造別								
	鉄筋コンクリート造		鉄骨造		コンクリート ブロック造		その他		
	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	
平成27年	23,233	5,583	49,077	9,683	90	15	828	82	
28	23,817	6,055	49,113	10,024	109	20	1,054	120	
29	24,264	6,444	50,787	10,903	87	19	900	95	

「建築着工統計調査」による。調査対象：新たに建築（新築，増築又は改築）される建築物。ただし，床面積10m²以下の建築物は除く。1) 独立行政法人等を含む。2) 都道府県の関係機関（地方独立行政法人，住宅供給公社，道路公社等）を含む。3) 市区町村の関係機関（地方独立行政法人，住宅供給公社，市区町村組合等）を含む。

資料 国土交通省「建築着工統計調査」

10-4 用途別着工建築物床面積

(単位 1,000m²)

用途	平成27年	28年	29年
総数	129,444	132,962	134,679
#居住専用	74,246	77,464	76,738
居住産業併用	3,782	3,792	3,888
農林水産業用	1,693	2,166	3,128
鉱業，採石業，砂利採取業，建設業用	1,037	1,108	1,144
製造業用	9,094	8,328	9,612
電気・ガス・熱供給・水道業用	556	635	662
運輸業用	5,576	6,144	6,179
卸売業，小売業用	7,563	8,021	6,671
不動産業用	2,499	1,597	2,896
宿泊業，飲食サービス業用	1,683	2,651	3,448
教育，学習支援業用	4,847	4,323	3,398
医療，福祉用	7,130	7,241	6,776
公務用	2,159	2,150	2,641

「建築着工統計調査」による。調査対象：新たに建築（新築，増築又は改築）される建築物。ただし，床面積10m²以下の建築物は除く。

資料 国土交通省「建築着工統計調査」

10-5 利用関係・資金・建築主別着工新設住宅

(単位 戸数 1,000戸, 面積 1,000m²)

年次	計		利用関係別					
	戸数	床面積の合計	持家		貸家		給与住宅	
			戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計
平成27年	909	75,059	283	34,825	379	18,334	6.0	397
28	967	78,183	292	35,662	419	19,639	5.9	432
29	965	77,515	284	34,328	419	19,549	5.8	392
年次	利用関係別		資金別					
	分譲住宅		民間資金		公営住宅		住宅金融支援機構	
	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計
平成27年	241	21,502	806	65,654	14	882	45	4,544
28	251	22,451	862	68,498	13	815	46	4,740
29	255	23,246	867	68,592	11	707	44	4,499
年次	資金別				建築主別			
	都市再生機構		その他		国		都道府県	
	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計
平成27年	2.1	158	42	3,822	2.4	177	7.0	425
28	2.6	182	44	3,949	3.5	283	7.6	435
29	0.6	42	42	3,675	0.9	70	5.8	325
年次	建築主別							
	市区町村		会社		会社でない団体		個人	
	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計
平成27年	7.6	531	368	26,593	9.4	723	515	46,610
28	6.5	450	412	28,805	11	777	527	47,432
29	6.4	433	438	30,544	8.6	698	505	45,446

「建築着工統計調査」による。調査対象：新たに建築（新築、増築又は改築）される建築物。ただし、床面積10m²以下の建築物は除く。新設とは、住宅の新築、増築又は改築によって住宅の戸が新たに造られる工事をいう。1) 独立行政法人等を含む。2) 都道府県の関係機関（地方独立行政法人、住宅供給公社、道路公社等）を含む。3) 市区町村の関係機関（地方独立行政法人、住宅供給公社、市区町村組合等）を含む。

資料 国土交通省「建築着工統計調査」

10-6 業種別完成工事高

(単位 金額 10億円)

年度, 業種	業者数	完成工事高	元請			下請
			民間発注	公共発注		
平成22年	214,710	72,484	46,997	33,352	13,644	25,487
27	217,566	88,248	56,414	40,381	16,033	31,834
28	200,927	86,575	55,549	40,016	15,533	31,027
総合工事業	98,124	51,770	40,629	28,155	12,474	11,141
一般土木建築	4,346	15,562	14,586	9,108	5,478	976
土木	33,526	10,088	5,722	1,710	4,012	4,366
造園	4,211	451	219	115	103	232
水道施設	1,569	469	305	67	238	165
舗装	3,741	1,791	701	143	558	1,090
しゅんせつ	195	100	20	2.8	17	80
建築	36,782	19,946	16,060	14,039	2,022	3,886
木造建築	13,755	3,363	3,017	2,970	47	346
職別工事業	54,063	12,516	2,857	2,296	561	9,658
大工	4,588	604	115	110	4.9	489
とび・土工・コンクリート	11,500	2,710	352	213	139	2,358
鉄骨	4,266	1,479	399	242	157	1,080
鉄筋	1,441	268	8.8	8.0	0.8	259
石工	975	241	133	118	15	108
煉瓦・タイル・ブロック	1,594	435	72	64	7.7	363
左官	1,995	278	49	46	2.6	229
屋根	1,807	484	181	127	55	303
金属製屋根	947	198	26	26	0.7	171
板金	1,455	260	54	51	2.9	206
塗装	5,909	907	335	271	64	572
ガラス	973	160	27	16	12	133
建具	3,603	1,342	147	137	10	1,194
防水	2,343	431	77	49	28	354
内装	8,725	2,295	789	748	41	1,507
はつり・解体	1,942	424	92	70	21	333
設備工事業	48,740	22,290	12,063	9,565	2,498	10,227
電気	18,134	8,770	4,888	3,767	1,120	3,882
電気通信	4,404	2,423	1,412	1,085	326	1,012
管	16,211	5,476	2,222	1,745	477	3,255
さく井	408	78	52	23	30	26
熱絶縁	1,209	390	76	72	4.2	314
機械器具設置	6,922	4,603	3,126	2,738	388	1,477
消防施設	1,181	232	54	40	14	178
その他	271	317	233	95	139	84

「建設工事施工統計調査」による。調査対象企業：建設業法に基づく許可を有する業者。「完成工事高」とは、決算期内に建設工事が完成し、その引渡しが完了したものについての最終請負高及び未完成工事を工事進行基準により収益に計上する場合における決算期中出来高相当額をいう。

資料 国土交通省「建設工事施工統計調査」

10-7 発注者別公共機関からの受注工事件数と請負契約額

(単位 金額 10億円)

年度	総数								
	工事件数					請負契約額			
	総数	#JV	新設等	災害復旧	維持・補修	総数	#JV	新設等	
		1)	2)				1)	2)	
平成27年	206,860	9,113	139,726	10,061	57,073	15,205	4,073	12,361	
28	205,518	8,249	135,058	11,452	59,008	15,610	4,676	12,624	
29	206,844	7,431	133,889	13,638	59,317	15,328	4,159	12,069	
年度	総数		発注者別						
	請負契約額		国の機関						
			国		独立行政法人		政府関連企業等		
	災害復旧	維持・補修	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	
平成27年	888	1,956	17,242	2,620	2,827	773	6,515	1,895	
28	964	2,021	20,157	2,944	2,413	1,002	6,082	1,567	
29	1,159	2,100	18,068	3,088	2,358	582	7,081	1,681	
年度	発注者別								
	地方の機関								
	都道府県		市区町村		地方公営企業		その他		
	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	
平成27年	69,740	3,700	89,814	4,703	16,140	1,108	4,581	405	
28	71,373	4,035	85,997	4,480	13,650	1,192	5,845	390	
29	71,903	3,816	90,519	4,560	12,057	1,150	4,857	451	

「建設工事受注動態統計調査」による。前々年度の完成工事高が1億円以上の建設業者による元請工事額500万円以上の公共機関からの工事。1) Joint venture (共同請負) 2) 増設, 改良, 解体, 除却, 移転及び耐震改修を含む。

資料 国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

10-8 目的別工事分類別公共機関からの受注工事件数と請負契約額

(単位 金額 10億円)

年度	総数		目的別工事分類							
	工事件数	請負契約額	治山・治水		農林水産		道路 (含共同溝工事)		港湾・空港	
			工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額
平成27年	206,860	15,205	23,144	1,476	11,892	599	68,093	4,327	4,909	662
28	205,518	15,610	24,864	1,572	15,554	740	72,128	4,618	4,310	600
29	206,844	15,328	25,769	1,467	15,780	756	70,714	4,487	4,287	733

年度	目的別工事分類									
	下水道		公園・運動競技場 施設		教育・病院		住宅・宿舍		庁舎	
	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額
平成27年	16,927	1,056	6,217	366	27,318	2,440	6,938	578	5,079	626
28	15,000	1,033	6,582	603	23,369	2,290	5,963	481	4,985	650
29	15,185	1,168	7,022	528	25,350	1,976	7,693	443	4,991	742

年度	目的別工事分類									
	再開発 ビル等建設		土地造成		鉄道・軌道・自動 車交通事業用施設		郵政事業用 施設		電気・ガス 事業用施設	
	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額
平成27年	230	15	1,652	235	1,340	365	736	129	859	60
28	50	5.7	1,392	202	1,919	531	627	45	662	39
29	81	6.6	1,692	196	1,109	322	288	26	538	27

年度	目的別工事分類					
	上・工業用水道 事業用施設		廃棄物 処理施設等		その他	
	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額
平成27年	18,285	868	2,055	381	11,188	1,024
28	14,709	808	2,405	460	10,998	933
29	14,087	797	2,181	432	10,077	1,221

「建設工事受注動態統計調査」による。前々年度の完成工事高が1億円以上の建設業者による元請工事額500万円以上の公共機関からの工事。

資料 国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

10-9 滅失建築物

(単位 面積 1,000m², 金額 10億円)

年次	除却建築物				
	総数		#居住用		
	床面積の合計	建築物の 評価額	戸数	床面積の合計	建築物の 評価額
平成22年	22,364	257	111,030	12,263	91
27	23,323	277	106,625	10,923	86
28	24,108	291	112,121	11,730	84
年次	災害建築物				
	総数		#居住用		
	床面積の合計	建築物の 損害見積額	戸数	床面積の合計	建築物の 損害見積額
平成22年	631	28	4,024	369	19
27	931	60	3,737	383	24
28	511	21	2,801	286	12

「建築物滅失統計調査」による。除却建築物は、老朽、増改築等により除去される建築物。災害建築物は、火災、風水災、震災等により失われた建築物。ただし、いずれの場合も床面積10m²以下の建築物は除く。
資料 国土交通省「建築統計年報」

第11章 エネルギー・水

11-1 総合エネルギー

部門	合計	石炭	石炭製品	原油	石油製品
			1)	2)	
1 一次エネルギー国内供給	19,829	5,013	28	7,359	520
2 総供給	21,080	5,013	60	7,316	1,782
3 国内産出	2,304	33	0	20	0
4 輸入	18,775	4,981	60	7,296	1,782
5 輸出	-1,312	-0	-30	0	-1,282
6 供給在庫変動	61	0	-2	43	20
7 エネルギー転換	-6,584	-4,638	971	-7,372	5,924
8 純転換部門	-5,770	-4,616	1,100	-7,399	6,177
9 石炭製品製造	-114	-1,553	1,465	0	-21
10 石油製品製造	-180	0	0	-7,273	7,224
11 ガス製造	0	0	0	0	-70
12 事業用発電	4) -4,477	-2,635	-229	-125	-442
13 自家用発電	-757	-191	-65	-0	-209
14 自家用蒸気発生	-266	-237	-71	-0	-329
15 地域熱供給	1	0	0	0	-0
16 他転換・品種振替	24	0	0	0	24
17 自家消費・送配損失	-862	-13	-123	-3	-262
18 転換・消費在庫変動	48	-9	-5	29	8
19 統計誤差	111	-43	47	-13	184
20 最終エネルギー消費	13,324	419	952	0	6,445
21 企業・事業所他	8,290	419	952	0	2,859
22 農林水産鉱建設業	395	0	0	0	350
23 製造業	5,768	418	948	0	1,972
24 食品飲料	237	0	0	0	30
25 繊維工業	92	0	0	0	6
26 木製品・家具他工業	24	0	0	0	5
27 パルプ・紙・紙加工品	339	0	0	0	16
28 印刷・同関連業	29	0	0	0	2
29 化学工業（含石油石炭製品）	2,323	1	51	0	1,702
30 プラスチック・ゴム・皮革製品	104	0	0	0	4
31 窯業・土石製品	368	129	13	0	89
32 鉄鋼・非鉄・金属製品	1,855	288	882	0	87
33 機械	386	0	2	0	30
34 他製造業	11	0	0	0	1
35 業務他（第三次産業）	2,126	0	4	0	538
36 家庭	1,912	0	0	0	529
37 運輸	3,123	0	0	0	3,057
38 エネルギー利用（最終消費内数）	11,712	419	933	0	4,862
39 非エネルギー利用（最終消費内数）	1,613	0	19	0	1,583

エネルギーバランス表は、全てのエネルギー源を共通の単位のJ（ジュール）で表示し、日本に輸入され、あるいは国内で生産され供給されたエネルギー源が、どのように転換され、最終的にどのような形態でどの部門や目的に消費されたかを定量的に示すものである。なお、転換部門でのマイナスは生産のためのエネルギー投入を、プラスは生産を示す。ペタジュールはエネルギー量の単位で、千兆（10の15乗）ジュール。数値に0.0258を乗じると、原油換算百万キロリットルとなる。

需給バランス (平成28年度)

(単位 PJ)

天然ガス 3)	都市ガス	再生可能エネルギー (水力を除く)	水力発電 (揚水を除く)	未活用エネルギー	原子力発電	電力	熱	部門
4,730	-1	803	648	581	147	0	0	1
4,729	0	803	648	581	147	0	0	2
114	0	762	648	581	147	0	0	3
4,616	0	42	0	0	0	0	0	4
0	0	-0	0	0	0	0	0	5
1	-1	0	0	0	0	0	0	6
-4,663	1,044	-789	-648	-554	-147	3,428	860	7
-4,687	1,106	-781	-648	-551	-147	3,810	866	8
0	0	0	0	-5	0	0	0	9
3	0	-17	0	0	0	0	-118	10
-1,742	1,812	-0	0	0	0	0	0	11
-3,095	-173	-165	-621	-132	-147	3,290	0	12
-38	-111	-416	-27	-224	0	524	0	13
-24	-198	-181	0	-188	0	0	961	14
0	-15	-1	0	-2	0	-4	23	15
208	-208	-0	0	0	0	0	0	16
-7	-62	-5	0	-0	0	-382	-6	17
31	-0	-4	0	-3	0	0	0	18
4	1	5	0	0	0	9	-82	19
63	1,044	14	0	27	0	3,419	942	20
63	632	5	0	27	0	2,392	941	21
5	3	0	0	0	0	36	1	22
58	262	0	0	27	0	1,207	875	23
0	33	0	0	0	0	92	82	24
0	6	0	0	0	0	31	49	25
0	1	0	0	0	0	13	5	26
1	4	0	0	1	0	112	206	27
0	5	0	0	0	0	19	3	28
28	23	0	0	2	0	188	329	29
0	5	0	0	0	0	68	27	30
5	25	0	0	22	0	65	20	31
23	113	0	0	3	0	342	118	32
2	46	0	0	0	0	271	35	33
0	1	0	0	0	0	7	1	34
0	367	5	0	0	0	1,148	65	35
0	408	10	0	0	0	964	1	36
0	3	0	0	0	0	63	0	37
51	1,044	14	0	27	0	3,419	942	38
11	0	0	0	0	0	0	0	39

1) コークス炉ガス、高炉ガス及び転炉ガスを含む。 2) 天然ガス液(NGL)・コンデンセートを含む。

3) 輸入天然ガス(LNG)を含む。 4) 揚水発電を含む。

資料 資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」

11-2 一次エネルギー国内供給

(単位 PJ)

年度	国内供給計					エネルギー源別	
	国内産出	輸入	輸出	供給在庫変動	石炭	石炭製品	
平成 12 年	22,715	4,490	19,158	-696	-237	4,203	-4
17	22,896	4,322	19,582	-930	-78	4,766	16
22	21,983	4,324	18,934	-1,208	-67	4,983	14
27	20,014	2,197	19,095	-1,288	11	5,097	57
28	19,829	2,304	18,775	-1,312	61	5,013	28

年度	エネルギー源別						
	原油	石油製品	天然ガス	再生可能エネルギー (水力を除く)	水力発電 (揚水を除く)	未活用エネルギー	原子力発電
平成 12 年	9,635	1,529	3,059	274	746	416	2,858
17	9,518	1,174	3,291	372	671	428	2,660
22	8,127	731	3,994	425	716	530	2,462
27	7,406	732	4,658	725	726	535	79
28	7,359	520	4,730	803	648	581	147

1) コークス炉ガス、高炉ガス及び転炉ガスを含む。 2) 天然ガス液 (NGL) ・コンデンセートを含む。

3) 輸入天然ガス (LNG) を含む。

資料 資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」

11-3 発電所数と最大出力

(単位 出力 1,000kW)

年度末	総数		水力		火力		原子力		風力	
	発電所数	最大出力	発電所数	最大出力	発電所数	最大出力	発電所数	最大出力	発電所数	最大出力
平成22年	4,641	282,315	1,684	48,111	2,682	182,381	17	48,960	227	2,294
27	7,131	291,836	1,708	50,035	2,570	190,805	16	42,048	295	2,808
28	8,457	298,352	1,817	50,058	2,505	193,910	16	41,482	344	3,203

年度末	総数						電気事業用		自家用	
	太陽光		地熱		その他					
	発電所数	最大出力	発電所数	最大出力	発電所数	最大出力	発電所数	最大出力	発電所数	最大出力
平成22年	16	32	15	537	-	-	1,464	228,479	3,177	53,836
27	2,523	5,624	18	517	1	0	1,523	231,484	5,608	60,352
28	3,753	9,110	19	526	3	64	4,020	274,519	4,437	23,834

資料 資源エネルギー庁「電気事業便覧」

11-4 発電電力量

(単位 100万kWh)

年度	総数	水力	火力	原子力	風力	太陽光	地熱	電気事業用	
								1)	2)
平成22年	1,156,888	90,681	771,306	288,230	4,016	22	2,632	918,239	238,649
27	1,024,179	91,383	908,779	9,437	5,161	6,837	2,582	762,551	261,628
28	998,055	84,540	877,203	17,300	5,457	11,074	2,212	907,853	90,200

試運転分電力量を含む。1) 平成27年度までは発電端値、平成28年度は送電端値。2) 1 発電所最大出力1 MW以上。発電端値。電気事業者の区分に発電事業者のライセンスが新設されたため、平成27年度まで自家用に計上されていた事業者のうち、発電事業者の要件を満たした事業者に係る発電量については、平成28年度以降、電気事業用に計上。

資料 資源エネルギー庁「電気事業便覧」

11-5 電灯・電力需要

年度	契約口数 (1,000口)			契約kW数 (1,000kW)
	計	電灯	電力	電力
平成 22 年	83,479	75,765	7,714	53,530
27	85,654	78,567	7,087	49,153
28	70,396	65,612	4,784	34,647

10社計（旧一般電気事業者）。年度末現在。特定規模需要を除く。平成28年は、特定小売供給約款に基づく低圧（電灯電力）分。

資料 資源エネルギー庁「電気事業便覧」

11-6 使用電力量

(単位 100万kWh)

年度	計	一般需要 (自由料金)					
		一般需要計					
		特別高圧 1)	高圧	低圧計		電灯	電力
平成 28 年	963,147	636,109	231,446	307,383	97,280	86,999	10,281

年度	特定需要 (経過措置料金)		最終保障 供給	離島供給	特定供給	自家消費	自家発 自家消費 電力量	
	低圧計							
	電灯	電力						
平成 28 年	212,176	184,810	27,367	12	2,244	3,444	45,806	63,355

1) 7,000Vを超えるもの。 2) 直流750Vを超え, 7,000V以下。交流600Vを超え, 7,000V以下。 3) 直流750V以下, 交流600V以下のもの。

資料 資源エネルギー庁「電気事業便覧」

11-7 都市ガス事業需要家数とガス販売量

年度	事業者数			供給区域内 世帯数	需要家メーター取付数			供給区域内 普及率	導管 延長数	
	1)				(1,000)					1)
	計	公営	私営	(1,000)	計	#家庭用	#商業用	#工業用	(%)	
			(A)	(B)				(B/A)	1)	
平成 22 年	211	30	181	36,204	28,902	27,258	1,287	64	79.8	246
27	206	26	180	38,835	29,980	28,338	1,268	62	77.2	257
28	203	26	177	39,918	30,246	28,604	1,265	62	75.8	259
年度	ガス生産・購入量			ガス販売量			自家消費量	加熱用		
	(PJ)			(PJ)						
	計	公営	私営	計	#家庭用	#商業用	#工業用	(PJ)	(PJ)	
平成 22 年	1,547	27	1,519	1,477	410	198	738	9	1	
27	1,610	25	1,585	1,526	387	177	842	9	1	
28	1,668	25	1,642	1,578	394	180	877	13	1	

都市ガス事業とは、一般の需要に応じ導管によりガスを供給する事業。PJ（ペタジュール）とはエネルギーの単位であり、1PJは10億MJ（メガジュール）。1) 年度未現在。

資料 一般社団法人日本ガス協会「ガス事業便覧」

11-8 上水道、簡易水道と専用水道の現況

種類	平成17年度末	22年度末	27年度末	28年度末
上水道				
事業数	1,602	1,443	1,381	1,355
計画給水人口（1,000人）	130,778	129,368	128,703	128,417
現在給水人口（1,000人）	117,788	a) 119,505	d) 119,996	d) 120,230
管路延長（km）	1) 596,678	632,865	666,310	676,496
年間取水量（100万 ³ ）	16,208	b) 15,722	15,176	15,094
年間浄水量（100万 ³ ）	11,358	b) 10,828	10,304	10,314
年間有効水量（100万 ³ ）	2) 14,401	b) 14,015	d) 13,432	d) 13,450
1日当たり施設能力（1,000 ³ ）	3) 68,400	a) 68,422	d) 67,434	d) 67,197
簡易水道				
事業数	7,794	6,687	5,629	5,133
計画給水人口（1,000人）	7,782	6,727	5,748	5,282
現在給水人口（1,000人）	5,788	c) 4,878	d) 4,037	d) 3,695
実績年間給水量（100万 ³ ）	784	686	590	553
専用水道				
施設箇所数	7,611	7,950	8,208	8,213
確認時給水人口（自己水源のみ） （1,000人）	2,221	2,384	2,413	2,472
現在給水人口（自己水源のみ） （1,000人）	545	434	371	388
普及率	97.2	a) 97.5	d) 97.9	d) 97.9

1) 導水管、送水管及び配水管延長の計。水道用水供給事業分を含む。2) 年間給水量のうち無効水量（配水本支管、メーターより上流の給水管の漏水等）を除いたもの。水道用水供給事業からの給水量を含む。3) 年度未現在の稼働しうる浄水能力を基準としたもの。a) 東日本大震災の影響により岩手県及び福島県内の一部を除く。b) 東日本大震災の影響により宮城県内の一部を除く。c) 東日本大震災の影響により岩手県内の一部を除く。d) 東日本大震災の影響により福島県内の一部を除く。

資料 公益社団法人日本水道協会「水道統計 施設・業務編」

11-9 製造業の産業中分類別工業用水量（平成29年）

産業	事業所数	用水量（1,000m ³ /日）					
		淡水					
		計	水源別			井戸水	その他の淡水
			公共水道				
工業用水道	上水道						
合計	44,595	26,123	11,129	1,758	6,078	7,158	
食料品	7,408	2,381	320	476	1,262	324	
飲料・たばこ・飼料	709	658	129	88	415	26	
繊維工業	1,883	1,368	291	27	596	455	
木材・木製品（家具を除く）	612	56	19	18	13	5	
家具・装備品	538	22	3	9	10	0	
パルプ・紙・紙加工品	1,516	6,839	1,913	45	837	4,044	
印刷・同関連業	1,937	53	4	31	18	1	
化学工業	2,190	5,787	3,488	190	894	1,216	
石油製品・石炭製品	102	808	790	9	3	6	
プラスチック製品（別掲を除く）	3,190	801	85	111	441	164	
ゴム製品	606	166	33	18	105	11	
なめし革・同製品・毛皮	142	5	0	1	3	0	
窯業・土石製品	1,436	598	161	52	237	147	
鉄鋼業	1,189	3,501	2,798	77	117	509	
非鉄金属	796	622	238	44	181	159	
金属製品	4,184	365	112	86	160	8	
はん用機械器具	1,657	120	22	45	46	7	
生産用機械器具	3,791	161	38	57	65	1	
業務用機械器具	1,160	98	13	28	34	25	
電子部品・デバイス・電子回路	1,769	763	355	96	299	13	
電気機械器具	2,598	175	38	60	74	4	
情報通信機械器具	554	40	5	16	18	0	
輸送用機械器具	3,723	679	268	158	229	24	
その他の製造業	905	57	8	17	22	9	

「工業統計調査」（事業所数は6月1日現在。用水量は、平成28年1月から12月までの1年間の1日当たりの使用量）による。1) 従業者30人以上の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く。）

資料 経済産業省「工業統計調査」

11-10 用途，地域別農業用水量

(単位 億 m^3 /年)

用途，地域	平成12年	17年	22年	26年	27年
合計	572	549	544	541	540
用途別					
水田かんがい用水	539	517	510	507	506
畑地かんがい用水	29	28	29	30	29
畜産用水	5	5	4	4	4
地域別					
北海道	48	46	46	47	46
東北	163	158	158	156	156
関東内陸	58	56	56	56	56
関東臨海	26	26	25	25	25
東海	55	52	50	50	50
北陸	29	28	28	28	28
近畿内陸	20	19	19	19	19
近畿臨海	23	22	21	21	21
山陰	13	12	12	12	12
山陽	34	31	31	30	30
四国	25	22	22	21	21
北九州	41	39	39	39	39
南九州	36	34	34	35	34
沖縄	1	2	3	3	3

農業用水量は、実際の使用量の計測が難しいため、耕地の整備状況、かんがい面積、単位用水量、家畜飼養頭羽数などから、推計した値。

資料 国土交通省「日本の水資源の現況」

第12章 情報通信

12-1 情報通信業の企業数、事業所数、従業者数と売上高 (平成28年度)
(単位 金額 億円)

産業	企業数	事業所数	従業者数	売上高	# 情報通信業売上高 ¹⁾
情報通信業	4,723	17,541	1,257,515	507,425	464,014
電気通信業	134	787	105,690	178,193	170,058
民間放送業	329	925	28,648	27,277	25,827
有線放送業	170	407	12,480	6,896	6,798
ソフトウェア業	2,197	6,776	635,425	171,284	147,202
情報処理・提供サービス業	912	4,397	308,550	54,204	49,965
インターネット附随サービス業	267	733	60,285	27,291	26,707
映像情報制作・配給業	273	494	27,692	10,647	8,836
#テレビ番組制作業	196	311	18,317	5,305	4,778
音声情報制作業	39	68	3,073	2,280	1,907
#ラジオ番組制作業	24	22	536	107	82
新聞業	108	2,023	40,627	16,618	14,659
出版業	186	586	24,944	10,698	10,266
広告制作業	58	148	4,057	975	880
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業	50	197	6,044	1,061	908

「情報通信業基本調査」による。主たる事業内容に着目した結果（主業格付けベース）。年度末現在。売上高は年度の1年間。1) 情報通信業売上高とは、情報通信業に関する売上高をいう。

資料 総務省、経済産業省「情報通信業基本調査」

12-2 世帯における情報通信機器の保有率

(単位 %)

年次	固定電話	F A X	携帯電話 ¹⁾	スマート フォン	タブレット 型端末	パソコン	ウェアラブル 端末	インターネット に接続できる 家庭用 ゲーム機 ²⁾
平成 22 年	85.8	43.8	*93.2	*	7.2	83.4	-	23.3
27	75.6	42.0	63.6	72.0	33.3	76.8	0.9	33.7
28	72.2	38.1	56.7	71.8	34.4	73.0	1.1	31.4
29	70.6	35.3	50.2	75.1	36.4	72.5	1.9	31.4

「通信利用動向調査」（9月30日現在。ただし、平成27年以前は12月31日現在）による。調査年4月1日現在で満20歳以上の世帯構成員がいる世帯。1) PHSを含む。平成22年は携帯情報端末などを含む。2) 平成22年はインターネットに接続できる家庭用テレビゲーム機。

資料 総務省「通信利用動向調査」

12-3 情報通信サービスの加入・契約数

(単位 万)

年度末	加入電話	ISDN	ブロードバンドサービス					携帯電話	PHS
			FTTH 1)	DSL 2)	CATV	BWA 3)	3.9~4世代 携帯電話		
平成 27 年	2,170	337	2,782	320	673	3,514	8,747	15,656	400
28	1,987	312	2,925	251	685	4,789	10,294	16,350	336
29	1,845	290	3,030	215	689	5,823	12,073	17,019	260

1) 光ファイバー回線でネットワークに接続するアクセスサービス（集合住宅内等において、一部に電話回線を利用するVDSL等を含む）。 2) 電話回線（メタル回線）でネットワークに接続するアクセスサービス（ADSL等）。 3) 2.5GHz帯を使用する広帯域移動無線アクセスシステム（WiMAX等）でネットワークに接続するアクセスサービス。

資料 総務省「情報通信統計データベース」

12-4 用途、局種別無線局数

年度末 用途	総数	#	#	#	#	#	#
		固定局	基地局	アマチュア局	陸上移動局	携帯局	簡易無線局 1)
平成 28 年	217,350,742	101,484	734,615	433,996	214,574,152	81,013	1,117,910
29	234,449,085	99,178	1,254,384	427,070	231,090,627	81,315	1,184,937
# 電気通信	231,325,111	8,820	1,193,380	-	229,942,336	6	9
陸上運輸	302,077	490	22,107	-	279,391	47	-
海上水上運輸	16,067	13	16	-	98	990	-
航空運輸	11,531	18	285	-	6,332	247	-
放送	44,562	2,082	102	-	12,977	12,835	-
漁業	43,680	215	24	-	243	677	-
ガス	13,541	1,335	612	-	11,551	40	-
電気	36,378	4,316	2,991	-	27,264	1,066	-
上下水道	10,129	707	628	-	8,786	-	-
水防水利道路	62,428	22,734	10,720	-	24,484	825	-
消防	131,116	1,901	2,566	-	125,050	1,328	-
救急医療	4,192	47	182	-	3,376	466	-
防災行政	162,376	51,271	2,807	-	107,001	858	-
防災対策	7,653	55	226	-	5,507	1,836	-
警備	10,197	174	561	-	9,389	-	-
上記以外の 国家行政	234,083	4,186	7,390	-	161,672	54,785	-
アマチュア	427,068	-	-	427,068	-	-	-
簡易無線	1,184,900	-	-	-	5	-	1,184,893
MCA	154,229	8	-	-	154,091	-	-
一般業務	153,098	532	5,806	-	135,520	1,828	33
その他	82,482	1	3,310	2	67,090	192	-

1) パーソナル無線を含む。

資料 総務省「情報通信統計データベース」

12-5 ケーブルテレビの現状

年度末	加入世帯 総数 (万)	自主放送を行うもの				再放送のみを行うもの			CATV アクセスサービス
		加入世帯数 (万)	普及率 (%) 1)	事業者数	設備数	加入世帯数 (万)	事業者数	設備数	契約数 (万)
平成 27 年	3,036	2,948	52.3	510	671	87	238	354	673
28	3,070	2,980	52.3	508	673	91	229	346	685
29	3,115	3,022	52.6	504	670	93	223	339	689

登録に係る有線電気通信設備分。 1) 前年度1月1日現在の住民基本台帳世帯数から算出。

資料 総務省「ケーブルテレビの現状」「情報通信統計データベース」

12-6 年齢階級別インターネットの利用率（平成29年）

（単位 %）

年齢階級	電子メール の送受信	ホームページ・ ブログの開設・ 更新又は閲覧、 書き込み	ソーシャル ネットワーキ ングサービスの 利用	動画投稿・ 共有サイト の利用	地図・交通情報 の提供サービス (無料のもの)	天気予報の 利用(無料 のもの)	商品・サー ビスの購 入・取引
総数	76.6	37.3	52.2	50.7	60.6	62.9	49.4
6～12歳	22.2	20.9	21.0	70.0	5.3	9.8	7.0
13～19	58.6	34.6	64.2	71.2	40.8	43.5	33.7
20～29	80.1	43.0	70.9	66.0	65.9	62.6	61.6
30～39	84.8	46.3	70.5	66.1	70.6	74.9	65.5
40～49	87.2	43.7	61.1	54.0	72.0	77.4	59.9
50～59	85.8	39.1	49.8	45.0	68.5	72.3	53.4
60～64	79.9	30.7	33.6	28.3	62.2	64.8	41.0
65～69	75.6	25.2	25.2	18.2	56.3	56.0	34.2
70～79	66.4	22.2	14.5	11.5	50.6	49.5	28.9
80歳以上	51.4	14.5	15.9	7.7	36.2	29.3	23.1

「通信利用動向調査」（9月30日現在）による。過去1年間に利用のもの。複数回答。

資料 総務省「通信利用動向調査」

12-7 公立学校におけるICT環境の整備状況（平成29年度）

区分	学校数	児童生徒数		教育用コンピュータ の1台当たりの 児童生徒数	普通教室における 校内LAN整備率
		1)			(%)
総数	33,638	11,857,377		5.6	90.2
小学校	19,529	6,333,288		6.4	89.3
中学校	9,389	3,063,479		5.5	88.4
義務教育学校	46	20,750		4.8	88.3
高等学校	3,570	2,280,611		4.6	94.7
中等教育学校	31	22,399		4.4	94.7
特別支援学校	1,073	136,850		2.7	93.9
区分	超高速インターネット接続率 (%)		指導者用 デジタル 教科書の 整備率 (%)	電子黒板 の整備率 (%)	1学校当たりの 電子黒板整備台数 (%)
	30Mbps～ 100Mbps 未満	100Mbps 以上			
総数	28.6	63.2	50.6	72.9	3.7
小学校	29.9	61.3	54.5	78.4	3.7
中学校	30.1	61.1	60.5	73.3	3.8
義務教育学校	23.9	65.2	76.1	82.6	15.3
高等学校	19.9	75.8	14.1	46.9	3.9
中等教育学校	16.1	80.6	35.5	61.3	5.4
特別支援学校	19.6	74.6	12.5	55.9	2.0

3月1日現在。ICT（Information and Communication Technology）：コンピュータやインターネットなどの情報通信技術。

1) 5月1日現在 2) 電子黒板の設置台数÷学校数

資料 文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」

12-8 情報サービス業の従業者規模別事業所数、従業者数、 事業従事者数と年間売上高（平成29年）

従業者規模別	ソフトウェア業			
	事業所数	従業者数	事業従事者数 1)	年間売上高 (100万円)
計	22,612	701,112	702,854	14,110,274
1～4人	8,332	19,227	20,469	265,131
5～9	4,180	27,719	27,623	386,752
10～29	5,255	88,823	85,534	1,149,477
30～49	1,883	69,324	68,106	803,370
50～99	1,742	118,526	117,915	1,744,369
100～299	927	151,800	155,110	2,503,933
300～499	147	58,029	56,804	1,275,392
500人以上	147	167,664	171,293	5,981,850
従業者規模別	情報処理・提供サービス業			
	事業所数	従業者数	事業従事者数 1)	年間売上高 (100万円)
計	10,047	324,807	339,875	7,668,274
1～4人	5,103	10,657	11,868	149,931
5～9	1,395	9,026	9,537	149,261
10～29	1,955	34,001	34,861	590,423
30～49	489	18,456	18,617	279,475
50～99	524	35,824	36,573	757,655
100～299	410	67,948	70,277	1,306,583
300～499	89	33,341	33,045	590,010
500人以上	82	115,553	125,097	3,844,936
従業者規模別	インターネット付随サービス業			
	事業所数	従業者数	事業従事者数 1)	年間売上高 (100万円)
計	2,692	54,680	60,135	1,930,116
1～4人	1,824	3,851	4,599	63,775
5～9	354	2,447	2,531	35,784
10～29	296	5,151	5,489	168,576
30～49	47	1,862	1,979	47,354
50～99	84	5,919	6,471	143,036
100～299	70	10,234	10,980	295,771
300～499	8	2,715	3,054	94,686
500人以上	10	22,502	25,032	1,081,134

「特定サービス産業実態調査」（7月1日現在）による。年間売上高の調査対象期間は、原則、平成28年の1年間。事業従事者全規模。標本調査により拡大推計して集計後に四捨五入をしているため、計と内訳の合計とは一致しない場合がある。1) 事業従事者数とは、事業所の従業者数から別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を加えた実際に従事している者をいう。

資料 経済産業省「特定サービス産業実態調査報告書」

12-9 企業等の電子商取引の状況（平成28年）

企業産業	企業等数	電子商取引を行った	電子商取引を行わなかった
農業，林業	22,070	1,092	20,978
漁業	2,800	90	2,710
鉱業，採石業，砂利採取業	1,294	15	1,279
建設業	409,536	13,519	396,017
製造業	366,065	20,059	346,006
電気・ガス・熱供給・水道業	1,013	48	965
情報通信業	38,218	5,130	33,088
運輸業，郵便業	64,662	1,863	62,799
卸売業，小売業	794,837	63,393	731,444
金融業，保険業	27,353	1,614	25,739
不動産業，物品賃貸業	278,732	6,137	272,595
学術研究，専門・技術サービス業	173,944	6,810	167,134
宿泊業，飲食サービス業	446,485	12,941	433,544
生活関連サービス業，娯楽業	341,559	7,719	333,840
教育，学習支援業	105,841	3,284	102,557
医療，福祉	276,248	5,689	270,559
複合サービス事業	5,606	171	5,435
サービス業（他に分類されないもの）	229,866	5,521	224,345

「経済センサス-活動調査」（6月1日現在）による。東日本大震災に関して、原子力災害対策特別措置法に基づき原子力災害対策本部長が設定した帰還困難区域を含む調査区を除く。電子商取引とは、金銭的な対価を伴うモノ、サービスの提供について、インターネットなどのコンピュータネットワークを介して成約（受発注が確定）したものをいう。

資料 総務省統計局，経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

第13章 運輸・観光

13-1 輸送機関別輸送量

年度	貨物			
	自動車 1)	鉄道	内航	航空 2)3)
輸送トン数 (1,000トン)				
平成17年	4,842,232	52,473	426,145	1,082
22	4,480,195	43,628	366,734	1,004
27	4,289,000	43,210	365,486	1,014
28	4,377,822	44,089	364,485	1,005
29	4,381,246	45,170	360,127	999
輸送トンキロ (100万トンキロ)				
平成17年	333,524	22,813	211,576	1,075
22	243,150	20,398	179,898	1,032
27	204,316	21,519	180,381	1,056
28	210,314	21,265	180,438	1,057
29	210,829	21,663	180,934	1,066
年度	旅客			
	自動車 1)4)	鉄道	旅客船	航空 2)
輸送人員 (100万人)				
平成17年	6,763	21,963	103	94
22	6,241	22,669	85	82
27	6,031	24,290	88	96
28	6,035	24,598	87	98
29	6,085	24,973	…	102
輸送人キロ (100万人キロ)				
平成17年	84,266	391,228	4,025	83,220
22	77,677	393,466	3,004	73,751
27	71,443	427,486	3,139	88,214
28	70,119	431,799	3,275	90,576
29	69,815	437,363	…	94,427

1) 東日本大震災の影響のため、北海道運輸局及び東北運輸局の平成23年3～4月の数値（営業用乗合及び貸切を除く）を含まない。 2) 定期のみ。 3) 超過手荷物・郵便物を含む。 4) 営業用のみ。
資料 国土交通省「航空輸送統計年報」「交通関連統計資料集」「自動車輸送統計年報」「鉄道輸送統計年報」「内航船舶輸送統計年報」

13-2 道路現況

(単位 1,000km)

年次, 道路種別	総延長		実延長		幅員別		路面別			種別
					規格改良済	未改良	舗装道	簡易舗装道	未舗装道	道路延長
平成17年	1,253	1,193	705	488	311	631	251	1,178		
22	1,269	1,210	740	470	326	647	237	1,194		
27	1,277	1,221	767	453	342	656	223	1,203		
28	1,278	1,222	771	451	345	658	220	1,205		
高速自動車国道	9	9	9	-	9	-	-	6		
一般国道	66	56	53	3	52	4	0	51		
都道府県道	143	130	104	25	84	41	4	126		
市町村道 3)	1,060	1,028	605	423	200	613	215	1,022		
年次, 道路種別	実延長							歩道設置道路 実延長	舗装率 (%) 2)	
	種別									
	橋梁			トンネル						
	箇所数		延長 (km)	箇所数		延長 (km)				
	自地域内	都道府県界		自地域内	都道府県界					
平成17年	676,095	647	11,865	8,949	211	3,234	158	26.1		
22	679,227	662	12,525	9,741	216	3,725	169	27.0		
27	690,083	692	13,267	10,301	219	4,349	177	28.0		
28	690,740	681	13,282	10,424	221	4,427	178	28.2		
高速自動車国道	12,741	56	1,372	1,086	60	1,078	-	100.0		
一般国道	55,432	180	2,802	4,017	128	2,008	33	92.9		
都道府県道	100,969	226	3,118	2,690	23	894	52	65.0		
市町村道 3)	521,598	219	5,991	2,631	11	447	93	19.4		

4月1日現在。総延長は、道路法に基づき指定又は認定された路線の全延長をいう。実延長は、総延長から重用延長、未供用延長及び渡船延長を除いたもの。規格改良済とは、道路の幅員、線形、勾配、視距離などが道路構造令の規格に合うように改良されたもの。1) 橋梁2m以上の道路橋で、高架の道路及び栈橋を含む。
2) 簡易舗装を除く。3) 東日本大震災の影響により、一部に平成28年4月1日以前のデータを含む。
資料 国土交通省「道路統計年報」

13-3 保有自動車数

(単位 1,000台)

年度末	保有車両	貨物 (トラック)				乗合 (バス)	
		普通車	小型車	被けん引車 (トレーラー)	軽自動車	普通車	小型車
平成 22 年	78,661	2,272	3,790	153	8,923	108	119
27	80,901	2,317	3,539	163	8,520	111	120
28	81,260	2,340	3,524	167	8,421	112	121
29	81,563	2,358	3,509	171	8,345	113	121

年度末	乗用			特種 (殊) 用途 1)	二輪		登録自動車
	普通車	小型車	軽四輪車		小型二輪車	軽二輪車	
平成 22 年	16,839	23,297	18,004	1,646	1,535	1,976	48,075
27	18,001	21,354	21,477	1,700	1,628	1,970	47,145
28	18,445	21,046	21,761	1,720	1,642	1,961	47,315
29	18,887	20,646	22,051	1,737	1,658	1,967	47,382

1) 消防車, 冷蔵冷凍庫, タンク車など。
資料 国土交通省「自動車保有車両数月報」

13-4 自動車貨物の主要品目別輸送量

(単位 1,000トン)

品目	平成28年度	#営業用	29年度	#営業用
	総数	4,377,822	3,019,328	4,381,246
# 穀物	43,870	31,049	38,368	28,195
野菜・果物	60,903	42,440	68,316	47,969
畜産品	45,433	31,243	45,548	34,426
水産品	46,824	37,219	52,915	44,844
木材	136,236	89,145	135,391	93,028
砂利・砂・石材	549,003	201,328	502,682	188,196
工業用非金属鉱物	50,114	29,203	54,727	41,533
鉄鋼	172,025	141,428	189,621	158,882
非鉄金属	27,933	21,201	27,383	22,763
金属製品	117,124	78,713	129,684	87,122
機械	357,221	276,576	390,748	308,597
窯業品	276,896	128,286	313,267	159,716
石油製品	133,326	97,892	139,440	100,774
化学工業品	142,222	124,521	150,932	133,809
紙・パルプ	133,819	119,375	121,711	103,264
食料工業品	253,767	228,465	254,339	226,004
日用品	295,950	281,503	295,725	281,313
くずもの	107,749	38,758	126,391	47,401
動植物性製造飼・肥料	66,905	44,122	75,092	54,714
廃棄物	226,261	67,551	241,449	76,766

「自動車輸送統計調査」による。自家用貨物軽自動車を除く。
資料 国土交通省「自動車輸送統計年報」

13-5 鉄道輸送量

年度	貨物輸送量					
	貨物数量 (1,000トン)			貨物トンキロ (100万トンキロ) 1)		
	計	コンテナ	車扱	計	コンテナ	車扱
平成 27 年	43,210	24,756	18,454	21,519	19,951	1,568
28	44,089	24,657	19,431	21,265	19,652	1,614
29	45,170	25,199	19,971	21,663	19,966	1,696
年度	旅客輸送量					
	旅客数量 (100万人)			旅客人キロ (100万人キロ) 2)		
	計	定期	定期外	計	定期	定期外
計						
平成 27 年	24,290	13,986	10,304	427,486	206,406	221,080
28	24,598	14,190	10,408	431,799	208,355	223,444
29	24,973	14,421	10,552	437,363	210,350	227,013
JR						
平成 27 年	9,308	5,674	3,635	269,394	111,611	157,783
28	9,392	5,729	3,663	271,996	112,234	159,762
29	9,488	5,774	3,714	275,124	112,736	162,388
#新幹線	378	48	331	101,393	4,304	97,089
民鉄 (JR以外)						
平成 27 年	14,982	8,312	6,670	158,092	94,795	63,298
28	15,206	8,642	6,745	159,802	96,121	63,681
29	15,485	8,647	6,838	162,239	97,614	64,625
年度	索道旅客輸送量					
	旅客数量 (1,000人)			旅客収入 (100万円)		
	計	普通索道 3)	特殊索道 4)	計	普通索道 3)	特殊索道 4)
平成 27 年	288,380	46,309	242,071	64,167	23,066	41,101
28	305,005	51,852	253,153	68,871	25,472	43,399
29	314,115	50,826	263,289	71,435	26,423	45,012

「鉄道輸送統計調査」による。1) 各駅間通過トン数に各駅間キロ程を乗じて全駅分を集計したもの。
 2) 各駅間通過人員に各駅間のキロ程を乗じて全駅分を集計したもの。3) 閉き式搬器（扉を有する箱形の搬器）を使用して、人又は人及び物を運送する索道。ロープウェイ。4) 椅子式搬器（外部に解放された座席で構成される搬器）を使用して人を運送する索道。スキーリフト。
 資料：国土交通省「鉄道輸送統計年報」

13-6 船種別船腹量

(単位 総トン数 1,000)

年次	総数		#油送船		#化学薬品船 1)		#液化ガス船	
	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数
平成 27 年	4,006	20,166	574	3,719	327	198	150	2,632
28	3,999	21,479	563	3,856	322	218	148	2,659

年次	#フルコンテナ船		#一般貨物船 2)		#旅客船 3)	
	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数
平成 27 年	22	115	1,281	1,177	377	1,019
28	25	600	1,295	1,237	375	1,042

6月30日現在。調査対象：日本国籍を有する100総トン以上の鋼船（漁船及び雑船を除く）。総トン数は、船の全体の容積を表す単位で、船の容積に係数を掛けたもの。1) ケミカルタンカー、諸薬品船、糖蜜船等。

2) 重量物運搬船を含む。3) フェリー及び鉄道連絡船を含む。

資料 一般社団法人日本船主協会「海運統計要覧」

13-7 内航船舶の貨物輸送量

(単位 1,000トン, 100万トンキロ)

年度	総数		大型鋼船 1)		小型鋼船 2)		プッシュャーバーージ・ 台船 3)	
	トン数	トンキロ	トン数	トンキロ	トン数	トンキロ	トン数	トンキロ
平成 28 年	363,130	180,199	220,916	126,448	114,652	48,312	27,561	5,438
29	358,664	180,695	218,237	126,536	114,069	48,930	26,358	5,229

「内航船舶輸送統計調査」による。自家用を除く。1) 500総トン以上の船舶。2) 20総トン以上500総トン未満の鋼製船舶。木船を含む。3) 動力を有しない船舶で他の動力船により曳航又は押航されて輸送を行うもの。

資料 国土交通省「内航船舶輸送統計年報」

13-8 内航船舶の主要品目別輸送量

(単位 1,000トン)

年度	# 総数	# 石炭	# 鉄鉱石	# 砂利・ 砂・石材	# 石灰石	# 原油	# 鉄鋼	# 輸送用 機械	# セメント
平成 28 年	363,130	14,271	2,442	20,438	32,827	28,176	40,773	5,790	34,933
29	358,664	13,475	1,662	19,356	33,116	26,777	43,643	5,902	34,457
平成 28 年	19,840	38,399	6,405	7,763	23,205	10,031	3,090	3,407	1,952
29	20,188	39,813	5,697	5,838	23,691	10,365	3,408	2,879	3,192

「内航船舶輸送統計調査」による。自家用を除く。

資料 国土交通省「内航船舶輸送統計年報」

13-9 航空輸送量

年度	旅客		貨物		郵便物	
	輸送人数 (1,000人)	人キロ (100万)	輸送重量 (トン)	トンキロ (1,000)	輸送重量 (トン)	トンキロ (1,000)
国内定期				1)		
平成 27 年	96,059	88,214	947,722	990,639	66,543	65,142
28	98,124	90,576	939,901	992,780	65,073	64,185
29	102,119	94,427	936,294	1,003,704	63,011	62,195
幹線						
平成 27 年	41,509	42,924	699,606	762,339	42,419	44,142
28	42,296	43,935	696,215	769,204	42,199	44,295
29	43,655	45,377	695,984	781,471	41,118	43,228
ローカル線						
平成 27 年	54,550	45,291	248,115	228,300	24,124	21,000
28	55,828	46,642	243,686	223,576	22,875	19,890
29	58,464	49,050	240,310	222,232	21,893	18,968
国際						
平成 27 年	18,852	84,770	1,410,439	7,849,696	69,884	397,471
28	21,054	92,556	1,637,276	8,836,582	67,282	432,664
29	22,387	98,798	1,803,630	9,900,287	73,198	428,774

「航空輸送統計調査」による。1) 超過手荷物を含む。2) 人キロ=路線における区間ごとの旅客数×距離

3) トンキロ=路線における区間ごとの各重量×距離

資料 国土交通省「航空輸送統計年報」

13-10 国籍別訪日外客数

国籍・地域	平成22年	27年	28年	29年	#観光客
					1)
総数	8,611,175	19,737,409	24,039,700	28,691,073	25,441,593
アジア	6,528,432	16,645,843	20,428,866	24,716,396	22,303,442
# イスラエル	14,189	21,928	29,436	32,758	26,976
インド	66,819	103,084	122,939	134,371	53,232
インドネシア	80,632	205,083	271,014	352,330	291,532
韓国	2,439,816	4,002,095	5,090,302	7,140,438	6,593,328
シンガポール	180,960	308,783	361,807	404,132	364,962
タイ	214,881	796,731	901,525	987,211	919,000
台湾	1,268,278	3,677,075	4,167,512	4,564,053	4,363,276
中国	1,412,875	4,993,689	6,373,564	7,355,818	6,447,740
トルコ	9,929	17,274	18,155	19,123	12,616
フィリピン	77,377	268,361	347,861	424,121	353,081
ベトナム	41,862	185,395	233,763	308,898	107,162
香港	508,691	1,524,292	1,839,193	2,231,568	2,180,760
マレーシア	114,519	305,447	394,268	439,548	399,108
北アメリカ	905,896	1,310,606	1,570,420	1,756,732	1,422,315
# アメリカ合衆国	727,234	1,033,258	1,242,719	1,374,964	1,087,086
カナダ	153,303	231,390	273,213	305,591	271,932
メキシコ	19,248	36,808	43,509	63,440	55,561
南アメリカ	39,481	74,198	77,958	92,106	73,117
# ブラジル	21,393	34,017	36,888	42,207	32,045
ヨーロッパ	853,166	1,244,970	1,421,934	1,525,662	1,127,519
# アイルランド	10,738	14,318	16,377	18,591	12,987
イギリス	184,045	258,488	292,458	310,499	234,285
イタリア	62,394	103,198	119,251	125,864	96,981
オーストリア	14,440	18,184	20,947	21,035	14,400
オランダ	32,837	49,973	58,249	63,041	47,307
スイス	26,005	40,398	44,232	47,154	38,721
スウェーデン	29,188	46,977	49,624	50,805	39,010
スペイン	44,076	77,186	91,849	99,814	85,213
デンマーク	14,606	21,717	23,830	25,235	18,503
ドイツ	124,360	162,580	183,288	195,606	122,920
ノルウェー	10,302	18,597	19,171	20,786	16,502
フィンランド	16,960	22,655	23,699	25,310	19,104
フランス	151,011	214,228	253,449	268,605	203,133
ベルギー	15,981	24,354	30,182	32,054	23,756
ポーランド	10,253	24,296	31,554	28,727	22,582
ポルトガル	10,313	18,666	21,424	23,442	20,503
ロシア	51,457	54,365	54,839	77,251	51,089
アフリカ	22,665	31,918	33,762	34,803	12,918
オセアニア	260,872	429,026	505,638	564,527	501,738
# オーストラリア	225,751	376,075	445,332	495,054	446,232
ニュージーランド	32,061	49,402	56,323	64,873	53,796
無国籍・その他	663	848	1,122	847	544

訪日外客とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から日本に居住する外国人を除き、これに外国人一時上陸客等を加えた入国外国人旅行者のこと。1) 短期滞在の入国者から商用客を引いた入国外国人で、親族友人訪問を含む。

資料 日本政府観光局 (JNTO) 「訪日外客統計」

13-11 主要旅行業者の旅行取扱状況

(単位 金額 100万円)

年度	主要旅行業者数 (社)	総取扱額	旅行取扱状況		
			海外旅行	外国人旅行	国内旅行
平成 22 年	63	5,930,373	2,201,348	64,172	3,664,853
27	49	6,636,285	2,018,618	174,217	4,443,450
28	49	5,565,608	2,036,908	200,541	3,328,159
29	50	5,708,473	2,065,306	224,083	3,419,084

外国人旅行とは、外国人の訪日旅行をいう。

資料 観光庁「主要旅行業者旅行取扱状況(速報)」

13-12 延べ宿泊者数と客室稼働率

(単位 人泊)

年次	延べ宿泊者数					
	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上		#外国人	観光目的の 宿泊者が 50%未満	
		2)	3)		2)	3)
平成 27 年	504,078,370	251,308,060	251,163,620	65,614,600	38,118,400	27,428,400
28	492,485,160	247,403,020	244,808,100	69,388,940	41,070,390	28,309,660
29	509,596,860	260,976,900	248,173,810	79,690,590	50,258,450	29,417,850

年次	客室稼働率					
	4)	宿泊施設タイプ				
		旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	会社・団体の 宿泊所
平成 27 年	60.3	37.0	56.0	74.2	79.2	27.7
28	59.7	37.1	56.9	74.4	78.7	27.1
29	60.5	37.5	57.5	75.3	79.5	29.4

「宿泊旅行統計調査」による。全国全ての宿泊施設における推計値。「延べ宿泊者数」とは、各日の全宿泊者数を足し合わせた数をいう。宿泊した子供や乳幼児も1人としている。1) 不詳を含む。2) 「観光レクリエーション目的」の宿泊者が50%以上の宿泊施設の延べ宿泊者数。3) 「出張・業務目的」の宿泊者が50%以上の宿泊施設の延べ宿泊者数。4) 不詳及び簡易宿泊所を含む。

資料 観光庁「宿泊旅行統計調査」

13-13 居住地，旅行の種類別旅行平均回数と旅行単価（平成29年度）

（単位 平均回数 回/人，単価 円/人回）

居住地	国内旅行							
	宿泊旅行				日帰り旅行			
	平均回数	単価	#観光・レクリエーション		平均回数	単価	#観光・レクリエーション	
平均回数			単価	平均回数			単価	
全国	2.5511	49,732	1.4093	55,069	2.5579	15,526	1.6378	15,797
北海道	2.3974	47,322	1.1740	54,808	2.3736	16,798	1.4608	20,537
東北	2.4818	45,251	1.3292	52,461	2.4528	14,660	1.6107	13,774
関東	2.7033	50,644	1.5475	55,121	2.5724	15,294	1.7136	15,168
北陸信越	2.5022	48,196	1.4569	52,015	2.1766	15,552	1.3083	16,836
中部	2.4725	48,403	1.4614	52,035	2.9942	16,048	2.0167	17,041
近畿	2.7429	49,506	1.4527	55,957	2.8895	16,262	1.6612	15,705
中国	2.3890	51,423	1.2531	59,434	2.6213	15,371	1.6787	15,529
四国	2.0673	49,897	1.0051	62,434	1.8777	14,661	1.2523	16,030
九州	2.3438	51,672	1.2282	56,647	2.1706	14,448	1.3634	15,540
沖縄	1.2228	62,064	0.6530	63,434	0.6031	14,925	0.4411	16,805
居住地	海外旅行							
			#観光・レクリエーション					
	平均回数	単価	平均回数	単価				
全国	0.1410	237,363	0.0913	232,918				
北海道	0.0734	213,280	0.0444	204,429				
東北	0.0438	246,164	0.0279	259,969				
関東	0.2014	234,517	0.1311	229,062				
北陸信越	0.0914	210,353	0.0760	189,346				
中部	0.1209	226,542	0.0728	232,613				
近畿	0.1926	241,504	0.1205	241,139				
中国	0.0854	324,098	0.0687	284,899				
四国	0.0547	214,011	0.0440	220,089				
九州	0.0589	252,856	0.0321	249,626				
沖縄	0.1169	176,554	0.0732	163,046				

「旅行・観光消費動向調査」による。
資料 観光庁「旅行・観光消費動向調査」

第14章 卸売業・小売業

14-1 卸売業・小売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額と売場面積

年次	事業所数	法人		個人 1)	従業者数 2)	年間商品 販売額 (100万円) 3)	売場面積 (m ²) 3)4)
		法人	個人				
合計							
平成 26 年 5)	1,407,235	943,144	464,091		11,618,054	478,828,374	134,854,063
28 年 6)	1,355,060	922,545	432,515		11,596,089	581,626,347	135,343,693
卸売業							
平成 26 年 5)	382,354	332,947	49,407		3,932,276	356,651,649	-
28 年 6)	364,814	322,861	41,953		3,941,646	436,522,525	-
小売業							
平成 26 年 5)	1,024,881	610,197	414,684		7,685,778	122,176,725	134,854,063
28 年 6)	990,246	599,684	390,562		7,654,443	145,103,822	135,343,693

「経済センサス-活動調査」による。ただし、平成26年は「商業統計調査」による。6月1日現在。平成26年は7月1日現在。年間商品販売額は前年1月1日から12月31日までの1年間。消費税を含む。1) 法人でない団体を含む。2) 個人業主、無給家族従業者、有給役員及び常用雇用者の計。臨時雇用者は除く。3) 数値が得られた事業所について集計。4) 28年は個人経営の事業所を除く。5) 警戒区域等をその区域を含む調査区分にある事業所を除く。6) 東日本大震災に関して原子力災害対策特別措置法に基づき原子力災害対策本部長が設定した帰還困難区域を含む調査区を除く。7) 管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額もない事業所を含む。

資料 経済産業省「商業統計表(産業編総括表)」

総務省統計局、経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

14-2 卸売業・小売業の産業別事業所数、従業者数と
年間商品販売額(平成28年)

産業	事業所数 1)	従業者数 1)2)	年間商品販売額 (100万円) 1)3)
総数	1,355,060	11,596,089	581,626,347
卸売業	364,814	3,941,646	436,522,525
各種商品	1,410	39,435	30,126,639
繊維・衣服等	22,883	244,847	12,420,864
飲食料品	70,613	772,054	88,896,530
# 食料・飲料	35,672	414,287	52,059,294
建築材料、鉱物・金属材料等	85,388	757,863	115,645,350
# 化学製品	18,052	184,029	26,816,114
石油・鉱物	5,983	69,984	27,526,676
鉄鋼製品	8,964	102,414	25,628,580
機械器具	98,974	1,217,552	116,070,350
# 自動車	18,708	201,883	20,027,467
電気機械器具	26,301	421,391	52,315,188
その他	85,163	906,909	73,242,146
小売業	990,246	7,654,443	145,103,822
# 各種商品	3,275	356,644	12,879,348
織物・衣服・身の回り品	140,465	698,105	9,986,885
# 婦人・子供服	64,013	322,551	4,961,255
飲食料品	299,120	3,012,432	41,568,327
# 野菜・果実	18,397	84,882	970,860
酒	32,233	95,169	1,564,253
菓子・パン	61,922	369,508	2,392,327
機械器具	142,223	884,255	27,113,527
その他	367,376	2,365,520	43,284,270
# 燃料	48,240	305,230	12,123,560

「経済センサス-活動調査」による。6月1日現在。東日本大震災に関して原子力災害対策特別措置法に基づき原子力災害対策本部長が設定した帰還困難区域を含む調査区を除く。年間商品販売額は前年1月1日から12月31日までの1年間。消費税を含む。1) 14-1表脚注7)参照。2) 14-1表脚注2)参照。3) 14-1表脚注3)参照。4) 無店舗を含む。

資料 総務省統計局、経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

14-3 小売業の売場面積 (平成28年)

(単位 m²)

項目	小売業計	各種商品	#百貨店, 総合スーパー	織物・衣服・ 身の回り品		
				#男子服	婦人・子供服	
売場面積	135,343,693	18,313,392	17,936,735	18,763,731	2,960,425	8,860,879
項目	飲食品	#各種食料品	野菜・果実	酒	菓子・パン	機械器具
項目	#自動車	その他	#医薬品・ 化粧品	燃料		
					売場面積	2,982,778

「経済センサス-活動調査」による。6月1日現在。東日本大震災に関して原子力災害対策特別措置法に基づき原子力災害対策本部長が設定した帰還困難区域を含む調査区を除く。法人組織の事業所。数値が得られた事業所について集計。

資料 総務省統計局, 経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

14-4 小売業の産業, 商品販売形態別年間商品販売額 (平成28年)

(単位 10億円)

産業	総額	卸売計	小売商品販売形態別							
			計	店頭	訪問	通信・ カタログ	インター ネット	自動 販売機	その他	
小売業	1)	130,362	1,057	129,305	111,534	5,540	3,283	3,409	940	4,599
# 各種商品		12,814	-	12,814	12,337	307	36	110	25	0.7
# 百貨店, 総合スーパー		12,584	-	12,584	12,113	304	x	108	25	x
織物・衣服・身の回り品		9,227	31	9,197	8,995	60	22	106	0.5	13
飲食品		34,834	107	34,726	34,099	125	101	96	62	243
機械器具		24,889	324	24,565	21,742	1,817	33	385	3.9	583
その他		39,308	324	38,984	34,361	1,466	98	270	27	2,763

「経済センサス-活動調査」による。6月1日現在。東日本大震災に関して原子力災害対策特別措置法に基づき原子力災害対策本部長が設定した帰還困難区域を含む調査区を除く。前年1月1日から12月31日までの1年間。消費税を含む。法人組織の事業所。管理, 補助的経済活動のみを行う事業所, 産業細分類が格付不能の事業所, 卸売の商品販売額(仲立手数料を除く), 小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は除く。

1) 無店舗を含む。

資料 総務省統計局, 経済産業省「経済センサス-活動調査結果」 経済産業省「商業統計表(産業編総括表)」

14-5 セルフサービス方式採用事業所の事業所数、 従業者数、年間商品販売額と売場面積

年次	総数			
	事業所数 1)	従業者数 1)2)	年間商品販売額 (100万円) 1)	売場面積 (m^2)
平成 26 年 3)	128, 291	2, 414, 370	43, 700, 551	73, 121, 141
28 4)	120, 382	2, 603, 686	51, 314, 939	83, 004, 221
年次	#織物・衣服・身の回り品小売業			
	事業所数 1)	従業者数 1)2)	年間商品販売額 (100万円) 1)	売場面積 (m^2)
平成 26 年 3)	14, 944	164, 326	2, 719, 507	8, 385, 880
28 4)	16, 367	183, 836	3, 221, 790	8, 838, 391
年次	#飲食料品小売業			
	事業所数 1)	従業者数 1)2)	年間商品販売額 (100万円) 1)	売場面積 (m^2)
平成 26 年 3)	79, 904	1, 540, 989	25, 204, 952	27, 588, 485
28 4)	67, 334	1, 617, 263	29, 526, 543	31, 413, 805

「経済センサス-活動調査」による。ただし、平成26年は「商業統計調査」による。6月1日現在。平成26年は7月1日現在。年間商品販売額は前年1月1日から12月31日までの1年間。消費税を含む。セルフサービス方式採用事業所とは、売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している事業所。なお、セルフサービス方式とは、客が値札等により各商品の値段が判るような表示方式をとり、買い物カゴなどにより客が自由に商品を選び取れるようなシステムをとっており、売場の出口などに設置されている精算所(レジ)で客が一括して支払いを行う場合をいう。法人組織の小売業のみ。26年は小売業のみ。

1) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額もない事業所を除く。したがって、14-1表、14-2表とは一致しない。 2) 有給役員及び常用雇用者の計。26年は個人業主、無給家族従業者、有給役員及び常用雇用者の計。臨時雇用者を除く。 3) 警戒区域等をその区域に含む調査区分にある事業所を除く。

4) 東日本大震災に関して原子力災害対策特別措置法に基づき原子力災害対策本部長が設定した帰還困難区域を含む調査区を除く。

資料 経済産業省「商業統計表(産業編総括表)」

総務省統計局、経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

14-6 卸売業・小売業の業種別販売額

(単位 10億円)

年次	商業計	卸売業					
		卸売業	各種商品	繊維品	衣服・身の回り品	農畜産物・水産物	食料・飲料
平成 17 年	542,422	407,595	51,722	4,245	12,776	39,206	40,803
22	461,643	325,163	35,492	3,133	6,642	26,577	38,350
27	460,143	319,477	38,489	3,409	5,728	23,164	45,438
28	442,283	302,406	35,372	2,988	4,826	22,135	46,378
29	455,954	313,439	36,989	2,955	4,494	22,751	48,008
年次	卸売業						
	建築材料	化学製品	鉱物・金属材料	機械器具	家具・建具・じゅう器	医薬品・化粧品	その他
平成 17 年	22,226	21,816	50,607	98,343	6,141	22,293	37,417
22	15,058	18,402	50,349	74,718	3,173	23,802	29,467
27	16,067	16,134	45,114	66,464	2,619	25,558	31,293
28	16,061	15,058	40,084	63,345	2,466	24,984	28,709
29	16,304	15,911	43,631	66,183	2,365	25,206	28,644
年次	小売業	#					
		各種商品	織物・衣服・身の回り品	飲食料品	自動車	機械器具	その他
平成 17 年	134,828	16,147	11,110	40,644	15,704	8,226	42,996
22	136,479	13,080	10,562	42,794	15,952	9,516	44,575
27	140,666	12,798	11,271	45,311	16,779	6,351	44,342
28	139,877	12,472	10,814	44,389	17,005	5,861	41,721
29	142,514	12,305	11,060	44,536	18,086	6,024	42,942

「商業動態統計調査」による。卸売・小売業のうち、代理商、仲立業を除く。商業動態統計調査は、商業統計調査又は経済センサス活動調査を母集団とした標本調査であるため、2～3年ごとに実施する商業統計調査の結果が公表された時点で、過去にさかのぼって業種別販売額を商業統計調査の結果に合わせるように数値の改訂(水準修正)を行っている。1) 平成27年以降は無店舗小売業を含む。2) 燃料、医薬品・化粧品及びその他小売業。

資料 経済産業省「商業動態統計年報」

第15章 サービス産業

15-1 サービス産業の産業、従業上の地位別年平均事業従事者数 (平成29年)
(単位 1,000人)

産業	年平均 事業 従事者数	# 常用 雇用者	# 別経営の 事業所・ 企業等からの 出向・派遣		
			# 正社員 ・正職員	# 臨時 雇用者	
産業計	30,370	24,934	13,684	898	1,471
情報通信業	1,896	1,568	1,361	18	222
# 通信業	180	152	126	0.3	25
放送業	82	61	49	0.7	18
情報サービス業	1,267	1,058	945	9.2	148
運輸業、郵便業	3,544	3,058	2,254	100	240
# 鉄道業	265	256	230	2.2	5.1
道路旅客運送業	573	512	381	3.6	27
道路貨物運送業	1,936	1,665	1,224	58	128
航空運輸業、郵便業 (信書便事業を含む)	52	49	44	0.2	2.1
不動産業、物品賃貸業	1,589	984	637	23	71
不動産取引業	325	223	176	4.4	13
不動産賃貸業・管理業	929	479	280	9.4	37
物品賃貸業	336	282	182	9.1	21
学術研究、専門・技術サービス業 1)	1,790	1,355	1,070	30	119
専門サービス業 2) (他に分類されないもの)	719	523	394	9.7	35
広告業	154	121	100	2.3	18
技術サービス業 (他に分類されないもの)	917	712	576	18	66
宿泊業、飲食サービス業	5,646	4,484	984	283	163
# 宿泊業	745	575	255	58	43
飲食店	4,391	3,451	616	208	107
生活関連サービス業、娯楽業	2,636	1,805	800	116	227
# 洗濯・理容・美容・浴場業	1,200	711	369	31	71
娯楽業	990	749	255	62	130
教育、学習支援業 3)	1,017	795	306	54	35
医療、福祉	8,350	7,586	4,631	138	176
# 医療業	4,279	3,745	2,627	70	88
社会保険・社会福祉・介護事業 4)	3,960	3,749	1,950	55	85
サービス業 5) (他に分類されないもの)	3,903	3,300	1,642	136	218

「サービス産業動向調査」による。 1) 学術・開発研究機関を除く。 2) 純粋持株会社を除く。 3) 学校教育を除く。 4) 社会保険事業団体及び福祉事務所を除く。 5) 政治・経済・文化団体、宗教及び外国公務を除く。

資料 総務省統計局「サービス産業動向調査年報結果」

15-2 サービス産業の事業活動の産業，経営組織別 1か月当たり平均売上高（平成29年）

（単位 100万円）

産業	総数	経営組織別	
		# 個人経営	# 会社
産業計	31,459,871	1,434,683	25,004,619
情報通信業	4,802,571	3,030	4,720,382
# 通信業	1,556,312	208	1,555,515
放送業	318,909	-	258,199
情報サービス業	2,112,093	166	2,100,555
運輸業，郵便業	5,477,021	9,297	5,342,422
# 鉄道業	671,209	-	622,591
道路旅客運送業	298,036	3,985	280,596
道路貨物運送業	2,138,299	5,016	2,128,095
航空運輸業，郵便業 （信書便事業を含む）	295,782	5	295,754
不動産業，物品賃貸業	3,744,127	101,689	3,486,740
不動産取引業	1,031,336	9,844	1,001,774
不動産賃貸業・管理業	1,690,496	87,427	1,469,688
物品賃貸業	1,022,295	4,418	1,015,277
学術研究，専門・技術サービス業 1)	2,876,979	188,589	2,452,285
専門サービス業 2)	778,135	161,865	450,671
（他に分類されないもの）			
広告業	947,635	139	947,150
技術サービス業 （他に分類されないもの）	1,151,208	26,584	1,054,464
宿泊業，飲食サービス業	2,286,730	369,187	1,871,666
# 宿泊業	449,988	21,663	404,239
飲食店	1,624,444	332,399	1,287,098
生活関連サービス業，娯楽業	4,066,396	182,297	3,399,927
# 洗濯・理容・美容・浴場業	459,497	124,809	330,567
娯楽業	2,863,950	44,817	2,381,151
教育，学習支援業 3)	325,282	29,731	258,004
医療，福祉	4,693,663	499,303	485,184
# 医療業	3,313,812	491,197	124,694
社会保険・社会福祉・介護事業 4)	1,327,537	7,107	354,090
サービス業 5)	3,187,102	51,560	2,988,010
（他に分類されないもの）			

「サービス産業動向調査」による。1) 学術・開発研究機関を除く。2) 純粋持株会社を除く。3) 学校教育を除く。4) 社会保険事業団体及び福祉事務所を除く。5) 政治・経済・文化団体，宗教及び外国公務を除く。

資料 総務省統計局「サービス産業動向調査年報結果」

15-3 郵便施設と郵便物数

年度	郵便局数 (年度末)	郵便局		郵便ポスト 設置数 (年度末)	引受郵便物等 物数 (100万)	郵便物
		直営の郵便局	簡易郵便局			
平成 22 年	24,529	20,233	4,296	186,753	22,780	19,812
27	24,452	20,165	4,287	181,692	22,082	18,030
28	24,421	20,158	4,263	181,523	21,926	17,730
29	24,395	20,154	4,241	181,221	21,735	17,222
年度	引受郵便物等物数 (100万)					
	郵便物					
	内国			国際 (差立)		
		普通	# 年賀郵便	特殊		通常
平成 22 年	19,758	19,300	2,812	458	54	44
27	17,981	17,426	2,351	555	49	25
28	17,684	17,194	2,237	490	46	27
29	17,175	16,684	2,098	491	47	29
年度	引受郵便物等物数 (100万)					
	郵便物		荷物			
	国際 (差立)			ゆうパック	ゆうメール	
	小包	国際スピード郵便				
平成 22 年	1.4	8.9	2,968	347	2,622	
27	4.8	19	4,052	636	3,416	
28	4.1	15	4,195	697	3,498	
29	4.1	14	4,513	876	3,637	

資料 日本郵政株式会社「日本郵政グループ 統合報告書 (ディスクロージャー誌)」

15-4 第3次産業活動指数

(平成22年=100)

年次	第3次産業 総合	電気・ガス ・熱供給 ・水道業	情報通信業	運輸業, 郵便業	郵便業 (信書便事業 を含む)	
					運輸業	
ウエイト	10,000.0	298.0	1,058.7	955.4	904.4	51.0
平成26年	102.3	94.7	104.8	104.7	105.0	98.7
27	103.2	92.6	106.7	105.0	105.3	99.3
28	103.9	93.2	108.0	105.8	106.2	98.6
29	104.7	93.4	109.6	108.3	108.8	99.0
年次	卸売業	金融業, 保険業	金融業	保険業	物品賃貸業 (自動車賃貸 業を含む)	
					物品賃貸業	
ウエイト	1,529.0	925.9	627.8	298.1	262.6	221.2
平成26年	92.5	110.2	113.0	104.3	92.7	90.8
27	93.4	113.9	117.0	107.5	92.7	90.4
28	95.0	113.1	118.7	101.5	95.5	93.1
29	94.2	113.5	122.3	94.9	96.5	93.5
年次	物品賃貸業 (自動車賃貸 業を含む)	事業者向け 関連サービス	小売業	不動産業	不動産業	
					不動産取引業	不動産賃貸業
ウエイト	41.4	749.1	1,028.1	794.3	98.5	695.8
平成26年	102.8	101.6	101.8	102.5	101.0	102.7
27	105.1	101.7	100.4	103.2	101.7	103.4
28	108.1	104.4	99.7	103.8	100.6	104.2
29	112.7	107.0	100.7	104.4	101.7	104.8
年次	医療, 福祉	医療業	介護事業	生活娯楽関連 サービス		
ウエイト	1,235.4	984.0	251.4	1,163.5		
平成26年	110.5	108.7	117.1	100.7		
27	113.3	111.4	121.0	100.8		
28	115.8	114.1	122.4	99.0		
29	116.8	115.8	120.5	98.4		

算式：個別業種指数を基準年のウエイトで加重平均するラスパイレズ算式
資料 経済産業省「第3次産業活動指数」

第16章 金融・保険

16-1 日本銀行勘定

(単位 億円)

年末	総額 (資産・負債及び 純資産共通)	資産							
		#金地金 1)	#現金 2)	#国債 3)	#社債 3)4)	#貸出金	#外国為替	#代理店 勘定	#雑勘定 5)
平成22年	1,287,104	4,412	3,422	767,382	1,021	436,571	52,495	1	5,591
27	3,831,076	4,412	1,731	3,250,019	31,984	364,638	64,980	13	6,169
28	4,764,980	4,412	1,506	4,105,010	31,636	397,687	67,799	20	6,525
29	5,214,161	4,412	2,240	4,406,729	31,747	485,314	67,460	45	6,997

年末	負債及び純資産								
	#発行銀行券	#当座預金	#その他 預金 6)	#政府預金	#売現先 勘定	#雑勘定 7)	#引当金 勘定	#資本金	#準備金
平成22年	823,143	226,513	153	19,210	151,652	7,336	32,311	1	26,783
27	984,299	2,530,135	63,970	170,436	0	8,567	42,279	1	31,385
28	1,024,612	3,302,279	119,088	218,826	6,148	17,714	44,717	1	31,590
29	1,067,165	3,684,893	201,196	154,745	3,893	21,812	48,609	1	31,844

1) 古金貨は雑勘定に計上。 2) 支払元貨幣を計上。 3) 「資産買入等の基金」(平成25年4月4日付で廃止)の運営として買入れた残高を含む。 4) 不動産投資法人債を含む。 5) 貸倒引当金(控除項目)を含む。

6) 外国中央銀行等の預金。 7) その他負債+当期損益金

資料 日本銀行「日本銀行勘定」

16-2 国内銀行の資産・負債等 (銀行勘定)

(単位 億円)

年末	総額	資産			負債及び資本				
		#現金 預け金	#有価証券	#貸出金	#預金	#譲渡性 預金	#債券 1)	#借入金	#純資産
平成22年	8,147,716	243,655	2,438,946	4,204,178	5,796,794	345,685	15,982	288,158	368,710
27	10,102,591	1,581,307	2,304,766	4,759,372	6,798,664	479,650	2,469	449,897	514,332
28	10,791,034	2,064,010	2,116,044	4,915,734	7,350,014	341,953	1,542	524,918	519,529
29	11,036,417	2,320,649	2,066,376	5,052,386	7,639,463	345,945	789	633,295	546,137

整理回収機構、第二日本承継銀行(平成23年12月26日付で事業譲渡)、ゆうちょ銀行及び海外店勘定を除く。特別国際金融取引勘定(オフショア勘定)を含む。 1) 債券発行高+債券募集金

資料 日本銀行「民間金融機関の資産・負債」

16-3 国内銀行の資産・負債 (信託勘定)

(単位 億円)

年末	総額	資産					負債			
		#現金 預け金	#コール ローン	#有価証券	#貸出金	#投資信託 有価証券	#金銭 信託	#貸付 信託	#投資 信託	#有価証券 の信託
平成22年	7,684,150	115,493	96,925	3,423,258	38,804	79,902	1,580,856	2,909	1,086,480	587,271
27	9,749,446	199,027	230,120	4,126,496	36,403	107,380	1,565,742	124	1,657,365	624,248
28	10,159,007	335,982	95,223	4,144,297	39,057	91,165	1,571,488	110	1,766,581	638,379
29	10,937,781	377,042	115,411	4,438,378	39,571	93,627	1,625,833	98	1,943,025	613,304

整理回収機構を除く。

資料 日本銀行「民間金融機関の資産・負債」

16-4 貸出先別貸出金（主要業種別）

（単位 億円）

年末	計	#製造業	#建設業	#電気・ガス・ 熱供給・水道業	#情報 通信業	#運輸業、 郵便業	#卸売業
平成22年	4,092,989	536,556	126,095	43,297	46,528	162,063	265,647
27	4,612,988	569,415	112,252	101,074	60,525	158,854	271,701
28	4,736,205	571,634	112,306	102,443	68,043	162,811	267,065
29	4,861,127	562,749	112,090	117,819	63,962	164,959	264,968
年末	#小売業	#金融業、 保険業	#不動産業	#飲食業	#宿泊業	#医療・ 福祉	#物品 賃貸業
平成22年	147,872	333,174	591,844	25,436	22,260	87,129	99,431
27	151,208	391,854	656,365	24,649	20,022	105,109	120,539
28	153,259	390,655	703,061	24,941	20,771	109,859	133,026
29	157,058	407,866	744,225	25,121	21,675	113,641	136,862

国内銀行の銀行勘定。対象となる貸出金は、「割引手形」、「手形貸付」、「証書貸付」及び「当座貸越」の4種類。「コールローン」、「買入手形」、「外国為替勘定」などを除く。整理回収機構、第二日本承継銀行（平成23年12月26日付で事業譲渡）及びゆうちょ銀行を除く。特別国際金融取引勘定（オフショア勘定）を除く。
資料 日本銀行「貸出先別貸出金」

16-5 預金者別預金（未残）

（単位 億円）

年末	預金	#一般法人・ 個人・公金		#要求払 預金	#一般法人		#個人
平成 22 年	5,767,079	5,641,889	2,999,840	1,082,813	1,845,514		
27	6,757,745	6,607,110	3,937,294	1,398,232	2,446,637		
28	7,302,371	6,962,528	4,381,998	1,668,129	2,599,006		
29	7,600,492	7,202,178	4,670,398	1,774,132	2,779,835		
年末	預金			#一般法人	譲渡性 預金	#個人	#一般法人
	#一般法人・個人・公金						
	#定期性 預金	#一般法人	#個人				
平成 22 年	2,531,200	475,735	1,981,111	345,685	194,804		
27	2,509,532	515,722	1,911,537	479,650	209,736		
28	2,411,914	491,015	1,841,829	341,953	145,391		
29	2,364,657	492,531	1,797,245	345,945	149,538		

国内銀行の銀行勘定。整理回収機構、第二日本承継銀行（平成23年12月26日付で事業譲渡）及びゆうちょ銀行を除く。特別国際金融取引勘定（オフショア勘定）を除く。

資料 日本銀行「預金・現金・貸出金」

16-6 ゆうちょ銀行の貯金と貸出金

(単位 10億円)

年度末	貯金								貸出金		
	計	振替貯金	通常貯金	貯蓄貯金	定期貯金	特別貯金	定額貯金	その他の貯金	計	証書貸付	当座貸越
平成 22 年	174,653	8,715	44,694	422	21,911	45,095	53,514	302	4,239	4,016	223
27	177,872	13,875	47,466	388	11,441	18,968	85,550	184	2,542	2,322	220
28	179,435	13,052	52,101	392	10,065	11,133	92,532	159	4,064	3,866	198
29	179,883	14,438	56,961	396	8,696	1,970	97,293	128	6,146	5,973	173

資料 株式会社ゆうちょ銀行「ゆうちょ銀行 統合報告書（ディスクロージャー誌）」

16-7 かんぽ生命保険の運用状況

(単位 10億円)

年度末	合計	現金及び 預貯金	コール ローン	債券貸借 取引支払 保証金	買入 金銭債権	金銭の信託
27	79,889	1,856	360	3,009	430	1,645
28	78,733	1,360	150	3,521	28	2,127
29	75,205	894	265	3,296	176	2,815

年度末	有価証券				貸付金	
	# 国債	# 地方債	# 社債	# 外国証券	# 一般貸付	# 機構貸付
平成 22 年	64,103	6,256	6,091	724	461	14,076
27	44,179	9,405	6,237	3,689	829	8,054
28	42,732	9,227	5,699	4,352	874	7,069
29	39,590	8,514	5,473	4,348	919	6,573

資料 株式会社かんぽ生命保険「統合報告書（ディスクロージャー誌） かんぽ生命の現状」

16-8 財政融資資金

(単位 10億円)

年末	総額 (資産・ 負債共通)	資産							
		現金預金	有価証券	#			貸付金	# 一般・ 特別会計	
				国債	特別法人 債券	信託受益 権等			
平成 22 年	174,414	107	10,381	7,612	2,458	222	163,917	31,979	
27	131,624	1,469	262	-	-	222	129,893	25,119	
28	127,141	1,596	222	-	-	222	125,323	23,695	
29	124,643	669	196	-	-	196	123,778	22,419	

年末	資産				負債				
	貸付金			その他	預託金	#		公債	その他
	# 政府関係 機関	# 地方公共 団体	# 特別法人			# 特別会計	# 資金		
平成 22 年	23,519	56,311	52,108	8.4	47,572	40,523	841	121,591	5,251
27	19,551	50,563	34,659	-	35,507	22,827	6,993	95,158	959
28	18,502	49,162	33,964	-	32,321	23,513	2,883	94,288	531
29	18,110	47,715	35,533	-	27,992	19,979	1,517	92,934	3,718

資料 財務省「財政融資資金現在高」

16-9 個人向け貸出金

(単位 億円)

年次	住宅資金				消費財・サービス購入資金			
	国内銀行		信用金庫		国内銀行		信用金庫	
	新規貸出	貸出残高 (年末)	新規貸出	貸出残高 (年末)	新規貸出	貸出残高 (年末)	新規貸出	貸出残高 (年末)
平成 17 年	169,939	934,980	20,016	147,512	13,226	85,638	4,210	21,174
22	134,116	1,036,342	15,371	149,159	8,249	72,223	3,702	16,732
27	141,368	1,176,075	20,264	161,314	13,400	92,004	5,321	18,379
28	167,410	1,212,116	20,461	165,651	14,158	98,654	6,030	19,916
29	152,686	1,246,615	17,961	168,300	14,941	104,066	5,972	21,106

1) 国内銀行の銀行勘定、信託勘定、海外店勘定(国内向け)の計。ただし、整理回収機構、第二日本承継銀行(平成23年12月26日付で事業譲渡)及びゆうちょ銀行を除く。

資料 日本銀行「貸出先別貸出金」

16-10 預貯金金利

(単位 年%)

年月	銀行預金							
	定期預金新規受入平均金利 (国内銀行) 2)							
	預入金額1000万円以上				預入金額300～1000万円未満			
	3～6か月未満	6か月～1年	1～2年	2～3年	3～6か月未満	6か月～1年	1～2年	2～3年
平成 29 年 4 月	0.186	0.102	0.022	0.056	0.393	0.051	0.036	0.044
5	0.201	0.085	0.024	0.049	0.401	0.053	0.037	0.033
6	0.171	0.091	0.035	0.042	0.384	0.054	0.044	0.040
7	↓	0.107	0.029	0.093	0.367	0.055	0.040	0.052
8	0.193	0.180	0.027	0.053	0.407	0.071	0.038	0.031
9	0.182	0.202	0.036	0.052	0.419	0.065	0.045	0.036
10	0.134	0.091	0.026	0.032	0.296	0.037	0.035	0.033
11	0.136	0.091	0.023	0.036	0.266	0.029	0.033	0.036
12	0.123	0.124	0.029	0.055	0.308	0.040	0.032	0.032
平成 30 年 1 月	0.145	0.125	0.028	0.056	0.296	0.037	0.033	0.030
2	0.142	0.182	0.028	0.035	0.239	0.035	0.040	0.023
3	0.129	0.094	0.021	0.044	0.231	0.024	0.033	0.029
4	0.130	0.105	0.022	0.060	0.245	0.046	0.029	0.027
5	0.141	0.082	0.023	0.059	0.259	0.046	0.031	0.027
6	0.098	0.089	0.030	0.049	0.211	0.037	0.035	0.025
7	0.107	0.110	0.028	0.073	0.211	0.042	0.036	0.035
8	0.130	0.173	0.027	0.082	0.246	0.049	0.033	0.037
9	0.101	0.184	0.026	0.044	0.221	0.035	0.035	0.026

年月	銀行預金							ゆうちょ銀行貯金 1)		
	定期預金新規受入平均金利 (国内銀行) 2)				定期積金 1)			普通預金 1)	定額貯金	通常貯金
	預入金額300万円未満				1年	3年	5年		1年以上1年6か月未満	
	3～6か月未満	6か月～1年	1～2年	2～3年						
平成 29 年 4 月	0.202	0.019	0.030	0.023	0.016	0.019	0.019	0.001	0.010	0.001
5	0.226	0.021	0.031	0.021	↓	↓	↓	↓	↓	↓
6	0.228	0.032	0.035	0.024	↓	↓	↓	↓	↓	↓
7	0.244	0.039	0.032	0.017	↓	↓	↓	↓	↓	↓
8	0.276	0.049	0.033	0.012	0.015	0.017	0.018	↓	↓	↓
9	0.265	0.045	0.034	0.020	0.014	↓	0.017	↓	↓	↓
10	0.178	0.016	0.028	0.041	↓	0.016	↓	↓	↓	↓
11	0.183	0.020	↓	0.041	↓	↓	↓	↓	↓	↓
12	0.199	0.035	0.027	0.011	↓	↓	↓	↓	↓	↓
平成 30 年 1 月	0.244	0.035	0.029	0.013	↓	↓	↓	↓	↓	↓
2	0.188	↓	0.035	0.013	↓	↓	↓	↓	↓	↓
3	0.146	0.022	0.028	0.011	↓	↓	↓	↓	↓	↓
4	0.122	0.029	0.024	0.009	0.013	↓	0.016	↓	↓	↓
5	0.137	↓	0.025	0.016	↓	0.015	↓	↓	↓	↓
6	0.124	0.032	0.030	0.020	↓	↓	↓	↓	↓	↓
7	0.139	0.037	0.029	0.022	↓	↓	↓	↓	↓	↓
8	0.174	0.048	0.030	0.022	↓	↓	↓	↓	↓	↓
9	0.155	0.033	0.030	0.016	↓	↓	↓	↓	↓	↓

1) 月末 2) 日本銀行と取引のある国内銀行の銀行勘定の計数。ただし、整理回収機構及びゆうちょ銀行を除く。月中新規受入高を0.1%刻みで集計の上、下限金利を加重平均したもの。

資料 日本銀行「預金種類別店頭表示金利の平均年利利率等」「定期預金の預入期間別平均金利」
株式会社ゆうちょ銀行「金利一覧」

16-11 貸出金利等

(単位 年%)

年末	日本銀行 基準割引 率及び 基準貸付 利率	プライムレート		住宅ローン (都市銀行)	貸出約定平均金利 (ストック)		コールレート	
		短期	長期		国内銀行	信用金庫	有担保 翌日	無担保 オーバー ナイト
平成 17 年	0.10	1.375	1.85	2.375	1.623	2.527	0.001	0.004
22	0.30	1.475	1.60	2.475	1.551	2.330	0.060	0.079
27	0.30	1.475	1.10	2.475	1.110	1.814	0.031	0.038
28	0.30	1.475	0.95	2.475	0.998	1.686	0.001	-0.058
29	0.30	1.475	1.00	2.475	0.946	1.616	-	-0.062

1) 都市銀行が短期プライムレートとして自主的に決定した金利のうち、最も多くの数の銀行が採用した金利。
 2) みずほ銀行が、長期プライムレートとして自主的に決定・公表した金利。3) 変動金利。都市銀行各行の中央値。12月初めの金利。4) 日本銀行と取引のある銀行の銀行勘定の計数。ただし、整理回収機構、第二日本承継銀行(平成23年12月26日付で事業譲渡)及びゆうちょ銀行を除く。5) 日中全取引の加重平均レート。未償。有担保コールはブローキング取引の約定レート。平成17年はディーリング取引の出し手レート。無担保コールは出し手・取り手の仲値レート。
 資料 日本銀行「基準割引率および基準貸付利率(従来「公定歩合」として掲載されていたもの)の推移」「金融経済統計月報」「長・短期プライムレート(主要行)の推移」「貸出約定平均金利」「短期金融市場金利」

16-12 手形交換

年次	手形交換高				不渡手形実数		取引停止処分数	
	枚数	金額	# 東京		枚数	金額	件数	金額
			枚数	金額				
(1,000枚)	(10億円)	(1,000枚)	(10億円)	(10億円)	(10億円)	(10億円)		
平成 17 年	146,466	529,123	48,863	363,761	173,816	257	6,712	21
22	87,993	375,895	28,512	273,410	85,254	295	3,603	22
27	64,100	299,032	20,591	209,782	25,095	298	1,364	16
28	59,421	424,224	19,001	162,578	22,287	296	1,200	3.9
29	55,495	374,158	17,668	136,273	17,664	130	1,005	4.6

1) 行内交換分を除く。2) 交換日(不渡発生日)における年中の合計。3) 不渡届の提出に基づく取引停止処分の中での合計。

資料 一般社団法人全国銀行協会「決済統計年報」

16-13 国債の発行・償還額と現在額

(単位 10億円)

年度	内国債			# 普通国債			政府短期証券		
	発行額	償還額	年度末 現在額	発行額	償還額	年度末 現在額	発行額	償還額	年度末 現在額
平成 17 年	181,360	137,147	670,579	152,456	124,543	526,928	367,665	366,114	97,627
22	160,726	122,631	758,569	152,013	109,661	636,312	455,099	450,342	110,785
27	176,033	146,701	910,810	160,326	128,983	805,418	639,996	673,136	83,749
28	168,404	144,311	934,900	148,403	123,245	830,573	269,688	271,198	82,239
29	160,724	136,555	959,141	143,939	121,405	853,179	258,187	265,777	74,649

資料 財務省「国債統計年報」

16-14 公社債の発行・償還額と現存額 (国内起債分)

(単位 10億円)

年度	地方債	政府保証債	財投 機関債等	普通社債	資産担保 型社債	転換社債型 新株予約 権付社債	利付金融債
	発行額						
平成 22 年	7,482	4,197	5,063	9,933	120	78	3,130
27	6,772	3,146	4,489	6,941	50	166	2,365
28	6,249	3,107	4,857	11,413	100	55	1,738
29	6,101	3,956	4,814	10,063	100	10	1,330
	満期償還額						
平成 22 年	3,631	4,901	1,299	7,054	30	94	5,060
27	6,001	4,347	2,279	8,629	120	61	2,718
28	5,538	4,861	2,229	8,004	150	32	2,725
29	5,224	4,743	2,237	9,470	250	8.0	2,558
	年度末現存額						
平成 22 年	48,436	35,897	27,173	62,114	704	1,161	16,085
27	58,869	34,899	34,042	57,169	641	305	11,242
28	59,563	33,144	34,561	59,559	585	288	10,248
29	60,422	32,358	36,361	59,699	430	260	9,014

資料 日本証券業協会「公社債発行額・償還額等」

16-15 東京証券取引所の上場株式取引状況

年次	上場 会社数 1)	上場 株式数 (100万株) 1)	時価 総額 (10億円) 1)	1日平均 売買高 (1,000株)	株価 指数 2)3)	単純 株価平均 (円) 3)	単純 平均 利回り (%)	有配会社 4)		単純 (PER (株価 収益率) 取比率) 5)
								平均 配当金 (円)	単純 平均 利回り (%)	
第一部										
平成 17 年	1,667	321,396	522,068	2,074,736	1,270.09	459.93	1.08	5.57	1.14	32.3
22	1,670	379,527	305,693	2,088,554	885.43	240.36	1.91	5.24	2.04	32.9
28	2,002	375,289	560,247	2,422,900	1,518.61	2,763.27	1.81	49.60	1.84	19.6
29	2,062	313,659	674,199	1,985,361	1,817.56	2,946.13	1.60	47.45	1.63	21.7
第二部										
平成 17 年	506	13,205	10,667	163,178	3,821.65	371.29	1.33	5.96	1.48	42.7
22	431	12,506	3,447	29,857	2,129.54	170.08	2.32	5.09	2.58	39.4
28	531	17,856	7,643	104,506	5,229.90	1,876.47	1.94	42.99	2.14	16.6
29	517	17,386	10,130	187,728	7,275.86	1,997.92	1.66	39.52	1.81	17.4

1) 年末現在 2) 第一部TOPIXおよび東証第二部株価指数。昭和43年1月4日=100 3) 平成22年以前は年平均、28年以降は年末現在。 4) 各月末の単純平均。 5) 年末現在。連結財務諸表を作成している会社の場合は連結の財務数値を、連結財務諸表を作成していない会社は単体の財務数値を用いて算出。
資料 株式会社東京証券取引所「統計月報」

16-16 東証株価指数（第一部）と日経平均株価

(昭和43年1月4日=100)

年末	株価指数 1)	#	#	#	#	#	#	#	#
		建設業	食料品	化学	医薬品	電気機器	輸送用 機器	精密機器	電気・ ガス業
平成 17 年	1,270.09	906.31	953.57	1,298.32	1,855.25	2,085.05	2,545.71	3,938.62	830.05
22	885.43	425.16	752.18	835.60	1,319.01	1,361.31	1,652.56	2,610.76	613.89
27	1,547.30	1,114.65	1,866.40	1,534.17	2,878.84	1,897.81	3,267.86	4,919.91	514.62
28	1,518.61	1,137.58	1,795.05	1,622.45	2,574.25	1,951.46	2,994.09	4,859.61	451.17
29	1,817.56	1,455.00	2,091.30	2,172.79	2,865.99	2,627.18	3,253.42	5,873.74	426.91
年末	#	#	#	#	#	#	#	#	日経平均 株価 (円) 3)
	陸運業	卸売業 2)	小売業 2)	銀行業 2)	証券、商品 先物取引業 2)	保険業 2)	不動産業	サービ ス業	
平成 17 年	1,626.64	1,343.02	1,120.99	462.12	1,041.37	1,254.95	1,712.42	1,291.63	16,111.43
22	1,002.56	864.31	508.41	127.28	278.56	566.62	846.95	734.28	10,228.92
27	2,232.56	1,175.57	1,191.81	206.95	421.93	967.17	1,561.74	1,676.01	19,033.71
28	2,054.63	1,257.08	1,132.25	189.70	417.02	949.59	1,441.51	1,626.04	19,114.37
29	2,218.88	1,619.01	1,323.52	203.69	434.75	1,059.91	1,464.98	2,085.79	22,764.94

東証株価指数の対象銘柄は東証市場第一部に上場する内国普通株式全銘柄。日経平均株価は東証第一部に上場する銘柄から選定された225銘柄。 1) 平成22年以前は年平均、27年以降は年末現在。 2) 平成4年1月6日=1,000 3) 終値

資料 株式会社東京証券取引所「統計月報」 株式会社日本経済新聞社「日経平均プロフィール」

16-17 証券投資信託の設定額と純資産総額

(単位 10億円)

年末	総額		株式投信				公社債投信	
			単位型		追加型			
	設定額	純資産総額	設定額	純資産総額	設定額	純資産総額	設定額	純資産総額
平成 17 年	77,204	55,348	1,385	1,945	19,885	38,884	55,934	14,519
22	61,699	63,720	447	1,266	23,472	51,198	37,780	11,256
28	69,187	96,642	248	1,383	31,489	81,639	37,450	13,619
29	87,847	111,192	29	859	41,637	96,574	46,180	13,759

資料 一般社団法人投資信託協会「純資産総額等に関する統計」

16-18 主要金融機関の店舗数

年度末	全国銀行 1)	都市銀行	地方銀行	地方銀行Ⅱ	信託銀行	その他	ゆうちょ 銀行 2)
22	13,460	2,489	7,493	3,138	277	63	24,248
27	13,767	2,870	7,507	3,056	278	56	24,113
28	13,700	2,835	7,488	3,049	273	55	24,060
29	13,733	2,860	7,496	3,053	271	53	24,019

1) 店舗外の現金自動設備を除く。 2) 銀行代理業を行っていない郵便局(分室及び簡易郵便局を含む)を除く。平成17年度は分局・分室を除く。

資料 一般社団法人全国銀行協会「全国銀行財務諸表分析」
株式会社ゆうちょ銀行「ゆうちょ銀行 統合報告書(ディスクロージャー誌)」

16-19 生命保険会社、損害保険会社事業成績（平成29年度）

（単位 金額 100万円）

保険種類	新契約		年度末現在契約	
	件数	金額	件数	金額
生命保険				
個人保険	14,044,850	62,613,781	173,022,096	852,962,815
死亡保険	11,185,872	51,580,321	141,764,572	732,213,987
生死混合保険	1,782,546	10,096,092	22,074,177	110,691,061
生存保険	1,076,432	937,367	9,183,347	10,057,766
個人年金保険 1)	879,218	4,837,332	21,484,174	105,484,637
団体保険 2)	2,712,598	4,939,232	212,334,519	383,743,283
保険種類	元受正味保険料	正味収入保険料	元受正味保険金	正味支払保険金
損害保険				
火災	1,475,353	1,150,420	665,914	692,363
海上	202,833	188,320	108,352	112,361
運送	65,931	59,968	29,726	28,964
自動車	4,131,838	4,110,220	2,187,610	2,183,663
傷害	1,000,277	688,917	348,531	324,274
新種	1,429,471	1,172,337	652,709	619,153
自動車損害賠償責任	973,213	1,010,387	750,404	741,452

1) 年金開始前（金額は年金支払い開始時における年金原資）及び年金開始後（金額は責任準備金）の計。

2) 件数は被保険者数による。

資料 一般社団法人生命保険協会「生命保険事業概況」 一般社団法人日本損害保険協会「保険種目別データ」

第17章 環境

17-1 国内温室効果ガス排出量

(単位 100万トンCO₂換算)

温室効果ガス	平成17年度	22年度	27年度	28年度
計	1,378.5	1,302.7	1,323.2	1,306.7
二酸化炭素 (CO ₂)	1,290.0	1,213.9	1,225.8	1,206.4
メタン (CH ₄)	35.6	34.7	31.1	30.8
一酸化二窒素 (N ₂ O)	25.1	22.5	21.0	20.7
ハイドロフルオロカーボン類 (HFCs) 1)	12.8	23.3	39.2	42.5
パーフルオロカーボン類 (PFCs) 1)	8.6	4.2	3.3	3.4
六ふっ化硫黄 (SF ₆) 1)	5.1	2.4	2.2	2.3
三ふっ化窒素 (NF ₃) 1)	1.5	1.5	0.6	0.6

1) 暦年

資料 環境省「日本の温室効果ガス排出量」

17-2 国内二酸化炭素の部門別排出量

(単位 100万トンCO₂換算)

部門	平成17年度	22年度	27年度	28年度
合計 1)	1,290.0	1,213.9	1,225.8	1,206.4
エネルギー起源 2)	1,198.2	1,135.3	1,147.5	1,127.9
産業部門 (工場等)	466.2	431.2	432.7	417.7
運輸部門 (自動車等)	244.5	228.7	217.5	215.4
業務その他部門 (商業・サービス・事業所等)	216.8	200.6	217.9	214.2
家庭部門	173.7	176.9	186.9	187.9
エネルギー転換部門 (発電所等)	97.1	97.9	92.6	92.6
非エネルギー起源	91.8	78.6	78.3	78.6
工業プロセス及び製品の使用	55.6	46.3	46.1	45.7
廃棄物 (焼却等)	31.7	28.7	28.8	29.5
その他 (農業・間接CO ₂ 等)	4.5	3.6	3.3	3.3

1) 燃料の漏出等による排出を含む。 2) 発電及び熱発生に伴う二酸化炭素排出量を各最終需要部門に配分した排出量。

資料 環境省「日本の温室効果ガス排出量」

17-3 産業廃棄物の処理状況

(単位 1,000トン)

年度	排出量	直接再生利用量 (A)	直接最終処分量 (B)	中間処理				再生利用量計 (A+E)	減量化量 (C-D)	最終処分量計 (B+F)
				中間処理量 (C)	処理残さ量 (D)	再生利用量 (E)	最終処分量 (F)			
平成 25 年	384,642	78,562	6,492	299,588	132,078	126,849	5,229	205,411	167,510	11,721
26	392,840	76,517	5,350	310,973	138,209	133,160	5,049	209,676	172,764	10,399
27	391,185	76,849	4,844	309,492	135,954	130,712	5,242	207,561	173,539	10,085

「産業廃棄物排出・処理状況調査」による。調査対象業種は、日本標準産業分類を基に抽出した産業廃棄物の排出が想定される大分類18業種、対象廃棄物は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に規定する産業廃棄物19種類。

資料 環境省「産業廃棄物排出・処理状況調査」

17-4 一般廃棄物（ごみ）処理状況

年度	計画収集人口	ごみ総排出量	1人1日当たりの排出量	自家処理量	ごみ総処理量	減量化処理率	中間処理後再生利用量	リサイクル率	最終処分量	焼却施設における1日当たりのごみ処理能力
	(1,000人) 1)	(1,000t)	(g)	(1,000t)	(1,000t)	(%) 2)	(1,000t) 3)	(%) 4)	(1,000t)	(t)
平成 22 年 5)	127,279	45,359	976	28	42,791	98.5	4,547	20.8	4,837	185,372
27	128,024	43,981	939	22	41,699	98.9	4,576	20.4	4,165	181,891
28	127,912	43,170	925	22	41,011	99.0	4,558	20.3	3,980	180,497

「一般廃棄物処理事業実態調査」による。1) 市町村の計画処理区域内で、ごみ又はし尿の収集を行っている人口。2) (直接焼却量+資源化等の中間処理量+直接資源化量)÷ごみ総処理量×100 3) 資源ごみ、粗大ごみ等を処理した後、鉄、アルミ等を回収し資源化した量。4) (直接資源化量+中間処理後再生利用量+集団回収量)÷(ごみ総処理量+集団回収量)×100 5) 東日本大震災の影響により、宮城県南三陸町の実績を除く。災害廃棄物処理に係るものを含む。

資料 環境省「日本の廃棄物処理」

17-5 一般廃棄物（し尿）処理状況

年度	総人口 (1,000人)	水洗化人口 (1,000人)	#公共下水道		#浄化槽 (1,000人)	非水洗化人口 (1,000人)	し尿処理量 (1,000kL)	計画処理量	自家処理量
			#公共下水道 (1,000人)	水洗化率 (%)					
平成 22 年 1)	127,302	117,188	88,865	69.8	28,030	10,114	23,280	23,198	83
27	128,039	120,772	94,463	73.8	26,015	7,267	21,237	21,168	69
28	127,924	120,991	95,056	74.3	25,648	6,933	20,938	20,879	58

「一般廃棄物処理事業実態調査」による。1) 東日本大震災の影響により、宮城県南三陸町の実績を除く。

資料 環境省「日本の廃棄物処理」

17-6 容器包装リサイクル法に基づく分別収集等の実績

年度	分別収集量 1)		分別基準 適合物量等 (t) 1)2)	分別収集実施市町村 3)		
	見込量 (t)	実績量 (t)		実施 市町村数	全市町村に 対する実施率 (%)	人口 カバー率 (%)
無色のガラス製容器						
平成 22 年	358,442	326,614	310,356	1,660	94.9	98.9
27	322,380	321,138	294,821	1,653	94.9	98.7
28	321,160	310,900	287,521	1,645	94.5	98.2
紙製容器包装						
平成 22 年	158,374	93,107	82,518	627	35.8	34.6
27	135,577	80,180	75,798	684	39.3	35.4
28	136,241	77,307	73,230	672	38.6	36.1
ペットボトル						
平成 22 年	314,628	296,815	286,009	1,711	97.8	98.5
27	300,090	292,881	280,301	1,717	98.6	99.8
28	300,349	298,466	285,335	1,722	98.9	99.8
プラスチック製容器包装						
平成 22 年	932,272	708,950	671,704	1,303	74.5	83.6
27	763,369	745,508	696,883	1,328	76.3	85.5
28	770,434	738,888	690,185	1,334	76.6	85.0
スチール製容器						
平成 22 年	310,523	226,038	224,329	1,722	98.4	98.1
27	211,210	164,153	160,390	1,704	97.9	97.2
28	209,231	155,400	151,536	1,712	98.3	97.7
アルミ製容器						
平成 22 年	151,096	131,121	130,198	1,718	98.2	98.2
27	137,684	131,342	129,231	1,697	97.5	98.0
28	137,370	134,643	131,844	1,706	98.0	98.0
段ボール製容器						
平成 22 年	769,679	603,244	601,753	1,583	90.5	91.8
27	700,294	591,863	586,969	1,580	90.8	94.4
28	702,634	573,348	570,058	1,592	91.4	93.1
飲料用紙製容器						
平成 22 年	27,334	15,612	15,542	1,357	77.5	87.9
27	23,319	12,579	12,325	1,344	77.2	87.3
28	23,263	11,920	11,820	1,338	76.9	86.1

容器包装リサイクル法における「分別収集」とは、容器包装廃棄物を資源としてリサイクルするために、分別して収集し、必要に応じて分別、圧縮、梱包等を行う一連の過程をいう。1) 市町村独自処理量を含む。

2) リサイクル事業者等に引き取られた量。3) 3月末現在。東京都特別区を含む。

資料 環境省「容器包装リサイクル法に基づく市町村の分別収集等の実績について」

17-7 主な大気汚染物質の環境基準達成率と年平均濃度

年度	有効測定局数						環境基準達成率 (%) 1)		
	二酸化窒素	浮遊粒子状物質	光化学オキシダント	二酸化硫黄	一酸化炭素	微小粒子状物質 (PM2.5)	二酸化窒素	浮遊粒子状物質	光化学オキシダント
一般環境大気測定局									
平成 17 年	1,424	1,480	1,157	1,319	91	…	99.9	96.4	0.3
22	1,332	1,374	1,144	1,114	70	34	100.0	93.0	0.0
27	1,253	1,302	1,144	974	57	765	100.0	99.6	0.0
28	1,243	1,296	1,143	957	57	785	100.0	100.0	0.1
自動車排出ガス測定局									
平成 17 年	437	411	27	85	304	…	91.3	93.7	0.0
22	416	399	33	68	258	12	97.8	93.0	0.0
27	400	391	29	51	230	219	99.8	99.7	0.0
28	393	388	29	51	228	223	99.7	100.0	0.0
年度	環境基準達成率 (%) 1)			年平均濃度					
	二酸化硫黄	一酸化炭素	微小粒子状物質 (PM2.5)	二酸化窒素 (ppm)	浮遊粒子状物質 (mg/m ³)	光化学オキシダント (ppm) 2)	二酸化硫黄 (ppm)	一酸化炭素 (ppm)	微小粒子状物質 (PM2.5) (μg/m ³)
一般環境大気測定局									
平成 17 年	99.7	100.0	…	0.015	0.027	0.047	0.004	0.4	…
22	99.7	100.0	32.4	0.011	0.021	0.048	0.003	0.3	15.1
27	99.9	100.0	74.5	0.010	0.019	0.048	0.002	0.3	13.1
28	100.0	100.0	88.7	0.009	0.017	0.047	0.002	0.3	11.9
自動車排出ガス測定局									
平成 17 年	100.0	100.0	…	0.027	0.031	0.038	0.004	0.6	…
22	100.0	100.0	8.3	0.022	0.023	0.043	0.003	0.5	17.2
27	100.0	100.0	58.4	0.019	0.020	0.044	0.002	0.4	13.9
28	100.0	100.0	88.3	0.017	0.018	0.044	0.002	0.3	12.6

有効測定局は、環境基準適用局のうち年間測定時間が6,000時間以上（光化学オキシダントを除く）の測定局をいう。ただし、微小粒子状物質の有効測定局は、測定している機器に等価性のあるもので、かつ年間測定日数が250日以上測定局をいう。1) 有効測定局数のうち環境基準を達成した局数の割合。2) 昼間の日最高1時間値。

資料 環境省「大気汚染状況について」

17-8 下水道の状況

(単位 面積 ha)

年度末	公共下水道						都市下水路		
	計画排水 区域面積	計画処理 区域面積	供用排水 区域面積	供用処理 区域面積	供用 処理場数	整備率	計画排水 区域面積	供用排水 区域面積	整備率
	(A)		(B)			(%) (B/A)	(C)	(D)	(%) (D/C)
平成 17 年	1,947,005	1,938,309	1,345,245	1,337,650	1,204	69.1	125,679	105,535	84.0
22	1,970,833	1,966,872	1,459,637	1,460,916	1,250	74.1	114,155	94,003	82.3
26	1,990,277	1,985,039	1,539,322	1,594,073	1,274	77.3	92,684	80,809	87.2
27	1,986,889	1,981,721	1,550,298	1,545,570	1,267	78.0	91,725	79,810	87.0

資料 国土交通省「都市計画現況調査」

17-9 公共用水域における水質の環境基準達成率

年度	類型指定 水域数	達成 水域数			達成 水域数	環境基準 達成率			環境基準 達成率 (%) 1)	環境基準 達成率		
		河川	湖沼	海域		河川	湖沼	海域		河川	湖沼	海域
平成 17 年	3,319	2,554	174	591	2,769	2,227	93	449	83.4	87.2	53.4	76.0
22	3,337	2,561	186	590	2,930	2,369	99	462	87.8	92.5	53.2	78.3
27	3,340	2,559	189	592	3,042	2,451	111	480	91.1	95.8	58.7	81.1
28	3,338	2,561	187	590	3,014	2,437	106	471	90.3	95.2	56.7	79.8

類型指定水域とは、国又は都道府県が、水域群（河川、湖沼及び海域）別に利水目的に応じて環境基準の類型指定を行った水域。1) 環境基準達成率＝（達成水域数÷類型指定水域数）×100 2) 生物化学的酸素要求量（BOD） 3) 化学的酸素要求量（COD）

資料 環境省「公共用水域水質測定結果」

17-10 公害苦情件数

公害	平成22年度 1)	27年度	28年度	29年度
合計	80,095	72,461	70,047	68,115
典型7公害	54,845	50,677	48,840	47,437
大気汚染	17,612	15,625	14,710	14,450
水質汚濁	7,574	6,729	6,442	6,161
土壌汚染	222	167	167	166
騒音	15,678	16,574	16,016	15,743
低周波	197	227	234	191
振動	1,675	1,663	1,866	1,831
地盤沈下	23	22	19	23
悪臭	12,061	9,897	9,620	9,063
典型7公害以外	25,250	21,784	21,207	20,678
廃棄物投棄	12,306	10,173	9,216	9,076
生活系	9,770	8,128	7,199	7,130
農業系	318	309	303	262
建設系	1,138	918	914	925
産業系	1,080	818	800	759
その他	12,944	11,611	11,991	11,602

「公害苦情調査」による。各年度中に地方公共団体の公害苦情相談窓口で受け付けた公害苦情件数。

1) 東日本大震災の影響により、青森県、岩手県、宮城県及び福島県内の一部の地域を除く。

資料 公害等調整委員会「公害苦情調査」

第18章 科学技術

18-1 研究主体別研究活動の状況 (平成30年)

研究主体	研究関係 従業者数	#研究者	内部(社内)	総売上高	研究者1人
			使用研究費 総額	(支出総額)に 対する比率	当たり研究費
		1)	(100万円)	(%)	(万円) 2)
企業	603,407	498,732	13,798,898	---	2,767
# 建設業	5,777	4,865	124,338	0.4	2,556
製造業	528,534	433,246	11,981,779	4.1	2,766
電気・ガス・ 熱供給・水道業	1,902	1,473	58,798	0.3	3,992
情報通信業	32,208	29,697	606,184	1.9	2,041
運輸業、郵便業	1,080	986	54,875	0.4	5,564
卸売業	5,316	4,154	73,440	0.3	1,768
学術研究、専門・ 技術サービス業	27,429	23,317	881,740	17	3,781
非営利団体・公的機関	75,130	38,863	1,609,689	27	4,142
非営利団体	13,084	8,253	241,322	34	2,924
公的機関	62,046	30,610	1,368,366	26	4,470
国営	4,424	2,371	165,468	38	6,979
公営	16,271	9,557	167,745	55	1,755
特殊法人・ 独立行政法人	41,351	18,682	1,035,153	23	5,541
大学等	402,870	294,257	3,641,813	41	1,238
国立	195,768	136,393	1,454,526	48	1,066
公立	27,961	19,926	220,209	35	1,105
私立	179,141	137,938	1,967,078	37	1,426

研究主体	自己負担	受入	外部(社外)
	研究費	研究費	支出研究費
	(100万円)	(100万円)	(100万円)
企業	14,986,349	1,372,425	2,507,748
# 建設業	138,792	5,647	19,766
製造業	13,782,194	428,586	2,204,687
電気・ガス・ 熱供給・水道業	122,628	4,263	67,990
情報通信業	558,182	163,292	102,547
運輸業、郵便業	77,015	374	22,258
卸売業	118,820	2,761	48,081
学術研究、専門・ 技術サービス業	162,092	766,833	32,900
非営利団体・公的機関	614,665	1,867,045	749,407
非営利団体	99,636	178,439	28,266
公的機関	515,029	1,688,606	721,140
国営	166,035	5,501	5,745
公営	158,311	11,339	1,671
特殊法人・ 独立行政法人	190,683	1,671,766	713,723
大学等	2,997,507	739,011	41,340
国立	1,042,600	483,720	34,826
公立	194,925	30,133	1,532
私立	1,759,982	225,157	4,982

「科学技術研究調査」による。研究者数は3月31日現在、研究費は3月31日又はその直近の決算日から遡る1年間の実績を示す。企業は、特定産業を除く資本金1000万円以上の会社法に規定する会社を対象としている。

1) 大学等は研究本務者。 2) 平成29年度の研究費を平成30年3月31日現在の研究者数で除したもの。

資料 総務省統計局「科学技術研究調査結果」

18-2 科学技術研究活動の状況

年次	研究者数				内部（社内）使用研究費（10億円）			
	総数 1)	企業 1)	非営利団体・ 公的機関 1)	大学等	総額	企業	非営利団体・ 公的機関	大学等
平成 27 年	866,920	506,134	39,215	321,571	18,971	13,586	1,689	3,696
28	847,093	486,198	38,795	322,100	18,939	13,686	1,609	3,644
29	853,704	488,828	38,643	326,233	18,433	13,318	1,510	3,604
30	866,950	498,732	38,863	329,355	19,050	13,799	1,610	3,642

「科学技術研究調査」による。研究者数は3月31日現在、内部（社内）使用研究費は3月31日又はその直近の決算日から遡る1年間の実績を示す。企業は、特定産業を除く資本金1000万円以上の会社法に規定する会社を対象としている。1) 企業及び非営利団体・公的機関の研究者については、実際に研究関係業務に従事した割合であん分して算出したもの。

資料 総務省統計局「科学技術研究調査結果」

18-3 産業財産権の出願・登録件数

年次	特許		実用新案 1)		意匠 2)		商標 3)	
	出願	登録	出願	登録	出願	登録	出願	登録
平成 22 年	344,598	222,693	8,679	8,572	31,756	27,438	113,519	97,780
27	318,721	189,358	6,860	6,695	29,903	26,297	147,283	98,085
28	318,381	203,087	6,480	6,297	30,879	25,344	161,859	105,207
29	318,479	199,577	6,105	6,024	31,961	27,335	190,939	111,180
内国人	260,290	156,844	4,577	4,526	24,432	21,480	154,780	84,960
外国人	58,189	42,733	1,528	1,498	7,529	5,855	36,159	26,220
現存権利件数								
年次	内国人				外国人			
	特許	実用新案 1)	意匠 2)	商標 3)	特許	実用新案 1)	意匠 2)	商標 3)
平成 22 年	1,255,489	34,598	231,861	1,475,649	167,943	8,421	20,369	276,205
27	1,624,596	37,590	222,763	1,506,109	321,972	10,531	28,358	319,853
28	1,643,595	35,883	220,706	1,516,706	337,390	10,307	30,113	333,582
29	1,662,839	34,516	220,846	1,524,919	350,846	10,149	33,214	347,503

1) 平成17年4月1日施行の権利期間10年の実用新案登録出願に係る現存件数。 2) 平成27年5月13日に発効されたハーグ協定のジュネーブ改正協定に基づく国際意匠登録出願を含む。 3) 国際商標登録出願を含む。

4) 12月末日現在

資料 特許庁「特許行政年次報告書」

第19章 労働・賃金

19-1 就業状態別15歳以上人口

(単位 万人)

年次	15歳以上人口							労働力人口比率 (B/A) (%)	就業率 (C/A) (%)	完全失業率 (D/B) (%)
	総数 (A) 1)	労働力人口			非労働力人口					
		総数 (B)	就業者 (C) 2)	完全失業者 (D)	総数	#通学	#家事			
総数										
平成 2 年平均	10,089	6,384	6,249	134	3,657	989	1,528	63.3	61.9	2.1
7	10,510	6,666	6,457	210	3,836	914	1,659	63.4	61.4	3.2
12	10,836	6,766	6,446	320	4,057	815	1,775	62.4	59.5	4.7
17	11,008	6,651	6,356	294	4,346	750	1,721	60.4	57.7	4.4
22	11,111	6,632	6,298	334	4,473	696	1,672	59.6	56.6	5.1
24	11,110	6,565	6,280	285	4,543	693	1,660	59.1	56.5	4.3
25	11,107	6,593	6,326	265	4,510	680	1,595	59.3	56.9	4.0
26	11,109	6,609	6,371	236	4,494	678	1,553	59.4	57.3	3.6
27	11,110	6,625	6,401	222	4,479	678	1,528	59.6	57.6	3.4
28	11,111	6,673	6,465	208	4,432	656	1,497	60.0	58.1	3.1
29	11,108	6,720	6,530	190	4,382	656	1,457	60.5	58.8	2.8
男										
平成 2 年平均	4,911	3,791	3,713	77	1,095	538	14	77.2	75.6	2.0
7	5,108	3,966	3,843	123	1,139	489	22	77.6	75.2	3.1
12	5,253	4,014	3,817	196	1,233	435	36	76.4	72.7	4.9
17	5,323	3,901	3,723	178	1,416	404	39	73.3	69.9	4.6
22	5,365	3,850	3,643	207	1,513	375	54	71.6	67.7	5.4
24	5,363	3,796	3,622	174	1,566	367	62	70.8	67.5	4.6
25	5,362	3,783	3,620	163	1,576	363	64	70.5	67.5	4.3
26	5,363	3,776	3,635	142	1,583	362	65	70.4	67.7	3.7
27	5,365	3,773	3,639	135	1,588	359	68	70.3	67.8	3.6
28	5,366	3,781	3,655	126	1,582	345	69	70.4	68.1	3.3
29	5,365	3,784	3,672	112	1,578	347	73	70.5	68.4	3.0
女										
平成 2 年平均	5,178	2,593	2,536	57	2,562	451	1,514	50.1	49.0	2.2
7	5,402	2,701	2,614	87	2,698	424	1,637	50.0	48.4	3.2
12	5,583	2,753	2,629	123	2,824	381	1,739	49.3	47.1	4.5
17	5,685	2,750	2,633	116	2,930	346	1,681	48.4	46.3	4.2
22	5,746	2,783	2,656	128	2,960	321	1,618	48.5	46.3	4.6
24	5,747	2,769	2,658	112	2,977	326	1,597	48.2	46.2	4.0
25	5,746	2,809	2,707	103	2,934	318	1,531	48.9	47.1	3.7
26	5,746	2,832	2,737	96	2,911	316	1,488	49.2	47.6	3.4
27	5,746	2,852	2,764	89	2,891	320	1,459	49.6	48.0	3.1
28	5,745	2,892	2,810	82	2,850	311	1,428	50.3	48.9	2.8
29	5,743	2,937	2,859	78	2,803	309	1,384	51.1	49.8	2.7

「労働力調査」による。「労働力人口」とは15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせたものをいう。
 1) 不詳を含む。 2) 従業者と休業者を合わせたもの。従業者とは、調査週間中（毎月末日に終わる1週間（12月は20日から26日まで））に、実際に収入を伴う仕事を1時間以上した者（家族従業者は、無給であっても仕事をしたとする）。休業者とは、仕事を持ちながら、調査週間中に少しも仕事をしなかった者のうち、給料、賃金の支払いを受けている者又は受けることになっている者。自営業主の場合は、経営する事業を持ったままで、その仕事を休み始めてから30日にならない者。

資料 総務省統計局「労働力調査結果」

19-2 年齢階級、就業状態別労働力人口 総数

(単位 万人)

年次	総数	15～24 歳	25～34	35～44	45～54	55～64	65歳 以上
労働力人口							
平成 17 年平均	6,651	635	1,503	1,377	1,392	1,240	504
22	6,632	544	1,329	1,542	1,343	1,290	585
27	6,625	516	1,191	1,558	1,439	1,173	746
28	6,673	539	1,180	1,527	1,482	1,159	786
29	6,720	545	1,167	1,497	1,526	1,164	822
就業者							
平成 17 年平均	6,356	580	1,419	1,324	1,350	1,189	495
22	6,298	492	1,247	1,472	1,291	1,227	570
27	6,401	488	1,136	1,509	1,400	1,137	732
28	6,465	512	1,130	1,482	1,445	1,126	770
29	6,530	519	1,124	1,458	1,489	1,134	807
完全失業者							
平成 17 年平均	294	55	84	52	42	51	10
22	334	51	82	71	52	64	15
27	222	29	55	48	40	37	15
28	208	28	50	45	37	33	16
29	190	25	43	39	36	31	15
労働力人口比率 (%) 1)							
平成 17 年平均	60.4	44.7	81.9	82.0	83.7	66.6	19.8
22	59.6	43.2	83.9	82.8	85.3	68.7	19.9
27	59.6	43.0	85.2	85.0	86.2	72.2	22.1
28	60.0	44.8	86.1	85.2	86.8	73.5	22.7
29	60.5	44.6	86.8	85.9	87.2	75.4	23.5
完全失業率 (%) 2)							
平成 17 年平均	4.4	8.7	5.6	3.8	3.0	4.1	2.0
22	5.1	9.4	6.2	4.6	3.9	5.0	2.4
27	3.4	5.5	4.6	3.1	2.8	3.1	2.0
28	3.1	5.1	4.3	2.9	2.5	2.9	1.9
29	2.8	4.6	3.7	2.6	2.4	2.7	1.8

「労働力調査」による。「労働力人口」とは15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせたものをいう。

1) 労働力人口比率 = (労働力人口 ÷ 15歳以上人口) × 100 2) 完全失業率 = (完全失業者 ÷ 労働力人口) × 100

19-2 年齢階級、就業状態別労働力人口 男 (続き)

(単位 万人)

年次	総数	15~24 歳	25~34	35~44	45~54	55~64	65歳 以上
労働力人口							
平成 17 年平均	3,901	323	886	819	799	757	317
22	3,850	273	767	912	760	778	361
27	3,773	263	672	893	802	687	455
28	3,781	276	661	873	822	674	474
29	3,784	278	651	849	841	671	494
就業者							
平成 17 年平均	3,723	291	839	790	773	719	309
22	3,643	244	717	873	729	731	350
27	3,639	248	640	866	779	663	443
28	3,655	260	633	848	801	652	462
29	3,672	264	625	827	821	651	483
完全失業者							
平成 17 年平均	178	32	46	29	25	38	8
22	207	29	49	39	31	46	12
27	135	15	32	27	23	25	11
28	126	16	29	26	21	23	12
29	112	13	25	22	20	20	11
労働力人口比率 (%) 1)							
平成 17 年平均	73.3	44.4	95.1	97.0	96.1	83.0	29.4
22	71.6	42.4	95.1	96.8	96.4	83.9	28.8
27	70.3	42.9	94.5	96.1	95.4	85.6	31.1
28	70.4	44.7	94.8	96.1	95.6	86.4	31.7
29	70.5	44.3	94.9	96.1	95.4	87.7	32.5
完全失業率 (%) 2)							
平成 17 年平均	4.6	9.9	5.2	3.5	3.1	5.0	2.5
22	5.4	10.4	6.6	4.3	4.1	6.0	3.3
27	3.6	5.9	4.8	3.0	2.9	3.7	2.4
28	3.3	5.7	4.4	2.9	2.6	3.4	2.5
29	3.0	4.7	3.8	2.6	2.4	3.0	2.2

19-2 年齢階級、就業状態別労働力人口 女(続き)

(単位 万人)

年次	総数	15～24 歳	25～34	35～44	45～54	55～64	65歳 以上
労働力人口							
平成 17 年平均	2,750	312	617	557	593	483	187
22	2,783	271	562	631	582	512	224
27	2,852	253	519	664	637	486	293
28	2,892	263	518	654	660	485	312
29	2,937	267	517	648	685	493	328
就業者							
平成 17 年平均	2,633	289	579	534	576	470	185
22	2,656	248	530	599	561	495	221
27	2,764	240	496	643	620	474	288
28	2,810	251	497	635	644	474	308
29	2,859	255	499	630	669	483	324
完全失業者							
平成 17 年平均	116	23	38	23	17	14	2
22	128	22	32	32	21	17	3
27	89	13	22	21	17	11	3
28	82	12	21	19	16	11	4
29	78	12	18	17	16	11	4
労働力人口比率 (%) 1)							
平成 17 年平均	48.4	45.0	68.3	66.7	71.2	50.8	12.7
22	48.5	44.0	72.3	68.6	74.2	53.9	13.3
27	49.6	43.1	75.3	73.4	76.9	59.2	15.3
28	50.3	44.9	77.1	74.0	77.8	60.9	15.9
29	51.1	44.9	78.5	75.3	78.8	63.3	16.5
完全失業率 (%) 2)							
平成 17 年平均	4.2	7.4	6.2	4.1	2.9	2.7	1.1
22	4.6	8.0	5.7	5.0	3.6	3.3	1.3
27	3.1	5.1	4.3	3.2	2.7	2.3	1.0
28	2.8	4.5	4.1	2.9	2.4	2.3	1.3
29	2.7	4.5	3.5	2.6	2.3	2.2	1.2

1) 労働力人口比率 = (労働力人口 ÷ 15歳以上人口) × 100 2) 完全失業率 = (完全失業者 ÷ 労働力人口) × 100
資料 総務省統計局「労働力調査結果」

19-3 産業別就業者数

(単位 万人)

年次	総数 1)	農業、林業	非農林業 1)	漁業	鉱業、採石業、 砂利採取業	建設業	製造業	
								総数
	28	6,465	203	6,262	20	3	495	1,045
	29	6,530	201	6,330	20	3	498	1,052
男	平成 27 年平均	3,639	127	3,511	14	3	427	726
	28	3,655	125	3,530	14	2	420	730
	29	3,672	122	3,549	15	3	422	734
女	平成 27 年平均	2,764	82	2,682	5	1	75	314
	28	2,810	78	2,732	6	1	74	314
	29	2,859	79	2,780	5	0	76	317

年次	非農林業							
	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	
総数	平成 27 年平均	29	209	336	1,058	154	121	215
	28	30	208	339	1,063	163	124	221
	29	29	213	340	1,075	168	125	230
男	平成 27 年平均	25	154	272	521	71	75	144
	28	26	153	273	520	75	76	146
	29	25	157	272	523	75	76	151
女	平成 27 年平均	4	55	63	537	83	45	71
	28	4	55	66	543	88	48	75
	29	4	56	67	552	92	49	79

年次	非農林業							
	宿泊業、飲食 サービス業	生活関連 サービス 業、娯楽業	教育、学習 支援業	医療、福祉	複合サー ビス事業	サービス業 (他に分類 されない もの)	公務(他に 分類される ものを 除く)	
総数	平成 27 年平均	384	230	304	788	59	409	231
	28	391	234	308	811	62	415	231
	29	391	234	315	814	57	429	229
男	平成 27 年平均	145	94	134	195	37	250	169
	28	150	95	133	203	38	252	168
	29	151	96	134	202	35	256	167
女	平成 27 年平均	239	136	170	592	23	157	62
	28	241	140	175	607	23	163	62
	29	240	138	181	613	22	173	62

「労働力調査」による。1) 分類不能・不詳を含む。

資料 総務省統計局「労働力調査結果」

19-4 産業、従業上の地位別就業者数

(単位 万人)

年次、産業	総数				男			女		
	総数 1)	自営 業主	家族 従業者	雇 用者	自営 業主	家族 従業者	雇 用者	自営 業主	家族 従業者	雇 用者
平成 2 年平均	6,249	878	517	4,835	607	93	3,001	271	424	1,834
7	6,457	784	397	5,263	550	70	3,215	234	327	2,048
12	6,446	731	340	5,356	527	63	3,216	204	278	2,140
17	6,356	650	282	5,393	485	56	3,164	166	226	2,229
22	6,298	582	190	5,500	436	34	3,159	146	156	2,342
24	6,280	560	180	5,513	420	35	3,153	140	145	2,360
25	6,326	555	174	5,567	416	32	3,156	139	142	2,411
26	6,371	559	168	5,613	416	33	3,170	143	136	2,443
27	6,401	546	162	5,663	410	30	3,180	136	132	2,482
28	6,465	530	154	5,750	396	30	3,211	134	123	2,539
29	6,530	528	151	5,819	395	30	3,229	133	121	2,590
農業、林業	201	90	54	57	79	12	32	11	42	25
漁業	20	8	4	8	8	1	6	0	2	3
鉱業、採石業、砂利採取業	3	0	0	3	0	-	3	-	0	0
建設業	498	79	12	407	78	3	340	1	8	67
製造業	1,052	36	9	1,006	24	2	708	12	7	298
電気・ガス・熱供給・水道業	29	0	0	29	0	-	25	0	0	4
情報通信業	213	9	0	203	7	0	150	2	0	53
運輸業、郵便業	340	11	1	328	10	0	262	0	1	66
卸売業、小売業	1,075	61	25	988	42	5	476	18	21	513
金融業、保険業	168	3	0	165	2	0	73	1	0	91
不動産業、物品賃貸業	125	10	3	112	7	1	68	3	2	43
学術研究、専門・技術サービス業	230	49	6	176	37	1	113	11	5	63
宿泊業、飲食サービス業	391	37	16	338	23	2	126	14	14	211
生活関連サービス業、娯楽業	234	44	9	181	21	1	73	23	7	108
教育、学習支援業	315	25	1	289	6	0	127	18	1	162
医療、福祉	814	22	6	786	18	0	183	5	6	602
複合サービス事業	57	0	0	57	0	-	35	0	0	22
サービス業 (他に分類されないもの)	429	40	4	385	28	1	227	13	3	157
公務 (他に分類されるものを除く)	229	-	-	229	-	-	167	-	-	62
分類不能の産業	106	4	1	74	3	0	36	1	1	37

「労働力調査」による。1) 従業上の地位不詳を含む。

資料 総務省統計局「労働力調査結果」

19-5 職業別就業者数

(単位 万人)

年次	総数 1)	管理的 職業 従事者	専門的・ 技術的 職業 従事者	事務 従事者	販売 従事者	サービス 職業 従事者	保安 職業 従事者	農林 漁業 従事者	生産 工程 従事者	輸送・ 機械運 転従事者	建設・ 採掘 従事者	運搬・ 清掃・ 包装等 従事者
平成 27 年平均	6,401	145	1,059	1,262	856	789	126	223	887	218	299	447
28	6,465	147	1,085	1,282	855	805	127	217	880	218	299	458
29	6,530	144	1,111	1,295	862	808	124	217	889	219	302	464

「労働力調査」による。1) 分類不能・不詳を含む。

資料 総務省統計局「労働力調査結果」

19-6 一般職業紹介状況

(単位 1,000人)

年度	月間有効 求職者数	月間有効 求人数	新規求職 申込件数	# パート タイム	新規 求人数	# パート タイム	就職 件数	# パート タイム	有効求人 倍率	就職率	充足率
	(A) 1)	(B) 2)	(C)		(D)		(E)		(B/A) (倍)	(E/C) (%)	(E/D) (%)
	一般労働者										
平成 26 年	2,066	2,298	499	149	840	328	166	63	1.11	33.4	19.8
27	1,955	2,415	470	143	876	352	158	60	1.23	33.5	18.0
28	1,845	2,570	443	138	923	375	150	59	1.39	33.8	16.2
	常用労働者										
平成 26 年	2,038	2,033	486	147	739	274	150	53	1.00	30.9	20.4
27	1,928	2,135	459	141	769	293	143	51	1.11	31.1	18.5
28	1,820	2,272	432	137	811	311	136	50	1.25	31.3	16.7
	臨時・季節労働者										
平成 26 年	28	265	12	1.3	102	54	16	9.4	9.48	131.9	15.8
27	27	280	11	1.3	107	59	15	9.1	10.22	133.2	14.0
28	25	298	10	1.2	111	64	14	8.7	12.04	140.2	12.7

新規卒者を除く。月平均。一般労働者とは常用労働者と臨時・季節労働者を合わせたもの。パートタイムとは1週間の所定労働時間が、同一の事業所に雇用されている通常の労働者の1週間の所定労働時間に比べ短いもの。1) 「前月から繰越された有効求職者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計。2) 「前月から繰越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計。

資料 厚生労働省「労働市場年報」

19-7 新規学校卒業者の職業紹介状況

年次	中卒者					
	求職申込件数	求人数	就職者数	求人倍率	就職率	充足率
	(A)	(B)	(C)	(倍) (B/A)	(%) (C/A)	(%) (C/B)
平成 26 年	909	1,636	771	1.80	84.8	47.1
27	897	1,808	783	2.02	87.3	43.3
28	769	1,769	672	2.30	87.4	38.0
29	690	1,772	616	2.57	89.3	34.8
30	650	1,891	584	2.91	89.8	30.9
年次	高卒者					
	求職申込件数	求人数	就職者数	求人倍率	就職率	充足率
	(A)	(B)	(C)	(倍) (B/A)	(%) (C/A)	(%) (C/B)
平成 26 年	163,450	255,841	162,293	1.57	99.3	63.4
27	170,500	315,853	169,743	1.85	99.6	53.7
28	172,280	352,919	171,699	2.05	99.7	48.7
29	173,683	387,088	172,868	2.23	99.5	44.7
30	171,209	432,645	170,635	2.53	99.7	39.4

3月卒業者について同年6月末日までの間に取り扱ったもの。

資料 厚生労働省「新規学卒者（高校・中学）の職業紹介状況」

19-8 週休制の形態別企業数と適用労働者数の割合 (平成29年)

(単位: %)

企業規模, 産業	計	週休1日制 又は 1日半制	何らかの 週休2日制	完全週休 2日制より 休日日数が 実質的に 少ない	完全週休 2日制	完全週休 2日制より 休日日数が 実質的に 多い
企業数 ³⁾						
調査産業計	100.0	6.8	87.2	40.3	46.9	6.0
1,000人以上	100.0	1.9	87.0	21.0	66.0	11.1
300～999	100.0	2.8	89.7	30.8	58.9	7.5
100～299	100.0	5.3	86.9	39.2	47.7	7.8
30～99人	100.0	7.8	87.1	42.2	44.9	5.2
鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	5.8	90.3	65.6	24.7	3.9
建設業	100.0	7.4	89.2	56.2	33.1	3.4
製造業	100.0	2.2	90.4	45.5	44.9	7.4
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	1.2	89.6	28.7	60.8	9.2
情報通信業	100.0	0.6	94.5	9.3	85.3	4.9
運輸業, 郵便業	100.0	19.2	78.1	50.2	28.0	2.7
卸売業, 小売業	100.0	6.7	88.8	45.9	42.9	4.5
金融業, 保険業	100.0	0.4	98.7	2.8	95.9	0.9
不動産業, 物品賃貸業	100.0	5.5	90.3	35.6	54.7	4.2
学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	1.3	93.4	21.6	71.8	5.3
宿泊業, 飲食サービス業	100.0	19.0	75.1	50.0	25.0	5.9
生活関連サービス業, 娯楽業	1) 100.0	12.4	83.1	42.9	40.2	4.4
教育, 学習支援業	100.0	7.2	86.5	34.7	51.7	6.3
医療, 福祉	100.0	3.5	86.1	28.0	58.1	10.4
複合サービス事業	100.0	5.0	93.0	39.4	53.6	2.1
サービス業	2) 100.0	4.7	90.4	33.4	57.0	4.9
(他に分類されないもの)						
適用労働者数 ⁴⁾						
調査産業計	100.0	3.6	87.5	29.2	58.4	8.9
1,000人以上	100.0	1.1	86.9	15.4	71.5	12.0
300～999	100.0	2.8	89.7	29.8	60.0	7.5
100～299	100.0	5.1	86.5	37.4	49.1	8.4
30～99人	100.0	6.7	87.5	41.5	46.0	5.8
鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	4.5	92.1	49.0	43.1	3.4
建設業	100.0	4.0	92.1	36.9	55.2	3.8
製造業	100.0	0.9	90.2	26.7	63.5	8.9
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.1	94.5	13.1	81.4	5.5
情報通信業	100.0	0.5	97.2	4.7	92.5	2.3
運輸業, 郵便業	100.0	10.0	73.3	42.5	30.8	16.7
卸売業, 小売業	100.0	2.6	86.4	37.4	49.0	10.9
金融業, 保険業	100.0	0.1	98.8	0.7	98.1	1.2
不動産業, 物品賃貸業	100.0	3.5	90.4	29.0	61.3	6.1
学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	0.3	92.9	13.4	79.5	6.8
宿泊業, 飲食サービス業	100.0	11.0	78.9	45.7	33.2	10.1
生活関連サービス業, 娯楽業	1) 100.0	11.1	81.4	41.4	40.0	7.5
教育, 学習支援業	100.0	7.3	87.9	31.8	56.1	4.8
医療, 福祉	100.0	4.5	85.6	30.8	54.8	9.9
複合サービス事業	100.0	1.2	96.9	15.9	81.0	1.9
サービス業	2) 100.0	3.2	86.8	22.9	63.9	10.0
(他に分類されないもの)						

「就労条件総合調査」(1月1日現在)による。調査対象: 常用労働者30人以上の民営企業。1) 家事サービス業を多く。2) 政治・経済・文化団体, 宗教及び外国公務を除く。3) 1企業で2以上の週休制がある場合には, 最も多くの労働者に適用されている形態とした。4) 監視又は断続労働に従事する者及び監督又は管理の地位にあるなど労働時間の定めのない者は除く。
資料 厚生労働省「就労条件総合調査」

19-9 1日の所定労働時間別企業数と適用労働者数の割合 (平成29年)

(単位 %) (時間:分)

企業規模, 産業	計	6:29	6:30	7:00	7:01	7:30	8:00	8:01	平均1日の所定労働時間 (時間:分)
		時間:分 以下	～ 6:59		～ 7:29	～ 7:59		時間:分 以上	
	企業数 3)								
調査産業計	100.0	0.2	1.3	7.6	5.6	31.5	53.4	0.4	7:45
1,000人以上	100.0	-	0.6	5.0	6.9	43.4	44.1	0.0	7:44
100～999	100.0	0.3	0.8	6.9	7.2	34.8	49.6	0.5	7:44
30～99人	100.0	0.2	1.5	8.0	4.9	29.9	55.2	0.3	7:45
鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	-	-	6.6	14.4	37.0	42.1	-	7:40
建設業	100.0	-	1.4	10.0	3.7	40.7	43.9	0.2	7:40
製造業	100.0	-	0.1	3.9	5.7	40.8	49.2	0.4	7:47
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	1.2	6.0	12.1	57.5	23.3	-	7:38
情報通信業	100.0	-	0.4	10.0	1.7	31.3	56.6	-	7:45
運輸業, 郵便業	100.0	-	1.7	15.2	6.0	35.5	40.0	1.7	7:41
卸売業, 小売業	100.0	-	1.5	5.1	7.0	33.8	52.2	0.4	7:44
金融業, 保険業	100.0	-	-	11.9	15.5	49.1	23.5	-	7:35
不動産業, 物品賃貸業	100.0	0.4	4.9	7.5	7.7	36.6	42.9	-	7:38
学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	-	-	7.0	6.6	29.9	56.4	-	7:46
宿泊業, 飲食サービス業	100.0	1.2	2.8	10.0	3.9	20.9	60.1	1.2	7:46
生活関連サービス業, 娯楽業 1)	100.0	1.3	5.5	13.2	7.4	28.1	44.6	-	7:36
教育, 学習支援業	100.0	0.3	0.4	15.0	11.5	22.1	50.7	-	7:40
医療, 福祉	100.0	-	0.6	6.7	3.6	21.1	68.0	-	7:48
複合サービス事業	100.0	-	2.3	4.5	10.9	59.8	22.5	-	7:33
サービス業 2)	100.0	0.8	1.3	7.1	4.1	21.1	65.6	-	7:46
(他に分類されないもの)									
	適用労働者数 4)								
調査産業計	100.0	0.1	0.7	6.3	6.4	42.5	43.6	0.3	7:43
1,000人以上	100.0	-	0.5	5.6	6.1	52.3	35.3	0.2	7:43
100～999	100.0	0.3	0.6	6.6	7.3	40.1	44.5	0.5	7:43
30～99人	100.0	0.0	1.2	7.0	5.1	32.0	54.4	0.3	7:46
鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	-	-	12.7	23.9	32.8	30.6	-	7:35
建設業	100.0	-	0.7	5.1	4.7	42.3	47.0	0.3	7:44
製造業	100.0	-	0.4	2.9	4.7	50.9	40.6	0.5	7:47
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	0.1	0.9	2.3	91.7	5.0	-	7:40
情報通信業	100.0	-	0.1	10.9	4.4	52.6	32.1	-	7:40
運輸業, 郵便業	100.0	-	1.4	9.7	8.9	36.8	41.4	1.8	7:42
卸売業, 小売業	100.0	-	0.7	3.3	9.2	42.3	44.3	0.2	7:44
金融業, 保険業	100.0	-	-	17.5	17.1	47.0	18.4	-	7:31
不動産業, 物品賃貸業	100.0	0.5	2.1	7.3	11.3	45.9	32.9	-	7:37
学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	-	-	10.8	6.4	34.7	48.0	-	7:44
宿泊業, 飲食サービス業	100.0	0.2	1.0	6.2	2.7	27.9	61.9	0.1	7:46
生活関連サービス業, 娯楽業 1)	100.0	0.0	4.4	15.5	6.0	31.2	42.9	-	7:37
教育, 学習支援業	100.0	0.1	1.0	14.2	11.6	44.7	28.4	-	7:36
医療, 福祉	100.0	-	0.1	6.0	4.5	38.3	51.0	-	7:44
複合サービス事業	100.0	-	0.4	2.6	4.7	36.1	56.2	-	7:46
サービス業 2)	100.0	1.9	1.5	5.8	2.6	24.6	63.6	-	7:44
(他に分類されないもの)									

「就労条件総合調査」(1月1日現在)による。調査対象:常用労働者30人以上の民営企業。1) 家事サービスを除く。2) 政治・経済・文化団体, 宗教及び外国公務を除く。3) 企業において最も多くの労働者に適用される1日の所定労働時間によった。4) 監視又は断続労働に従事する者及び監督又は管理の地位にあるなど労働時間の定めのない者は除く。

資料 厚生労働省「就労条件総合調査」

19-10 定年年齢階級別企業数の割合（平成29年）

（単位：%）

企業規模，産業	一律定年制を 定めている企業 1)	定年年齢							
		60歳	61	62	63	64	65	66歳 以上	
総数	(97.8)	100.0	79.3	0.3	1.1	1.2	0.3	16.4	1.4
企業規模別									
1,000人以上	(91.8)	100.0	90.6	0.4	1.3	0.9	0.1	6.7	-
300～999	(94.2)	100.0	87.2	0.4	1.4	1.5	0.1	9.2	0.2
100～299	(97.2)	100.0	84.1	0.3	1.7	1.1	0.2	11.8	0.7
30～99人	(98.5)	100.0	76.7	0.3	0.9	1.2	0.4	18.8	1.7
産業別									
鉱業，採石業，砂利採取業	(100.0)	100.0	88.7	3.3	-	2.0	-	6.0	-
建設業	(99.8)	100.0	74.4	-	1.5	1.8	-	20.8	1.5
製造業	(99.4)	100.0	88.7	0.2	0.3	0.4	0.5	9.1	0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	(97.1)	100.0	89.9	-	1.4	0.5	-	7.1	1.2
情報通信業	(100.0)	100.0	89.4	0.7	0.4	-	-	8.4	1.2
運輸業，郵便業	(99.1)	100.0	67.0	0.3	4.2	1.5	1.5	24.8	0.7
卸売業，小売業	(98.5)	100.0	85.4	0.0	0.9	1.0	-	11.1	1.7
金融業，保険業	(99.5)	100.0	96.4	0.2	-	1.1	-	2.4	-
不動産業，物品賃貸業	(98.2)	100.0	83.0	1.6	0.2	1.2	-	12.8	1.2
学術研究，専門・技術サービス業	(98.5)	100.0	84.2	-	1.9	2.6	-	11.4	-
宿泊業，飲食サービス業	(97.7)	100.0	64.5	1.6	2.5	1.7	-	26.6	3.2
生活関連サービス業，娯楽業 2)	(96.5)	100.0	88.5	-	0.2	-	-	11.3	-
教育，学習支援業	(85.4)	100.0	78.5	-	2.6	0.5	0.1	18.1	0.1
医療，福祉	(94.7)	100.0	71.0	-	0.3	1.9	0.6	23.9	2.2
複合サービス事業	(97.9)	100.0	97.9	-	0.6	-	-	1.6	-
サービス業 (他に分類されないもの) 3)	(98.9)	100.0	66.5	1.1	1.7	2.5	-	26.6	1.7

「就労条件総合調査」（1月1日現在）による。調査対象：常用労働者30人以上の民営企業。1) ()の数値は、定年制を定めている企業のうち、一律定年制を定めている企業の割合。2) 家事サービス業を除く。

3) 政治・経済・文化団体，宗教及び外国公務を除く。

資料 厚生労働省「就労条件総合調査」

19-11 産業別常用雇用指数

(平成27年平均=100)

産業	平成 25年	26年	27年	28年	29年
調査産業計	98.2	99.0	100.0	100.9	102.3
鉱業、採石業、砂利採取業	122.3	116.2	100.0	99.5	97.1
建設業	97.9	98.7	100.0	100.8	102.9
製造業	100.8	100.0	100.0	100.3	100.6
電気・ガス・熱供給・水道業	104.2	101.1	100.0	99.8	99.5
情報通信業	100.0	100.9	100.0	100.2	102.5
運輸業、郵便業	99.4	98.7	100.0	99.7	100.9
卸売業、小売業	99.6	99.8	100.0	100.2	100.4
金融業、保険業	101.6	100.7	100.0	100.4	100.9
不動産業、物品賃貸業	95.7	99.0	100.0	101.6	101.6
学術研究、専門・技術サービス業	98.7	99.4	100.0	101.4	103.4
宿泊業、飲食サービス業	98.6	98.7	100.0	102.6	106.2
生活関連サービス業、娯楽業	103.4	100.0	100.0	101.4	104.0
教育、学習支援業	95.5	96.9	100.0	103.5	109.2
医療、福祉	94.2	97.8	100.0	101.7	103.0
複合サービス事業	93.2	101.7	100.0	98.8	97.0
サービス業（他に分類されないもの）	94.5	97.5	100.0	101.0	102.7

「毎月勤労統計調査」から得られる常用労働者30人以上の事業所の月末常用労働者数を指数化したもの。平成25年10月改定の日本標準産業分類による。1) 家事サービス業を除く。2) 外国公務を除く。

資料 厚生労働省「毎月勤労統計調査年報（全国調査）」

19-12 産業別常用労働者1人平均月間総実労働時間数

(単位 時間)

産業	平成25年	26年	27年	28年	29年
調査産業計	149.3	149.1	148.7	148.5	148.4
鉱業、採石業、砂利採取業	160.6	171.8	163.8	164.9	163.6
建設業	174.5	174.2	173.3	175.1	173.4
製造業	163.7	164.5	164.6	164.5	165.1
電気・ガス・熱供給・水道業	155.0	155.2	156.4	157.5	156.9
情報通信業	164.1	163.5	161.6	160.5	159.5
運輸業、郵便業	172.8	170.4	170.4	169.7	172.0
卸売業、小売業	140.0	140.1	136.5	137.5	137.4
金融業、保険業	147.8	147.3	148.9	149.1	148.5
不動産業、物品賃貸業	147.5	148.1	147.4	146.9	147.7
学術研究、専門・技術サービス業	161.0	160.1	155.6	156.4	156.3
宿泊業、飲食サービス業	111.3	111.6	112.4	112.3	109.9
生活関連サービス業、娯楽業	136.1	135.1	132.4	131.4	129.4
教育、学習支援業	128.3	127.6	127.4	127.5	127.0
医療、福祉	142.3	142.1	143.4	143.1	143.6
複合サービス事業	152.6	152.4	155.4	155.8	155.6
サービス業（他に分類されないもの）	139.9	139.6	141.5	140.9	139.7

「毎月勤労統計調査」による。調査対象：常用労働者30人以上の事業所。平成25年10月改定の日本標準産業分類による。1) 家事サービス業を除く。2) 外国公務を除く。

資料 厚生労働省「毎月勤労統計調査年報（全国調査）」

19-13 産業別常用労働者賃金指数（現金給与総額）

（平成27年平均=100）

産業	平成25年	26年	27年	28年	29年
調査産業計	98.9	100.0	100.0	101.2	101.7
鉱業，採石業，砂利採取業	110.4	106.4	100.0	101.4	103.0
建設業	96.3	99.5	100.0	103.6	105.1
製造業	98.0	99.8	100.0	100.7	102.0
電気・ガス・熱供給・水道業	97.0	99.9	100.0	101.7	101.8
情報通信業	98.6	98.8	100.0	101.0	100.4
運輸業，郵便業	98.8	99.0	100.0	101.2	101.5
卸売業，小売業	101.0	101.2	100.0	102.0	104.4
金融業，保険業	97.6	99.0	100.0	98.3	99.4
不動産業，物品賃貸業	97.5	100.1	100.0	102.1	104.9
学術研究，専門・技術サービス業	97.0	98.4	100.0	102.8	101.4
宿泊業，飲食サービス業	98.1	99.4	100.0	103.1	101.0
生活関連サービス業，娯楽業 1)	105.3	102.8	100.0	98.9	98.4
教育，学習支援業	99.1	98.9	100.0	101.8	100.1
医療，福祉	98.5	99.7	100.0	101.0	102.2
複合サービス事業	97.1	98.6	100.0	103.5	102.6
サービス業（他に分類されないもの） 2)	100.3	102.2	100.0	100.4	99.3

「毎月勤労統計調査」から得られる常用労働者30人以上の事務所の常用労働者1人平均現金給与総額を指数化したもの。平成25年10月改定の日本標準産業分類による。1) 家事サービス業を除く。2) 外国公務を除く。
資料 厚生労働省「毎月勤労統計調査年報（全国調査）」

19-14 産業別常用労働者1人平均月間現金給与額 総数(平成29年)

(単位 円)

産業	現金給与 総額	きまって支給する給与			特別に支払 われた給与
			所定内給与	所定外給与	
調査産業計	319,442	262,400	242,641	19,759	57,042
鉱業、採石業、砂利採取業	333,277	284,095	262,208	21,887	49,182
建設業	392,008	328,486	303,901	24,585	63,522
製造業	385,470	306,583	273,098	33,485	78,887
電気・ガス・熱供給・水道業	551,840	439,424	389,415	50,009	112,416
情報通信業	490,647	382,873	350,171	32,702	107,774
運輸業、郵便業	347,639	293,467	252,388	41,079	54,172
卸売業、小売業	275,825	228,458	216,840	11,618	47,367
金融業、保険業	486,011	368,458	345,195	23,263	117,553
不動産業、物品賃貸業	360,679	287,952	268,507	19,445	72,727
学術研究、専門・技術サービス業	461,560	360,685	335,712	24,973	100,875
宿泊業、飲食サービス業	127,644	119,744	112,208	7,536	7,900
生活関連サービス業、娯楽業 1)	207,154	186,975	177,316	9,659	20,179
教育、学習支援業	383,228	298,264	292,191	6,073	84,964
医療、福祉	303,341	255,504	240,630	14,874	47,837
複合サービス事業	382,179	291,766	279,634	12,132	90,413
サービス業(他に分類されないもの) 2)	257,661	223,165	205,229	17,936	34,496

「毎月勤労統計調査」による。常用労働者5人以上の事業所。平成25年10月改定の日本標準産業分類による。

1) 家事サービス業を除く。 2) 外国公務を除く。

19-14 産業別常用労働者 1 人平均月間現金給与額 男, 女 (平成29年) (続き)
 (単位 円)

産業	男			女		
	現金給与 総額	きまって 支給する 給与	特別に支 払われた 給与	現金給与 総額	きまって 支給する 給与	特別に支 払われた 給与
調査産業計	407,298	329,840	77,458	213,746	181,266	32,480
鉱業, 採石業, 砂利採取業	355,597	302,768	52,829	200,759	173,233	27,526
建設業	422,483	353,495	68,988	240,915	204,492	36,423
製造業	451,581	355,118	96,463	223,799	187,893	35,906
電気・ガス・熱供給・水道業	577,931	460,662	117,269	388,716	306,641	82,075
情報通信業	538,668	417,860	120,808	357,670	285,989	71,681
運輸業, 郵便業	379,947	320,576	59,371	218,042	184,723	33,319
卸売業, 小売業	384,909	310,937	73,972	168,715	147,473	21,242
金融業, 保険業	677,140	497,558	179,582	324,061	259,068	64,993
不動産業, 物品賃貸業	431,020	340,173	90,847	234,029	193,927	40,102
学術研究, 専門・技術サービス業	535,807	414,323	121,484	296,301	241,300	55,001
宿泊業, 飲食サービス業	175,179	161,021	14,158	97,544	93,606	3,938
生活関連サービス業, 娯楽業 1)	269,748	238,645	31,103	159,577	147,701	11,876
教育, 学習支援業	455,986	352,537	103,449	316,000	248,117	67,883
医療, 福祉	423,483	361,171	62,312	263,688	220,628	43,060
複合サービス事業	465,245	351,443	113,802	285,743	222,484	63,259
サービス業 (他に分類されないもの) 2)	320,607	272,428	48,179	174,803	158,319	16,484

1) 家事サービス業を除く。 2) 外国公務を除く。

資料 厚生労働省「毎月勤労統計調査年報 (全国調査)」

19-15 産業別月間現金給与額（平成29年）

産業	男				女			
	労働者数 (1,000人)	平均 年齢	平均 勤続 年数	月間 きまって 支給する 現金給与額 (1,000円)	労働者数 (1,000人)	平均 年齢	平均 勤続 年数	月間 きまって 支給する 現金給与額 (1,000円)
産業計	14,797	43.3	13.5	371	7,925	41.1	9.4	264
鉱業，採石業，砂利採取業	9.8	47.5	14.4	362	1.3	44.4	11.4	256
建設業	1,168	44.9	14.1	375	181	42.2	10.7	257
製造業	4,288	42.4	15.4	364	1,305	42.4	11.6	234
電気・ガス・熱供給・水道業	137	42.4	19.3	466	18	39.3	15.0	344
情報通信業	869	40.6	12.9	429	257	37.2	9.5	333
運輸業，郵便業	1,497	47.2	12.5	338	233	41.6	9.2	246
卸売業，小売業	2,217	42.6	14.6	368	1,140	40.0	9.9	250
金融業，保険業	495	43.3	16.0	504	542	41.0	11.7	302
不動産業，物品賃貸業	198	43.8	10.5	382	94	38.9	7.8	270
学術研究，専門・技術サービス業	592	43.4	14.1	448	213	39.3	9.5	317
宿泊業，飲食サービス業	285	42.3	9.5	299	198	40.6	7.4	218
生活関連サービス業，娯楽業	242	41.7	10.8	311	202	39.1	8.6	235
教育，学習支援業	371	46.5	13.2	453	326	39.5	9.4	320
医療，福祉	993	40.5	8.4	367	2,505	41.7	8.3	274
複合サービス事業	258	42.6	15.7	342	100	40.6	11.6	243
サービス業（他に分類されないもの）	1,178	45.4	9.5	305	609	42.0	6.6	233

「賃金構造基本統計調査」（6月30日現在）による。調査対象：常用労働者10人以上の民営の事業所。常用労働者のうち一般労働者1人当たりの平均値。現金給与額（所得税，社会保険料などを控除する前の額，超過労働給与額を含む。）は6月分。1) 家事サービス業を除く。2) 外国公務を除く。
資料 厚生労働省「賃金構造基本統計調査報告」

19-16 産業，企業規模別女性短時間労働者の1時間あたり所定内給与額

年次，産業	企業規模計			10～99人		
	労働者数	平均年齢	1時間あたり 所定内給与額	労働者数	平均年齢	1時間あたり 所定内給与額
	(1,000人)		(円)	(1,000人)		(円)
製造業						
平成 27 年	546	48.7	915	282	48.9	878
28	496	49.1	945	253	49.5	891
29	493	49.4	969	252	50.3	919
卸売業，小売業						
平成 27 年	1,659	45.3	954	390	44.7	959
28	1,810	44.9	965	440	44.2	959
29	1,641	44.8	996	425	44.3	983
宿泊業，飲食サービス業						
平成 27 年	871	38.2	930	216	42.9	896
28	806	38.8	943	210	42.6	910
29	832	39.3	966	220	43.0	931
医療，福祉						
平成 27 年	1,012	49.0	1,257	488	49.4	1,234
28	1,138	50.0	1,258	461	50.3	1,234
29	1,083	50.8	1,258	466	51.0	1,238
年次，産業	100～999人			1,000人以上		
	労働者数	平均年齢	1時間あたり 所定内給与額	労働者数	平均年齢	1時間あたり 所定内給与額
	(1,000人)		(円)	(1,000人)		(円)
製造業						
平成 27 年	186	48.3	928	78	48.8	1,016
28	160	48.6	967	82	48.8	1,072
29	152	48.8	984	89	47.6	1,083
卸売業，小売業						
平成 27 年	296	45.7	931	973	45.4	958
28	309	45.5	947	1,061	45.1	972
29	245	45.4	975	971	44.9	1,007
宿泊業，飲食サービス業						
平成 27 年	194	38.7	924	462	35.8	948
28	176	40.2	924	419	36.3	968
29	198	38.9	955	415	37.5	989
医療，福祉						
平成 27 年	391	48.9	1,260	133	47.9	1,332
28	458	50.6	1,244	218	48.3	1,337
29	475	50.9	1,246	142	50.0	1,363

「賃金構造基本統計調査」（6月30日現在）による。調査対象：常用労働者10人以上の民営の事業所。常用労働者のうち短時間労働者1人当たりの平均値。短時間労働者とは、1日の所定労働時間又は1週の所定労働日数が一般労働者より少ない常用労働者。所定内給与額とは、きまって支給する現金給与額のうち、超過労働給与額を差し引いた額。

資料 厚生労働省「賃金構造基本統計調査報告」

19-17 企業規模・産業、学歴別月間現金給与額（平成29年）

（単位 1,000円）

企業規模・産業	中学卒	高校卒	高専・ 短大卒	大学・ 大学院卒
男				
企業規模別				
1,000人以上	353	377	380	478
100～999	293	317	333	400
10～99人	292	304	322	358
産業別				
鉱業、採石業、砂利採取業	295	329	356	515
建設業	329	342	382	439
製造業	305	340	353	422
電気・ガス・熱供給・水道業	437	465	410	486
情報通信業	325	397	387	446
運輸業、郵便業	309	335	343	367
卸売業、小売業	306	325	343	406
金融業、保険業	341	405	433	517
不動産業、物品賃貸業	301	328	345	418
学術研究、専門・技術サービス業	305	370	413	478
宿泊業、飲食サービス業	286	289	295	326
生活関連サービス業、娯楽業	267	282	308	359
教育、学習支援業	380	328	348	476
医療、福祉	226	261	306	471
複合サービス事業	305	349	337	334
サービス業（他に分類されないもの） ²⁾	252	284	316	347
女				
企業規模別				
1,000人以上	225	247	303	336
100～999	203	222	271	302
10～99人	190	212	243	280
産業別				
鉱業、採石業、砂利採取業	202	220	277	326
建設業	192	233	263	289
製造業	187	218	250	298
電気・ガス・熱供給・水道業	246	336	373	340
情報通信業	233	250	299	363
運輸業、郵便業	222	223	258	292
卸売業、小売業	199	218	253	295
金融業、保険業	260	277	320	312
不動産業、物品賃貸業	197	236	274	293
学術研究、専門・技術サービス業	275	252	279	355
宿泊業、飲食サービス業	192	205	224	256
生活関連サービス業、娯楽業	202	215	248	280
教育、学習支援業	327	260	266	362
医療、福祉	220	232	283	318
複合サービス事業	215	238	248	249
サービス業（他に分類されないもの） ²⁾	193	212	240	268

「賃金構造基本統計調査」（6月30日現在）による。調査対象：常用労働者10人以上の民営の事業所。常用労働者のうち一般労働者1人当たりの平均値。現金給与額（所得税、社会保険料などを控除する前の額、超過労働給与額を含む。）は6月分。1) 家事サービス業を除く。2) 外国公務を除く。

資料 厚生労働省「賃金構造基本統計調査報告」

19-18 主要職種別平均年齢、勤続年数、
実労働時間数と月間給与額（平成29年）

職種	労働者数 (10人)	平均年齢	平均勤続 年数	平均月間 所定内 実労働 時間数 (時間)	平均月間 きまって 支給する 現金給与額 (1,000円)	#所定内 給与額
男						
営業用大型貨物自動車運転者	30,164	47.8	11.4	178	354.2	284.4
福祉施設介護員	28,554	38.0	6.1	166	248.8	233.0
システム・エンジニア	28,504	38.5	11.6	161	384.2	343.3
営業用普通・小型貨物自動車運転者	26,773	46.0	10.3	178	319.6	261.0
販売店員(百貨店店員を除く。)	25,409	38.5	10.2	169	277.3	251.9
警備員	16,727	51.5	7.9	172	239.3	203.7
タクシー運転者	16,532	59.4	9.6	168	262.7	223.2
機械組立工	14,612	39.3	11.6	165	318.0	265.2
自動車整備工	12,672	36.8	11.4	168	294.9	260.1
調理士	11,107	42.9	8.6	176	288.5	258.0
土工	9,135	47.3	10.2	174	306.0	281.9
営業用バス運転者	9,124	49.9	11.6	171	320.8	249.1
プログラマー	7,846	32.3	6.7	166	303.6	274.6
電気工	7,668	38.8	12.4	173	343.6	291.9
理学療法士、作業療法士	7,097	32.7	5.6	165	289.7	277.3
溶接工	6,716	40.7	11.4	171	308.4	258.0
自動車組立工	6,574	38.4	13.4	162	358.6	304.9
娯楽接客員	6,418	36.7	7.5	168	267.5	250.4
看護師	6,165	36.0	6.9	159	339.4	303.8
金属プレス工	5,867	42.0	12.7	170	300.7	256.4
自家用貨物自動車運転者	5,607	47.5	11.3	174	301.4	257.7
大学教授	5,472	57.6	17.3	165	655.7	654.3
医師	5,446	43.4	5.6	164	1,015.8	902.4
技術士	5,440	43.7	13.8	166	394.7	358.0
機械修理工	5,333	39.8	12.5	165	326.9	275.4
鉄工	5,033	41.9	12.1	171	302.3	252.7
自動車外交販売員	4,912	38.0	13.0	166	354.4	322.7
建設機械運転工	4,535	47.9	12.7	171	306.6	270.9
給仕従事者	4,245	38.2	6.6	175	266.9	236.1

「賃金構造基本統計調査」（6月30日現在）による。調査対象：常用労働者10人以上の民営の事業所。常用労働者のうち一般労働者1人当たりの平均値。所定内実労働時間数及び現金給与額（所得税、社会保険料などを控除する前の額、超過労働給与額を含む。）は6月分。

19-18 主要職種別平均年齢, 勤続年数,
実労働時間数と月間給与額 (平成29年) (続き)

職種	労働者数 (10人)	平均年齢	平均勤続 年数	平均月間 所定内 実労働 時間数 (時間)	平均月間 きまって 支給する 現金給与額 (1,000円)	#所定内 給与額
女						
看護師	55,362	39.6	8.0	160	331.1	299.1
福祉施設介護員	52,818	42.4	6.6	165	225.3	212.9
販売店員(百貨店店員を除く。)	30,295	38.9	7.8	164	211.2	199.0
保育士(保育・保父)	23,671	36.1	7.8	171	228.2	221.3
准看護師	13,965	49.7	11.6	162	281.0	261.1
保険外交員	13,957	47.1	10.5	143	269.4	269.2
看護補助者	9,426	46.2	8.0	159	203.3	194.4
幼稚園教諭	7,356	33.2	7.3	175	228.9	225.7
調理士	7,237	43.9	7.8	169	200.5	190.1
給仕従事者	7,041	39.2	6.4	170	208.9	191.5
栄養士	6,851	34.9	7.0	168	238.1	226.5
理学療法士, 作業療法士	6,502	32.7	5.8	163	278.0	266.4
ホームヘルパー	6,210	48.7	7.1	166	229.4	215.3
介護支援専門員(ケアマネージャー)	5,868	49.6	8.6	167	256.5	248.8
接客員	5,282	37.6	7.3	163	218.1	208.5
システム・エンジニア	4,793	34.9	9.4	158	322.0	291.4
スーパー店チェッカー	4,338	42.6	8.7	167	192.0	181.5
百貨店店員	4,284	43.8	12.2	160	208.1	201.1
薬剤師	4,141	39.1	7.3	163	375.9	351.2
機械組立工	3,794	40.8	10.5	165	228.2	200.6
ビル清掃員	3,640	55.5	8.1	165	165.4	156.4
臨床検査技師	3,213	39.0	11.2	162	308.8	283.2
ミシン縫製工	3,186	45.0	12.1	171	159.4	151.8
パン・洋生菓子製造工	3,110	37.8	7.1	167	205.0	178.8
歯科衛生士	2,655	35.1	6.0	166	250.2	237.8
調理士見習	2,349	49.6	6.9	167	181.3	168.1
医師	2,287	39.2	4.8	161	800.2	721.8
高等学校教員	2,104	40.2	11.8	170	385.9	381.0
各種学校・専修学校教員	2,083	42.4	8.1	169	324.6	316.0

資料 厚生労働省「賃金構造基本統計調査報告」

19-19 主要職種別従業員数、平均年齢と平均給与月額（平成30年）

職種	調査人員	平均年齢	平均給与月額（円）		
			きまって支給する給与	#時間外手当	#通勤手当
	1)				
支店長	2) 3,598	53.3	765,455	1,302	18,561
事務部長	2) 102,427	52.7	710,219	5,267	14,023
事務課長	225,181	49.1	598,365	8,620	15,538
事務係長	229,372	44.9	464,877	54,290	18,165
事務主任	191,113	41.2	394,315	47,735	18,154
事務係員	927,600	36.5	327,347	39,544	12,101
工場長	2) 2,080	53.7	715,602	2,400	10,127
技術部長	2) 53,570	52.5	695,573	2,544	15,605
技術課長	152,247	49.1	589,083	10,824	12,184
技術係長	191,339	45.6	505,089	71,765	12,899
技術主任	184,639	42.7	452,545	72,017	13,364
技術係員	792,744	35.9	366,403	62,990	11,188
電話交換手	3) 719	39.8	281,214	23,496	12,922
自家用乗用自動車運転手	4) 1,230	49.1	346,107	55,162	10,799
守衛	1,590	51.0	349,053	48,516	14,693
用務員	960	51.4	269,220	14,092	16,222
研究所長	2) 183	53.9	870,663	223	12,017
研究部（課）長	9,610	51.3	689,506	3,129	12,117
研究室（係）長	10,675	46.6	556,927	24,962	12,807
研究員	62,979	35.5	408,814	62,879	10,198
病院長	679	60.8	1,616,123	61,110	9,280
医科長	7,518	51.2	1,223,221	109,825	25,846
医師	17,989	47.7	1,001,648	79,296	15,158
歯科医師	341	44.6	692,725	17,838	13,906
薬剤師	17,067	37.3	378,001	34,738	19,318
診療放射線技師	19,627	41.0	388,211	33,368	14,664
臨床検査技師	25,192	41.8	364,476	25,736	16,263
栄養士	13,827	37.2	281,301	17,748	11,397
看護師	299,877	39.1	357,381	40,256	9,597
大学学部長	1,100	60.0	809,482	2,771	38,178
大学教授	26,525	57.1	721,040	9,412	33,166
大学准教授	15,809	48.6	596,249	10,103	32,802
大学講師	9,305	45.2	528,783	8,076	41,001
高等学校校長	294	59.8	776,301	2,993	30,598
高等学校教頭	828	55.7	656,973	4,913	22,628
高等学校教諭	26,354	45.1	514,186	7,063	22,793
遠洋船長・機関長	52	47.9	1,001,355	0	0
遠洋一等航海士・機関士	33	39.4	667,414	33,716	0
遠洋二等航海士・機関士	26	27.9	519,354	32,123	0
近海船長・機関長	118	52.9	770,738	71,521	119
近海一等航海士・機関士	124	44.3	620,433	191,097	129
近海二等航海士・機関士	111	33.6	479,034	136,976	162
沿海・平水船長・機関長	247	49.9	735,402	257,652	2,052
沿海・平水一等航海士・機関士	142	44.6	549,094	153,415	3,175
沿海・平水二等航海士・機関士	149	41.2	484,107	105,644	3,595

「職種別民間給与実態調査」による。調査対象：平成30年4月分の最終給与締切日現在において、企業規模50人以上で、かつ、事業所規模50人以上の民間事業所。1) 従業員の抽出率の逆数を乗じ母集団に還元して算出。

2) 取締役兼任者を除く。3) 見習、外国語の電話交換手を除く。4) 業務委託契約等に基づき、他の事業所において業務に従事しているものを除く。

資料 人事院「職種別民間給与実態調査」

19-20 鉱工業・業種別労働生産性指数

(平成27年平均=100)

業種	平成26年平均	27年平均	28年平均	29年平均
製造工業	101.8	100.0	99.5	102.8
食料品・たばこ	102.6	100.0	98.6	97.8
繊維	103.3	100.0	99.0	98.0
木材・木製品	107.8	100.0	103.4	101.0
家具	109.8	100.0	105.2	103.8
パルプ・紙・紙加工品	98.8	100.0	100.9	100.4
印刷業	98.6	100.0	99.7	96.8
化学(石油・石炭を含む)	99.8	100.0	101.2	105.8
プラスチック製品	103.9	100.0	101.4	101.4
ゴム製品	101.2	100.0	97.7	97.9
窯業・土石製品	103.6	100.0	100.0	103.2
鉄鋼業	106.8	100.0	98.1	98.0
非鉄金属	99.6	100.0	101.6	101.1
金属製品	103.5	100.0	97.3	96.3
汎用機械	105.7	100.0	98.2	104.3
生産用機械	100.3	100.0	98.0	106.4
業務用機械	100.1	100.0	100.9	99.8
電子部品・デバイス	93.6	100.0	94.3	103.8
電気機械	103.1	100.0	100.8	103.3
情報通信機械	109.0	100.0	101.5	97.3
輸送機械	104.0	100.0	100.5	104.2
鉱業	98.1	100.0	105.8	117.6

本指数は製造業を中心とした産業の物的労働生産性の変化を示す。ウエイトは経済産業省の鉱工業生産指数による。事業所規模5人以上。

資料 公益財団法人日本生産性本部「生産性統計」

19-21 産業別労働組合数と組合員数

年次, 産業	単位労働組合						単一労働組合		推定 組織率 (%) (3)
	労働 組合数	労働組合員数					労働 組合数	労働組 合員数 (1,000人)	
		主要団体							
		(1,000人) 1)	連合	全労連	全労協	その他 2)			
平成 27 年	52,768	9,825	6,725	573	110	2,558	24,983	9,882	17.4
28	51,967	9,884	6,729	556	106	2,628	24,682	9,940	17.3
29	51,325	9,916	6,764	548	103	2,637	24,465	9,981	17.1
農業, 林業	329	7.6	6.1	0.2	0.3	1.0	54	3.5	*1.5
漁業	35	3.1	1.3	-	-	1.9	21	4.0	*
鉱業, 採石業, 砂利採取業	89	5.3	3.1	0.3	-	1.9	61	5.4	17.6
建設業	2,572	827	116	6.2	17	706	810	814	19.9
製造業	11,511	2,608	2,025	8.4	2.2	611	7,075	2,718	26.2
電気・ガス・熱供給・水道業	1,342	175	168	4.9	4.3	2.5	455	181	58.5
情報通信業	1,520	363	292	2.7	0.6	69	732	369	17.5
運輸業, 郵便業	8,242	859	639	25	17	192	3,419	1,032	26.5
卸売業, 小売業	5,532	1,413	1,204	58	2.1	152	1,926	1,348	14.7
金融業, 保険業	2,878	739	379	5.0	0.1	355	649	740	43.5
不動産業, 物品賃貸業	264	32	15	0.3	0.2	16	171	29	2.9
学術研究, 専門・技術サービス業	1,237	144	103	4.7	0.3	37	448	90	8.1
宿泊業, 飲食サービス業	443	269	178	0.9	0.1	90	295	241	7.7
生活関連サービス業, 娯楽業	603	129	110	3.8	0.0	15	407	125	7.3
教育, 学習支援業	3,507	482	297	77	17	112	2,186	470	17.0
医療, 福祉	3,383	498	230	180	8.9	92	1,789	469	6.2
複合サービス事業	1,275	268	192	6.0	2.3	70	576	93	46.2
サービス業	1,572	181	131	4.7	2.6	46	864	165	4.5
公務	4,222	845	649	151	21	41	1,981	895	37.2
分類不能の産業 4)	769	66	24	8.6	7.3	26	546	190	...

「労働組合基礎調査」(6月30日現在)による。労働組合とは、労働者が主体となって自主的に労働条件の維持改善その他経済的地位の向上を図ることを主たる目的として組織する団体及びその連合団体。調査対象：我が国における全ての産業の労働組合(国家公務員法又は地方公務員法に規定する職員団体を含む)。1) 複数の主要団体に加盟している労働組合員数は、それぞれの団体に重複計上。2) 連合、全労連及び全労協に加盟していない産業別組織等及び無加盟の組合員数。3) 労働組合員数(単一労働組合、産業別は単位労働組合)÷雇員数(総務省統計局「労働力調査」各年6月分)×100 4) 複数産業の労働者で組織されている労働組合等を含む。

資料 厚生労働省「労働組合基礎調査報告」

19-22 労働争議

年次	総争議		# 行為形態別争議行為を伴う争議						主要要求事項総数	
	件数	総参加人員 (1,000人)	# 半日以上の同盟罷業		# 半日未満の同盟罷業					
			件数	行為参加人員 (1,000人)	件数	行為参加人員 (1,000人)	件数	行為参加人員 (1,000人)		
平成 27 年	425	174	86	23	39	13	60	11	578	
28	391	70	66	16	31	2	47	14	537	
29	358	132	68	18	38	8	46	10	516	
年次	主要要求事項総数									
	主要要求事項別争議件数									
		組合保障及び労働協約		賃金		賃金以外の労働条件		経営・雇用・人事	その他	
		組合保障及び組合活動	労働協約の締結、改訂及び効力		# 賃金額(基本給・諸手当)の改定		# 所定内労働時間の変更		# 解雇反対・被解雇者の復職	
	1)			1)		1)		1)		
平成 27 年	112	101	13	195	70	58	3	167	98	19
28	99	88	15	167	56	59	5	160	79	14
29	117	110	12	181	62	46	3	122	66	8

「労働争議統計調査」による。労働争議とは、労働組合又は労働者の団体とその相手方との間で生じた紛争のうち、争議行為が現実には発生したもの又は解決のために第三者が関与したもの。1) 内訳項目が1労働争議で同時に要求された場合は1件と計上。

資料 厚生労働省「労働争議統計調査」

第20章 物価・地価

20-1 国内企業物価指数

(平成27年平均=100)

年次	総平均	工業製品	飲食料品	繊維製品	木材・木製品	パルプ・紙・同製品	化学製品	石油・石炭製品	プラスチック製品	窯業・土石製品	鉄鋼	非鉄金属
平成25年	99.2	99.4	95.9	95.0	94.1	96.2	104.9	123.9	97.0	95.9	98.8	95.4
26	102.4	102.3	98.4	98.7	101.5	98.6	107.3	131.1	100.5	98.4	103.6	99.6
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	96.5	97.0	100.1	99.6	100.7	99.5	92.9	83.6	97.0	99.6	94.1	87.1
29	98.7	98.9	99.9	99.6	102.8	99.6	95.1	98.9	96.0	99.7	102.9	98.1

年次	工業製品									農林水産物	鉱産物	電力・都市ガス・水道	スクラップ類
	金属製品	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品・デバイス	電気機器	情報通信機器	輸送用機器	その他工業製品				
ウエイト	40.0	27.2	41.1	16.2	24.5	52.7	20.8	140.7	48.0	35.8	3.9	67.1	4.9
平成25年	94.0	94.4	96.7	97.1	103.1	98.6	100.6	97.1	96.8	100.1	91.9	93.6	127.5
26	98.6	98.1	99.2	99.4	101.4	100.1	100.3	98.9	99.2	100.1	99.1	102.9	128.6
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	99.8	100.3	100.4	101.6	96.8	97.5	99.4	99.2	100.0	102.5	94.2	87.2	91.4
29	101.3	100.0	100.1	102.0	97.9	95.5	97.9	98.7	100.2	107.6	94.3	90.7	120.2

国内で生産した国内需要家向けの財（国内市場を経由して最終的に輸出するものを除く）を対象とし、原則、生産者段階における出荷時点の価格を調査。ウエイト：工業製品は、経済産業省「工業統計（品目編）」の平成26年製造品出荷額をベースに「生産動態統計」等の動態統計の前年比を利用して、27年出荷額を推計、当該推計額から、財務省「貿易統計」の27年輸出額を控除して算出した国内向け出荷額、非工業製品などは、他の官庁・業界統計などを使用。算式：価格指数を基準時に固定した金額ウエイトにより加重算術平均する「固定基準ラスパイルス指数算式」。採用品目：746。消費税を含むベースで作成。

資料 日本銀行「企業物価指数」

20-2 輸出品価指数

(平成27年平均=100)

年次	円ベース									契約通貨ベース
	総平均	繊維品	化学製品	金属・同製品	はん用・生産用・業務用機器	電気・電子機器	輸送用機器	その他産品・製品		
ウエイト	1,000.0	13.8	98.4	108.5	189.4	205.5	285.2	99.2	1,000.0	
平成25年	95.7	90.8	100.9	100.2	92.8	94.3	90.4	108.4	107.9	
26	98.8	96.2	105.2	103.4	96.4	95.6	94.8	109.2	105.9	
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
28	90.7	89.8	87.6	88.2	95.3	89.5	92.7	84.3	96.9	
29	95.5	92.3	99.6	104.0	97.0	92.4	94.5	88.8	100.2	

輸出品の通関段階における船積み時点の価格。調査価格：FOB価格。ウエイト：財務省「貿易統計」の平成27年輸出額を使用。算式：価格指数を基準時に固定した金額ウエイトにより加重算術平均する「固定基準ラスパイルス指数算式」。採用品目：209

資料 日本銀行「企業物価指数」

20-3 輸入物価指数

(平成27年平均=100)

年次	円ベース											契約 通貨 ベース
	総平均	飲食 料品・ 食料用 農水 産物	繊維品	金属・ 同製品	木材・ 木製品・ 林産物	石油 ・石炭 ・天然 ガス	化学 製品	はん用・ 生産用・ 業務用 機器	電気・ 電子 機器	輸送用 機器	その他 産品・ 製品	
ウエイト	1,000.0	80.4	61.3	95.8	17.3	252.3	94.7	68.1	196.6	49.5	84.0	1,000.0
平成 25 年	108.1	91.8	88.2	107.9	89.5	146.2	94.5	92.3	90.3	90.1	86.7	124.8
26	112.7	97.1	92.5	112.2	93.7	151.5	96.5	95.3	94.3	94.3	93.4	122.6
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	83.6	88.2	95.3	80.0	88.5	68.6	89.7	90.0	87.8	94.0	90.5	90.2
29	92.7	92.8	95.1	98.3	94.8	91.8	96.0	93.0	87.8	96.2	92.6	98.2

輸入品の通関段階における荷降ろし時点の価格。調査価格：CIF価格。ウエイト：財務省「貿易統計」の平成27年輸入額を使用。算式：価格指数を基準時に固定した金額ウエイトにより加重算術平均する「固定基準ラスパイレス指数算式」。採用品目：258

資料 日本銀行「企業物価指数」

20-4 需要段階・用途別指数

(平成27年平均=100)

年次	国内 需要財	国内品	輸入品	素原 材料	# 加工 用素原 材料	# 建設 用材料	中間財	# 製品 原材料	# 建設 用材料	最終財	輸出品
	ウエイト	1,000.000	744.660	255.340	100.163	82.289	0.622	535.481	342.883	61.840	364.356
平成 25 年	103.4	102.1	108.1	132.1	135.3	93.8	101.3	101.0	96.2	99.0	95.7
26	105.3	103.1	112.7	134.5	137.2	97.9	103.9	102.8	100.0	99.8	98.8
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	93.2	96.5	83.6	78.6	79.2	100.6	93.4	94.0	97.5	96.9	90.7
29	97.2	98.7	92.7	95.9	97.0	100.4	97.4	97.6	100.5	97.3	95.5

基本分類指数（国内企業物価指数、輸出・輸入物価指数）を商品の需要段階や用途に着目した分類に組み替えて集計した指数。

資料 日本銀行「企業物価指数」

20-5 企業向けサービス価格指数

(平成22年平均=100)

年次	総平均	金融・保険		不動産	運輸・郵便	旅客輸送	陸上貨物輸送	海上貨物輸送	航空貨物輸送	倉庫・運輸付帯サービス	郵便	
		金融	保険									
ウエイト	1,000.0	44.3	33.0	11.3	72.1	186.7	38.6	77.1	20.6	1.5	38.1	10.8
平成25年	99.0	100.7	99.8	103.5	93.5	100.9	100.5	100.8	104.0	111.3	100.0	100.0
26	101.6	104.0	103.1	106.6	95.5	103.9	103.1	103.9	106.8	114.6	103.3	101.9
27	102.7	105.1	104.2	107.9	96.3	104.7	104.5	105.8	102.5	110.3	104.4	102.5
28	103.0	104.8	104.0	107.0	97.5	103.8	104.5	106.1	93.7	95.2	104.3	103.3
29	103.8	104.7	104.1	106.4	99.0	105.0	104.9	106.8	97.8	97.6	105.0	107.5

年次	情報通信	#通信	#情報サービス	リース・レンタル	広告	諸サービス	下水道・廃棄物処理	自動車整備・機械修理	専門サービス	技術サービス	職業紹介・労働者派遣サービス	その他諸サービス
平成25年	97.6	94.7	98.3	93.1	102.3	100.3	105.2	100.3	99.6	100.9	101.1	98.2
26	99.3	95.0	100.5	96.1	105.0	103.3	108.4	102.9	101.4	105.4	104.3	101.3
27	99.6	94.4	101.1	97.5	105.7	105.3	110.0	103.8	101.8	109.2	106.2	103.9
28	100.0	93.2	101.7	95.3	107.0	106.2	111.2	104.1	101.3	110.9	106.9	105.4
29	100.2	92.7	102.4	95.0	107.3	107.4	111.6	104.4	101.5	113.8	108.7	106.5

調査価格：原則として、サービス内容、取引先、取引条件などを特定した実際の取引価格。ウエイト：平成22年延長産業連関表におけるサービス部門の企業間取引額（中間需要部門＋国内総固定資本形成＋家計外消費支出）を基礎データとして算出。算式：価格指数を基準時に固定した金額ウエイトにより加重算術平均する「固定基準ラスパイレズ指数算式」。採用品目：147

資料：日本銀行「企業向けサービス価格指数」

20-6 製造業部門別投入・産出物価指数

(平成23年平均=100)

年次	製造業総合				飲食料品		繊維製品		パルプ・紙・木製品	
	投入	#国内財	産出	#国内財	投入	産出	投入	産出	投入	産出
ウエイト	1,000.000	718.760	1,000.000	829.751	109.032	124.085	9.416	11.224	38.997	40.968
平成 26年	103.1	99.7	102.1	99.8	106.8	102.1	106.9	105.9	104.9	102.7
27	96.9	96.6	99.7	96.6	107.1	103.0	108.5	107.6	105.7	103.3
28	90.1	92.5	95.5	93.6	104.3	103.3	105.3	106.6	102.8	103.1
29	95.8	96.2	98.4	96.2	106.4	104.0	107.6	106.7	106.0	103.7
年次	化学製品		石油・石炭製品		プラスチック・ゴム		窯業・土石製品		鉄鋼	
	投入	産出	投入	産出	投入	産出	投入	産出	投入	産出
ウエイト	98.234	101.113	84.326	71.748	46.661	47.614	17.385	23.750	94.618	86.274
平成 26年	114.0	104.6	120.5	113.0	102.8	100.4	105.6	100.8	91.3	95.3
27	100.7	97.9	77.3	85.5	97.4	98.9	103.9	102.0	82.7	90.9
28	90.5	91.1	56.2	71.0	90.2	94.5	99.8	100.2	74.9	83.9
29	97.9	95.1	74.8	84.8	93.4	94.1	103.9	99.8	88.5	94.4
年次	非鉄金属		金属製品		はん用機械		生産用機械		業務用機械	
	投入	産出	投入	産出	投入	産出	投入	産出	投入	産出
ウエイト	36.648	31.687	31.794	37.493	28.903	34.761	41.046	48.918	20.105	18.217
平成 26年	104.3	102.8	97.8	103.3	100.4	105.6	99.7	104.2	100.2	103.6
27	100.3	102.6	96.1	104.0	100.3	107.8	99.4	105.8	100.3	105.1
28	83.3	90.8	90.8	103.6	96.8	106.5	96.8	104.5	95.6	103.3
29	98.2	100.7	96.5	105.2	99.7	107.0	99.0	104.9	97.7	104.0
年次	電子部品		電気機械		情報・通信機器		輸送機械		その他の製造工業製品	
	投入	産出	投入	産出	投入	産出	投入	産出	投入	産出
ウエイト	47.843	49.798	51.853	55.444	28.557	29.108	189.578	155.401	25.004	32.399
平成 26年	98.8	95.4	98.9	98.4	98.8	90.1	97.6	103.4	103.4	99.7
27	98.3	95.9	98.4	98.6	98.8	91.0	97.7	105.5	104.4	100.2
28	92.8	89.3	93.2	94.3	92.8	87.9	95.0	102.3	102.0	100.1
29	95.1	92.3	95.5	93.3	95.2	86.3	95.9	102.7	102.7	100.2

対象範囲：投入物価指数は製造業の各部門が経常的な生産活動の過程で消費する原材料、燃料・動力及びサービスの価格を集計。産出物価指数は製造業の各部門における産出物の価格を集計。ウエイト：平成23年産業連関表の購入者価格ベースの中間投入額、生産者価格ベースの国内生産額。算式：価格指数を基準時に固定した金額ウエイトにより加重算術平均する「固定基準ラスパイレ指数算式」。採用品目：投入物価指数1,198、産出物価指数1,155。消費税を含まないベースで作成。

資料 日本銀行「製造業部門別投入・産出物価指数」

20-7 消費者物価指数（全国）

（平成27年平均=100）

年次	総合	食料	#	#	#	#	#	住居	#	光熱・水道
			穀類	魚介類	肉類	野菜・海藻	外食		家賃	
ウエイト	10,000	2,623	208	218	240	289	521	2,087	1,782	745
平成 25 年	96.6	93.4	101.2	87.9	88.5	91.7	95.5	99.9	100.6	96.6
26	99.2	97.0	100.8	96.4	95.3	94.2	98.0	100.0	100.3	102.6
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	99.9	101.7	101.7	101.8	101.6	103.7	100.8	99.9	99.7	92.7
29	100.4	102.4	103.2	107.1	103.0	101.7	101.1	99.7	99.4	95.2

年次	光熱・水道		家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	#	教育	教養娯楽	諸雑費	#
	#電気代	#ガス代					交通				理美容サービス
ウエイト	356	181	348	412	430	1,476	224	316	989	574	118
平成 25 年	93.2	96.9	94.9	95.8	98.1	99.4	92.9	96.6	94.6	95.5	97.4
26	100.7	102.6	98.5	97.8	99.1	102.0	97.7	98.4	98.1	99.0	99.2
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	92.1	90.4	99.6	101.8	100.9	98.0	99.9	101.6	101.0	100.7	100.2
29	95.0	90.2	99.1	102.0	101.8	98.3	99.8	102.2	101.3	100.9	100.4

年次	財・サービス分類										
	財	#	生鮮商品	他の農畜産物	#	食料工業製品	繊維製品	石油製品	サービス	公共サービス	一般サービス
		農水畜産物			工業製品						
ウエイト	4,969	735	673	62	3,532	1,451	402	312	5,031	1,290	3,741
平成 25 年	95.3	90.7	88.2	114.1	96.4	94.2	96.0	110.2	97.8	95.8	98.4
26	99.2	95.4	94.1	107.1	99.8	97.5	97.9	116.1	99.2	98.6	99.4
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	99.4	103.6	103.5	103.8	99.7	101.0	101.2	88.4	100.3	100.6	100.2
29	100.4	104.4	104.0	108.8	100.5	101.8	101.4	97.1	100.3	101.1	100.0

指数品目：585 価格資料：原則として小売物価統計調査（動向編）による小売価格。ウエイト：原則として家計調査（二人以上の世帯）の平成27年平均1か月間の1世帯当たり品目別消費支出金額による。算式：基準時加重相対法算式（ラスパイレズ型）

資料：総務省統計局「消費者物価指数」

20-8 10大費目別消費者物価地域差指数 (平成29年)

都道府県	持家の帰属家賃を除く総合		食料	持家の帰属家賃を除く住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
	持家の帰属家賃を除く総合	家賃を除く総合										
全国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
北海道	99.8	100.9	99.6	83.5	116.4	99.2	106.3	100.4	100.2	90.8	97.8	99.8
青森	98.3	98.8	97.1	89.4	108.0	96.6	98.4	100.0	100.4	92.3	97.1	97.5
岩手	98.9	99.5	97.0	90.2	111.0	100.4	98.7	100.5	99.6	91.1	100.6	98.6
宮城	98.7	98.9	97.1	99.4	101.5	104.1	94.2	100.9	97.7	102.5	99.8	99.6
秋田	98.4	98.9	97.8	88.0	107.4	102.9	101.2	99.5	98.0	88.0	98.3	99.9
山形	101.0	101.6	102.0	89.5	111.4	94.2	109.7	96.5	99.8	109.0	99.5	97.6
福島	99.9	100.4	99.8	93.8	108.9	99.5	104.8	99.7	98.8	93.9	96.2	102.9
茨城	97.9	98.1	99.4	97.6	101.7	93.6	96.6	98.2	97.2	90.3	95.7	101.4
栃木	98.4	98.9	99.6	87.2	96.5	100.0	116.8	99.7	97.3	101.6	95.6	99.3
群馬	96.2	96.9	99.6	85.5	91.0	96.2	100.5	101.1	97.1	84.2	95.0	98.9
埼玉	101.2	100.4	100.8	109.9	93.1	101.4	102.6	100.4	100.6	98.5	104.6	101.0
千葉	100.2	100.2	100.7	103.1	100.5	101.4	91.3	101.2	99.1	97.8	102.5	100.1
東京	104.4	102.5	103.2	134.5	94.5	103.4	98.9	101.2	104.3	106.0	103.7	99.7
神奈川	104.2	103.3	102.2	124.8	97.0	102.8	102.5	99.3	103.7	112.8	105.3	102.2
新潟	98.8	99.1	100.1	91.1	98.9	97.2	105.0	99.2	98.1	93.2	99.6	100.5
富山	99.0	99.4	101.1	88.9	101.9	100.1	105.0	102.2	97.7	84.3	96.7	102.6
石川	100.4	100.9	103.2	86.1	103.3	99.0	109.5	102.2	97.9	103.6	97.7	101.6
福井	99.3	99.8	102.8	86.8	93.6	106.6	101.2	101.3	99.2	107.1	95.1	101.3
山梨	98.2	98.7	100.0	94.0	94.8	100.3	104.1	97.4	97.8	89.3	98.6	100.7
長野	96.8	97.4	93.9	87.3	100.6	98.7	101.5	98.2	99.7	89.0	99.1	102.3
岐阜	97.2	97.8	97.3	84.0	93.1	95.4	106.8	99.6	100.3	92.9	97.4	101.1
静岡	98.3	98.6	99.0	98.6	96.9	99.3	96.6	100.5	99.2	86.0	99.8	98.8
愛知	98.0	98.4	98.3	94.4	95.3	95.7	96.0	100.0	98.1	98.6	100.6	99.5
三重	98.6	99.2	100.4	93.2	97.8	99.2	102.7	99.5	98.8	100.3	95.2	97.2
滋賀	100.0	100.5	100.5	89.3	102.0	97.9	104.2	101.1	100.5	111.7	96.8	101.4
京都	100.7	101.0	100.4	91.8	101.1	100.8	98.6	98.1	102.1	115.0	101.3	101.3
大阪	100.0	100.0	99.3	97.2	98.2	99.5	98.4	99.3	100.8	113.7	102.0	96.7
兵庫	100.3	100.3	99.7	99.4	99.6	100.6	105.1	98.2	101.1	97.1	100.8	102.7
奈良	96.8	97.1	94.9	84.1	101.9	98.3	91.0	99.4	100.6	96.1	100.0	99.3
和歌山	100.0	100.8	101.4	96.2	101.5	99.7	99.4	101.9	99.3	105.9	96.2	100.0
鳥取	98.8	99.4	102.2	81.1	105.6	99.7	106.6	100.3	97.7	89.5	94.3	99.2
島根	99.7	100.4	102.0	83.6	111.0	98.5	101.5	99.5	99.5	96.5	97.3	100.2
岡山	98.4	99.0	100.1	87.2	106.7	102.6	105.3	100.9	96.1	87.6	95.9	100.1
広島	99.1	99.7	101.4	89.4	104.9	97.3	95.6	100.1	99.7	98.8	95.6	100.5
山口	98.9	99.5	100.5	88.2	108.9	96.9	107.6	103.1	97.5	86.2	95.0	100.1
徳島	99.4	100.0	99.5	92.3	104.7	100.7	108.6	98.8	96.8	103.6	97.9	99.5
香川	98.3	99.0	97.9	87.4	106.0	100.4	95.0	100.2	100.2	94.3	96.1	102.6
愛媛	98.5	99.3	100.4	84.5	107.7	101.7	99.6	99.2	97.6	94.8	97.5	97.7
高知	99.5	100.4	103.1	90.2	103.1	99.2	100.9	101.4	98.1	92.3	96.9	100.0
福岡	96.8	97.6	95.0	85.7	104.6	99.9	94.2	100.2	98.7	95.9	97.1	101.5
佐賀	96.7	97.7	97.1	82.9	107.6	97.0	102.4	98.3	98.3	92.2	92.0	98.7
長崎	100.1	100.2	99.0	93.6	110.2	102.8	109.5	99.8	100.2	91.7	96.3	101.4
熊本	98.6	99.6	101.3	83.1	101.7	102.4	100.9	100.9	99.4	93.6	96.1	100.4
大分	97.0	98.1	98.6	83.8	104.5	97.9	95.0	97.3	97.7	106.5	93.0	97.2
宮崎	96.4	97.4	97.8	86.9	100.9	102.0	96.9	99.1	98.0	91.1	90.7	96.9
鹿児島	96.4	97.0	99.3	84.0	100.5	96.7	89.4	100.6	99.2	92.2	92.4	94.8
沖縄	98.3	99.9	103.1	84.7	103.0	97.8	98.2	100.1	98.2	98.2	96.2	95.1

20-9 農作物価指数

(平成27年平均=100)

年次	農作物価総合											
	米	麦	雑穀	豆	いも	野菜	果実	工芸農作物	花き	畜産物	稲わら	
ウエイト	10,000	2,273	81	14	103	213	2,582	1,097	232	502	2,900	3
平成25年	95.5	127.3	95.9	57.0	78.6	74.4	89.4	89.8	108.0	93.0	84.9	88.6
26	95.0	111.5	96.8	76.3	97.9	79.1	88.6	88.5	109.0	92.4	93.4	94.9
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	107.4	112.4	97.2	98.5	95.6	108.8	107.8	110.2	98.5	103.7	104.2	106.7
29	108.5	122.5	114.4	100.4	97.3	94.2	100.7	110.6	110.2	101.5	106.2	108.7

年次	農業生産資材総合												
	種苗及び苗木	畜産用動物	肥料	飼料	農業薬剤	諸材料	光熱動力	農機具	自動車・同関係料金	建築資材	農用被服	賃借料及び料金	
ウエイト	10,000	530	588	1,035	1,925	774	365	912	1,882	530	375	28	1,056
平成25年	96.2	92.6	77.8	94.2	96.2	96.5	97.0	111.7	97.3	96.1	92.6	92.2	96.3
26	99.8	97.4	87.5	98.2	98.6	98.9	99.2	117.8	99.5	99.0	98.8	96.3	98.7
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	98.5	100.6	118.0	98.2	93.1	100.0	100.0	86.5	100.2	100.0	100.7	102.2	100.7
29	98.8	101.1	121.2	92.7	92.4	99.4	99.6	95.7	100.2	100.1	101.3	102.5	100.3

「農作物価統計調査」による。指数採用品目：農産物122、農業生産資材141 ウエイト：平成27年農業経営統計調査経営形態別経営統計（個別経営）結果の全国1農業経営体当たり平均を用いて、農業粗収益及び農業経営費から作成。算式：ラスパイレズ式（基準時加重相対法算式）
資料：農林水産省「農作物価統計」

20-10 圏域、用途別地価変動率

(単位 %)

圏域	平成26年	27年	28年	29年	30年
全用途平均					
全国平均	-1.2	-0.9	-0.6	-0.3	0.1
東京圏	0.9	1.0	1.1	1.3	1.8
大阪圏	0.4	0.6	0.8	1.1	1.4
名古屋圏	1.0	1.1	1.1	1.2	1.5
三大都市圏	0.8	0.9	1.0	1.2	1.7
地方圏	1)	-1.9	-1.5	-1.2	-0.9
#住宅地					
全国平均	-1.2	-1.0	-0.8	-0.6	-0.3
東京圏	0.6	0.5	0.5	0.6	1.0
大阪圏	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
名古屋圏	0.9	0.7	0.5	0.6	0.8
三大都市圏	0.5	0.4	0.4	0.4	0.7
地方圏	1)	-1.8	-1.5	-1.2	-0.8
#商業地					
全国平均	-1.1	-0.5	0.0	0.5	1.1
東京圏	1.9	2.3	2.7	3.3	4.0
大阪圏	1.5	2.5	3.7	4.5	5.4
名古屋圏	1.5	2.2	2.5	2.6	3.3
三大都市圏	1.7	2.3	2.9	3.5	4.2
地方圏	1)	-2.2	-1.6	-1.1	-0.1

7月1日現在。前年に対する地価変動率。1) 三大都市圏を除く。

資料：国土交通省「都道府県地価調査」

20-11 都道府県，用途別宅地の平均価格（1㎡当たり）（平成30年）

（単位 円）

都道府県	住宅地		宅地見込地		商業地		工業地	
	基準地数	平均価格	基準地数	平均価格	基準地数	平均価格	基準地数	平均価格
北海道	762	19,000	2	8,100	262	78,200	19	11,600
青森	265	16,300	10	8,800	93	33,600	27	12,900
岩手	262	24,800	2	12,600	74	44,900	14	12,300
宮城	267	38,600	2	12,600	100	216,300	16	19,300
秋田	215	13,400	3	5,000	92	25,100	7	5,500
山形	160	19,500	-	-	68	40,400	23	10,200
福島	392	23,600	6	12,400	102	45,600	28	13,300
茨城	398	32,600	5	11,600	95	64,400	37	20,000
栃木	307	32,700	12	15,400	103	66,300	13	15,600
群馬	279	30,200	-	-	92	60,100	13	21,100
埼玉	650	111,400	-	-	136	288,800	43	61,500
千葉	680	73,500	-	-	125	227,400	24	47,500
東京	769	354,600	6	15,700	468	1,961,400	14	270,300
神奈川	646	177,800	-	-	223	551,600	41	104,500
新潟	392	25,900	5	22,000	109	74,900	23	17,700
富山	143	30,600	3	15,200	71	73,600	4	13,400
石川	176	43,000	2	30,300	90	109,900	17	18,800
福井	127	30,300	-	-	80	54,500	2	11,800
山梨	191	24,600	10	15,000	45	46,000	14	13,900
長野	273	25,200	-	-	111	53,500	11	21,700
岐阜	254	33,400	-	-	86	88,400	24	20,500
静岡	411	65,500	-	-	149	141,300	25	47,200
愛知	568	101,500	-	-	245	430,700	39	57,600
三重	212	29,100	-	-	85	63,500	15	19,600
滋賀	257	46,400	11	20,400	91	89,200	20	26,800
京都	280	107,000	5	21,900	91	509,000	18	69,900
大阪	481	149,200	1	34,200	166	844,800	40	107,900
兵庫	588	102,300	1	29,500	172	279,900	36	48,400
奈良	213	52,700	5	22,600	46	167,000	4	34,700
和歌山	165	35,400	3	15,500	47	83,800	8	20,400
鳥取	129	19,500	2	10,400	35	47,700	6	13,400
島根	181	21,200	3	18,400	57	39,000	20	13,600
岡山	253	29,100	4	16,800	95	92,200	9	17,700
広島	282	54,800	1	16,000	120	191,400	14	39,300
山口	278	25,400	10	8,200	85	44,900	12	20,200
徳島	123	29,800	1	18,700	47	59,800	8	17,600
香川	123	32,800	-	-	40	74,000	19	16,800
愛媛	284	36,100	1	42,000	96	95,000	23	23,500
高知	159	30,800	2	30,600	68	71,600	4	16,000
福岡	626	49,500	2	22,000	234	271,100	48	27,000
佐賀	134	20,200	1	20,200	64	40,200	13	13,800
長崎	316	24,100	5	9,100	115	93,300	11	31,900
熊本	329	28,000	10	15,300	107	129,300	21	11,900
大分	203	24,600	4	7,600	80	54,500	9	17,300
宮崎	162	24,300	5	16,700	87	38,700	17	13,700
鹿児島	293	27,200	3	10,000	105	80,600	5	38,300
沖縄	192	52,900	5	26,900	73	143,400	5	63,600

7月1日現在。1) 基準地数は、調査を休止した住宅地11地点、商業地2地点及び工業地1地点を含む。

資料 国土交通省「都道府県地価調査」

20-12 都道府県別住宅地・商業地の地価変動率

(単位 %)

都道府県	住宅地			商業地		
	平成28年	29年	30年	平成28年	29年	30年
全国	-0.8	-0.6	-0.3	0.0	0.5	1.1
北海道	-1.7	-1.4	-1.0	-1.0	-0.5	0.1
青森	-2.0	-1.5	-1.2	-2.3	-1.7	-1.3
岩手	-1.1	-1.1	-1.2	-2.5	-2.2	-2.0
宮城	0.6	0.8	0.9	3.4	4.0	4.7
秋田	-3.4	-2.9	-2.4	-3.8	-3.1	-2.6
山形	-1.0	-0.9	-0.8	-1.6	-1.4	-1.2
福島	1.5	1.0	0.5	0.4	0.2	0.2
茨城	-1.1	-0.8	-0.6	-1.2	-0.7	-0.4
栃木	-1.2	-1.0	-0.8	-1.3	-1.1	-0.8
群馬	-1.0	-1.0	-1.0	-0.6	-0.4	-0.3
埼玉	-0.1	0.1	0.5	0.2	0.5	1.3
千葉	0.0	0.0	0.1	0.8	1.2	1.6
東京	1.5	1.8	2.4	4.1	4.9	5.9
神奈川	-0.2	-0.2	0.0	1.3	1.5	2.0
新潟	-1.7	-1.6	-1.2	-2.1	-1.7	-1.2
富山	-0.5	-0.5	-0.3	-0.1	-0.1	0.1
石川	-0.9	-0.7	-0.4	0.6	0.4	0.5
福井	-1.9	-1.8	-1.8	-1.8	-1.6	-1.7
山梨	-2.3	-2.1	-1.8	-2.3	-1.9	-1.5
長野	-1.3	-1.1	-0.9	-2.1	-1.7	-1.4
岐阜	-1.4	-1.4	-1.4	-1.2	-1.1	-0.9
静岡	-1.1	-1.2	-1.1	-0.7	-0.6	-0.3
愛知	0.4	0.4	0.6	2.4	2.4	3.1
三重	-2.4	-2.4	-2.0	-2.3	-2.0	-1.4
滋賀	-0.6	-0.8	-0.8	0.2	0.1	0.2
京都	-0.4	-0.3	0.0	3.3	5.7	7.5
大阪	0.0	0.0	0.2	4.7	5.0	5.7
兵庫	-1.0	-1.2	-1.1	0.0	0.2	0.9
奈良	-0.7	-0.9	-1.0	0.0	0.3	0.7
和歌山	-2.0	-1.6	-1.4	-1.7	-1.3	-1.1
鳥取	-2.0	-1.7	-1.2	-2.0	-1.4	-0.9
島根	-1.8	-1.6	-1.5	-2.3	-1.9	-1.6
岡山	-1.4	-1.2	-1.0	-1.0	-0.5	-0.2
広島	-0.8	-0.4	0.0	0.3	0.7	1.3
山口	-1.9	-1.3	-0.9	-2.1	-1.5	-0.9
徳島	-1.5	-1.2	-1.0	-2.2	-1.8	-1.6
香川	-1.2	-0.8	-0.5	-1.5	-0.7	-0.2
愛媛	-2.9	-2.5	-1.7	-2.8	-2.4	-1.6
高知	-1.1	-0.9	-0.8	-1.5	-1.3	-1.0
福岡	0.0	0.5	1.1	1.1	2.3	3.1
佐賀	-1.7	-1.0	-0.6	-1.7	-0.9	-0.3
長崎	-1.9	-1.5	-1.2	-1.4	-0.8	-0.3
熊本	-1.1	-0.4	0.0	-1.2	0.1	1.5
大分	-1.1	-0.6	-0.3	-1.5	-0.8	-0.5
宮崎	-0.9	-0.8	-0.7	-1.9	-1.7	-1.4
鹿児島	-2.4	-2.0	-1.6	-3.0	-2.3	-1.6
沖縄	1.9	2.4	4.0	3.2	4.2	7.3

7月1日現在。前年に対する地価変動率。

資料 国土交通省「都道府県地価調査」

第21章 住宅・土地

21-1 住宅数、世帯数と世帯人員

(単位 住宅数・世帯数・世帯人員 1,000)

年次	住宅総数	世帯総数		世帯人員		居住世帯ありの住宅			
			主世帯		主世帯	1住宅当 たり居住 室数	1住宅当 たり居住 室の畳数 1)	1住宅当 たり延べ 面積 (m ²) (m ²)	1人当 り居室 の畳数 1)
平成 15 年	53,891	47,255	46,863	127,458	124,344	4.77	32.69	94.85	12.17
20	57,586	49,973	49,598	127,519	124,559	4.67	32.70	94.13	12.83
25	60,629	52,453	52,102	127,129	124,218	4.59	32.77	94.42	13.54

「住宅・土地統計調査」(10月1日現在)による。1) 畳を敷いていない居室も、3.3m²を2畳の割合で換算。

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

21-2 居住世帯の有無別住宅数

(単位 1,000戸)

年次	住宅総数								住宅以外 で人が 居住する 建物総数
	総数	居住世帯あり			居住世帯なし				
		総数	同居 世帯 なし	同居 世帯 あり	総数	一時現在 者のみ	空き家		
平成 15 年	53,891	46,863	46,583	280	7,028	326	6,593	109	81
20	57,586	49,598	49,323	276	7,988	326	7,568	93	75
25	60,629	52,102	51,843	259	8,526	243	8,196	88	70

「住宅・土地統計調査」(10月1日現在)による。

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

21-3 住宅の種類・建て方別住宅数

(単位 1,000戸)

年次	総数	住宅の種類			建て方		
		専用住宅	店舗, その他 の併用住宅		#一戸建	#長屋建	#共同住宅
平成 15 年	46,863	45,258	1,605		26,491	1,483	18,733
20	49,598	48,281	1,317		27,450	1,330	20,684
25	52,102	50,982	1,121		28,599	1,289	22,085

「住宅・土地統計調査」(10月1日現在)による。居住世帯のある住宅。

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

21-4 住宅の構造・建築の時期別住宅数

(単位 1,000戸)

年次	総数 1)	構造			建築の時期					
		#木造	#防火 木造	#鉄筋・鉄 骨コンク リート造	昭和25 年以前	26～ 55年	56～ 平成2年	3～ 12年	13～ 20年	21～ 25年9月
平成15年	46,863	14,850	13,909	14,943	2,188	15,408	11,520	12,763	a) 2,786	-
20	49,598	13,445	15,788	16,277	1,859	14,021	9,958	11,583	b) 8,624	-
25	52,102	13,263	16,845	17,665	1,640	12,551	9,663	11,054	9,156	3,926

「住宅・土地統計調査」(10月1日現在)による。居住世帯のある住宅。1) 建築の時期の不詳を含む。

a) 平成15年9月まで。 b) 平成20年9月まで。

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

21-5 住宅の所有の関係別住宅数，持家住宅率と持家世帯率

(単位 1,000戸)

年次	総数 1)	所有の関係					持家 住宅率 (%) 3)	持家 世帯率 (%) 4)	
		持家	借家						
			総数	公営	都市再生 機構 (UR) 公社 2)	民営			給与住宅
平成15年	46,863	28,666	17,166	2,183	936	12,561	1,486	61.2	60.9
20	49,598	30,316	17,770	2,089	918	13,366	1,398	61.1	60.9
25	52,102	32,166	18,519	1,959	856	14,583	1,122	61.7	61.5

「住宅・土地統計調査」(10月1日現在)による。居住世帯のある住宅。1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。 2) 平成15年は公団・公社。 3) (持家数÷居住世帯ありの住宅数)×100 4) (持家に居住する主世帯数÷普通世帯総数)×100

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

21-6 住宅の所有の関係、建て方別専用住宅数と1住宅当たり延べ面積

(単位 住宅数 1,000戸)

建て方	総数		持家		借家	
	平成20年	25年	平成20年	25年	平成20年	25年
住宅数						
総数	48,281	50,982	29,163	31,184	17,634	18,408
# 一戸建	26,283	27,603	24,129	25,401	1,830	1,731
長屋建	1,282	1,254	339	291	858	877
共同住宅	20,655	22,065	4,658	5,455	14,929	15,784
1住宅当たり延べ面積 (m²)						
総数	92.41	92.97	121.03	120.93	45.07	45.59
# 一戸建	127.21	128.63	130.87	131.72	78.96	83.24
長屋建	64.71	64.00	99.04	99.77	51.15	52.13
共同住宅	47.88	48.91	71.45	71.63	40.53	41.06

「住宅・土地統計調査」(10月1日現在)による。居住世帯のある住宅。1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

21-7 住宅の所有の関係、敷地面積別一戸建の住宅数

(単位 1,000戸)

敷地面積	持家			借家		
	平成15年	20年	25年	平成15年	20年	25年
総数	24,245	25,187	26,302	2,087	1,921	1,807
49m ² 以下	365	382	473	229	214	216
50～74	1,198	1,247	1,385	483	427	367
75～99	1,729	1,818	1,974	389	351	311
100～149	3,800	4,227	4,595	388	383	375
150～199	4,510	4,746	4,965	266	245	233
200～299	5,277	5,531	5,709	186	177	177
300～499	4,276	4,266	4,255	104	89	90
500～699	1,362	1,332	1,310	20	19	19
700～999	1,048	986	955	12	11	11
1,000～1,499	446	439	443	5	4	4
1,500m ² 以上	233	215	239	4	2	3
1住宅当たり敷地面積 (m ²)	296	285	281	138	134	140

「住宅・土地統計調査」(10月1日現在)による。1) 敷地面積「不詳」を含む。

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

21-8 住宅の所有の関係・建て方、設備状況別住宅数（平成25年）

（単位 1,000戸）

住宅の所有の 関係・建て方	総数 1)	省エネルギー等の設備がある			高齢者等のための設備がある			
		太陽熱を利用した 温水機器 等	太陽光を利用した 発電機器	二重サッシ又は複 層ガラスの窓	総数 2)	#手すり がある	#またぎ やすい高 さの浴槽	#段差の ない屋内
総数 3)	52, 102	2, 202	1, 570	13, 153	26, 544	21, 234	10, 764	11, 166
所有の関係別								
持家	32, 166	2, 124	1, 479	10, 791	21, 138	17, 836	9, 279	8, 702
借家	18, 519	79	91	2, 362	5, 406	3, 398	1, 484	2, 464
建て方別								
一戸建	28, 599	2, 114	1, 446	9, 706	17, 750	15, 755	7, 413	6, 328
長屋建	1, 289	15	13	243	502	433	139	148
共同住宅	22, 085	68	108	3, 173	8, 227	4, 989	3, 189	4, 672
# エレベーターがある	10, 025	…	…	…	5, 684	3, 378	2, 582	3, 617
高齢者対応型	3, 809	…	…	…	2, 856	1, 922	1, 509	2, 056
その他	130	5	3	32	66	58	23	18

「住宅・土地統計調査」（10月1日現在）による。居住世帯のある住宅。1) 高齢者等のための設備状況及び省エネルギー設備等の不詳を含む。2) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

3) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

21-9 建築の時期、平成21年以降における住宅の耐震診断の有無別持家数（平成25年）

（単位 1,000戸）

建築の時期	持家総数	耐震診断の有無			耐震診断をしていない
		耐震診断をした	耐震性が確保されていた	耐震性が確保されていない	
総数 1)	32, 166	2, 713	2, 324	390	29, 453
昭和25年以前	1, 451	39	14	25	1, 412
26～35年	750	27	10	17	723
36～45	2, 286	103	42	61	2, 183
46～55	5, 835	326	161	165	5, 510
56～平成 2年	6, 109	287	230	58	5, 821
平成 3～7年	3, 206	148	135	13	3, 057
8～12	3, 675	287	279	8	3, 387
13～17	3, 459	309	303	6	3, 150
18～20	2, 122	209	205	4	1, 913
21	555	187	183	4	368
22	518	203	198	5	315
23	507	220	214	6	287
24	495	218	211	7	277
25年1月～9月	333	130	125	5	203

「住宅・土地統計調査」（10月1日現在）による。1) 建築の時期「不詳」を含む。

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

21-10 家計を主に支える者の年齢、世帯の種類、住宅の所有の関係別普通世帯数（平成25年）

(単位 1,000世帯)

家計を主に支える者の年齢	総数	主世帯				同居世帯	持家世帯率(%)
		総数 1)	持家	借家			
				#民営(木造)	#民営(非木造)		
総数 3)	52,298	52,102	32,166	4,383	10,199	178	61.5
25歳未満	1,541	1,539	52	257	1,092	2	3.4
25～29	1,923	1,917	217	321	1,149	6	11.3
30～34	2,654	2,639	761	385	1,231	15	28.7
35～39	3,562	3,539	1,638	424	1,177	23	46.0
40～44	4,261	4,230	2,379	429	1,071	31	55.8
45～49	4,095	4,068	2,565	349	839	25	62.6
50～54	4,148	4,127	2,856	306	665	20	68.8
55～59	4,299	4,285	3,178	292	528	13	73.9
60～64	5,421	5,408	4,200	365	505	10	77.5
65～69	5,008	4,999	3,989	321	362	6	79.7
70～74	4,352	4,343	3,492	264	250	7	80.2
75歳以上	7,335	7,313	5,976	390	359	16	81.5

「住宅・土地統計調査」（10月1日現在）による。 1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。 2) (持家に居住する主世帯数÷普通世帯総数)×100 3) 家計を主に支える者の年齢「不詳」を含む。

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

21-11 世帯の年間収入階級、世帯の種類、住宅の所有の関係別普通世帯数（平成25年）

(単位 1,000世帯)

世帯の種類、住宅の所有の関係	総数 1)	100万円未満	100～200	200～300	300～400	400～500	500～700	700～1000	1000～1500	1500～2000	2000万円以上
		総数	52,298	3,306	6,745	8,676	7,668	6,115	7,759	5,338	2,299
主世帯 2)	52,102	3,298	6,726	8,645	7,635	6,087	7,722	5,315	2,289	456	315
持家	32,166	1,437	3,420	5,228	4,781	4,051	5,604	4,250	1,956	401	282
借家	18,519	1,861	3,307	3,416	2,854	2,036	2,119	1,065	333	55	33
公営	1,959	350	655	433	227	104	66	16	2.1	0.5	0.4
都市再生機構(UR)・公社	856	46	151	191	139	88	102	51	19	1.9	0.9
民営(木造)	4,383	498	933	873	682	460	436	185	48	8.2	4.6
民営(非木造)	10,199	954	1,516	1,782	1,645	1,230	1,274	618	199	33	19
給与住宅	1,122	13	53	138	160	154	241	195	65	11	7.6
同居世帯	178	7.1	16	28	30	26	34	22	9.1	1.7	1.0
住宅以外の建物に居住する世帯	18	1.2	2.5	3.5	2.6	2.5	2.3	1.2	0.5	0.4	0.2

「住宅・土地統計調査」（10月1日現在）による。 1) 年間収入階級「不詳」を含む。 2) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

21-12 土地の所有状況、世帯の年間収入階級・家計を主に支える者の 従業上の地位別世帯数（平成25年）

（単位 1,000世帯）

区分	総数 1)	#現住居 敷地を 所有	#現住居 敷地 以外の 土地を 所有 2)				# 現住居 敷地と現 住居敷地 以外の土 地の両方 を所有
				農地	山林	宅地など	
総数	52,297	26,125	9,013	4,543	2,725	6,200	7,849
世帯の年間収入階級別							
100万円未満	3,252	1,125	409	244	140	220	340
100～200	6,697	2,754	944	536	312	543	827
200～300	8,591	4,238	1,400	746	449	894	1,249
300～400	7,639	3,914	1,319	682	417	884	1,176
400～500	6,132	3,372	1,125	561	330	783	992
500～700	7,774	4,672	1,504	745	444	1,072	1,302
700～1000	5,473	3,669	1,270	595	358	951	1,073
1000～1500	2,323	1,711	686	303	186	540	582
1500～2000	457	360	172	73	49	144	150
2000万円以上	334	273	174	55	38	160	153
家計を主に支える者の 従業上の地位別							
自営業主	5,650	4,363	2,440	1,411	845	1,653	2,234
雇用者	23,231	13,005	3,675	1,732	1,019	2,612	2,994
無職	12,294	8,490	2,825	1,381	847	1,873	2,570

「世帯土地統計」（10月1日現在）による。1）不詳を含む。2）内訳には、複数の種類の土地を所有している世帯が重複計上されているため、内訳の合計とは一致しない。

資料 国土交通省「世帯土地統計」

21-13 業種・組織形態別法人の土地所有状況（平成25年）

業種・組織形態	法人総数	土地所有 法人数	所有面積 (km ²)	1法人当たり 平均所有面積 (m ²)
総数	2,044,260	669,920	26,074	38,921
業種別				
農業、林業	26,000	11,150	4,970	445,801
漁業	3,610	1,270	18	14,232
鉱業、採石業、砂利採取業	2,300	1,270	278	219,077
建設業	315,530	95,210	1,186	12,462
製造業	276,680	98,420	5,584	56,737
電気・ガス・熱供給・水道業	920	390	1,351	3,461,395
情報通信業	50,340	4,800	116	24,169
運輸業、郵便業	58,540	21,000	1,650	78,573
卸売業、小売業	434,110	115,000	1,971	17,144
金融業、保険業	30,460	4,570	85	18,524
不動産業、物品賃貸業	176,880	76,470	1,625	21,254
学術研究、専門・技術サービス業	102,260	13,330	261	19,583
宿泊業、飲食サービス業	96,890	21,830	241	11,035
生活関連サービス業	65,640	15,110	998	66,056
教育、学習支援業	27,410	10,790	1,732	160,528
医療、福祉	103,650	32,340	279	8,616
複合サービス事業	5,560	3,230	552	170,588
サービス業 (他に分類されないもの)	267,180	143,660	3,142	21,874
組織形態別				
株式会社・有限会社	1,713,140	485,630	15,692	32,313
東証一部・大証一部・ 名証一部に上場	1,710	1,510	5,520	3,656,355
上記以外に上場	1,850	1,440	171	118,782
上場していない	1,709,590	482,680	10,001	20,720
合名会社・合資会社	19,910	6,590	68	10,271
合同会社	5,150	480	28	58,327
相互会社	10	10	10	2,039,696
会社以外の法人	306,050	177,210	10,276	57,987

「法人土地・建物基本調査」（1月1日現在）による。1法人当たり平均所有面積とは、土地を所有している法人の平均所有面積である。1) 不詳を含む。
資料 国土交通省「法人土地・建物基本調査」

第22章 家計

22-1 1世帯当たり1か月間の収入と支出 (総世帯)

(単位 金額 円)

項目	平成28年 平均	29年 平均	# 勤労者世帯					
			年間収入五分位階級別					
			I ~352 万円	II 352~491	III 491~645	IV 645~841	V 841万円 ~	
世帯数分布 (抽出率調整)	10,000	10,000	10,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
世帯人員	2.35	2.33	2.66	1.55	2.31	2.88	3.16	3.40
有業人員	1.08	1.06	1.52	1.13	1.35	1.54	1.67	1.91
世帯主の年齢	59.0	59.3	47.1	44.4	45.2	46.6	48.8	50.4
実収入	…	…	469,722	225,769	343,821	424,745	550,729	803,547
#世帯主の勤め先収入	…	…	384,864	196,116	289,094	349,989	457,395	631,728
世帯主の配偶者の 勤め先収入	…	…	45,990	4,780	17,497	36,007	51,642	120,025
消費支出	242,425	243,456	271,136	152,894	214,925	252,921	313,667	421,270
食料	62,248	62,038	65,136	39,660	56,875	64,118	75,630	89,397
住居	17,804	17,900	21,159	23,246	24,784	16,906	19,523	21,335
光熱・水道	17,905	18,225	17,671	12,260	15,307	18,132	20,031	22,625
家具・家事用品	8,720	8,762	8,884	4,317	6,979	8,730	10,161	14,234
被服及び履物	9,160	9,129	11,403	5,555	8,422	9,793	13,537	19,707
保健医療	10,899	10,973	9,926	5,628	7,700	9,239	12,326	14,736
交通・通信	32,469	32,890	42,079	22,288	33,177	39,775	50,541	64,615
教育	7,667	7,459	13,503	1,599	4,851	9,663	17,031	34,370
教養娯楽	25,280	24,853	27,034	14,206	19,237	24,662	31,533	45,530
その他の消費支出	50,272	51,226	54,342	24,136	37,593	51,904	63,355	94,722
可処分所得 1)	…	…	382,434	193,542	289,081	353,264	448,650	627,635
平均消費性向 2)	…	…	70.9	79.0	74.3	71.6	69.9	67.1

「家計調査」による。年平均。総世帯とは、二人以上の世帯と単身世帯を合わせた世帯。 1) 可処分所得=実収入-非消費支出 2) 可処分所得に対する消費支出の割合。

資料 総務省統計局「家計調査結果」

22-2 年間収入五分位階級別 1世帯当たり 1か月間の支出 (二人以上の世帯)

(単位 金額 円)

項目	平成28年 平均	29年 平均	構成比 (%)	年間収入五分位階級別				
				I	II	III	IV	V
				～327万円	327～449	449～603	603～822	822万円～
世帯数分布 (抽出率調整)	10,000	10,000	-	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
世帯人員	2.99	2.98	-	2.42	2.68	3.02	3.32	3.45
有業人員	1.34	1.32	-	0.61	0.93	1.41	1.71	1.95
世帯主の年齢	59.2	59.6	-	69.4	64.9	56.6	53.0	53.9
消費支出	282,188	283,027	100.0	190,636	238,839	261,862	307,130	416,671
食料	72,934	72,866	25.7	58,363	66,533	69,547	77,989	91,900
住居	16,679	16,555	5.8	12,632	16,033	16,588	16,591	20,934
光熱・水道	21,177	21,535	7.6	19,359	20,799	21,152	22,120	24,246
家具・家事用品	10,329	10,560	3.7	7,387	9,487	9,714	10,925	15,287
被服及び履物	10,878	10,806	3.8	5,011	7,317	9,505	12,485	19,711
保健医療	12,888	12,873	4.5	10,588	12,859	11,901	12,461	16,558
交通・通信	39,054	39,691	14.0	23,855	31,456	36,709	46,094	60,342
教育	11,310	11,062	3.9	1,431	3,391	7,064	13,918	29,504
教養娯楽	28,159	27,958	9.9	16,513	22,609	25,642	30,960	44,067
その他の消費支出	58,780	59,120	20.9	35,496	48,355	54,040	63,586	94,122

「家計調査」による。年間収入五分位階級とは、世帯を年間収入(過去1年間の現金収入)の低い方から順番に並べ、それを調整集計世帯数(抽出率を調整した世帯数)により5等分する分類で、年間収入の低い方から順次第I、第II、第III、第IV、第V(五分位)階級という。

資料 総務省統計局「家計調査結果」

22-3 年間収入五分位階級別 1世帯当たり 1か月間の収入と支出 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

(単位 金額 円)

項目	平成28年 平均	29年 平均	年間収入五分位階級別				
			I ～455 万円	II 455～592	III 592～732	IV 732～923	V 923万円 ～
			世帯人員	3.39	3.35	3.08	3.26
有業人員	1.74	1.74	1.53	1.63	1.76	1.79	1.98
世帯主の年齢	48.5	49.1	49.4	47.7	48.0	49.7	50.6
実収入	526,973	533,820	304,777	396,979	500,064	604,015	863,267
#勤め先収入	487,934	493,834	258,052	356,777	461,358	567,362	825,622
#世帯主収入	413,533	419,435	231,025	313,205	399,406	489,632	663,909
定期収入	345,679	349,258	209,850	274,666	334,653	398,196	528,924
臨時収入	3,621	3,384	2,405	2,705	2,877	4,380	4,551
賞与	64,233	66,794	18,769	35,834	61,876	87,056	130,434
世帯主の配偶者の収入 1)	64,378	64,323	21,373	37,535	55,280	67,285	140,140
家賃収入	1,397	892	209	949	257	1,076	1,969
他の事業収入	969	1,413	495	396	1,270	724	4,179
実収入以外の受取 2)	399,801	409,364	272,741	313,772	375,343	492,467	592,500
実支出	407,867	412,462	266,862	314,258	381,116	466,697	633,379
消費支出	309,591	313,057	224,263	252,371	294,485	352,082	442,086
食料	74,770	74,584	59,731	65,505	73,945	80,389	93,348
住居	18,862	18,532	20,614	16,418	15,916	17,592	22,122
光熱・水道	20,730	21,164	19,327	20,044	21,081	22,127	23,243
家具・家事用品	10,854	10,980	8,190	9,049	10,659	11,425	15,579
被服及び履物	13,099	13,184	8,138	9,913	11,938	14,936	20,993
保健医療	11,295	11,506	8,692	9,630	11,028	12,443	15,736
交通・通信	48,798	49,610	35,720	40,034	47,840	58,278	66,180
教育	19,612	19,080	6,804	10,604	14,649	25,294	38,047
教養娯楽	30,133	30,527	18,277	23,206	27,905	35,993	47,253
その他の消費支出	61,439	63,890	38,770	47,969	59,523	73,606	99,584
非消費支出	98,276	99,405	42,599	61,887	86,631	114,615	191,294
実支出以外の支払 3)	526,962	540,066	316,290	402,595	504,818	639,985	836,645
可処分所得 4)	428,697	434,415	262,178	335,092	413,434	489,400	671,974
黒字 5)	119,106	121,358	37,915	82,721	118,949	137,318	229,888
#金融資産純増	92,382	97,850	26,906	62,753	95,109	102,102	202,379
平均消費性向 6)	72.2	72.1	85.5	75.3	71.2	71.9	65.8

「家計調査」による。 1) うち女 2) 繰入金を除く。 3) 繰越金を除く。 4) 可処分所得＝実収入－非消費支出 5) 黒字＝実収入－実支出＝可処分所得－消費支出 6) 可処分所得に対する消費支出の割合。

資料 総務省統計局「家計調査結果」

22-4 年齢階級別1世帯当たり1か月間の支出（単身世帯）（平成29年）

（単位 円）

年齢階級	消費支出	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出
平均	161,623	39,649	20,680	11,380	5,044	5,661	7,044	18,825	7	18,433	34,900
34歳以下	155,808	39,510	29,811	6,959	3,339	7,712	3,627	22,848	0	17,155	24,847
35～59	192,311	45,883	25,347	11,191	3,845	6,975	7,046	25,156	25	21,089	45,753
60歳以上	148,358	36,604	15,372	12,928	6,195	4,341	8,167	14,370	0	17,546	32,834
男	168,166	45,298	22,452	10,590	4,088	4,195	6,341	21,844	14	19,916	33,427
34歳以下	157,326	45,197	25,245	6,294	2,926	6,600	2,973	24,611	0	18,726	24,754
35～59	197,335	51,237	24,990	10,893	2,952	4,672	6,639	26,509	39	21,162	48,243
60歳以上	147,859	39,932	18,515	12,808	5,788	2,366	8,017	16,002	0	19,482	24,948
女	155,834	34,656	19,115	12,077	5,889	6,957	7,664	16,157	0	17,123	36,194
34歳以下	153,509	30,794	36,839	7,980	3,976	9,410	4,627	20,148	0	14,746	24,990
35～59	183,486	36,649	25,949	11,707	5,377	10,905	7,743	22,815	0	20,964	41,377
60歳以上	148,628	34,864	13,721	12,991	6,409	5,377	8,244	13,520	0	16,531	36,971

「家計調査」による。学生の世帯を除く全国の単身世帯。寮・寄宿舎世帯を含む。

資料 総務省統計局「家計調査結果」

22-5 消費水準指数

（平成27年=100）

年次	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
二人以上の世帯											
平成 26 年	102.1	100.1	100.7	100.8	103.5	105.9	103.0	101.5	98.8	103.5	104.6
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	98.4	99.8	92.9	98.4	99.4	94.4	100.3	99.6	101.1	98.5	99.8
29	98.5	99.4	92.8	98.2	102.4	94.5	99.4	101.5	100.2	97.8	101.6

「家計調査」による。消費水準指数（世帯人員分布調整済）とは、月々の1世帯当たりの世帯人員別消費支出額を基準年の世帯分布で加重平均し、30.4日（365日/12か月）の額に調整した後、これを消費者物価指数で除して実質化し、さらに、平成27年平均を基準として指数化したもの。

資料 総務省統計局「家計調査結果」

22-6 年間収入五分位階級別貯蓄と負債の1世帯当たり現在高 (二人以上の世帯)

(単位 金額 万円)

項目	平成28年 平均	29年 平均	年間収入五分位階級別				
			I (~329 万円)	II (329~ 451)	III (451~ 611)	IV (611~ 841)	V (841 万円~)
二人以上の世帯							
世帯数分布 (抽出率調整)	10,000	10,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
世帯人員	3.00	2.99	2.45	2.70	3.01	3.33	3.44
有業人員	1.35	1.33	0.65	0.95	1.38	1.71	1.95
年間収入	614	617	255	388	528	717	1,199
貯蓄	1,820	1,812	1,432	1,746	1,739	1,625	2,520
金融機関	1,782	1,777	1,426	1,740	1,719	1,579	2,419
通貨性預貯金	412	442	352	385	394	421	658
定期性預貯金	727	712	693	782	671	565	849
生命保険など	378	377	244	338	382	367	552
有価証券	265	246	137	234	272	226	360
金融機関外	38	36	5	6	20	46	101
負債	507	517	94	227	532	756	975
# 住宅・土地のため	452	463	74	202	489	691	859
# 勤労者世帯							
世帯数分布 (抽出率調整)	10,000	10,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
世帯人員	3.40	3.35	3.08	3.27	3.45	3.46	3.51
有業人員	1.76	1.74	1.54	1.63	1.77	1.78	1.99
年間収入	715	722	355	524	663	831	1,238
貯蓄	1,299	1,327	795	989	1,114	1,552	2,184
金融機関	1,241	1,274	788	969	1,077	1,473	2,066
通貨性預貯金	339	371	227	298	311	420	598
定期性預貯金	439	445	300	344	381	523	677
生命保険など	314	314	203	232	283	367	483
有価証券	149	145	57	95	101	163	308
金融機関外	59	52	8	20	37	78	118
負債	781	794	384	729	867	938	1,051
# 住宅・土地のため	716	739	354	682	799	881	979

「家計調査」による。年間収入五分位階級とは、世帯を年間収入（過去1年間の現金収入）の低い方から順番に並べ、それを調整集計世帯数（抽出率を調整した世帯数）により5等分する分類で、年間収入の低い方から順次第Ⅰ、第Ⅱ、第Ⅲ、第Ⅳ、第Ⅴ（五分位）階級という。1) 過去1年間の現金収入。2) 積立型損害保険の現在高を含む。

資料 総務省統計局「家計調査結果」

22-7 地方別1世帯当たり資産額（二人以上の世帯）（平成26年）

（単位 1,000円）

項目	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海
二人以上の世帯						
資産合計	34,906	19,653	22,805	43,583	30,604	39,646
金融資産	10,385	7,579	7,137	11,285	11,591	12,043
実物資産	24,521	12,074	15,668	32,298	19,013	27,603
# 住宅・宅地資産額	23,239	11,080	14,478	30,982	17,652	26,060
現住居・現居住地	19,387	9,329	12,522	26,035	15,165	20,983
現住居以外・現居住地以外	3,852	1,751	1,956	4,947	2,487	5,077
耐久消費財資産額	1,165	965	1,160	1,167	1,304	1,368
# 勤労者世帯						
資産合計	24,996	13,190	17,228	30,109	23,915	30,362
金融資産	4,879	2,631	3,177	5,035	6,957	6,755
実物資産	20,116	10,558	14,051	25,074	16,958	23,607
# 住宅・宅地資産額	18,780	9,415	12,734	23,733	15,508	22,058
現住居・現居住地	16,880	8,766	11,647	21,559	14,183	19,062
現住居以外・現居住地以外	1,900	649	1,087	2,174	1,325	2,996
耐久消費財資産額	1,291	1,137	1,305	1,280	1,438	1,497
項目	近畿	中国	四国	九州	沖縄	
二人以上の世帯						
資産合計	33,920	30,719	28,070	22,194	20,223	
金融資産	10,704	12,553	10,590	7,260	1,061	
実物資産	23,216	18,165	17,481	14,933	19,162	
# 住宅・宅地資産額	21,962	16,898	16,293	13,783	18,431	
現住居・現居住地	18,312	13,584	13,715	11,733	12,854	
現住居以外・現居住地以外	3,650	3,314	2,578	2,050	5,577	
耐久消費財資産額	1,105	1,212	1,125	1,093	681	
# 勤労者世帯						
資産合計	24,142	22,088	21,342	15,902	10,321	
金融資産	4,525	6,617	5,977	3,250	-1,445	
実物資産	19,617	15,471	15,365	12,652	11,766	
# 住宅・宅地資産額	18,338	14,111	14,082	11,389	11,014	
現住居・現居住地	16,387	12,466	12,756	10,319	9,169	
現住居以外・現居住地以外	1,951	1,644	1,326	1,070	1,846	
耐久消費財資産額	1,225	1,349	1,264	1,217	741	

「全国消費実態調査」による。二人以上の世帯における11月末日現在の金額。ただし、耐久消費財は10月末日現在。

資料 総務省統計局「全国消費実態調査結果(家計資産に関する結果(純資産))」

22-8 主要耐久消費財の所有数量（二人以上の世帯）
（1,000世帯当たり）（平成26年）

品目	所有数量	品目	所有数量
電子レンジ	1) 1,044	自動車	1,377
冷蔵庫	1,218	スマートフォン	1,105
電気掃除機	1,419	携帯電話	4) 1,207
洗濯機	1,064	テレビ	2,162
ルームエアコン	2,723	ビデオレコーダー	5) 1,185
たんす	2) 2,803	パソコン（デスクトップ型）	467
食堂セット	3) 824	パソコン（ノート型）	6) 872
食器戸棚	2) 1,103	タブレット端末	272
ベッド・ソファベッド	2) 1,482	カメラ	1,348

「全国消費実態調査」（10月末日現在）による。 1) 電子オープンレンジを含む。 2) 作り付けを除く。

3) 食卓と椅子のセット。 4) PHSを含み、スマートフォンを除く。 5) DVD及びブルーレイを含む。

6) モバイル・ネットブックを含む。

資料 総務省統計局「全国消費実態調査結果(主要耐久消費財に関する結果)」

第23章 社会保障

23-1 部門別社会保障給付費と対国民所得比

区分	平成12年度	17年度 1)	22年度	26年度	27年度	28年度
	社会保障給付費 (億円)					
合計	783,985	888,529	1,053,646	1,121,688	1,154,007	1,169,027
医療 2)	266,049	287,444	336,439	367,759	381,592	383,965
年金 3)	405,367	461,194	522,286	535,076	540,900	543,770
福祉その他 4)	112,570	139,890	194,921	218,854	231,515	241,291
1人当たり社会保障給付費(1,000円)	617.7	695.4	822.8	881.6	908.0	921.0
国民所得	3,859,685	3,873,557	3,619,241	3,791,868	3,903,050	3,917,156
	国民所得に占める割合 (%)					
合計	20.31	22.94	29.11	29.58	29.57	29.84
医療	6.89	7.42	9.30	9.70	9.78	9.80
年金	10.50	11.91	14.43	14.11	13.86	13.88
福祉その他	2.92	3.61	5.39	5.77	5.93	6.16

1) 新たに追加した費用があるため、平成12年度とは接続しない。 2) 医療保険、後期高齢者医療の医療給付、生活保護の医療扶助、労災保険の医療給付、結核、精神その他の公費負担医療等を含む。 3) 厚生年金、国民年金等の公的年金、恩給、労災保険の年金給付等を含む。 4) 社会福祉サービスや介護対策に係る費用、生活保護の医療扶助以外の各種扶助、児童手当等の各種手当、医療保険の傷病手当金、労災保険の休業補償給付及び雇用保険の求職者給付等を含む。

資料 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」

23-2 制度別社会保障給付費

(単位 100万円)

区分	平成12年度	17年度 1)	22年度	26年度	27年度	28年度
社会保障給付費	78,398,517	88,852,859	105,364,648	112,168,838	115,400,673	116,902,662
医療保険	14,798,024	16,417,516	19,059,698	20,344,274	21,078,964	21,021,827
高齢者医療 2)	10,447,419	10,753,916	11,718,414	13,429,367	14,047,170	14,260,557
介護保険	3,262,279	5,814,660	7,434,299	9,098,317	9,311,037	9,507,521
年金保険	39,172,338	45,123,575	51,674,013	53,315,362	53,938,962	54,130,364
雇用保険等 3)	2,664,958	1,522,413	2,460,633	1,804,708	1,842,968	1,857,648
業務災害補償	1,053,227	990,027	951,846	936,305	919,075	910,635
家族手当 4)	711,649	1,157,903	3,041,884	2,961,218	2,844,246	2,803,003
生活保護	1,939,283	2,594,193	3,329,629	3,681,004	3,712,669	3,715,290
社会福祉	2,186,087	2,725,766	3,487,311	4,734,785	5,888,505	6,950,251
公衆衛生	555,346	547,986	1,388,446	1,344,918	1,357,741	1,355,705
恩給	1,419,745	1,058,666	702,091	437,940	380,894	329,561
戦争犠牲者援護	188,161	146,238	116,384	80,641	78,443	60,302

1) 新たに追加した費用があるため、平成12年度とは接続しない。 2) 平成17年度以前は医療を含む老人保健事業全てが計上されている。 3) 雇用保険の総額と船員保険の失業・雇用対策等の給付(平成22年1月に雇用保険に移行)を含む。 4) 児童手当(平成22年度は子ども手当)のほか、社会福祉中の児童扶養手当、特別児童扶養手当等を含む。

資料 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」

23-3 社会保障費用（平成28年度）

（単位 10億円）

区分	収入 合計	# 拠出		# 国庫 負担	支出 合計	# 給付		
		被保 険者	事業主			# 疾病・出産		# 年金
				医療		現金	年金	
総計	177,458	36,495	32,393	33,191	162,625	38,141	1,142	53,954
社会保険								
健康保険								
全国健康保険協会	10,566	4,639	4,563	1,345	10,073	5,387	250	-
管掌健康保険								
組合管掌健康保険	9,310	4,014	4,707	42	8,593	3,975	218	-
国民健康保険	13,392	3,403	-	3,690	12,948	9,808	13	-
退職者医療制度(再掲)	403	84	-	-	260	260	-	-
後期高齢者医療制度	15,202	1,130	-	4,919	14,702	14,221	-	-
老人保健	1) 0.1	-	-	-	0.1	-	-	-
介護保険	10,206	2,199	-	2,291	9,959	-	-	-
厚生年金保険	56,244	14,738	14,738	9,303	45,739	-	-	23,341
厚生年金基金	2) 1,292	64	242	-	1,376	-	-	1,280
石炭鉱業年金基金	0.7	-	0.0	-	0.9	-	-	0.7
国民年金	3) 24,541	1,507	-	2,047	23,458	-	-	22,323
国民年金基金	333	105	-	2.5	213	-	-	183
農業者年金基金	181	-	-	120	182	-	-	100
船員保険	48	17	20	3.0	43	19	2.0	-
農林漁業団体職員共済組合	4) 30	-	28	0.3	36	-	-	9.0
日本私立学校振興 ・共済事業団	1,249	368	362	124	1,151	133	7.3	303
雇用保険	2,216	687	1,204	130	1,956	-	450	-
労働者災害補償保険	1,221	-	872	0.2	985	-	-	-
家族手当								
児童手当	2,623	-	535	1,252	2,531	-	-	-
公務員								
国家公務員共済組合	3,855	963	1,192	316	3,883	256	13	1,521
存続組合等	166	-	133	0.4	166	-	-	67
地方公務員等共済組合	10,905	2,643	3,170	1.0	10,871	786	100	4,444
旧令共済組合等	3.0	-	0.0	2.9	3.0	0.0	0.6	0.8
国家公務員災害補償	7.3	-	7.3	-	7.3	-	-	-
地方公務員等災害補償	36	0.0	29	-	31	-	-	-
旧公共企業体職員業務災害	5.2	-	5.2	-	5.2	-	-	-
国家公務員恩給	10	-	10	0.0	10	-	-	10
地方公務員恩給	12	-	12	-	12	-	-	12
公衆保健サービス								
公衆衛生	5) 750	-	-	598	750	488	82	2.0
公的扶助及び社会福祉								
生活保護	3,755	-	-	2,817	3,755	1,816	0.4	-
社会福祉	6,746	-	-	3,552	6,746	534	-	-
雇用対策								
雇用対策	39	-	-	39	39	-	-	-
戦争犠牲者								
戦争犠牲者	372	-	-	372	372	0.1	-	320
他の社会保障制度	2,142	19	564	222	2,028	719	5.9	37

ILO事務局「第18次社会保障費用調査」の分類に従って算出している。 1) 老人保健は既に廃止された制度であり、現在は清算のみ。 2) 年金額には代行部分を含む。 3) 福祉年金及び基礎年金を含む。 4) 給付は職域加算部分のみ。 5) 結核医療等の公費負担医療を含む。

資料 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」

V

社会

23-4 機能別社会保障給付費

(単位 100万円)

区分	平成17年度	22年度	27年度	28年度
社会保障給付費	88,852,859	105,364,648	115,400,673	116,902,662
高齢	44,102,674	51,335,036	55,235,143	55,581,987
現金給付	38,273,201	43,890,507	45,914,046	46,064,430
退職年金	38,116,580	43,714,270	45,628,714	45,957,587
一括給付金	156,621	176,237	285,331	106,700
現物給付	5,829,473	7,444,529	9,321,097	9,517,557
遺族	6,458,390	6,794,356	6,669,888	6,570,001
現金給付	6,369,509	6,740,575	6,613,815	6,512,937
遺族年金	6,265,858	6,643,920	6,533,863	6,457,261
一括給付金	7,943	8,235	13,732	6,001
その他の現金給付	95,709	88,420	66,220	49,674
現物給付	88,881	53,780	56,073	57,064
埋葬費	88,881	53,780	56,073	57,064
障害	2,397,097	3,398,366	4,215,930	4,343,731
現金給付	1,923,414	2,098,910	2,237,509	2,264,522
障害年金	1,763,014	1,932,761	2,013,543	2,048,486
一括給付金	355	6,663	1,583	1,503
その他の現金給付	160,045	159,486	222,383	214,533
現物給付	473,682	1,299,455	1,978,421	2,079,209
労働災害	984,178	942,826	910,767	902,350
被保険者に対する現金給付	455,091	410,538	375,034	367,657
短期現金給付	163,501	142,667	135,013	132,040
長期現金給付(年金)	227,556	209,370	184,924	181,655
その他の現金給付	64,034	58,502	55,097	53,962
遺族に対する現金給付	269,979	274,999	262,873	260,623
定期的給付	248,508	253,033	243,443	241,442
その他の現金給付	21,471	21,966	19,430	19,181
現物給付	259,108	257,288	272,859	274,070
医療の現物給付	240,272	230,419	252,951	255,124
その他の現物給付	18,836	26,869	19,907	18,946

ILO事務局「第19次社会保障費用調査」の分類に従って算出している。

23-4 機能別社会保障給付費（続き）

（単位 100万円）

区分	平成17年度	22年度	27年度	28年度
保健医療	27,489,623	32,212,477	36,489,503	36,709,396
現金給付	629,153	836,769	812,145	814,801
疾病給付	258,360	341,174	350,750	366,724
その他の現金給付	370,792	495,595	461,394	448,077
現物給付（保健）	26,860,470	31,375,707	35,677,358	35,894,595
家族	3,232,345	5,008,528	6,441,601	6,845,730
現金給付	1,392,409	3,446,321	3,481,645	3,481,321
定期的現金給付	1,303,306	3,356,650	3,311,155	3,350,938
その他の現金給付	89,103	89,671	170,490	130,383
現物給付	1,839,936	1,562,207	2,959,956	3,364,408
失業	1,452,502	2,250,143	1,441,030	1,416,669
現金給付	1,452,502	2,250,143	1,441,030	1,416,669
正規失業手当	1,093,731	1,176,068	756,869	696,463
特別失業手当	183,124	249,460	325,923	325,304
退職／余剰手当	-	1,666	3,646	3,067
その他の現金給付	175,647	822,949	354,592	391,834
住宅	429,044	512,935	617,234	603,691
現物給付	429,044	512,935	617,234	603,691
家賃補助	429,044	512,935	617,234	603,691
生活保護その他	2,307,007	2,909,982	3,379,578	3,929,107
現金給付	875,986	1,187,778	1,379,319	1,743,337
定期的現金給付	867,371	1,185,973	1,230,438	1,208,391
その他の現金給付	8,616	1,804	148,881	534,945
現物給付	1,431,020	1,722,205	2,000,260	2,185,771

資料 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」

23-5 制度区分別国民医療費

(単位 億円)

区分	平成17年度	22年度	27年度	28年度
総額	331,289	374,202	423,644	421,381
公費負担医療給付分	21,987	26,447	31,498	31,433
医療保険等給付分	155,377	178,950	198,284	195,663
医療保険	152,566	176,132	195,244	192,614
その他	2,811	2,818	3,040	3,049
後期高齢者医療給付分 1)	106,353	116,876	140,255	141,731
患者等負担分	47,572	50,103	52,042	51,435
全額負担	4,119	4,702	5,486	5,425
公費・保険又は 後期高齢者の一部負担	43,453	45,401	46,556	46,010
軽減特例措置 2)	-	1,826	1,565	1,119

国民医療費は、当該年度内の医療機関等における保険診療の対象となり得る傷病の治療に要した費用を推計した
もの。1) 平成20年3月に老人保健制度が廃止となり、20年4月から新たに後期高齢者医療制度が創設され
た。2) 平成20年4月からの70～74歳の患者の窓口負担の軽減措置に関する国庫負担分。

資料 厚生労働省「国民医療費」

23-6 社会保険適用者数

(単位 1,000人)

区分	平成			区分	平成		
	22年度末	26年度末	27年度末		22年度末	26年度末	27年度末
	医療保険適用者数			地方公務員等共済組合	6,027	5,705	4,584
合計	112,570	110,537	108,856	組合員	2,944	2,878	2,413
被用者保険	73,801	74,600	74,169	被扶養者	3,083	2,827	2,171
被保険者	39,753	41,211	41,544	私立学校教職員共済	854	890	915
被扶養者	34,048	33,389	32,625	組合員	507	540	566
全国健康保険協会				被扶養者	348	350	349
管掌健康保険				国民健康保険	38,769	35,937	34,687
一般被保険者	34,845	36,392	37,164				
被保険者	19,580	20,902	21,577				
被扶養者	15,265	15,491	15,587				
法第3条第2項 1)	18	19	20	合計	68,258	67,132	67,122
被保険者 2)	12	12	13	厚生年金保険	34,411	35,985	36,864
被扶養者	6	6	7	# 厚生年金基金	4,472	3,607	2,539
組合管掌健康保険	29,609	29,224	29,124	船員保険	54	52	52
被保険者	15,574	15,743	15,842	国家公務員共済組合	1,055	1,061	1,067
被扶養者	14,035	13,481	13,282	地方公務員等共済組合	2,878	2,830	2,832
船員保険	136	125	119	私立学校教職員共済	485	517	529
被保険者	60	58	54	国民年金	29,428	26,739	25,830
被扶養者	76	67	65	# 農業者年金	54	49	48
国家公務員共済組合	2,312	2,245	2,243				
組合員	1,077	1,079	1,079				
被扶養者	1,234	1,166	1,164				

1) 日々雇い入れられる者あるいは2か月以内の期間を定めて使用される者等。 2) 有効手帳所有者数

資料 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障統計年報」

23-7 社会保険被保険者1人当たり診療費

(単位 円)

区分	平成 22年度末	26年度末	27年度末	区分	平成 22年度末	26年度末	27年度末
全国健康保険協会 管掌健康保険 一般被保険者	183,706	195,088	202,016	国家公務員共済組合	154,295	158,669	158,874
被保険者分	87,351	93,411	97,312	組合員分	59,838	64,790	65,611
被扶養者分	96,355	101,677	104,074	被扶養者分	94,457	93,879	93,263
法第3条第2項 被保険者	148,513	133,180	132,572	地方公務員等共済組合	168,757	172,290	129,816
被保険者分	70,831	62,604	57,684	組合員分	83,683	86,859	44,870
被扶養者分	77,682	70,576	74,888	被扶養者分	85,074	85,431	84,946
組合管掌健康保険	161,546	172,660	178,749	私立学校教職員共済	157,991	165,932	167,157
被保険者分	76,721	83,432	86,149	組合員分	95,590	103,028	103,783
被扶養者分	84,825	89,228	92,600	被扶養者分	62,400	62,904	63,374
船員保険	213,845	225,656	228,402	国民健康保険	229,297	252,026	260,975
被保険者分	111,057	110,417	112,664				
被扶養者分	102,788	115,239	115,738				

1人当たり診療費とは、療養の給付（家族療養の給付）に特定療養給付費（家族特定療養給付費）を加えた額を年度平均被保険者又は組合員数で除した額。老人保健による給付分を除く。国民健康保険の医療費には一部負担金を含み、その他の社会保険では一部負担金を除く。国民健康保険以外の保険の被扶養者分は、法定給付費。

資料 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障統計年報」

23-8 公的年金受給権者数と1人当たり年金額（平成26年度末）

区分	受給権者数 (1,000人)	1人当たり 年金額 (1,000円)	区分	受給権者数 (1,000人)	1人当たり 年金額 (1,000円)
新制度分	78,807	-	旧制度分	4,394	-
老齢年金（退職年金）	69,655	-	老齢年金（退職年金） 6)	2,247	-
老齢基礎年金	28,985	659	厚生年金保険	835	1,818
老齢厚生年金（老齢相当）	14,587	1,734	国家公務員共済組合	99	2,165
老齢厚生年金（通老相当）	13,094	702	地方公務員等共済組合	211	2,476
退職共済年金			私立学校教職員共済	4.6	1,971
国家公務員共済組合	822	1,176	農林漁業団体職員共済組合	11	168
地方公務員等共済組合	2,064	1,524	国民年金（老齢年金）	1,084	480
私立学校教職員共済	360	756	国民年金（老齢福祉年金）	1.6	396
農林漁業団体職員共済組合	201	96			
厚生年金基金	9,495	219	通算老齢年金（通算退職年金）	1,299	-
文官恩給 2)	1.1	2,461	厚生年金保険	569	376
軍人恩給 2)	44	634	国家公務員共済組合	2.2	781
都道府県知事裁定恩給 2)	1.5	1,252	地方公務員等共済組合	11	790
			私立学校教職員共済	3.3	581
障害年金	2,468	-	農林漁業団体職員共済組合	2.8	45
障害基礎年金	1,893	860	国民年金	712	222
障害厚生年金	503	1,159			
障害共済年金			障害年金（疾病年金）	157	-
国家公務員共済組合	15	964	厚生年金保険	81	1,166
地方公務員等共済組合	45	1,137	国家公務員共済組合	2.6	1,749
私立学校教職員共済	2.6	971	地方公務員等共済組合	6.6	1,865
農林漁業団体職員共済組合	2.5	268	私立学校教職員共済	0.2	1,500
文官恩給 3)	0.1	3,165	農林漁業団体職員共済組合	1.0	146
軍人恩給 3)	6.4	1,968	国民年金	66	867
都道府県知事裁定恩給 3)	0.0	2,561			
船員保険（職務上） 4)	0.5	4,542	遺族年金（通算遺族を含む）	690	-
			厚生年金保険	556	981
遺族年金	6,684	-	国家公務員共済組合	34	1,253
遺族基礎年金	232	768	地方公務員等共済組合	67	1,249
遺族厚生年金	5,034	984	私立学校教職員共済	3.2	768
遺族共済年金			農林漁業団体職員共済組合	4.8	80
国家公務員共済組合	287	1,346	国民年金	25	445
地方公務員等共済組合	578	1,493			
私立学校教職員共済	66	725	船員給付	0.1	-
農林漁業団体職員共済組合	19	161	国家公務員共済組合	0.1	2,279
文官恩給 5)	8.9	1,033			
軍人恩給 5)	449	732	公務災害給付	0.0	-
都道府県知事裁定恩給 5)	9.3	1,043	国家公務員共済組合	0.0	1,985
船員保険（職務上） 4)	1.7	3,487			

新制度分は、昭和61年度からの新年金制度の受給権者並びに厚生年金基金及び恩給の受給権者を掲げた。

1) 厚生年金保険は、それぞれ併給している基礎年金及び基金代行支給分を含む。 2) 普通恩給 3) 増加恩給及び傷病年金。 4) 上乗せ給付を含む。 5) 扶助料及び傷病者遺族特別年金。 6) 特例老齢年金及び減額退職年金を含む。 7) 恩給財団年金を含む。

資料 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障統計年報」

23-9 国民健康保険

(単位 金額 1,000円)

年度	適用状況 (年度末)		保険給付状況			
	世帯数	被保険者数 1)	療養諸費 2)		その他の給付	
			件数	金額	件数	金額
平成 17 年	27,013,516	51,627,351	506,430,719	9,694,605,875	5,526,034	134,138,882
22	21,914,489	38,769,393	566,453,367	11,328,528,261	3,670,730	114,300,246
27	20,824,245	34,686,828	566,769,139	12,027,203,799	2,763,476	87,478,863
28	20,145,995	32,940,199	546,671,427	11,501,779,933	2,824,741	81,754,503

平成20年4月に後期高齢者医療制度が創設され、75歳以上の者等が後期高齢者医療制度に移行した。1) 一般被保険者及び退職被保険者等。平成22年度以降の退職被保険者等は65歳未満の者。2) 退職者医療分を含む。平成17年度は、老人保健による医療給付分を除く。

資料 厚生労働省「国民健康保険事業年報」

23-10 組管管掌健康保険

(単位 金額 1,000円)

年度	適用状況 (年度末)		保険給付決定状況		
	被保険者数	被扶養者数	法定給付 被保険者分		
			件数	金額	# 医療給付費 1)
平成 22 年	15,573,743	14,034,944	150,947,262	1,720,501,196	1,508,768,878
27	15,811,438	13,324,201	165,623,521	1,993,795,318	1,743,898,243
28	16,283,950	13,178,935	171,352,083	2,048,584,500	1,787,202,863

年度	保険給付決定状況				
	法定給付 被扶養者分			付加給付	
	件数	金額	# 医療給付費 1)	件数	金額
平成 22 年	166,987,602	1,591,848,074	1,482,736,721	2,391,106	88,234,550
27	169,538,313	1,649,053,475	1,560,930,019	2,072,262	81,292,773
28	169,926,522	1,631,728,908	1,546,931,797	2,016,773	81,082,544

1) 診療費、薬剤支給、高額療養費等の計。70～74歳の現物給付（療養の給付又は家族療養費）を除く。

資料 厚生労働省「健康保険・船員保険事業状況報告」

23-11 全国健康保険協会管掌健康保険 (一般被保険者)

(単位 金額 1,000円)

年度	適用状況 (年度末)		保険給付費 被保険者分		
	被保険者数	被扶養者数	件数	金額	# 医療給付 1)
平成 22 年	19,580,094	15,265,246	197,132,995	2,395,408,633	2,125,001,176
27	21,577,484	15,587,451	230,224,665	2,931,720,452	2,633,511,699
28	22,428,161	15,643,044	241,501,511	3,054,223,130	2,733,776,921

年度	保険給付費				
	被扶養者分			高齢受給者分	
	件数	金額	# 医療給付 1)	件数	金額
平成 22 年	173,757,417	1,900,203,421	1,782,236,960	14,260,994	268,981,289
27	188,991,458	2,096,997,409	2,005,575,070	17,379,661	344,689,006
28	192,966,735	2,118,107,968	2,025,194,941	17,615,738	343,509,768

1) 診療費、薬剤支給、高額療養費等の計。高齢受給者分の一部を含む。

資料 全国健康保険協会「事業年報」

23-12 全国健康保険協会管掌健康保険 (法第3条第2項被保険者)

(単位 金額 1,000円)

年度	適用状況 (年度末)			保険給付費			
	印紙購入 通帳数 (事業所数)	有効手帳 所有者数 (被保険者数)	平均標準 賃金日額 (円)	被保険者分		# 医療給付 1)	
				件数	金額	件数	金額
平成 22 年	1,291	11,716	13,236	82,046	1,293,054	80,132	997,250
27	711	12,784	13,991	74,475	1,064,642	73,825	939,690
28	693	13,013	14,176	70,135	985,626	69,548	867,859

年度	保険給付費					
	被扶養者分		# 医療給付 1)		高齢受給者分	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成 22 年	48,165	598,960	48,090	573,020	8,942	163,058
27	50,442	630,594	50,352	595,400	8,176	145,330
28	48,644	549,352	46,568	520,826	5,812	103,949

1) 診療費, 薬剤支給, 高額療養費等の計。

資料 全国健康保険協会「事業年報」

23-13 国民年金

(単位 金額 100万円)

年度	被保険者数 (年度末現在)			納付率 (%) 1)	年金受給者状況 (年度末現在) 2)			
	総数	第1号, 任意加入	第3号		旧法拠出制年金		基礎年金	
					受給者数	金額	受給者数	金額
平成 22 年	29,428,431	19,382,219	10,046,212	59.3	3,019,435	1,208,730	25,323,618	17,326,431
27	25,830,240	16,679,242	9,150,998	63.4	1,596,939	637,283	31,632,442	21,537,823
28	26,643,754	15,754,065	8,889,689	65.0	1,370,237	548,741	32,487,298	22,166,880

年度	年金受給者状況 (年度末現在) 2)				死亡一時金裁定状況			
	基礎年金		老齢福祉年金					
	# 老齢基礎年金 受給者数	金額	# 障害基礎年金 受給者数	金額	受給者数	金額	件数	金額
平成 22 年	23,591,787	15,771,866	1,632,786	1,448,192	5,103	2,071	39,605	5,696
27	29,740,388	19,874,029	1,801,979	1,568,660	447	179	26,722	3,830
28	30,556,952	20,472,307	1,840,995	1,600,140	276	110	24,585	3,500

1) 納付率 = (到来済納付月数 ÷ 納付対象月数) × 100 2) 一部支給停止されている金額を含む。

資料 厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」

23-14 厚生年金保険

(単位 1,000人, 1,000件, 10億円)

年度末	適用状況				受給者状況 1)			
	事業所数 (1,000)	# 船舶 所有者数	被保険 者数	平均標準 報酬月額 (円)	計		老齢(退職)年金	
					受給者数	金額 4)	受給者数	金額
平成 22 年	1,749	4.8	34,411	305,715	29,433	25,876	13,399	18,235
27	1,975	4.4	36,864	308,938	33,703	25,812	14,859	17,777
28	2,109	4.4	38,218	308,133	34,094	25,701	14,964	17,595

年度末	受給者状況 1)							
	通算老齢 (通算退職)年金 2)		障害年金		遺族年金 3)		通算遺族年金	
	受給者数	金額	受給者数	金額	受給者数	金額	受給者数	金額
平成 22 年	10,849	2,357	377	299	4,755	4,972	52	14
27	13,110	2,392	410	300	5,292	5,334	32	8.4
28	13,302	2,402	419	302	5,381	5,395	28	7.5

1) 旧法厚生年金保険, 旧法船員保険, 新法厚生年金保険及び旧共済組合の総和。金額は基礎年金分を除く。
 2) 特例老齢年金を含む。 3) 旧法の寡婦年金, かん夫年金, 遺児年金を含む。 4) 一部支給停止されている金額も含む。
 資料 厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」

23-15 雇用保険

(単位 100万円)

年度	一般及び短期雇用特例 被保険者(年度末)		日雇労働 被保険者 (年度末)	一般求職者給付状況 (基本手当所定給付日数分)			日雇労働求職者 給付状況	
	適用事 業所数	被保険者数	被保険者数	初回受 給者数	受給者 実人員 (年度平均)	支給 総額	受給者 実人員 (年度平均)	支給 総額
	(1,000)	(1,000人) 1)	(1,000人) 2)	(1,000人)				
平成 27 年	2,139	40,861	16	1,216	435,563	623,982	10,555	7,779
28	2,186	41,949	13	1,127	400,746	569,230	8,804	6,072
29	2,233	42,890	8	1,067	378,344	541,817	5,966	4,597

1) 高年齢被保険者を含む。 2) 有効な被保険者手帳を所持している者の数。
 資料 厚生労働省「雇用保険事業年報」

23-16 介護保険

(単位 人数 1,000人, 金額 10億円)

年度	適用状況 1)			要介護 (要支援) 認定者 1)			居宅介護 (介護予防) サービス受給者 2)				
	第1号被保険者の いる世帯数 (1,000)	第1号被保険者数		総数	#第1号被保険者		総数	#第1号被保険者			
		65~75 歳未満	75歳 以上		要支援	要介護		要支援	要介護		
平成 22 年 4)	20,820	14,827	14,283	5,062	1,299	3,609	36,228	9,911	25,119		
27	23,856	17,449	16,366	6,204	1,716	4,352	46,722	13,126	32,467		
28	24,261	17,454	16,951	6,320	1,728	4,459	46,911	12,411	33,412		
年度	地域密着型 (介護予防) サービス受給者 2)			施設介護サービス受給者 2)3)							
	総数	#第1号被保険者		総数	#第1号被保険者						
		要支援	要介護		介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設				
平成 22 年 4)	3,171	65	3,064	10,106	5,167			3,822			997
27	4,915	130	4,735	10,940	6,023			4,114			704
28	9,243	142	8,948	11,077	6,166			4,164			657
年度	保険給付 2)										
	介護給付・予防給付										
	居宅介護 (介護予防) サービス			地域密着型 (介護予防) サービス			施設介護サービス				
	件数 (1,000)	費用額	給付費	件数 (1,000)	費用額	給付費	件数 (1,000)	費用額	給付費		
平成 22 年 4)	104,407	3,899	3,546	3,243	693	624	10,243	2,963	2,670		
27	139,039	5,186	4,687	5,018	1,128	1,011	11,060	3,173	2,848		
28	136,974	4,943	4,451	9,787	1,529	1,365	11,192	3,189	2,856		
年度	保険給付 2)										
	特定入所者介護 (介護予防) サービス費				高額介護 (介護予防) サービス費						
	食費		居住費 (滞在費)								
	件数 (1,000)	給付費	件数 (1,000)	給付費	件数 (1,000)	給付費					
平成 22 年 4)	8,726	209	3,095	56	12,461		129				
27	9,762	231	5,987	114	17,319		181				
28	9,279	209	7,085	120	18,843		204				

1) 年度末現在 2) 当該年の3月から翌年2月サービス分までの累計。ただし、高額介護 (介護予防) サービス費については、当該年の4月から翌年3月の支出決定分の累計。 3) 同一月に2施設以上でサービスを受けた場合、施設ごとにそれぞれ受給者を1人と計上するが、総数では1人としているため、3施設の合計と総数が一致しない。 4) 東日本大震災の影響により、福島県の一部を除く。

資料 厚生労働省「介護保険事業状況報告年報」

23-17 労働者災害補償保険

年度	適用状況 (年度末現在)		新規 受給者数 (1,000人)	保険給付支払状況 (100万円)					
				計 1)		#療養補償		#休業補償	
	事業場数 (1,000)	労働者数 (1,000人)		件数 (1,000件)	金額	件数 (1,000件)	金額	件数 (1,000件)	金額
平成 22 年	2,622	52,488	575	5,288	744,457	3,084	201,221	608	103,729
27	2,747	56,292	618	5,486	739,968	3,381	227,080	584	98,679
28	2,788	57,484	627	5,488	735,690	3,421	229,357	571	96,615

災害とは業務災害及び通勤災害をいう。 1) 二次健康診断等給付を含む。
資料 厚生労働省「労働者災害補償保険事業年報」

23-18 公務災害補償費支払状況

年度	国家公務員災害補償 1)2)					地方公務員災害補償 2)3)				
	件数	総額 (100万円)	#療養 補償	#休業 補償	#遺族 補償 年金	件数	総額 (100万円)	#療養 補償	#休業 補償	#遺族 補償 年金
平成 22 年	8,498	7,334	1,564	539	3,470	38,834	19,940	6,576	683	8,193
27	5,494	5,892	1,009	336	3,194	38,472	21,453	7,407	507	9,026
28	6,109	6,015	1,193	374	3,054	39,271	21,089	7,639	560	8,668

1) 一般職の国家公務員に対するもの。 2) 通勤災害を含む。 3) 常勤地方公務員に対するもの。休業補償は特別補償経理を含む。

資料 人事院「国家公務員災害補償統計」 地方公務員災害補償基金「常勤地方公務員災害補償統計」

23-19 社会福祉施設の概況（平成29年）

施設	施設数	定員	在所者数	従事者数 (常勤換算数)
保護施設	228	19,175	18,752	6,293
救護施設	183	16,528	16,650	5,915
更生施設	21	1,497	1,411	278
医療保護施設	1) 59	…	…	…
授産施設	15	490	343	68
宿所提供施設	9	660	348	32
老人福祉施設	5,086	152,819	140,173	44,719
養護老人ホーム	931	62,040	55,678	16,646
軽費老人ホーム	2) 2,198	90,779	84,495	21,281
老人福祉センター	1,957	-	-	6,792
障害者支援施設等	5,155	176,183	145,639	101,443
障害者支援施設	3) 2,358	129,558	144,238	91,138
地域活動支援センター	2,665	44,897	…	10,043
福祉ホーム	132	1,728	1,401	262
身体障害者社会参加支援施設	307	360	…	2,796
婦人保護施設	46	1,220	358	370
児童福祉施設等	35,206	2,640,266	2,520,165	682,841
# 保育所等	4) 25,660	2,505,390	2,397,504	577,577
小規模保育事業所	2,984	48,937	47,402	23,999
児童館	4,401	-	-	18,142
母子・父子福祉施設	55	…	…	206
その他の社会福祉施設等	12,971	461,217	387,866	168,747

「社会福祉施設等調査」（10月1日現在）による。詳細票が回収できた施設のうち、活動中の施設について集計。1) 施設数は、都道府県・指定都市・中核市において把握している施設のうち、活動中の施設について集計。集計対象が異なるため、総数である保護施設には含まない。2) ケアハウスを含む。3) 定員は入所者分のみ。4) 幼保連携型認定こども園、保育所型認定こども園及び保育所の計。
資料 厚生労働省「社会福祉施設等調査」

23-20 児童相談所における相談の種類別対応件数

相談の種類	平成25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
総数	391,997	420,128	439,200	457,472	466,880
障害相談	172,945	183,506	185,283	185,186	185,032
養護相談	127,252	145,370	162,119	184,314	195,786
育成相談	51,520	50,839	49,978	45,830	43,446
非行相談	17,020	16,740	15,737	14,398	14,110
保健相談	2,458	2,317	2,112	1,807	1,842
その他の相談	20,802	21,356	23,971	25,937	26,664

「福祉行政報告例」による。
資料 厚生労働省「福祉行政報告例」

23-21 児童相談所における児童虐待相談の被虐待者の年齢別対応件数

区分	平成25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
総数	73,802	88,931	103,286	122,575	133,778
0～2歳	13,917	17,479	20,324	23,939	27,046
3～6	17,476	21,186	23,735	31,332	34,050
7～12	26,049	30,721	35,860	41,719	44,567
13～15	10,649	12,510	14,807	17,409	18,677
16～18	5,711	7,035	8,560	8,176	9,438

「福祉行政報告例」による。

資料 厚生労働省「福祉行政報告例」

23-22 身体障害児の育成医療と未熟児の養育医療給付

(単位 金額 1,000円)

年度	身体障害児の育成医療給付支給状況							
	申請 件数	支給 認定 件数 1)2)	入院		支払決定 金額 3)	公費負担	社会保険 負担	自己負担
			入院	入院外				
平成25年	57,136	56,062	23,028	32,970	46,868,110	3,504,493	42,983,159	380,458
26	49,977	48,925	20,665	28,218	45,257,607	3,263,959	41,635,316	358,332
27	47,498	46,680	19,180	27,487	42,223,086	3,023,915	38,866,719	332,452
28	43,961	43,076	17,680	25,368	38,151,237	2,666,658	35,181,908	302,671
29	38,836	38,038	15,741	22,267	34,223,944	2,639,881	31,300,808	283,255

年度	未熟児の養育医療給付支給状況					
	申請 件数	決定 件数	費用額	公費負担	#自己負担	社会保険負担 4)
26	31,618	31,515	107,756,274	7,680,641	1,376,524	100,075,633
27	30,581	30,470	108,354,323	7,619,990	1,415,586	100,734,333
28	31,363	31,242	107,033,682	7,981,327	1,385,605	99,052,355
29	30,719	30,628	105,383,782	7,804,689	1,372,586	97,579,093

「福祉行政報告例」による。 1) 訪問看護を含む。 2) 平成27年度以前は給付決定件数。 3) 3月から翌年2月診療分まで。 4) 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律による負担を含む。

資料 厚生労働省「福祉行政報告例」

23-23 福祉事務所における児童福祉関係処理件数

(単位 1,000件)

年度	計	知的障害者 福祉司又は 社会福祉 主事の指導	施設 入所 措置	助産 施設	母子生活 支援施設	措置権者 に報告又 は通知	児童相談 所へ送致 又は 通知等	児童相談 所の委嘱 による調 査の完了	他の機関 にあっせ ん・紹介	相談 ・助言 その他
平成 25 年	585	16	7.2	5.4	1.8	0.4	5.0	15	12	529
26	619	18	7.0	5.3	1.7	0.2	5.0	17	15	557
27	641	19	6.7	5.0	1.7	0.9	5.1	19	12	578
28	640	16	6.1	4.5	1.5	1.4	5.3	23	17	571
29	660	13	6.2	4.0	2.2	0.3	5.0	26	13	596

「福祉行政報告例」による。

資料 厚生労働省「福祉行政報告例」

23-24 児童手当受給者数、支給対象児童数と支給額

年度、区分	受給者数	支給対象児童数	支給額 (1,000円)
平成 22 年度 1)	13,780,846	18,097,149	2,285,323,122
27	10,425,604	17,203,630	2,185,515,234
28	10,306,468	16,990,115	2,157,169,973
児童手当	9,392,377	15,556,127	2,074,227,122
特例給付	914,091	1,433,988	82,942,851

平成22年度は子ども手当。受給者数及び支給対象児童数は2月末現在。平成27年度以降は施設等受給資格者を除く一般受給資格者。1) 東日本大震災の影響により、地方公務員分のデータについて、岩手県大槌町及び宮城県南三陸町の一部を除く。支給額は平成22年4月から23年1月まで。

資料 内閣府「児童手当事業年報」 厚生労働省「子ども手当事業年報」

23-25 後期高齢者医療費と医療給付費

年度	被保険者数 1)	後期高齢者 医療費 2) (億円)	1人当たり後期 高齢者医療費 (円)	医療給付費 (億円)		後期高齢者 医療費の 国民医療費に 対する割合 (%)
				医療給付費	#高額療養費	
平成 22 年	14,059,915	127,213	904,795	116,562	4,611	34.0
27	15,944,315	151,323	949,070	139,551	5,952	35.7
28	16,457,820	153,806	934,547	141,667	6,138	...

後期高齢者医療制度による。後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療の被保険者（75歳以上の者及び65歳以上75歳未満で障害認定を受けた者）。当該年の3月から翌年2月までの期間。1) 各年度における各月末平均。2) 一部負担金，食事療養・生活療養の標準負担額及び訪問看護に係る基本利用料を含む。

資料 厚生労働省「後期高齢者医療事業状況報告（年報）」

23-26 都道府県別介護保険施設

都道府県	介護老人福祉施設			介護老人保健施設			介護療養型医療施設		
	施設数	定員	在所者数 (9月末)	施設数	定員	在所者数 (9月末)	施設数	病床数	在院者数 (9月末)
平成 28 年	7,103	488,751	473,800	3,901	339,896	305,548	1,231	55,198	50,039
29	7,299	502,678	485,795	3,984	343,638	308,271	1,125	50,325	45,359
北海道	345	23,075	22,144	182	15,321	13,913	51	2,507	2,252
青森	89	5,193	5,054	65	5,373	4,966	16	804	771
岩手	110	6,608	6,433	68	5,938	5,479	13	315	275
宮城	144	8,679	8,358	82	7,787	7,066	9	200	167
秋田	117	6,687	6,571	55	4,948	4,633	7	413	395
山形	100	7,499	7,375	45	3,957	3,653	7	220	201
福島	140	9,823	9,365	83	7,076	6,077	15	484	432
茨城	218	12,982	12,584	119	10,068	9,117	19	656	563
栃木	124	6,827	6,639	60	5,138	4,668	7	466	450
群馬	156	9,143	8,740	93	6,212	5,478	10	477	434
埼玉	365	29,253	27,411	163	15,880	14,112	17	1,433	1,280
千葉	326	20,980	20,383	161	14,672	12,981	18	1,060	920
東京	479	42,269	40,602	187	19,466	16,940	53	4,686	4,303
神奈川	364	31,637	30,523	165	16,989	15,223	25	1,603	1,418
新潟	197	14,371	14,104	106	10,103	9,301	20	1,451	1,336
富山	79	5,112	4,992	47	4,394	3,890	32	1,583	1,485
石川	73	5,889	5,675	41	3,671	3,417	13	716	625
福井	66	4,204	4,119	33	2,855	2,628	16	337	308
山梨	50	3,000	2,923	31	2,719	2,474	6	172	140
長野	145	10,058	9,859	86	7,036	5,983	31	1,150	951
岐阜	127	9,166	8,863	81	6,693	5,725	20	485	388
静岡	225	15,702	15,058	117	11,785	10,877	21	1,708	1,614
愛知	246	21,218	20,446	181	17,256	15,610	34	1,841	1,686
三重	151	8,827	8,500	76	6,680	6,116	12	465	421
滋賀	83	5,336	5,145	31	2,588	2,169	5	357	342
京都	149	10,612	10,341	71	7,031	6,349	24	2,647	2,544
大阪	368	28,111	27,117	194	17,678	15,718	31	1,846	1,662
兵庫	315	21,443	20,890	165	14,178	12,426	28	1,356	1,234
奈良	94	6,192	5,827	47	4,113	3,601	7	681	609
和歌山	85	5,123	4,911	39	3,202	2,859	14	508	439
鳥取	37	2,492	2,475	48	2,644	2,444	6	278	237
島根	83	4,308	4,222	36	2,817	2,455	11	281	204
岡山	140	8,899	8,704	79	5,796	5,125	20	593	537
広島	166	10,173	9,852	107	8,528	7,515	52	2,266	1,956
山口	93	5,795	5,621	64	4,813	4,369	27	1,571	1,474
徳島	64	3,417	3,324	48	3,851	3,567	33	984	857
香川	84	4,851	4,775	49	3,515	3,309	22	561	471
愛媛	92	5,413	5,309	64	4,956	4,414	26	741	687
高知	53	3,716	3,661	34	2,236	1,954	39	1,762	1,658
福岡	295	19,674	18,910	166	13,780	12,456	73	3,403	3,111
佐賀	47	2,971	2,944	37	2,607	2,381	20	699	618
長崎	114	6,165	5,983	60	4,528	4,245	41	599	457
熊本	130	6,986	6,891	88	5,970	5,308	64	1,767	1,546
大分	76	4,325	4,239	62	3,917	3,532	38	493	393
宮崎	87	5,089	4,968	44	3,275	2,918	28	661	560
鹿児島	151	9,116	8,754	86	6,083	5,549	35	760	694
沖縄	57	4,269	4,211	38	3,515	3,281	9	279	254

「介護サービス施設・事業所調査」（10月1日現在）による。調査方法等の変更による回収率変動の影響を受けているため、前年とは接続しない。

資料 厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

23-27 居宅サービスと地域密着型サービス事業所数

年次	居宅サービス事業所								
	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護ステーション	通所介護	通所リハビリテーション ¹⁾		短期入所生活介護	短期入所療養介護 ¹⁾	
					介護老人保健施設	医療施設		介護老人保健施設	医療施設
平成 27 年	34,823	2,190	8,745	43,406	3,369	3,460	10,727	3,683	1,215
28	35,013	2,077	9,525	23,038	3,361	3,640	10,925	3,714	1,173
29	35,311	1,993	10,305	23,597	3,406	3,855	11,205	3,804	1,111

年次	居宅サービス事業所				地域密着型サービス事業所				
	特定施設入居者生活介護	福祉用具貸与	特定福祉用具販売	居宅介護支援	夜間対応型訪問介護	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護	地域密着型特定施設入居者生活介護
平成 27 年	4,679	8,056	8,135	40,127	224	4,308	4,969	12,983	301
28	4,858	8,030	8,111	40,686	226	4,239	5,125	13,069	310
29	5,010	8,012	8,072	41,273	217	4,146	5,342	13,346	320

「介護サービス施設・事業所調査」（10月1日現在）による。1) 調査方法等の変更による回収率変動の影響を受けているため、前年とは接続しない。

資料 厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

23-28 身体障害者の更生援護状況

年度	身体障害者手帳交付台帳登録数 (1,000人)				障害者総合支援 (1,000件)					
	新規 交付数	総数 (年度末)	18歳 未満	18歳 以上	自立支援医療 (更生医療)		補装具			
					支給 認定 件数 1)	#公費 負担額 (100万円) 2)	購入		修理	
							決定 件数	#公費 負担額 (100万円) 3)	決定 件数	#公費 負担額 (100万円) 3)
平成 27 年	285	5,194	104	5,091	342	169,195	162	20,801	123	5,572
28	282	5,148	102	5,046	351	172,476	162	21,200	121	5,738
29	281	5,108	101	5,007	349	176,321	159	21,116	117	5,881

「福祉行政報告例」による。1) 平成27年度は給付決定件数。2) 当年3月から翌年2月診療分まで。

3) 障害者総合支援法による。

資料 厚生労働省「福祉行政報告例」

23-29 障害者更生相談所における相談件数

年度	取扱 実人員 1)	相談件数							
		総数	#自立支援 医療 (更生医療)	#補装具	#身体 障害者手帳 2)	#職業	#施設	#医療 保健	#生活
身体障害者 ³⁾									
平成 27 年	271,098	256,201	102,377	97,447	40,674	619	1,354	-	3,299
28	274,497	257,309	101,592	100,231	39,796	669	1,454	-	3,854
29	271,674	252,652	98,869	95,846	42,312	644	1,486	-	4,024
知的障害者									
平成 27 年	88,408	102,331	-	-	67,455	3,315	3,034	2,948	9,901
28	89,699	105,018	-	-	67,746	3,306	2,618	3,675	9,118
29	89,727	106,655	-	-	69,013	3,037	3,981	3,886	9,460

「福祉行政報告例」による。1) 月ごとの実人員の合計。2) 知的障害者は療育手帳。3) 満18歳以上

資料 厚生労働省「福祉行政報告例」

23-30 生活保護法による被保護実世帯数，実人員と保護費

(単位 金額 10億円)

年度	被保護実世帯数 (月平均) (1,000)							被保護 実人員 (月平均) (1,000)	保護率 (人口1,000 につき) 1)
	総数	現に保護を受けた世帯					保護 停止中 の世帯		
		世帯類型別							
	高齢者 世帯	母子世帯	障害者 世帯	傷病者 世帯	その他 の世帯				
平成 22 年	1,410	604	109	157	308	227	4.8	1,952	15.2
27	1,630	803	104	190	253	272	8.4	2,164	17.0
28	1,637	837	99	192	238	263	8.6	2,145	16.9

年度	扶助の種類別人員 2)									
	計	生活	住宅	教育	介護	医療	出産	生業	葬祭	
	人員 (月平均) (1,000)									
平成 22 年	5,395	1,767	1,635	155	228	1,554	0.2	53	3.0	
27	6,074	1,927	1,842	142	330	1,776	0.2	53	3.3	
28	6,043	1,907	1,830	134	348	1,770	0.1	50	3.4	
	保護費 (年度計)									
平成 22 年	3,330	1,155	500	20	66	1,570	0.5	11	7.5	
27	3,713	1,200	603	19	86	1,785	0.4	11	7.6	
28	

「被保護者調査」による。平成22年度は「福祉行政報告例」による。 1) 1か月平均の被保護実人員を10月1日現在の国勢調査人口又は推計人口で除した。 2) 人員は各扶助の延数。

資料 厚生労働省「被保護者調査」「福祉行政報告例」 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障統計年報」

23-31 社会福祉行政機関と民生委員

年度	福祉事務所数 (4月1日)		身体障害者 更生相談所数 (4月1日)	知的障害者 更生相談所数 (4月1日)	児童相談所数 (4月1日)	民生(児童) 委員数 (年度末) 1)
	都道府県	市町村				
平成 22 年	214	1,023	78	80	204	225,247
27	208	1,039	77	84	208	231,689
28	210	1,039	77	86	210	230,739

1) 平成22年度は東日本大震災の影響により、福島県(郡山市及びいわき市以外)を除く。

資料 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障統計年報」 厚生労働省「福祉行政報告例」

第24章 保健衛生

24-1 国民の栄養摂取量

(1人1日当たり)

年次	栄養素等摂取量									
	1)						ビタミン			
	エネルギー (kcal)	たんぱく質 (g)	脂質 (g)	炭水化物 (g)	カルシウム (mg)	鉄 (mg)	A (マイクロ グラムRE) 3)	B ₁ (mg)	B ₂ (mg)	C (mg)
平成12年	1,948	77.7	57.4	266	547	11.3	2,654	1.17	1.40	128
17	1,904	71.1	53.9	267	539	8.0	604	0.87	1.18	106
22	1,849	67.3	53.7	258	503	7.4	529	0.83	1.13	90
26	1,863	67.7	55.0	257	497	7.4	514	0.83	1.12	94
27	1,889	69.1	57.0	258	517	7.6	534	0.86	1.17	98
28	1,865	68.5	57.2	253	502	7.4	524	0.86	1.15	89

年次	食品群別摂取量									
	(g) 2)									
	総量	穀類	いも類	砂糖・ 甘味料類	豆類	種実類	野菜類		果実類	きのこ類
緑黄色 野菜							その他の 野菜 4)			
平成12年	1,379.6	256.8	64.7	9.3	70.2	1.9	95.9	180.1	117.4	14.1
17	2,080.7	452.0	59.1	7.0	59.3	1.9	94.4	185.3	125.7	16.2
22	1,994.5	439.7	53.3	6.7	55.3	2.1	87.9	180.0	101.7	16.8
26	1,996.8	435.9	52.9	6.3	59.4	2.0	88.2	192.2	105.2	15.8
27	2,205.8	430.7	50.9	6.6	60.3	2.3	94.4	187.6	107.6	15.7
28	1,999.5	422.1	53.8	6.5	58.6	2.5	84.5	181.5	98.9	16.0

年次	食品群別摂取量								
	(g) 2)								
	藻類	油脂類	菓子類	嗜好 飲料類	調味料・ 香辛料類	魚介類	肉類	卵類	乳類
平成12年	5.5	16.4	22.2	*182.3	*	92.0	78.2	39.7	127.6
17	14.3	10.4	25.3	601.6	92.8	84.0	80.2	34.2	125.1
22	11.0	10.1	25.1	598.5	87.0	72.5	82.5	34.8	117.3
26	9.6	10.5	26.4	597.9	80.3	69.4	89.1	34.8	121.0
27	10.0	10.8	26.7	788.7	85.7	69.0	91.0	35.5	132.2
28	10.9	10.9	26.3	605.1	93.5	65.6	95.5	35.6	131.8

「国民健康・栄養調査」(10~11月(平成27年以前は11月)中の1日(日曜日及び祝日は除く))による。

1) 強化食品、補助食品を除く。 2) 分類変更のため平成12年とは接続しない。 3) REはレチノール当量。平成12年はIU(国際単位)。 4) 平成17年以降は、野菜ジュース及び漬物を含む。

資料 厚生労働省「国民健康・栄養調査」

24-2 年齢別青少年の体格

年次	幼稚園	小学校						中学校			高等学校		
	1)	2)						3)			4)		
	5歳	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
男													
身長													
平成12年	110.7	116.7	122.5	128.1	133.6	139.1	145.3	152.9	160.0	165.5	168.6	170.1	170.8
17	110.7	116.6	122.5	128.2	133.6	139.0	145.1	152.5	159.9	165.4	168.4	170.0	170.8
22	110.7	116.7	122.5	128.2	133.5	138.8	145.0	152.4	159.7	165.1	168.2	169.9	170.7
27	110.4	116.5	122.5	128.1	133.5	138.9	145.2	152.6	159.8	165.1	168.3	169.8	170.7
28	110.4	116.5	122.5	128.1	133.6	138.8	145.2	152.7	159.9	165.2	168.3	169.9	170.7
29	110.3	116.5	122.5	128.2	133.5	139.0	145.0	152.8	160.0	165.3	168.2	169.9	170.6
体重													
平成12年	19.2	21.8	24.4	27.7	31.2	35.1	39.4	45.4	50.4	55.4	59.7	61.2	62.6
17	19.1	21.6	24.3	27.4	30.9	34.7	39.1	44.9	50.1	55.3	60.3	62.2	63.8
22	19.0	21.4	24.0	27.2	30.5	34.1	38.4	44.1	49.2	54.4	59.5	61.5	63.1
27	18.9	21.3	23.9	26.9	30.4	34.0	38.2	43.9	48.8	53.9	59.0	60.6	62.5
28	18.9	21.4	24.0	27.2	30.6	34.0	38.4	44.0	48.8	53.9	58.7	60.5	62.5
29	18.9	21.4	24.1	27.2	30.5	34.2	38.2	44.0	49.0	53.9	58.9	60.6	62.6
女													
身長													
平成12年	109.9	115.8	121.7	127.5	133.5	140.3	147.1	152.1	155.1	156.8	157.3	157.7	158.1
17	109.9	115.8	121.7	127.5	133.5	140.1	146.9	152.0	155.2	156.8	157.3	157.8	158.0
22	109.8	115.8	121.7	127.4	133.5	140.2	146.8	151.9	155.0	156.5	157.1	157.7	158.0
27	109.4	115.5	121.5	127.3	133.4	140.1	146.7	151.8	154.9	156.5	157.1	157.6	157.9
28	109.4	115.6	121.5	127.2	133.4	140.2	146.8	151.9	154.8	156.5	157.1	157.5	157.8
29	109.3	115.7	121.5	127.3	133.4	140.1	146.7	151.8	154.9	156.5	157.1	157.6	157.8
体重													
平成12年	18.8	21.3	23.8	27.0	30.7	34.9	40.1	45.0	48.3	50.7	52.1	53.0	53.1
17	18.7	21.1	23.6	26.8	30.2	34.4	39.5	44.4	48.0	50.8	52.4	53.3	53.7
22	18.6	21.0	23.5	26.5	30.0	34.1	39.0	43.8	47.3	50.0	51.6	52.7	52.9
27	18.5	20.8	23.4	26.4	29.7	33.9	38.8	43.6	47.3	49.9	51.5	52.6	53.0
28	18.5	20.9	23.5	26.4	29.8	34.0	39.0	43.7	47.2	50.0	51.7	52.6	52.9
29	18.5	21.0	23.5	26.4	29.9	34.0	39.0	43.6	47.2	50.0	51.6	52.6	53.0

「学校保健統計調査」による。調査の実施期間は4～6月。年齢は4月1日現在。 1) 平成28年以降は幼保連携型認定こども園を含む。 2) 平成29年は義務教育学校(第1～6学年)を含む。 3) 中等教育学校の前期課程を含む。平成29年は義務教育学校(第7～9学年)を含む。 4) 中等教育学校の後期課程を含む。

資料 文部科学省「学校保健統計調査」

24-3 年齢別体力・運動能力 (平成29年)

年齢	男				女			
	握力 (kg)	上体起こし (回)	反復横とび (点)	50m走 (秒)	握力 (kg)	上体起こし (回)	反復横とび (点)	50m走 (秒)
6歳	9.36	11.54	27.94	11.44	8.79	11.29	26.98	11.77
7	11.10	14.42	32.70	10.61	10.42	13.78	31.26	10.94
8	13.08	16.68	36.45	10.02	12.31	15.90	34.55	10.35
9	14.90	18.53	40.28	9.55	14.13	17.89	38.57	9.88
10	16.90	20.72	43.94	9.19	16.71	19.35	41.40	9.45
11	20.02	22.05	46.98	8.79	19.58	20.44	44.35	9.12
12	24.07	24.64	49.96	8.42	21.71	21.29	45.95	8.93
13	29.75	28.08	53.45	7.80	24.22	23.96	47.73	8.66
14	34.90	30.44	55.92	7.44	25.59	25.03	48.56	8.58
15	37.19	29.27	55.38	7.45	25.44	23.00	46.81	8.92
16	40.15	31.21	57.04	7.24	26.31	24.03	47.53	8.84
17	42.05	32.41	57.96	7.15	26.81	24.48	47.84	8.83
18	40.98	30.35	57.91	7.33	26.57	23.10	47.78	9.09
19	41.77	30.76	58.43	7.36	26.47	22.49	47.87	9.13
20～24	46.38	29.80	56.16	…	28.16	21.53	46.14	…
25～29	47.03	28.19	54.39	…	28.38	19.85	45.02	…
30～34	47.50	26.31	51.57	…	28.77	17.80	42.82	…
35～39	47.31	24.77	49.46	…	29.17	16.81	42.29	…
40～44	46.95	23.75	48.45	…	29.24	16.45	42.00	…
45～49	46.70	22.99	47.50	…	29.09	16.30	41.28	…
50～54	45.79	21.90	45.77	…	28.29	15.15	40.23	…
55～59	44.93	20.39	43.66	…	27.61	13.77	38.56	…
60～64	43.17	18.72	41.44	…	26.56	12.05	36.52	…
65～69	40.19	15.61	…	…	25.28	9.50	…	…
70～74	38.06	13.54	…	…	23.86	8.61	…	…
75～79	35.74	11.81	…	…	22.78	7.73	…	…

「体力・運動能力調査」(5～10月実施)による。年齢は4月1日現在。

資料 スポーツ庁「体力・運動能力調査」

24-4 地域保健事業の状況

年度	健康診断			
	受診延人員			
	結核	生活習慣病	#悪性新生物	#循環器疾患
平成25年				
26	7,114,288	4,526,418	3,339,582	408,560
27	7,340,200	4,664,671	3,406,001	409,000
28	7,343,451	4,301,511	3,040,123	425,668
年度	母子保健（保健指導）		歯科保健	健康増進 （栄養指導）
	被指導延人員		健診・保健指導 受診延人員	被指導延人員
	妊産婦	乳幼児		
平成25年	1,081,925	2,347,369	4,709,156	5,064,254
26	1,103,302	2,322,036	4,856,845	5,109,901
27	1,128,996	2,348,958	4,881,818	5,198,522
28	1,453,408	2,326,008	4,869,985	5,047,029
年度	精神保健福祉	難病	衛生教育	
	相談，デイ・ケア， 訪問指導 被指導実人員	相談，機能訓練， 訪問指導 被指導実人員	エイズ参加延人員	
平成25年	430,399	458,660	281,956	
26	434,796	510,339	281,917	
27	440,261	525,144	245,245	
28	434,684	543,550	254,508	

調査対象は、全国の保健所及び市区町村。

資料 厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告（地域保健編）」

24-5 原因食品・原因施設別食中毒事件数と患者数

原因食品, 原因施設	平成22年		27年		28年		29年	
	事件数	患者数	事件数	患者数	事件数	患者数	事件数	患者数
総数	1, 254	25, 972	1, 202	22, 718	1, 139	20, 252	1, 014	16, 464
原因食品別								
魚介類	128	1, 430	209	1, 632	173	1, 112	196	469
魚介類加工品	8	71	15	368	19	227	12	67
肉類及びその加工品	80	873	64	574	80	1, 067	61	638
卵類及びその加工品	7	120	1	2	3	106	2	4
乳類及びその加工品	1	85	-	-	-	-	-	-
穀類及びその加工品	13	542	7	133	11	368	5	113
野菜及びその加工品	104	463	48	190	70	619	27	295
菓子類	9	307	4	147	3	27	5	182
複合調理食品	79	1, 992	69	1, 857	84	2, 506	51	1, 546
その他	560	15, 409	629	16, 442	566	12, 702	512	11, 927
不明	265	4, 680	156	1, 373	130	1, 518	143	1, 223
原因施設別								
家庭	155	438	117	302	118	234	100	179
事業場	37	1, 352	42	1, 217	52	2, 002	23	623
学校	22	773	12	627	19	845	28	2, 675
病院	6	137	7	253	5	340	6	332
旅館	78	3, 340	64	2, 016	50	2, 750	39	1, 852
飲食店	662	11, 280	742	12, 734	713	11, 135	598	8, 007
販売店	16	198	23	151	31	146	48	85
製造所	9	287	7	183	6	160	8	164
仕出屋	54	6, 822	53	4, 330	40	1, 523	38	1, 605
採取場所	4	7	-	-	1	2	1	43
その他	22	623	17	542	16	449	8	377
不明	189	715	118	363	88	666	117	522

「食中毒統計調査」による。
資料 厚生労働省「食中毒統計調査」

24-6 児童、生徒の主な疾病・異常被患率（平成29年）

（単位 %）

区分	幼稚園 (5歳)		小学校 (6～11歳)	
	1)		2)	
	男	女	男	女
裸眼視力1.0未満	24.02	24.95	28.86	36.22
眼の疾病・異常	1.55	1.66	6.11	5.23
難聴	…	…	0.46	0.65
耳鼻咽喉頭				
耳疾患	2.16	2.33	6.40	6.07
鼻・副鼻腔疾患	3.28	2.43	15.68	9.85
口腔咽喉頭疾患・異常	1.50	1.11	1.38	1.17
歯				
むし歯（う歯）	36.93	33.93	48.72	45.31
処置完了者	14.22	13.47	24.81	23.29
未処置歯のある者	22.71	20.47	23.91	22.02
栄養状態	0.29	0.24	1.78	1.25
せき柱・胸郭・四肢の状態	0.17	0.15	1.17	1.15
アトピー性皮膚炎	2.22	1.96	3.54	2.96
心臓の疾病・異常	0.28	0.42	0.69	0.66
心電図異常	…	…	2.71	2.05
蛋白検出の者	0.83	1.12	0.64	1.12
ぜん息	2.08	1.52	4.61	3.10
区分	中学校 (12～14歳)		高等学校 (15～17歳)	
	3)		4)	
	男	女	男	女
裸眼視力1.0未満	52.57	60.27	60.14	64.42
眼の疾病・異常	6.22	5.09	3.88	3.19
難聴	0.33	0.42	0.24	0.27
耳鼻咽喉頭				
耳疾患	5.23	3.69	3.19	1.98
鼻・副鼻腔疾患	13.05	9.40	9.39	7.81
口腔咽喉頭疾患・異常	0.73	0.56	0.50	0.49
歯				
むし歯（う歯）	35.99	38.72	45.94	48.69
処置完了者	19.82	22.48	25.47	29.84
未処置歯のある者	16.17	16.24	20.47	18.85
栄養状態	1.16	0.88	0.86	0.57
せき柱・胸郭・四肢の状態	2.20	2.63	1.20	1.79
アトピー性皮膚炎	2.88	2.44	2.48	2.05
心臓の疾病・異常	0.82	0.78	0.68	0.68
心電図異常	3.71	3.07	3.99	2.55
蛋白検出の者	3.60	2.73	4.08	2.94
ぜん息	3.28	2.12	2.17	1.66

「学校保健統計調査」（4～6月実施）による。年齢は4月1日現在。1) 幼保連携型認定こども園を含む。2) 義務教育学校（第1～6学年）を含む。3) 中等教育学校の前期課程及び義務教育学校（第7～9学年）を含む。4) 中等教育学校の後期課程を含む。5) 6, 12, 15歳のみ実施。
資料 文部科学省「学校保健統計調査」

24-7 傷病分類, 入院・外来別推計患者数 (平成26年)

傷病	推計患者数 (1,000人)						受療率 (人口10万 につき) 1)
	全施設		#病院		#一般診療所		
	入院	外来	入院	外来	入院	外来	
総数	1,318.8	7,238.4	1,273.0	1,641.9	45.8	4,233.0	6,734
感染症及び寄生虫症	20.7	173.3	20.3	41.7	0.4	131.6	153
# 皮膚及び粘膜の病変を伴う ウイルス疾患	1.4	58.1	1.4	6.5	0.1	51.6	47
真菌症	0.9	34.6	0.9	5.8	0.0	28.8	28
新生物	144.9	231.6	143.2	187.3	1.7	44.3	296
# 悪性新生物	129.4	171.4	127.9	146.5	1.5	24.8	237
# 胃の悪性新生物	13.5	19.2	13.4	14.9	0.2	4.3	26
結腸及び直腸の悪性新生物	18.9	28.0	18.7	22.9	0.3	5.1	37
血液及び造血器の疾患	6.3	21.6	6.1	10.4	0.2	11.2	22
並びに免疫機構の障害							
内分泌, 栄養及び代謝疾患	33.0	437.0	31.6	131.9	1.3	305.1	370
# 糖尿病	20.9	222.3	20.0	77.6	1.0	144.7	191
精神及び行動の障害	265.5	257.7	264.3	110.9	1.3	146.9	412
# 統合失調症, 統合失調症型障害 及び妄想性障害	165.8	69.7	165.6	44.7	0.1	25.0	185
気分〔感情〕障害(躁うつ病を含む)	28.8	83.4	28.4	27.3	0.4	56.1	88
神経症性障害, ストレス関連障害 及び身体表現性障害	5.6	53.4	5.5	15.5	0.1	38.0	46
神経系の疾患	122.2	173.0	119.5	69.3	2.7	103.7	232
眼及び付属器の疾患	11.5	337.9	10.2	56.9	1.3	280.9	275
# 白内障	7.4	77.7	6.4	17.0	1.0	60.6	67
耳及び乳様突起の疾患	2.5	100.5	2.4	15.2	0.1	85.3	81
循環器系の疾患	240.1	933.0	230.4	236.3	9.7	696.7	923
# 高血圧性疾患	6.4	671.4	4.8	104.6	1.6	566.8	533
心疾患(高血圧性のものを除く)	59.9	133.9	57.4	68.2	2.5	65.7	153
# 虚血性心疾患	15.3	59.7	14.8	30.8	0.5	28.9	59
脳血管疾患	159.4	94.0	154.9	44.7	4.6	49.2	199
呼吸器系の疾患	90.7	668.4	88.1	91.6	2.6	576.8	597
# 急性上気道感染症	1.3	248.3	1.3	20.6	0.0	227.7	196
急性気管支炎及び急性細気管支炎	2.2	101.4	2.1	10.6	0.1	90.8	81
気管支炎及び慢性閉塞性肺疾患	8.3	31.6	8.0	10.2	0.4	21.3	31
喘息	3.8	127.6	3.6	23.7	0.2	103.9	103
消化器系の疾患	65.9	1310.0	63.9	115.9	2.0	174.4	1,083
# う蝕	0.1	283.6	0.1	3.4	0.0	3.3	223
歯肉炎及び歯周疾患	0.2	444.7	0.2	9.5	-	7.1	350
胃潰瘍及び十二指腸潰瘍	4.3	30.3	4.0	11.5	0.2	18.8	27
胃炎及び十二指腸炎	0.6	73.6	0.5	15.0	0.1	58.6	58
肝疾患	8.0	32.6	7.7	12.1	0.3	20.5	32
皮膚及び皮下組織の疾患	10.9	286.9	10.5	47.7	0.4	239.3	234
筋骨格系及び結合組織の疾患	69.9	877.8	64.4	180.6	5.5	697.2	746
# 炎症性多発性関節障害	5.2	49.2	5.0	18.1	0.3	31.0	43
関節症	15.7	194.0	14.5	38.3	1.2	155.7	165
脊柱障害	26.3	454.7	23.4	75.2	2.8	379.6	378
骨の密度及び構造の障害	1.9	56.1	1.7	12.6	0.3	43.5	46
腎尿路生殖器系の疾患	46.9	283.1	44.0	112.6	2.9	170.5	260
# 糸球体疾患, 腎尿管間質性 疾患及び腎不全	33.7	118.4	31.1	54.2	2.6	64.1	120
乳房及び女性生殖器の疾患	2.2	79.6	2.2	23.2	0.1	56.4	64
妊娠, 分娩及び産後	18.4	14.5	14.2	6.7	4.3	7.8	26
周産期に発生した病態	6.7	2.9	6.4	2.4	0.3	0.5	8
先天奇形, 変形及び染色体異常	5.8	14.3	5.7	9.0	0.0	5.3	16
症状, 徴候及び異常臨床所見・異常 検査所見で他に分類されないもの	16.0	76.9	15.0	38.2	1.0	38.7	73
損傷, 中毒及びその他の外因の影響	131.3	306.5	124.5	102.5	6.8	201.2	344
# 骨折	91.4	92.0	86.4	39.9	5.0	52.1	144
健康状態に影響を及ぼす要因 及び保健サービスの利用	9.7	731.7	8.3	74.9	1.3	315.8	583
# 歯の補てつ	0.0	305.7	0.0	4.3	-	1.5	241

「患者調査」(10月中旬の3日間のうち, 医療施設ごとに指定された1日間に医療, 施設を利用した推計患者数)による。傷病の分類は, 「疾病, 傷害及び死因の統計分類(ICD-10(2003年版))準拠」による。1) 人口は10月1日現在の人口推計を基に厚生労働省で作成したもの。
資料 厚生労働省「患者調査」

24-8 主要死因別死亡者数

死因	平成22年	27年	28年	29年
全死因	1,197,012	1,290,444	1,307,748	1,340,397
# 敗血症	10,676	11,357	11,510	10,213
悪性新生物	353,499	370,346	372,986	373,334
# 食道	11,867	11,739	11,483	11,568
胃	50,136	46,679	45,531	45,226
結腸	30,040	34,338	34,521	35,349
直腸S状結腸移行部及び直腸	14,198	15,361	15,578	15,332
肝及び肝内胆管	32,765	28,889	28,528	27,114
胆のう及びその他の胆道	17,585	18,152	17,965	18,179
膵	28,017	31,866	33,475	34,224
気管, 気管支及び肺	69,813	74,378	73,838	74,120
乳房	12,545	13,705	14,132	14,384
前立腺	10,722	11,326	11,803	12,013
悪性リンパ腫	10,172	11,829	12,325	12,535
糖尿病	14,422	13,327	13,480	13,969
血管性及び詳細不明の認知症	6,451	11,118	11,894	19,546
アルツハイマー病	4,166	10,544	11,969	17,238
心疾患(高血圧性を除く)	189,360	196,113	198,006	204,837
# 急性心筋梗塞	42,629	37,222	35,926	34,950
慢性非リウマチ性内膜疾患	9,125	10,656	11,044	11,889
不整脈及び伝導障害	25,119	30,300	31,045	30,148
心不全	66,858	71,860	73,545	80,817
脳血管疾患	123,461	111,973	109,320	109,880
# くも膜下出血	13,591	12,476	12,318	12,307
脳内出血	33,695	32,113	31,975	32,654
脳梗塞	72,885	64,523	62,277	62,122
大動脈瘤及び解離	15,209	16,887	18,145	19,126
肺炎	118,888	120,953	119,300	96,841
慢性閉塞性肺疾患	16,293	15,756	15,686	18,523
肝疾患	16,216	15,659	15,773	17,018
腎不全	23,725	24,560	24,612	25,134
老衰	45,342	84,810	92,806	101,396
不慮の事故	40,732	38,306	38,306	40,329
自殺	29,554	23,152	21,017	20,465

「人口動態調査」による。死因の分類は、「疾病、傷害及び死因の統計分類 (ICD-10 (2003年版)) 準拠」による。

資料 厚生労働省「人口動態統計」

24-9 医療施設数と病床数

年次	施設数						
	病院					一般診療所	歯科診療所
	1)	精神科 病院	一般病院	地域医療 支援病院	救急告示 病院		
平成17年	9,026	1,073	7,952	106	4,166	97,442	66,732
22	8,670	1,082	7,587	316	3,876	99,824	68,384
27	8,480	1,064	7,416	515	3,849	100,995	68,737
28	8,442	1,062	7,380	543	3,848	101,529	68,940
29	8,412	1,059	7,353	556	3,904	101,471	68,609

年次	病床数							
	病院					一般診療所	歯科診療所	
	精神病床	感染症 病床	結核病床	療養病床	一般病床			
平成17年	1,631,473	354,296	1,799	11,949	359,230	904,199	167,000	164
22	1,593,354	346,715	1,788	8,244	332,986	903,621	136,861	124
27	1,565,968	336,282	1,814	5,496	328,406	893,970	107,626	75
28	1,561,005	334,258	1,841	5,347	328,161	891,398	103,451	69
29	1,554,879	331,700	1,876	5,210	325,228	890,865	98,355	69

「医療施設調査」（10月1日現在）による。病院とは医師又は歯科医師が医業又は歯科医業を行う場所で、患者20人以上の入院施設を有するもの。診療所とは医師又は歯科医師が医業又は歯科医業を行う場所で、患者の入院施設を有しないもの又は患者19人以下の入院施設を有するもの。1) 平成22年以前は結核療養所を含む。

資料 厚生労働省「医療施設調査」

24-10 医療関係者数

年末	医師			歯科医師		薬剤師	
	人口10万対 医師数	#医療施設 の従事者		#医療施設 の従事者		#薬局・医療 施設の従事者	
平成20年	286,699	224.5	271,897	99,426	96,674	267,751	186,052
22	295,049	230.4	280,431	101,576	98,723	276,517	197,616
24	303,268	237.8	288,850	102,551	99,659	280,052	205,716
26	311,205	244.9	296,845	103,972	100,965	288,151	216,077
28	319,480	251.7	304,759	104,533	101,551	301,323	230,186

年末	保健師	助産師	看護師	准看護師	あん摩マッサージ指圧師、はり師、 きゆう師、柔道整復師	1)
22	45,028	29,672	952,723	368,148	a)338,176	
24	47,279	31,835	1,015,744	357,777	367,881	
26	48,452	33,956	1,086,779	340,153	392,267	
28	51,280	35,774	1,149,397	323,111	414,455	

「医師・歯科医師・薬剤師調査」「衛生行政報告例」による。1) あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師、柔道整復師の免許を併せて有する者が重複計上されている。a) 東日本大震災の影響により、宮城県を除く。

資料 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」「衛生行政報告例」

第25章 教育

25-1 学校教育概況（平成29年）

区分	学校数	教員数 (本務者)		在学者数				
		男	女	男	女			
幼稚園	1)	10, 878	97, 840	6, 396	91, 444	1, 271, 918	643, 621	628, 297
国立		49	337	48	289	5, 288	2, 631	2, 657
公立		3, 952	19, 836	865	18, 971	204, 795	104, 308	100, 487
私立		6, 877	77, 667	5, 483	72, 184	1, 061, 835	536, 682	525, 153
幼児連携型 認定こども園	1)	3, 673	75, 615	4, 015	71, 600	505, 740	259, 528	246, 212
公立		552	8, 948	326	8, 622	63, 803	33, 332	30, 471
私立		3, 121	66, 667	3, 689	62, 978	441, 937	226, 196	215, 741
小学校	1)	20, 095	418, 790	158, 303	260, 487	6, 448, 658	3, 300, 450	3, 148, 208
国立		70	1, 795	1, 154	641	37, 916	18, 846	19, 070
公立		19, 794	411, 898	154, 674	257, 224	6, 333, 289	3, 248, 047	3, 085, 242
私立		231	5, 097	2, 475	2, 622	77, 453	33, 557	43, 896
中学校	1)	10, 325	250, 060	142, 197	107, 863	3, 333, 334	1, 704, 156	1, 629, 178
国立		71	1, 592	1, 056	536	30, 101	15, 155	14, 946
公立		9, 479	233, 247	131, 708	101, 539	3, 063, 833	1, 574, 368	1, 489, 465
私立		775	15, 221	9, 433	5, 788	239, 400	114, 633	124, 767
義務教育学校		48	1, 798	833	965	22, 370	11, 423	10, 947
国立		2	91	53	38	1, 620	795	825
公立		46	1, 707	780	927	20, 750	10, 628	10, 122
高等学校	1)	4, 907	233, 925	159, 302	74, 623	3, 280, 247	1, 655, 026	1, 625, 221
国立		15	582	401	181	8, 548	4, 347	4, 201
公立		3, 571	171, 473	115, 121	56, 352	2, 224, 821	1, 116, 430	1, 108, 391
私立		1, 321	61, 870	43, 780	18, 090	1, 046, 878	534, 249	512, 629
中等教育学校	3)	53	2, 610	1, 701	909	32, 618	16, 166	16, 452
国立		4	209	125	84	3, 070	1, 413	1, 657
公立		31	1, 707	1, 082	625	22, 399	10, 342	12, 057
私立		18	694	494	200	7, 149	4, 411	2, 738
特別支援学校	1)4)	1, 135	83, 802	32, 502	51, 300	141, 944	93, 100	48, 844
国立		45	1, 516	709	807	2, 983	1, 946	1, 037
公立		1, 076	81, 989	31, 640	50, 349	138, 186	90, 731	47, 455
私立		14	297	153	144	775	423	352
高等専門学校	2)	57	4, 278	3, 823	455	57, 601	46, 926	10, 675
国立		51	3, 830	3, 423	407	51, 632	41, 631	10, 001
公立		3	296	269	27	3, 742	3, 286	456
私立		3	152	131	21	2, 227	2, 009	218
短期大学	2)	337	7, 924	3, 793	4, 131	123, 949	14, 051	109, 898
公立		17	478	275	203	6, 670	981	5, 689
私立		320	7, 446	3, 518	3, 928	117, 279	13, 070	104, 209
大学	5)	780	185, 343	140, 400	44, 943	2, 890, 880	1, 626, 987	1, 263, 893
国立		86	64, 479	53, 786	10, 693	609, 473	396, 309	213, 164
公立		90	13, 439	9, 570	3, 869	152, 931	71, 942	80, 989
私立		604	107, 425	77, 044	30, 381	2, 128, 476	1, 158, 736	969, 740
専修学校	1)	3, 172	41, 368	19, 498	21, 870	655, 254	290, 173	365, 081
各種学校	1)	1, 183	8, 829	5, 059	3, 770	121, 952	64, 970	56, 982

「学校基本調査」（5月1日現在）による。1) 学校数は分校を含む。2) 在学者数には専攻科等の学生を含む。3) 在学者数は前期課程と後期課程の計。4) 在学者数は幼稚部、小学部、中学部及び高等部の計。5) 在学者数には大学院、専攻科等の学生を含む。

資料 文部科学省「学校基本調査（初等中等教育機関 専修学校・各種学校）（高等教育機関）」

25-2 都道府県別学校数

都道府県	保育所等 1)			幼稚園 2)			小学校 3)		
	保育所数	従事者数 (常勤換算)	利用児童数 (1,000人) 5)	園数	教員数 (本務者)	在園者数 (1,000人)	学校数	教員数 (本務者)	児童数 (1,000人)
全国	25,660	577,583	2,398	10,878	97,840	1,272	20,095	418,790	6,449
01 北海道	979	19,644	73	438	4,487	51	1,061	19,078	246
02 青森	467	8,836	33	94	678	5.7	289	4,753	59
03 岩手	370	7,607	28	102	702	7.4	326	4,911	60
04 宮城	429	9,155	36	247	2,217	30	395	7,916	117
05 秋田	271	6,444	23	41	351	2.9	202	3,373	44
06 山形	267	6,002	24	75	719	7.2	258	4,049	54
07 福島	326	7,075	28	276	1,896	20	454	6,964	92
08 茨城	554	12,307	53	277	2,034	25	505	9,993	148
09 栃木	375	8,840	35	114	1,596	17	369	6,994	102
10 群馬	416	9,547	43	163	1,425	14	312	6,882	102
11 埼玉	1,187	25,798	102	563	6,634	97	819	20,554	374
12 千葉	940	21,963	90	520	5,175	80	805	18,381	316
13 東京	2,414	64,567	227	995	10,754	157	1,335	34,036	601
14 神奈川	1,524	34,685	131	667	7,871	118	887	25,328	462
15 新潟	700	14,840	60	97	782	7.3	474	8,300	111
16 富山	293	6,701	30	57	423	3.8	193	3,598	52
17 石川	339	7,642	34	59	676	6.8	211	4,114	60
18 福井	269	5,439	26	83	346	2.6	201	3,119	42
19 山梨	227	4,293	20	58	470	4.2	182	3,124	42
20 長野	545	10,238	50	94	792	9.5	372	7,263	109
21 岐阜	414	7,645	39	177	1,915	22	371	7,285	109
22 静岡	599	14,323	60	416	3,567	45	510	11,440	194
23 愛知	1,324	28,526	148	477	5,226	85	975	23,954	415
24 三重	411	8,513	39	215	1,492	17	379	7,023	95
25 滋賀	285	7,749	31	147	1,335	14	226	5,453	82
26 京都	466	12,060	53	215	2,196	25	395	8,538	129
27 大阪	1,323	34,414	149	649	6,609	92	1,011	27,792	441
28 兵庫	935	21,316	93	558	4,216	54	766	18,576	291
29 奈良	199	5,176	24	175	1,295	14	209	4,871	70
30 和歌山	186	3,941	19	83	550	6.2	260	3,816	46
31 鳥取	180	4,132	18	20	247	2.3	128	2,514	29
32 島根	276	5,751	22	92	414	3.5	204	3,175	35
33 岡山	408	8,985	42	276	1,376	16	396	7,462	102
34 広島	639	13,732	62	256	1,986	27	488	9,604	151
35 山口	300	5,345	24	180	1,354	15	313	5,137	69
36 徳島	203	4,234	15	143	681	6.2	199	3,072	36
37 香川	200	4,769	21	148	1,072	11	166	3,599	51
38 愛媛	318	6,214	24	145	1,149	13	288	4,952	70
39 高知	251	4,969	19	41	344	2.8	234	3,017	34
40 福岡	907	22,261	104	456	4,978	63	748	16,838	279
41 佐賀	230	5,090	22	63	453	5.0	166	3,314	45
42 長崎	455	9,178	35	117	923	10	338	5,394	72
43 熊本	585	11,724	52	110	843	10	361	7,022	98
44 大分	294	5,969	24	186	913	10	275	4,346	59
45 宮崎	391	7,958	29	98	679	6.8	243	4,205	61
46 鹿児島	518	10,669	40	161	850	12	525	7,423	91
47 沖縄	471	11,317	44	254	1,149	16	271	6,238	100

「学校基本調査」(5月1日現在)による。ただし、保育所等については「社会福祉施設等調査」(10月1日現在)による。

1) 幼保連携型認定こども園及び保育所型認定こども園を含む。へき地保育所を除く。2) 分園を含む。3) 分校を含む。4) 分校、定時制、全日・定時制の併置校を含む。5) 保育部分のみ。6) 専攻科、別科を含む。7) 本部の所在地による。8) 在籍する学部・研究科等の所在地による。学部のほか大学院、専攻科、別科、科目履修生等を含む。

教員数と在学者数（平成29年）

中学校 3)			高等学校 4)			大学			都道府県
学校数	教員数 (本務者)	生徒数 (1,000人)	学校数	教員数 (本務者)	生徒数 (1,000人)	学校数	教員数 (本務者)	学生数 (1,000人)	
					6)	7)	7)	8)	
10,325	250,060	3,333	4,907	233,925	3,280	780	185,343	2,891	全国
611	11,907	131	283	10,484	127	38	6,745	89	01
161	3,148	34	78	3,061	36	10	1,356	16	02
165	3,051	33	80	3,029	34	6	1,400	13	03
211	4,928	61	95	4,559	61	14	4,970	57	04
117	2,273	24	55	2,165	25	7	1,035	10	05
101	2,387	30	62	2,564	31	6	1,074	13	06
230	4,444	51	111	4,202	52	8	1,456	15	07
231	6,102	79	120	5,754	78	9	3,181	39	08
165	4,187	54	75	3,703	54	9	3,893	22	09
168	4,138	54	81	3,820	53	13	1,726	32	10
446	12,443	190	196	11,221	178	28	4,511	118	11
402	10,912	162	183	9,713	152	27	4,108	112	12
807	19,471	304	429	19,340	317	138	51,214	754	13
476	14,620	230	235	12,883	208	32	5,448	193	14
237	4,902	57	103	4,372	59	18	2,372	32	15
82	2,116	29	53	2,306	29	5	1,061	12	16
89	2,233	31	56	2,455	32	12	2,634	30	17
83	1,851	22	35	1,677	23	6	938	11	18
92	1,858	23	42	1,915	25	7	1,238	17	19
196	4,757	58	99	4,470	58	9	1,551	17	20
188	4,423	58	81	4,052	56	12	1,800	22	21
295	6,972	102	138	6,843	100	12	2,099	36	22
443	13,700	211	222	12,516	200	51	11,211	193	23
171	3,988	50	72	3,663	49	7	1,261	15	24
107	3,124	42	60	2,863	40	8	1,052	33	25
198	5,251	68	106	5,282	72	34	10,042	163	26
527	16,829	232	258	14,975	232	55	13,391	240	27
387	10,643	150	207	10,222	142	37	6,886	125	28
117	2,928	38	53	2,650	37	11	1,528	23	29
131	2,339	25	48	2,178	27	3	693	8.6	30
63	1,466	16	32	1,354	15	3	872	7.8	31
102	1,934	18	47	1,739	19	2	911	7.5	32
164	4,139	53	86	4,037	54	17	3,755	42	33
267	5,524	77	130	5,367	73	20	4,015	61	34
167	3,111	35	80	2,980	35	10	1,447	20	35
90	1,836	19	38	1,660	19	4	1,634	14	36
77	2,165	27	40	2,145	27	4	752	10	37
134	2,918	35	66	2,813	34	5	1,130	17	38
128	2,074	18	46	2,025	19	3	956	9.5	39
368	9,764	137	165	8,563	131	35	8,739	121	40
93	2,143	24	45	2,114	25	2	804	8.8	41
192	3,383	37	79	3,223	39	8	1,752	19	42
175	4,126	49	76	3,803	48	9	1,699	28	43
138	2,610	30	55	2,685	32	5	1,013	16	44
138	2,826	31	53	2,647	32	7	1,100	11	45
239	4,348	46	89	4,243	46	6	1,522	17	46
156	3,768	49	64	3,590	47	8	1,368	20	47

資料 厚生労働省「社会福祉施設等調査」
 文部科学省「学校基本調査（初等中等教育機関 専修学校・各種学校）（高等教育機関）」

25-3 幼稚園・保育所の在園者数と利用児童数

(単位 人)

年次	幼稚園等							
	総数	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	
平成 28 年 29	幼稚園							
	1,339,761	-	-	-	384,109	460,583	495,069	
	1,271,918				370,274	435,782	465,862	
平成 28 年 29	幼保連携型認定こども園							
	397,587	13,432	39,893	49,317	96,946	99,247	98,752	
	505,740	18,565	54,321	64,266	121,789	123,247	123,552	
年次	保育所等 1)							
	総数	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	6歳児以上
平成 28 年 2) 29	保育所等 3)							
	2,332,766	62,065	308,559	422,632	402,349	458,544	453,290	225,327
	2,397,504	66,317	322,729	484,475	364,589	471,485	457,954	229,955
平成 28 年 2) 29	小規模保育事業所							
	33,859	5,550	13,610	12,843	1,512	143	134	67
	47,402	7,878	18,795	19,056	1,300	147	145	81

幼稚園等は「学校基本調査」(5月1日現在)、保育所等は「社会福祉施設等調査」(10月1日現在)による。
1) 詳細票が回収できた施設のうち、活動中の施設について集計。保育部分のみ。 2) 利用児童数不詳の施設は除く。 3) 幼保連携型認定こども園及び保育所型認定こども園を含む。保育部分のみ。

資料 文部科学省「学校基本調査(初等中等教育機関 専修学校・各種学校)」
厚生労働省「社会福祉施設等調査」

25-4 小・中学校の学年別児童数と生徒数(平成29年)

学年	総数	国立		公立		私立		
		# 男	# 女	# 男	# 女	# 男	# 女	
小学校	6,448,658	3,300,450	37,916	18,846	6,333,289	3,248,047	77,453	33,557
1 学年	1,063,762	545,120	6,405	3,193	1,044,328	536,293	13,029	5,634
2	1,065,386	545,201	6,311	3,133	1,045,947	536,343	13,128	5,725
3	1,081,238	552,579	6,284	3,145	1,062,016	543,745	12,938	5,689
4	1,089,453	558,342	6,274	3,105	1,070,535	549,744	12,644	5,493
5	1,087,744	556,178	6,321	3,138	1,068,474	547,467	12,949	5,573
6	1,061,075	543,030	6,321	3,132	1,041,989	534,455	12,765	5,443
中学校	3,333,334	1,704,156	30,101	15,155	3,063,833	1,574,368	239,400	114,633
1 学年	1,088,213	555,911	10,037	5,079	998,528	512,519	79,648	38,313
2	1,112,421	568,794	10,044	5,059	1,022,106	525,340	80,271	38,395
3	1,132,700	579,451	10,020	5,017	1,043,199	536,509	79,481	37,925

「学校基本調査」(5月1日現在)による。

資料 文部科学省「学校基本調査(初等中等教育機関 専修学校・各種学校)」

25-5 特別支援学校の学校数、教員数と在学者数

年次	学校数 1)	教員数 (本務者)	在学者数	#男	幼稚部	小学部	中学部	高等部
平成17年	1,002	63,632	101,612	65,191	1,696	31,677	22,653	45,586
22	1,039	72,803	121,815	79,224	1,597	35,889	27,662	56,667
26	1,096	79,280	135,617	88,278	1,586	38,168	30,493	65,370
27	1,114	80,905	137,894	89,862	1,499	38,845	31,088	66,462
28	1,125	82,372	139,821	91,387	1,476	39,896	31,043	67,406
29	1,135	83,802	141,944	93,100	1,440	41,107	30,695	68,702

「学校基本調査」(5月1日現在)による。平成19年4月1日に特別支援学校制度が創設され、盲学校、聾学校及び養護学校が特別支援学校に移行したため、17年は盲学校、聾学校及び養護学校の合計値。1) 分校を含む。

資料 文部科学省「学校基本調査(初等中等教育機関 専修学校・各種学校)」

25-6 不就学学齢児童生徒数

年次	不就学者数					
	就学免除者数		就学猶予者数		一年以上居所不明者数	
	6~11歳	12~14歳	6~11歳	12~14歳	7~11歳	12~14歳
平成17年	872	296	903	365	281	103
22	1,473	561	1,245	407	238	88
26	1,669	728	811	396	239	144
27	1,766	761	831	377	73	45
28	1,815	781	775	364	61	43
29	1,885	814	782	374	57	27

「学校基本調査」(5月1日現在)による。外国人を除く。

資料 文部科学省「学校基本調査(初等中等教育機関 専修学校・各種学校)」

25-7 短期大学と大学の入学者数

区分	平成28年			29年		
	入学者数	男	女	入学者数	男	女
短期大学	58,225	6,159	52,066	56,432	6,041	50,391
公立	3,110	428	2,682	3,091	462	2,629
私立	55,115	5,731	49,384	53,341	5,579	47,762
大学	618,423	337,756	280,667	629,733	342,108	287,625
国立	100,146	62,147	37,999	99,462	61,815	37,647
公立	31,307	13,544	17,763	31,979	13,892	18,087
私立	486,970	262,065	224,905	498,292	266,401	231,891

「学校基本調査」(5月1日現在)による。

資料 文部科学省「学校基本調査(高等教育機関)」

25-8 高等専門学校・短期大学・大学・大学院の学科別学生数

学科	平成26年	27年	28年	29年		
				総数	男	女
高等専門学校 1)						
総数	54,354	54,391	54,553	54,358	44,038	10,320
# 機械工学	8,573	8,323	7,943	7,366	6,860	506
電気工学	2,048	1,961	1,821	1,673	1,530	143
電気電子工学	3,190	3,002	2,747	2,463	2,232	231
電子制御工学	3,453	3,364	3,251	3,068	2,812	256
情報工学	2,929	2,930	2,814	2,698	2,186	512
物質工学	4,087	3,950	3,685	3,245	1,918	1,327
環境都市工学	2,598	2,581	2,507	2,410	1,762	648
電気情報工学	3,011	2,973	2,865	2,705	2,353	352
短期大学 (本科)						
総数	131,341	127,836	124,374	119,728	13,086	106,642
人文	12,205	11,910	11,677	11,733	1,394	10,339
社会	11,894	11,130	11,058	10,751	2,594	8,157
教養	2,527	2,565	2,569	2,436	19	2,417
工業	3,452	3,293	3,141	2,832	2,534	298
農業	1,352	1,254	1,117	839	532	307
保健	12,686	12,481	12,038	11,206	1,657	9,549
家政	24,493	23,686	23,037	22,027	983	21,044
教育	49,129	48,267	46,818	44,825	1,984	42,841
芸術	4,348	4,319	4,247	4,326	617	3,709
その他	9,255	8,931	8,672	8,753	772	7,981
大学 (学部)						
総数	2,552,022	2,556,062	2,567,030	2,582,670	1,426,649	1,156,021
人文科学	371,201	368,285	366,220	364,621	126,799	237,822
社会科学	835,213	828,230	829,399	833,256	541,279	291,977
理学	80,684	80,111	79,290	79,008	57,479	21,529
工学	388,276	389,168	384,762	384,724	328,749	55,975
農学	75,593	75,398	76,404	76,676	42,367	34,309
保健	303,098	311,827	318,456	324,689	126,914	197,775
商船	119	245	365	398	347	51
家政	71,091	71,711	71,392	70,948	6,656	64,292
教育	187,549	190,218	190,903	191,153	78,153	113,000
芸術	69,163	69,145	69,691	70,341	20,902	49,439
その他	170,035	171,724	180,148	186,856	97,004	89,852
大学院						
総数	251,013	249,474	249,588	250,891	171,098	79,793
# 人文科学	17,894	17,501	16,943	16,554	6,974	9,580
社会科学	36,604	35,249	34,439	33,709	21,396	12,313
理学	18,892	18,742	18,550	18,644	14,570	4,074
工学	80,166	79,988	79,225	78,584	68,008	10,576
農学	12,345	12,213	12,295	12,368	7,736	4,632
保健	38,572	39,556	40,521	41,262	24,710	16,552
教育	13,949	13,763	13,640	13,518	7,076	6,442
芸術	4,811	4,807	4,864	4,921	1,658	3,263

「学校基本調査」(5月1日現在)による。1) 専攻科、科目等履修生等の学生を除く。

資料 文部科学省「学校基本調査(高等教育機関)」

25-9 専修学校の生徒数 (平成29年)

区分	総数			# 高等課程	# 専門課程
	計	男	女		
総数	655,254	290,173	365,081	37,585	588,223
国立	383	162	221	14	369
公立	25,240	5,314	19,926	482	24,755
私立	629,631	284,697	344,934	37,089	563,099
工業関係	86,254	73,612	12,642	5,102	81,127
# 自動車整備	18,280	17,746	534	448	17,832
情報処理	27,899	23,401	4,498	1,741	26,158
農業関係	5,065	3,527	1,538	38	5,027
# 農業	3,338	2,387	951	38	3,300
医療関係	208,295	64,436	143,859	10,932	197,357
# 看護	97,698	13,917	83,781	427	97,265
歯科衛生	18,735	27	18,708	-	18,735
柔道整復	13,331	10,056	3,275	-	13,331
理学・作業療法	34,799	20,544	14,255	-	34,799
衛生関係	76,272	24,976	51,296	5,157	70,528
# 調理	17,796	10,206	7,590	3,297	14,352
美容	34,267	9,746	24,521	1,116	32,839
教育・社会福祉関係	35,195	9,919	25,276	1,168	34,027
# 保育士養成	14,530	2,535	11,995	127	14,403
介護福祉	9,507	4,082	5,425	367	9,140
商業実務関係	74,173	32,699	41,474	8,658	65,431
# 経理・簿記	9,942	5,578	4,364	245	9,620
旅行	15,367	5,410	9,957	-	15,367
ビジネス	14,901	2,040	12,861	420	14,476
服飾・家政関係	18,731	4,336	14,395	2,696	15,753
# 和洋裁	11,771	2,375	9,396	1,186	10,359
文化・教養関係	151,269	76,668	74,601	3,834	118,973
# 音楽	12,929	5,361	7,568	546	12,383
デザイン	19,893	7,724	12,169	545	19,259
受験・補習	27,194	19,618	7,576	-	-
法律行政	16,474	12,577	3,897	1	16,461

「学校基本調査」(5月1日現在)による。

資料 文部科学省「学校基本調査(初等中等教育機関 専修学校・各種学校)」

25-10 各種学校の生徒数 (平成29年)

区分	総数			修業年限 1年未満	修業年限 1年以上	(再掲) 昼の 課程	(再掲) 高卒以上を 入学資格と する課程
	計	男	女				
総数	121,952	64,970	56,982	40,924	81,028	84,359	30,128
公立	544	174	370	146	398	177	115
私立	121,408	64,796	56,612	40,778	80,630	84,182	30,013
工業関係	42	26	16	13	29	15	15
農業関係	62	53	9	62	-	62	62
医療関係	6,797	1,502	5,295	128	6,669	6,219	740
衛生関係	317	141	176	13	304	226	95
教育・社会福祉関係	82	30	52	16	66	14	66
商業実務関係	8,841	3,888	4,953	3,065	5,776	2,862	122
家政関係	2,625	566	2,059	700	1,925	1,689	997
文化・教養関係	19,132	9,599	9,533	2,084	17,048	15,910	11,929
その他	84,054	49,165	34,889	34,843	49,211	57,362	16,102
# 予備校	19,831	14,094	5,737	768	19,063	19,540	12,771
自動車操縦	32,817	19,227	13,590	32,749	68	9,547	-

「学校基本調査」(5月1日現在)による。

資料 文部科学省「学校基本調査(初等中等教育機関 専修学校・各種学校)」

25-11 学校卒業者の卒業後の状況

年次, 学校	計 (卒業者数)	# 進学者 1)	# 進学者		# 就職者	# 就職者		
			男	女		男	女	
中学校								
平成 28 年	1,169,415	1,156,896	591,023	565,873	3,259	2,604	655	
29	1,160,351	1,148,607	586,418	562,189	2,948	2,308	640	
高等学校								
平成 28 年	1,059,266	753,134	345,063	408,071	189,130	115,064	74,066	
29	1,069,568	758,860	347,507	411,353	189,619	115,381	74,238	
中等教育学校 (前期課程)								
平成 28 年	5,386	5,376	2,656	2,720	-	-	-	
29	5,523	5,511	2,786	2,725	-	-	-	
中等教育学校 (後期課程)								
平成 28 年	5,086	4,199	1,884	2,315	58	30	28	
29	5,087	4,200	1,875	2,325	49	29	20	
高等専門学校								
平成 28 年	9,764	3,855	3,430	425	5,653	4,506	1,147	
29	10,086	4,036	3,529	507	5,785	4,584	1,201	
短期大学 (本科)								
平成 28 年	57,108	5,439	1,353	4,086	45,221	3,539	41,682	
29	56,722	5,080	1,304	3,776	45,811	3,598	42,213	
大学 (学部)								
平成 28 年	559,678	61,521	45,516	16,005	418,095	212,097	205,998	
29	567,763	62,331	46,493	15,838	432,263	217,853	214,410	
大学院 (修士課程)								
平成 28 年	71,016	6,674	4,624	2,050	54,821	40,840	13,981	
29	71,187	6,575	4,546	2,029	55,429	40,844	14,585	
大学院 (博士課程) 2)								
平成 28 年	15,773	114	70	44	10,622	7,750	2,872	
29	15,658	166	100	66	10,546	7,755	2,791	
大学院 (専門職学位課程)								
平成 28 年	6,677	83	44	39	3,644	2,569	1,075	
29	6,758	104	63	41	4,026	2,863	1,163	

「学校基本調査」(5月1日現在)による。各年3月卒業者。1) 中学校、高等学校及び中等教育学校は、専修学校(一般課程)等入学者、公共職業能力開発施設等入学者を除く。2) 所定の年限以上在学し、所定の単位を修得したが博士の学位を取らずに卒業した者を含む。

資料 文部科学省「学校基本調査(初等中等教育機関 専修学校・各種学校)(高等教育機関)」

25-12 進学率と就職率

(単位 %))

年次	中学校		高等学校			
	高等学校等 進学率	就職率	大学等進学率		就職率	
			1)	2)	男	女
平成7年	96.7	1.5	29.7	45.4	27.9	23.4
12	97.0	1.0	42.6	47.6	20.7	16.5
17	97.6	0.7	45.9	48.6	19.8	14.9
22	98.0	0.4	52.7	55.9	18.4	13.1
27	98.5	0.4	52.1	56.9	21.5	14.1
28	98.7	0.3	52.2	57.2	21.7	14.1
29	98.8	0.3	52.1	57.3	21.5	14.0

「学校基本調査」(5月1日現在)による。各年3月卒業者。1) 高等学校, 中等教育学校後期課程, 特別支援学校高等部の本科・別科及び高等専門学校への進学率。2) 大学の学部・通信教育部・別科, 短期大学の本科・通信教育部・別科及び高等学校・特別支援学校高等部の専攻科への進学率。

資料 文部科学省「学校基本調査(初等中等教育機関 専修学校・各種学校)」

25-13 地方教育費

(単位 10億円)

年度	総額	財源別			支出項目別			在学者・ 国民1人 当たり経費 (円)
		地方債・ 寄附金 以外の公費	地方債	寄附金	消費的 支出	資本的 支出	債務 償還費	
	総額							1)
平成 26 年	16,095	15,171	918	6.3	12,876	2,202	1,017	…
27	16,197	15,242	948	6.4	13,043	2,120	1,034	…
28	16,030	15,162	857	10.8	13,147	1,898	986	…
	学校教育費							
平成 26 年	13,511	12,727	783	1.6	10,926	1,790	795	…
27	13,626	12,833	792	1.5	11,085	1,721	820	…
28	13,452	12,768	682	3	11,168	1,476	808	…
	社会教育費							
平成 26 年	1,630	1,498	128	4.1	1,033	385	211	12,710
27	1,614	1,459	151	4.4	1,038	380	196	12,604
28	1,605	1,427	170	7.6	1,034	402	169	12,545
	教育行政費							
平成 26 年	954	946	7.0	0.6	917	26	11	7,437
27	956	950	5.6	0.5	921	18	17	7,468
28	973	968	5.4	0.5	945	20	9	7,611

「地方教育費調査」による。1) 社会教育費, 教育行政費は国民1人当たりの経費。人口は住民基本台帳による。

資料 文部科学省「地方教育費調査」

25-14 幼児・児童・生徒1人当たり学習費(平成28年度)

(単位 円)

区分	幼稚園		小学校		中学校		高等学校(全日制)	
	公立	私立	公立	私立	公立	私立	公立	私立
合計	233,947	482,392	322,310	1,528,237	478,554	1,326,933	450,862	1,040,168
学校教育費	120,546	318,763	60,043	870,408	133,640	997,435	275,991	755,101
授業料	62,049	215,933	-	461,194	-	425,251	23,368	271,835
修学旅行・遠足・見 学費	2,031	3,895	6,738	41,797	25,038	74,169	34,892	54,096
学級・児童会・生徒 会費	4,705	263	5,055	11,360	3,957	13,326	13,834	19,832
PTA会費	4,622	5,061	3,405	12,243	3,808	12,479	6,587	14,252
その他の学校納付金	4,412	37,398	1,628	187,129	6,164	231,232	29,060	193,806
寄附金	86	278	47	15,290	65	4,508	281	974
教科書費・教科書以 外の図書費	1,092	2,051	2,049	4,512	4,262	11,143	21,513	24,642
学用品・実験実習材 料費	7,484	8,555	17,000	26,411	19,577	26,546	19,149	16,994
教科外活動費	641	1,910	2,714	12,512	31,319	57,008	44,276	44,764
通学費	5,355	13,486	1,197	40,638	7,365	77,975	47,552	71,087
制服	3,657	5,245	2,724	29,917	18,245	43,263	21,088	27,186
通学用品費	14,388	15,060	13,653	18,762	10,304	14,723	10,517	10,775
その他	10,024	9,628	3,833	8,643	3,536	5,812	3,874	4,858
学校給食費	20,418	29,924	44,441	44,807	43,730	8,566	-	-
学校外活動費	92,983	133,705	217,826	613,022	301,184	320,932	174,871	285,067
補助学習費	22,777	26,097	83,013	304,859	239,564	204,112	142,702	230,103
家庭内学習費	12,536	12,966	14,831	45,336	14,347	29,804	14,669	23,019
家庭教師費等	2,514	3,656	9,383	30,958	17,868	23,592	10,513	19,232
学習塾費	7,216	9,103	56,864	221,534	202,498	143,694	106,767	171,462
その他	511	372	1,935	7,031	4,851	7,022	10,753	16,390
その他の学校外活動 費	70,206	107,608	134,813	308,163	61,620	116,820	32,169	54,964
体験活動・地域活 動	2,843	3,805	4,851	25,591	3,167	17,560	4,037	8,483
芸術文化活動	18,306	27,524	34,279	103,590	19,133	43,747	9,836	19,148
スポーツ・レクリ エーション活動	26,844	47,402	60,762	87,086	23,075	27,866	7,937	10,626
教養・その他	22,213	28,877	34,921	91,896	16,245	27,647	10,359	16,707

「子供の学習費調査」による。
資料 文部科学省「子供の学習費調査」

25-15 日本の大学に在籍する外国人学生数

年次	大学		大学院		短期大学	
	# 留学生		# 留学生		# 私費留学生 ¹⁾	
平成12年	36,223	27,648	23,729	22,759	3,116	2,110
17	69,480	60,486	31,282	29,910	3,665	3,073
22	79,745	69,470	40,875	38,649	2,462	2,100
27	77,739	66,372	43,398	41,068	1,776	1,488
28	80,393	69,070	45,566	43,019	1,808	1,507
29	87,198	75,576	48,606	46,028	2,201	1,885
男	46,217	40,121	24,780	23,334	1,115	1,054
女	40,981	35,455	23,826	22,694	1,086	831

「学校基本調査」（5月1日現在）による。留学生とは、日本の大学に留学する目的を持って入国した外国人学生。1) 自費による者のほか、都道府県又は本国から奨学金を支給されている私費留学生。

資料 文部科学省「学校基本調査（高等教育機関）」

25-16 海外子女教育

年次	在留邦人（学齢期）子女数 ¹⁾			帰国児童生徒数 ²⁾		
	計	小学部	中学部	小学校	中学校	高等学校
平成17年	55,566	42,138	13,428	5,992	2,235	1,841
22	67,322	49,538	17,784	7,010	2,995	2,049
26	76,536	55,390	21,146	6,604	2,406	2,053
27	78,312	57,098	21,214	6,862	2,663	2,050
28	79,251	58,227	21,024	7,272	2,907	2,215
29	82,571	60,264	22,307	7,142	3,163	2,116

在留邦人（学齢期）子女数は「海外在留邦人数調査統計」、帰国児童生徒数は「学校基本調査」による。

1) 4月15日現在。長期滞在者。2) 5月1日現在の在学者のうち、海外勤務者等の子供で、引き続き1年を超える期間海外に在留し、前年4月1日から当年3月31日までに帰国した児童生徒数。

資料 外務省「海外在留邦人数調査統計」

文部科学省「学校基本調査（初等中等教育機関 専修学校・各種学校）」

25-17 青少年教育施設、女性教育施設と公民館類似施設状況（平成27年）

設置者	青少年教育施設					女性教育施設			公民館 類似 施設数	
	施設数	# 少年 自然 の家	# 青年 の家	# 児童文化 センター	職員数	利用者数 (前年度間) (1,000人)	施設数	職員数		利用者数 (前年度間) (1,000人)
総数	941	217	190	41	7,981	20,058	367	3,540	9,716	670
独立行政法人	28	14	13	-	636	...	1	41	86	-
都道府県	165	54	41	1	1,977	...	45	710	3,349	-
市(区)	623	139	118	37	4,894	...	220	1,714	5,789	447
町村	123	9	17	3	454	...	11	44	91	223
組合	2	1	1	-	20	...	-	-	-	-
一般社団法人・ 一般財団法人・ 公益社団法人・ 公益財団法人	-	-	-	-	-	-	90	1,031	401	-

「社会教育調査」(10月1日現在)による。公民館類似施設とは、公民館と同様の事業を行うことを目的に掲げる社会教育会館、社会教育センター等をいう。

資料 文部科学省「社会教育調査」

25-18 公民館

年次 設置者	公民館数		利用者数(前年度間)(1,000人)				諸集案件数 (前年度間) 1)			
	設置 率 (%) 2)	団体利用				個人利用	講習会・ 講演会・ 実習会	体育 事業	文化 事業	
		青少年 団体	女性団体	成人団体	その他 の団体 3)					
平成 20 年	15,943	88.1	14,342	16,881	92,385	73,316	25,511	100,233	33,874	53,816
23 年 4)	14,681	86.1	13,716	14,747	73,105	69,988	17,970	102,742	33,683	53,517
27	14,171	83.2	12,858	12,361	64,290	72,362	18,753	97,939	31,651	50,489
市(区)	10,103	87.1	10,996	10,789	56,978	62,262	16,567	85,356	25,574	41,260
町	3,491	81.7	1,745	1,461	6,952	9,541	1,928	11,773	5,501	8,444
村	573	71.6	104	105	358	549	243	763	571	780
一般社団法人・ 一般財団法人・ 公益社団法人・ 公益財団法人	4	-	12	5	2	10	15	47	5	5

「社会教育調査」(10月1日現在)による。1) 主催と共催の計。2) 設置率=(公民館を設置する市(区)町村数÷市(区)町村数)×100 3) 高齢者団体を含む。4) 東日本大震災の影響により把握できなかった岩手県、宮城県及び福島県については、平成24年6月から7月に補充調査を行い、その結果をもって、当該社会教育調査の数値を補った。

資料 文部科学省「社会教育調査」

第26章 文化

26-1 博物館数

年次, 区分	総数	総合博物館	科学博物館	歴史博物館	美術博物館
平成 20 年	1,248	149	105	436	449
23	1,262	143	109	448	452
27	1,256	152	106	451	441
登録博物館	895	130	70	323	352
博物館相当施設	361	22	36	128	89
年次, 区分	野外博物館	動物園	植物園	動植物園	水族館
平成 20 年	18	29	11	10	41
23	18	32	10	8	42
27	16	35	10	7	38
登録博物館	10	-	2	-	8
博物館相当施設	6	35	8	7	30

「社会教育調査」(10月1日現在)による。

資料 文部科学省「社会教育調査」

26-2 国立国会図書館(平成28年度)

区分	所蔵図書数 (年度末)	受入 図書数	和漢書	来館者数	貸出し点数	レファレンス 件数
			#			
東京本館 1)	6,708,654	*204,374	*177,841	564,154	5,750	726,451
関西館	3,812,160	*	*	70,428	2,413	76,106
国際子ども図書館	390,384	*	*	121,790	11,344	16,912
行政・司法支部図書館	3,111,116	38,471	…	155,353	125,369	25,702

1) 国会分館を含む。

資料 国立国会図書館「国立国会図書館年報」

26-3 公共図書館

年次 設置者	図書館 数		蔵書冊数別				年間開館日数別 1)			
			#	3,000冊 未満	3,000~ 9,999	10,000~ 49,999	50,000冊 以上	199日 以下	200~ 249	250~ 299
平成 20 年	3,165	1,899	21	139	923	2,082	74	157	2,355	559
23	3,274	1,903	27	133	959	2,155	69	157	2,284	736
27	3,331	1,909	22	119	969	2,221	68	131	2,147	967
都道府県	59	54	-	-	-	59	-	2	43	14
市(区)	2,637	1,280	20	103	738	1,776	54	82	1,653	839
町	561	501	1	8	190	362	7	31	418	99
村	51	51	-	5	28	18	3	3	28	14
一般社団法人・ 一般財団法人・ 公益社団法人・ 公益財団法人	23	23	1	3	13	6	4	13	5	1

「社会教育調査」(10月1日現在)による。 1) 前年度間の実績であり、前年度間未開館及び当年度新設の図書館(平成20年度20館, 23年度28館, 27年度18館)を除く。

資料 文部科学省「社会教育調査」

26-4 文化遺産 (平成30年)

区分	種類 (件)								
	総数 1)	絵画	彫刻	工芸品	書跡・ 典籍・ 古文書	考古 資料	歴史資料	建造物	
								件数	棟数
重要文化財	13,175	2,017	2,701	2,457	2,673	633	205	2,489	4,998
# 国宝	1,110	160	134	253	288	47	3	225	284
史跡, 名勝, 天然記念物 (件)	重要無形文化財				その他				
		芸能		工芸技術					
史跡	1,778	各個認定		各個認定		重要有形民俗文化財 (件)			220
# 特別史跡	61	指定件数		指定件数		重要無形民俗文化財 (件)			309
		保持者数		保持者数		選定			
名勝	369	(保持者実人員) (52)		(保持者実人員) (58)		# 重要伝統的建造物群			118
# 特別名勝	30					保存地区(地区)			
		保持団体等認定		保持団体等認定		選定保存技術(選定件数)			75
天然記念物	981	指定件数		指定件数		保持者 (件)			48
# 特別天然 記念物	72	保持団体等数		保持団体等数		保持者 (人)			58
						保存団体 (件)			27
						(団体) a) 39			
						# 登録有形文化財(建造物)(件)			11,762

10月1日現在, 国指定, 選定又は登録のもの。 1) 建造物の棟数は含まない。 a) 重複認定(5団体が重複)を含む。

資料 文化庁「文化財指定等の件数」

26-5 書籍の出版点数と平均定価

部門	新刊書籍出版点数 (点)				部門	新刊書籍平均定価 (円) 1)			
	平成22年	27年	28年	29年		平成22年	27年	28年	29年
総数	77,773	80,048	78,113	75,412	総平均	2,363	2,318	2,306	2,305
総記	2,080	1,715	1,792	1,667	総記	4,065	4,699	4,440	4,994
哲学	4,381	4,275	4,215	3,919	哲学	1,899	2,226	2,279	2,148
歴史	4,969	5,233	4,749	4,522	歴史	2,676	2,650	2,548	2,463
社会科学	15,757	15,598	14,805	14,201	社会科学	2,968	3,129	3,144	3,024
自然科学	6,780	7,079	6,711	6,706	自然科学	3,584	3,259	3,347	3,390
技術	8,499	8,333	7,988	7,629	技術	2,714	2,476	2,581	2,567
産業	3,478	3,175	3,253	3,199	産業	2,764	2,474	2,399	2,647
芸術	11,535	12,972	12,911	12,352	芸術	1,726	1,782	1,726	1,820
言語	1,884	1,796	1,776	1,715	言語	2,256	2,211	2,212	2,042
文学	12,879	13,390	13,381	13,179	文学	1,458	1,328	1,339	1,349
児童書	4,675	4,801	4,871	5,058	児童書	1,299	1,474	1,418	1,360
学習参考書	856	1,681	1,661	1,265	学習参考書	1,138	1,090	1,217	1,237

1) 本体価格

資料 株式会社出版ニュース社「出版年鑑」

26-6 雑誌の出版点数

部門	平成27年	28年	29年	#月刊	部門	平成27年	28年	29年	#月刊
総数	3,674	3,589	3,480	1,862	商業	76	74	71	46
図書・新聞	86	85	84	39	交通・通信	138	134	131	75
総合	50	47	45	34	芸術・美術	73	68	66	28
哲学	22	22	23	7	音楽・舞踊	85	83	83	44
宗教	71	69	66	39	演劇・映画	63	58	59	24
歴史・地理	109	101	94	35	体育・スポーツ	207	202	194	109
政治	43	44	43	26	諸芸・娯楽	187	189	204	61
時局・外事	29	31	31	14	日本語	27	27	25	2
法律	44	45	47	26	英語	12	12	16	8
経済・財政・統計	132	128	121	72	その他の諸国語	8	7	7	2
社会	129	125	122	52	文学・文芸	75	68	68	17
労働	39	38	35	15	詩	9	9	8	4
教育	125	125	124	72	短歌	18	18	17	16
風俗・習慣	11	9	8	1	俳句	25	25	24	21
自然科学	48	47	48	28	説物	338	323	298	178
医学・衛生・薬学	456	438	412	223	女性	76	76	74	53
工学・工業	387	387	370	209	少年・少女	155	152	146	111
家政学	228	227	222	121	学習受験	8	8	8	5
農業・畜産業・ 林業・水産業	85	88	86	45					

資料 株式会社出版ニュース社「出版年鑑」

26-7 新聞発行状況

年次	発行部数 (1,000部)				普及度 1)	
	総数	朝夕刊 セット	朝刊のみ	夕刊のみ	1部当たり 人口 (人)	1世帯当たり 部数 (部)
平成 2 年	51,908	20,616	29,268	2,023	2.36	1.26
7	52,855	19,192	31,645	2,017	2.36	1.19
12	53,709	18,187	33,703	1,819	2.35	1.13
17	52,568	17,112	33,928	1,529	2.41	1.04
22	49,322	13,877	34,259	1,185	2.58	0.92
25	46,999	12,397	33,552	1,051	2.69	0.86
26	45,363	11,356	32,980	1,027	2.79	0.83
27	44,247	10,874	32,366	1,007	2.85	0.80
28	43,276	10,413	31,889	973	2.91	0.78
29	42,128	9,701	31,488	940	2.98	0.75

総数は朝夕刊セットを1部として算出した各年10月のもの。平成2年は125紙、7年は121紙、12年は122紙、17年、22年は120紙、25～29年は117紙を対象としている。

1) 算出に用いた人口及び世帯数は、平成25年以前は3月31日、26年以降は1月1日現在の住民基本台帳による。

資料 一般社団法人日本新聞協会「日刊紙の都道府県別発行部数と普及度」

26-8 ラジオとテレビジョン放送

年度末	民間放送				日本放送協会 (NHK)				
	事業者数				放送局数		受信契約数 (1,000)		
	地上系 1)		衛星系	ケーブルテレビ	ラジオ	テレビ	総数	地上契約	衛星契約
	ラジオ	テレビ							
平成 12 年	240	127	149	512	873	6,817	37,274	26,653	10,621
17	290	127	133	535	894	6,736	37,512	24,969	12,543
22	346	127	113	528	896	10,641	39,751	24,079	15,672
25	380	127	72	539	907	4,391	41,412	23,180	18,232
26	386	127	46	520	907	4,398	42,001	22,888	19,113
27	398	131	44	510	922	4,399	42,583	22,650	19,933
28	404	127	41	508	928	4,399	43,154	22,487	20,667
29	417	127	39	-	934	4,401	43,974	22,499	21,476

1) 地上系放送。文字放送（単営）及びマルチメディア放送を除く。兼営の事業者数はラジオ、テレビともに計上した。2) 第1, 第2, FM放送局所の合計数。3) 総合、教育放送局所の合計数。4) 特別契約を含む。

資料 総務省「情報通信白書」 日本放送協会「放送受信契約数統計要覧」

26-9 映画

年次	映画館数 (スクリーン数)		入場者数 (1,000人)	公開本数		
	#シネコン			総数	邦画	洋画
平成 12 年	2,524	1,123	135,390	644	282	362
17	2,926	1,954	160,453	731	356	375
22	3,412	2,774	174,358	716	408	308
27	3,437	2,996	166,630	1,136	581	555
28	3,472	3,045	180,189	1,149	610	539
29	3,525	3,096	174,483	1,187	594	593

映画館数（スクリーン数）は12月末現在。

資料 一般社団法人日本映画製作者連盟「日本映画産業統計」

26-10 媒体別広告費の推移

(単位 億円)

年次	総広告費	国内総生産に対する比率 (%)	マスコミ 四媒体 1)	新聞	雑誌	ラジオ	地上波 テレビ	衛星 メディア 関連 2)	プロモーション メディア 3)	インター ネット
22	58,427	1.17	27,749	6,396	2,733	1,299	17,321	784	22,147	7,747
25	59,762	1.19	28,935	6,170	2,499	1,243	17,913	1,110	21,446	9,381
26	61,522	1.20	29,393	6,057	2,500	1,272	18,347	1,217	21,610	10,519
27	61,710	1.16	28,699	5,679	2,443	1,254	18,088	1,235	21,417	11,594
28	62,880	1.17	28,596	5,431	2,223	1,285	18,374	1,283	21,184	13,100
29	63,907	1.17	27,938	5,147	2,023	1,290	18,178	1,300	20,875	15,094

1) 平成22年以前は衛星メディア関連を除く。 2) 衛星放送, CATVなど。 3) 屋外, 交通, 折込, ダイレクトメール, フリーペーパー・フリーマガジン, 店頭販促物, 電話帳, 展示・映像ほか。

資料 株式会社電通「日本の広告費」

26-11 公園

年次	国立公園		国定公園		都道府県立自然公園	
	公園数	公園面積 (1,000ha)	公園数	公園面積 (1,000ha)	公園数	公園面積 (1,000ha)
平成 27 年	32	2,113	56	1,351	313	1,970
28	32	2,115	57	1,420	311	1,967
29	34	2,190	56	1,410	311	1,967

年次	都市公園		# 街区公園		# 近隣公園	
	箇所数	面積 (ha)	箇所数	面積 (ha)	箇所数	面積 (ha)
平成 27 年	105,565	121,447	84,699	13,777	5,622	10,074
28	106,672	122,740	85,566	13,897	5,676	10,174
29	107,948	124,023	86,555	14,002	5,714	10,262

年次	都市公園					
	# 地区公園		# 総合公園		# 運動公園	
	箇所数	面積 (ha)	箇所数	面積 (ha)	箇所数	面積 (ha)
平成 27 年	1,586	8,367	1,339	25,270	807	12,515
28	1,592	8,395	1,345	25,495	818	12,703
29	1,603	8,445	1,357	25,761	822	12,847

3月31日現在

資料 国土交通省「都道府県別都市公園整備水準調書」 環境省「自然公園について」

26-12 年齢，行動の種類別総平均時間（週全体）（平成28年）

（単位 分）

区分	総数	男		女			
		10～14歳	15歳以上	10～14歳	15歳以上		
1次活動	641	634	663	632	649	676	647
睡眠	460	465	511	462	455	510	452
身の回りの用事	82	71	61	72	91	74	92
食事	100	98	90	98	103	92	103
2次活動	417	410	379	412	423	400	424
通勤・通学	34	43	35	43	25	36	25
仕事	213	281	1	296	149	1	156
学業	42	44	333	28	41	346	26
家事	83	19	2	20	144	4	151
介護・看護	4	2	0	2	6	0	6
育児	15	6	0	6	24	0	26
買い物	26	17	7	17	34	13	35
3次活動	382	396	398	396	369	364	369
移動（通勤・通学を除く）	29	28	22	28	30	22	30
テレビ・ラジオ・新聞・雑誌	135	139	73	143	131	71	134
休養・くつろぎ	97	97	106	97	96	104	96
学習・自己啓発・訓練（学業以外）	13	13	39	11	12	51	10
趣味・娯楽	47	57	60	57	37	43	37
スポーツ	14	18	65	16	10	38	9
ボランティア活動・社会参加活動	4	4	2	4	4	3	4
交際・付き合い	17	15	15	15	19	12	19
受診・療養	8	7	3	7	9	3	9
その他	19	17	12	18	20	16	20

「社会生活基本調査」による。10月15日から10月23日までの9日間のうち、指定された連続する2日間。1人1日当たりの平均時間。調査対象：平成22年国勢調査調査区から選定された調査区の世帯のうち約8万8千世帯の10歳以上の世帯員。平成28年熊本地震の影響が大きい地域を除く。

資料 総務省統計局「社会生活基本調査結果」

26-13 年齢、学習・自己啓発・訓練と主なスポーツの種類別行動者率（平成28年） （単位：%）

区分	総数	男	10～14歳		女	15歳以上	
			10～14歳	15歳以上		10～14歳	15歳以上
学習・自己啓発・訓練							
総数	36.9	36.5	44.9	36.0	37.4	54.8	36.5
外国語	12.9	13.4	31.1	12.5	12.5	37.8	11.3
英語	11.9	12.6	30.4	11.6	11.2	37.4	10.0
英語以外の外国語	3.4	3.3	3.2	3.3	3.6	4.3	3.5
商業実務・ビジネス関係（総数）	16.2	20.4	9.2	21.0	12.1	10.4	12.2
パソコンなどの情報処理	12.5	15.4	8.9	15.8	9.8	10.0	9.8
商業実務・ビジネス関係	7.2	10.0	0.7	10.5	4.5	1.5	4.6
介護関係	3.5	2.5	0.7	2.5	4.5	1.6	4.6
家政・家事（料理・裁縫・家庭経営など）	11.2	6.5	7.6	6.4	15.7	16.3	15.6
人文・社会・自然科学	8.6	10.5	13.5	10.3	6.8	15.3	6.4
芸術・文化	11.7	9.7	12.7	9.6	13.5	23.8	13.0
その他	8.5	8.8	11.8	8.7	8.3	12.2	8.1
主なスポーツ							
総数	68.8	73.5	94.4	72.4	64.4	85.8	63.3
# 野球（キャッチボールを含む）	7.2	11.9	37.2	10.6	2.7	10.2	2.3
サッカー（フットサルを含む）	6.0	9.8	41.1	8.2	2.3	11.0	1.9
卓球	6.8	7.6	26.3	6.6	6.0	20.1	5.3
ゴルフ（練習場を含む）	7.9	13.5	2.6	14.1	2.5	2.2	2.5
ボウリング	12.7	15.1	30.6	14.2	10.3	23.8	9.7
つり	8.7	13.7	22.7	13.2	3.9	11.3	3.6
水泳	11.0	11.7	45.4	9.9	10.3	43.2	8.7
登山・ハイキング	10.0	10.7	12.4	10.6	9.4	9.9	9.3
ジョギング・マラソン	12.1	16.0	31.4	15.2	8.3	27.4	7.4
ウォーキング・軽い体操	41.3	37.7	23.6	38.5	44.8	29.3	45.5
器具を使ったトレーニング	14.7	16.4	12.4	16.6	13.1	9.0	13.3

「社会生活基本調査」による。調査期日（10月20日）前の1年間。調査対象：平成22年国勢調査調査区から選定された調査区の世帯のうち約8万8千世帯の10歳以上の世帯員。平成28年熊本地震の影響が大きい地域を除く。行動者とは過去1年間に該当する種類の活動を行った者。行動者率＝（行動者数÷属性別の人口）×100
資料 総務省統計局「社会生活基本調査結果」

26-14 年齢階級別旅行・行楽の行動者率（平成28年）

区分	10歳以上 推定人口 (1,000人)	総数	行楽 (日帰り)	旅行（1泊2日以上）				
				総数	国内			海外
					総数	観光旅行	帰省・訪問 などの旅行	観光旅行
総数	113,300	73.5	59.3	59.1	58.0	48.9	26.0	7.2
10～14歳	5,494	85.2	70.4	71.5	70.7	59.9	34.1	4.3
15歳以上	107,806	72.9	58.7	58.4	57.3	48.3	25.6	7.4
男	55,207	71.1	56.3	57.3	56.2	47.4	25.4	6.3
10～14歳	2,812	85.4	70.1	72.2	71.5	61.0	34.2	4.1
15歳以上	52,395	70.4	55.5	56.5	55.4	46.7	24.9	6.5
女	58,093	75.8	62.1	60.8	59.6	50.3	26.6	8.1
10～14歳	2,682	85.0	70.8	70.7	69.9	58.6	33.9	4.6
15歳以上	55,411	75.3	61.7	60.3	59.2	49.9	26.2	8.2

「社会生活基本調査」による。調査期日（10月20日）前の1年間。調査対象：平成22年国勢調査調査区から選定された調査区の世帯のうち約8万8千世帯の10歳以上の世帯員。平成28年熊本地震の影響が大きい地域を除く。行動者とは過去1年間に該当する種類の活動を行った者。行動者率＝（行動者数÷属性別の人口）×100
資料 総務省統計局「社会生活基本調査結果」

第27章 公務員・選挙

27-1 国家公務員数

年度	計	給与法職員		適用俸給表別					
				行政職	税務職	公安職	海事職	教育職	研究職
				平成26年	337,922	270,183	163,891	52,295	47,295
27	278,107	269,602	163,556	51,725	47,534	523	174	1,493	
28	278,581	269,979	163,366	51,964	47,796	571	174	1,499	

年度	給与法職員				任期付職員 2)	任期付 研究員 3)	行政執行 法人職員 4)
	適用俸給表別						
	医療職	福祉職	専門 スタッフ職	指定職			
平成26年	3,076	250	246	936	1,214	92	66,433
27	3,132	254	259	952	1,254	97	a) 7,154
28	3,158	249	254	948	1,392	98	7,112

年度	府省別給与法職員							
	計	会計検査院	人事院	内閣	内閣府	総務省	法務省	外務省
平成26年	270,183	1,229	614	912	13,957	5,045	49,295	5,716
27	269,602	1,214	603	982	14,067	4,845	49,387	5,594
28	269,979	1,212	606	1,022	14,095	4,854	49,650	5,714

年度	府省別給与法職員							
	財務省	文部科学省 5)	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省
平成26年	69,005	2,102	31,377	22,349	7,531	58,455	2,569	27
27	68,799	2,124	31,552	21,818	7,560	58,270	2,760	27
28	69,170	2,153	31,547	21,491	7,430	58,145	2,864	26

「一般職の国家公務員の任用状況調査」（1月15日現在）による。調査対象は、一般職の国家公務員。ただし、臨時的任用の職員、常勤労務者及び非常勤職員を除く。1) 「一般職の職員の給与に関する法律」の適用を受ける職員。2) 「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」の適用を受ける職員。3) 「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」の適用を受ける職員。4) 平成26年度は、特定独立行政法人職員。5) 平成27年度以降はスポーツ庁を含む。（平成27年10月新設）

a) 国立病院機構が中期目標管理法に移行。
資料 人事院「一般職の国家公務員の任用状況調査報告」

27-2 地方公務員数

(単位 1,000人)

団体	平成28年	29年				
		総数	一般職員	教育公務員	警察官	臨時職員
総数	2,739	2,744	1,629	854	260	1.5
都道府県	1,503	1,390	422	707	260	0.0
市区町村組合	1,236	1,355	1,207	147	-	1.5
指定都市	235	349	228	121	-	0.0
市	702	703	683	20	-	0.2
町村	138	138	133	3.6	-	0.6
特別区	61	61	60	1.1	-	-
一部事務組合等	102	103	102	0.3	-	0.6
職種	平成28年	29年	職種		平成28年	29年
全職種	2,739	2,744	消防職		159	160
一般行政職	840	846	企業職		208	211
税務職	69	69	技能労務職		95	90
海事職	2.0	2.0	特定任期付職員	2)	0.3	0.3
研究職	12	12	教育職		854	854
医師・歯科医師職	11	11	警察職		259	260
薬剤師・医療技術職	37	37	臨時職員		1.5	1.5
看護・保健職	88	87	特定地方独立行政法人職員		1.8	1.8
福祉職	102	103				

「地方公務員給与実態調査」（4月1日現在）による。教育長を除く。 1) 東京都23区 2) 任期付研究員を含む。

資料 総務省「地方公務員給与の実態」

27-3 都道府県別地方公務員数（平成29年）

都道府県	都道府県	市	町村	一部事務組合等	都道府県	都道府県	市	町村	一部事務組合等
総数	1,389,545	1,113,918	137,642	103,333	三重	23,152	16,059	2,540	1,508
北海道	63,986	52,007	20,439	5,145	滋賀	18,556	13,120	872	1,920
青森	19,344	10,078	4,137	4,567	京都	22,546	29,349	1,728	1,829
岩手	23,876	9,746	2,866	1,835	大阪	69,340	88,791	1,656	3,250
宮城	22,717	25,863	4,316	2,918	兵庫	54,263	53,668	2,630	3,943
秋田	14,574	10,773	1,428	1,224	奈良	15,293	9,396	3,196	2,119
山形	18,125	9,191	3,215	2,149	和歌山	15,072	7,670	3,291	2,696
福島	26,716	13,285	4,885	3,368	鳥取	11,521	3,523	2,503	999
茨城	33,922	20,274	2,648	2,886	島根	13,833	7,525	1,463	890
栃木	23,791	12,922	1,985	1,286	岡山	19,950	19,560	1,667	865
群馬	24,680	13,746	2,965	4,296	広島	25,594	29,604	1,873	994
埼玉	59,180	50,834	4,035	5,273	山口	19,063	13,407	1,088	919
千葉	58,222	50,830	2,656	4,651	徳島	13,197	6,370	2,521	767
東京	170,915	a)85,807	1,489	3,521	香川	14,347	7,981	1,634	1,721
神奈川	50,698	94,188	2,978	492	愛媛	20,566	11,754	2,109	1,055
新潟	29,539	26,246	1,307	1,286	高知	13,521	6,503	2,863	2,020
富山	15,372	10,947	1,235	618	福岡	39,838	42,113	4,933	3,148
石川	15,782	10,072	2,111	1,559	佐賀	13,042	5,821	1,531	1,418
福井	13,618	6,439	1,621	1,500	長崎	20,339	11,213	1,274	1,914
山梨	13,996	7,507	1,436	1,551	熊本	18,598	17,580	3,985	2,547
長野	26,540	15,733	5,919	5,232	大分	16,893	11,261	738	240
岐阜	24,234	18,264	2,940	1,398	宮崎	17,213	8,005	2,486	310
静岡	32,510	37,411	2,238	3,136	鹿児島	24,834	14,626	3,289	1,135
愛知	62,500	78,121	3,358	4,410	沖縄	24,137	8,735	3,565	825

「地方公務員給与実態調査」（4月1日現在）による。教育長を除く。 a) 特別区（東京都23区）を含む。

資料 総務省「地方公務員給与の実態」

27-4 国家公務員予算定員

区分	平成 28年度末	29年度末	30年度末	区分	平成 28年度末	29年度末	30年度末
総数	575,939	575,884	576,219	経済産業省	5,101	5,108	5,106
				国土交通省	50,557	50,457	50,473
				環境省	1,640	1,693	1,741
計	553,212	553,339	553,788	防衛省	21,066	20,979	20,912
国会	3,899	3,899	3,899	自衛官	247,154	247,154	247,154
裁判所	25,732	25,724	25,714				
会計検査院	1,250	1,247	1,247	特別会計			
内閣	1,851	1,858	1,871	計	22,727	22,545	22,431
内閣府	14,528	14,628	14,748	内閣府	84	85	86
総務省	4,840	4,828	4,839	復興庁	1,027	1,051	1,047
法務省	52,812	53,048	53,348	財務省	421	416	414
外務省	5,982	6,065	6,153	厚生労働省	9,141	9,073	9,094
財務省	70,857	71,010	71,243	農林水産省	404	382	337
文部科学省	2,098	2,099	2,107	経済産業省	2,896	2,861	2,848
厚生労働省	22,600	22,601	22,574	国土交通省	8,056	7,970	7,886
農林水産省	21,245	20,941	20,659	環境省	698	707	719

資料 財務省「予算及び財政投融资計画の説明」

27-5 会派別国会議員数

会派	議員数	会派	議員数
衆議院		参議院	
総数	465	総数	242
自由民主党	283	自由民主党・国民の声	126
立憲民主党・市民クラブ	58	公明党	25
国民民主党・無所属クラブ	37	立憲民主党・民友会	24
公明党	29	国民民主党・新緑風会	23
無所属の会	13	日本共産党	14
日本共産党	12	日本維新の会	11
日本維新の会	11	希望の会（自由・社民）	6
社会民主党・市民連合	2	希望の党	3
希望の党	2	無所属クラブ	2
未来日本	2	沖縄の風	2
自由党	2	各派に属しない議員	6
無所属	13	欠員	0
欠員	1		

衆議院は平成30年11月22日、参議院は30年12月2日現在。

資料 衆議院事務局「会派名及び会派別所属議員数」 参議院事務局「会派別所属議員数」

27-6 国会議員選挙の推移

年月	定数	立候補者数 1)	選挙当日有権者数		投票者数		投票率 (%)		
			(1,000人)	# 男	(1,000人)	# 男	総数	男	女
衆議院議員									
平成 17 年 9 月	300	989	102,985	49,831	69,527	33,289	67.5	66.8	68.2
小選挙区	180	778 (636)	103,068	49,874	69,532	33,292	67.5	66.8	68.1
比例代表	300	1,139			72,020	34,895	69.3	69.5	69.1
21 8	180	888 (653)	103,949	50,240	72,004	34,887	69.3	69.4	69.1
小選挙区	300	1,294			61,669	30,194	59.3	60.1	58.6
比例代表	180	1,117 (907)	103,960	50,205	61,663	30,190	59.3	60.1	58.5
24 12	295	959			54,743	26,927	52.7	53.7	51.7
小選挙区	180	841 (609)	103,963	50,181	54,736	26,923	52.6	53.7	51.7
比例代表	289	936			56,953	27,728	53.7	54.1	53.3
26 12	176	855 (611)	106,091	51,271	56,948	27,725	53.7	54.1	53.3
小選挙区									
比例代表									
29 10									
小選挙区									
比例代表									
参議院議員									
平成 16 年 7 月	48	128	102,588	49,667	58,006	28,099	56.5	56.6	56.5
比例代表	73	192	102,508	49,625	57,991	28,092	56.6	56.6	56.5
選挙区	48	159			60,807	29,527	58.6	58.9	58.4
19 7	73	218	103,710	50,166	60,814	29,531	58.6	58.9	58.4
比例代表	48	186			60,251	29,344	57.9	58.4	57.5
選挙区	73	251	104,029	50,269	60,256	29,347	57.9	58.4	57.5
22 7	48	162			54,796	26,905	52.6	53.5	51.8
比例代表	73	271	104,153	50,294	54,799	26,907	52.6	53.5	51.8
選挙区	48	164			58,086	28,292	54.7	55.1	54.3
25 7	73	225	106,203	51,327	58,094	28,297	54.7	55.1	54.3
比例代表									
選挙区									

在外選挙人を含む（平成16、17年は比例代表のみ）。1) ()内は重複立候補者数で内数である。
資料 総務省「衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査結果調」「参議院議員通常選挙結果調」

27-7 地方公共団体の議会の議員と長（平成29年）

区分	総数	自由 民主党	公明党	民進党	日本維新 の会	日本 共産党
知事	47	-	-	-	-	-
都道府県議会議員	2,614	1,266	206	283	11	149
市長	784	1	-	-	-	-
市議会議員	18,232	1,633	2,124	578	48	1,733
特別区長	23	-	-	-	-	-
特別区議会議員	871	281	186	74	1	133
町村長	926	1	-	-	-	-
町村議会議員	10,998	95	425	46	1	739

区分	自由党	社会 民主党	立憲 民主党	希望の党	諸派	無所属
知事	-	-	-	-	1	46
都道府県議会議員	6	42	-	-	150	501
市長	-	-	-	-	3	780
市議会議員	2	211	2	-	418	11,483
特別区長	-	-	-	-	-	23
特別区議会議員	-	9	-	-	63	124
町村長	-	-	-	-	1	924
町村議会議員	-	24	-	-	29	9,639

12月31日現在、在職する者に係る各々の立候補の届出時の所属党派による。

資料 総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調」

第28章 司法・警察

28-1 刑法犯の認知件数と年齢階級別検挙人員

罪種	認知件数 1)			検挙人員		
	平成27年	28年	29年	平成27年	28年	29年
総数	1,098,969	996,120	915,042	239,355	226,376	215,003
凶悪犯	5,618	5,130	4,840	4,409	4,252	4,067
# 殺人	933	895	920	913	816	874
強盗	2,426	2,332	1,852	1,972	1,984	1,704
粗暴犯	64,049	62,043	60,099	52,541	52,291	51,253
# 暴行	32,543	31,813	31,013	25,485	25,736	25,696
傷害	25,183	24,365	23,286	22,095	21,966	20,979
脅迫	3,700	3,700	3,851	2,720	2,778	2,808
恐喝	2,614	2,162	1,946	2,187	1,794	1,764
窃盗犯	807,560	723,148	655,498	123,847	115,462	109,238
知能犯	43,622	45,778	47,009	13,016	12,876	12,422
# 詐欺	39,432	40,990	42,571	10,502	10,360	9,928
偽造	2,550	3,176	2,903	1,350	1,379	1,262
風俗犯	11,032	10,385	9,699	5,815	5,817	5,477
# わいせつ	10,762	10,020	9,501	4,892	5,092	4,840
その他	167,088	149,636	137,897	39,727	35,678	32,546
罪種	年齢階級別検挙人員 (平成29年)					
	14・15歳	16・17	18・19	20～29	30～39	40歳以上
総数	8,961	10,059	8,281	37,739	31,950	118,013
凶悪犯	74	179	218	1,061	880	1,655
# 殺人	5	17	25	163	195	469
強盗	29	106	134	494	331	610
粗暴犯	1,131	1,210	1,350	9,597	10,431	27,534
# 暴行	317	309	360	4,354	4,987	15,369
傷害	691	696	797	4,335	4,586	9,874
脅迫	35	53	53	455	556	1,656
恐喝	88	152	139	450	300	635
窃盗犯	5,786	6,092	3,927	15,230	11,944	66,259
知能犯	99	334	511	3,101	2,494	5,883
# 詐欺	93	293	458	2,653	1,980	4,451
偽造	4	33	38	256	254	677
風俗犯	196	190	196	1,210	1,266	2,419
# わいせつ	196	187	181	1,083	1,057	2,136
その他	1,675	2,054	2,079	7,540	4,935	14,263

年齢階級は犯行時の年齢による。交通業過（道路上の交通事故に係る業務上（重）過失致死傷罪，危険運転致死傷罪及び自動車運転過失致死傷罪）を除く。1）警察において発生を認知した事件の数。
資料 警察庁「犯罪統計書」

28-2 刑法犯少年の検挙・補導人員

年次	総数	凶悪犯	殺人	強盗	放火	強制性交等	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
	犯罪少年検挙人員										
平成27年	38,921	586	60	401	47	78	5,093	23,015	936	528	8,763
28	31,516	538	51	328	53	106	4,197	18,298	833	573	7,077
29	26,797	438	45	251	46	96	3,619	15,575	899	565	5,701
	触法少年補導人員										
平成27年	9,759	62	2	11	36	13	1,190	6,398	61	230	1,818
28	8,587	81	3	10	50	18	987	5,699	48	192	1,580
29	8,311	74	4	3	45	22	1,014	5,535	34	214	1,440

「犯罪少年」とは，犯行時及び処理時の年齢が共に14歳以上20歳未満の少年，「触法少年」とは，14歳未満で刑法令に触れる行為をした少年をいう。交通業過を除く。犯罪少年検挙人員は28-1表の内数。
資料 警察庁「犯罪統計書」

28-3 特別法犯の検挙件数と検挙人員

法令	平成27年	28年	29年
検挙件数	74,459	73,132	72,860
検挙人員	65,513	62,640	62,469
# 公職選挙法	886	154	130
軽犯罪法	10,907	10,136	9,197
迷惑防止条例	8,609	8,604	8,161
ストーカー規制法	493	608	702
風営適正化法	2,466	2,022	1,849
売春防止法	538	443	388
児童福祉法	401	313	247
未成年者喫煙禁止法	1,119	839	841
青少年保護育成条例	2,230	2,085	2,111
児童買春・児童ポルノ禁止法	2,113	2,232	2,544
銃砲刀剣類所持等取締法	4,420	4,496	4,580
火薬類取締法	83	85	95
麻薬等取締法	389	381	387
大麻取締法	2,067	2,479	2,957
覚せい剤取締法	10,785	10,259	9,900
毒物及び劇物取締法	314	251	235
廃棄物処理法	5,993	6,000	6,053
狩猟法	316	283	292
出入国管理及び難民認定法	2,824	2,979	3,512
労働基準法	104	87	90
職業安定法	52	58	78
出資法	107	128	122
犯罪収益移転防止法	1,239	1,481	2,163
電波法	411	347	313

交通関係法令を除く。

資料 警察庁「犯罪統計書」

28-4 検察庁で扱った被疑事件の処理状況

年次	全被疑事件 1)						
	受理人員	#新受	既済人員	起訴	不起訴	中止	移送・送致
平成 27 年	1,390,874	1,371,750	1,371,650	371,459	739,950	1,195	259,046
28	1,315,957	1,296,733	1,296,548	352,669	701,726	1,054	241,099
29	1,244,904	1,225,495	1,224,816	329,517	671,698	1,007	222,594
年次	#道路交通法等違反被疑事件 2)						
	未済人員	受理人員 (新受)	既済人員	#起訴	#不起訴	未済人員	
平成 27 年	19,224	423,487	424,453	191,415	119,556	2,289	
28	19,409	410,794	411,092	181,838	120,434	2,648	
29	20,088	378,845	379,298	165,057	115,223	2,825	

1) 時効再起事件を含む。 2) 道路交通法及び自動車の保管場所の確保等に関する法律違反。

資料 法務省「検察統計年報」

28-5 検察庁で扱った罪名別被疑事件の処理状況 (平成29年)

罪名	通常受理人員	既済人員 1)	
		#起訴	#不起訴
総数	1,055,327	329,517	671,694
刑法犯	677,824	119,269	513,885
公務執行妨害	2,029	967	936
逃走	5	1	3
放火	889	260	479
失火	92	31	67
住居侵入	6,430	2,293	3,316
文書偽造 2)	2,676	991	1,589
支払用カード電磁的記録関係	866	675	154
わいせつ・わいせつ文書頒布等	2,312	1,333	830
強制わいせつ	4,109	1,295	2,127
強制性交等	1,241	354	730
賭博・富くじ	681	358	331
職権濫用	1,661	1	1,714
収賄	45	35	12
贈賄	48	36	15
殺人 3)	1,492	325	809
傷害	38,028	11,560	24,016
危険運転致死傷	504	408	86
過失傷害	467,623	50,108	403,053
# 業務上過失致死傷	1,050	261	785
自動車による過失致死傷等	460,867	49,595	397,691
逮捕・監禁	446	123	324
脅迫	2,214	854	1,326
略取・誘拐・人身売買	245	45	160
名誉毀損	823	220	577
窃盗	95,319	31,687	45,673
強盗	1,367	373	455
強盗致死傷	1,019	262	134
強盗・強制性交等	30	22	4
詐欺	16,756	9,109	6,460
背任	250	42	186
恐喝	2,358	609	1,315
横領	10,689	1,323	6,349
盗品等関係	965	113	407
毀棄・隠匿	8,747	1,617	6,485
暴力行為等処罰に関する法律	1,854	672	1,099
その他	4,011	1,167	2,664
特別法犯 (道路交通法等違反を除く)	88,981	45,191	42,586
道路交通法等違反 4)	288,522	165,057	115,223

「通常受理人員」とは、検察官が認知又は直接受理した事件及び司法警察員から送致された事件の人員をいう。
 1) 時効再起事件を除く。 2) 公文書偽造、偽造公文書行使及び私文書偽造。 3) 嬰兒殺及び自殺関与を含む。
 4) 道路交通法及び自動車の保管場所の確保等に関する法律違反。

資料 法務省「検察統計年報」

28-6 民事・行政事件

(単位 1,000件)

年次	総数			訴訟事件			調停事件			その他の事件		
	新受 件数	既済 件数	未済 件数									
平成 27 年	1,432	1,425	409	535	531	190	41	40	11	856	854	208
28	1,471	1,483	397	540	542	188	39	40	10	892	902	198
29	1,529	1,526	400	545	546	188	36	36	10	948	945	202

訴訟事件の範囲：第一審，控訴，上告，再審，控訴提起，上告提起及び上告受理申立て事件。

資料 最高裁判所「司法統計年報（民事・行政事件編）」

28-7 刑事事件

年次	総数			訴訟事件			訴訟事件以外の事件		
	新受人員	既済人員	未済人員	新受人員	既済人員	未済人員	新受人員	既済人員	未済人員
平成 27 年	1,032,799	1,030,599	34,441	367,310	365,334	32,444	665,489	665,265	1,997
28	999,059	1,001,570	31,930	349,491	351,999	29,936	649,568	649,571	1,994
29	959,545	961,076	30,399	326,626	328,471	28,091	632,919	632,605	2,308

医療観察事件を含む。

資料 最高裁判所「司法統計年報（刑事事件編）」

28-8 家事事件

年次	総数			# 家事審判事件			# 家事調停事件		
	新受件数	既済件数	未済件数	新受件数	既済件数	未済件数	新受件数	既済件数	未済件数
平成 27 年	969,925	958,657	133,371	784,088	776,092	61,318	140,822	137,600	59,050
28	1,022,767	1,023,621	132,517	835,713	838,548	58,483	140,640	138,687	61,003
29	1,050,187	1,051,662	131,042	863,886	867,556	54,813	139,274	137,185	63,092

年次	# 訴訟事件						# 家事抗告提起事件		
	人事訴訟事件			通常訴訟事件			新受件数	既済件数	未済件数
	新受件数	既済件数	未済件数	新受件数	既済件数	未済件数			
平成 27 年	10,338	10,362	9,738	265	257	192	3,561	3,634	211
28	10,004	9,949	9,793	266	263	195	3,716	3,714	213
29	9,827	9,973	9,647	277	265	207	3,719	3,698	234

年次	# 家事共助事件			# 家事雑事件		
	新受件数	既済件数	未済件数	新受件数	既済件数	未済件数
平成 27 年	2,074	1,938	286	26,548	26,500	2,426
28	3,548	3,312	522	26,904	27,154	2,176
29	5,567	5,351	738	25,707	25,704	2,179

資料 最高裁判所「司法統計年報（家事事件編）」

28-9 少年事件

年次	総数			少年保護事件			準少年保護事件 1)		
	新受人員	既済人員	未済人員	新受人員	既済人員	未済人員	新受人員	既済人員	未済人員
平成 27 年	94,889	97,826	13,415	93,395	96,329	13,334	598	604	77
28	83,323	85,230	11,508	81,998	83,908	11,424	605	600	82
29	74,755	75,824	10,439	73,353	74,441	10,336	666	646	102

年次	少年審判等共助事件			少年審判雑事件		
	新受人員	既済人員	未済人員	新受人員	既済人員	未済人員
平成 27 年	8	7	1	888	886	3
28	5	6	-	715	716	2
29	4	4	-	732	733	1

全国の家庭裁判所が取り扱った事件の人員である。

1) 少年院を仮退院後の戻し收容申請，收容継続申請，施設送致申請及び保護処分取消の事件をいう。

資料 最高裁判所「司法統計年報（少年事件編）」

28-10 刑務所・拘置所等と少年院の收容人員（平成29年）

区分	刑務所・拘置所等						禁錮，拘留
	総数	計	受刑者				
			無期	懲役			
				有期	累犯	非累犯	
総数	53,233	46,702	1,795	20,735	24,043	129	
男	48,788	42,841	1,695	19,286	21,738	122	
女	4,445	3,861	100	1,449	2,305	7	

区分	刑務所・拘置所等					少年院
	死刑 確定者	被告人	被疑者	労役場 留置者	その他	
総数	122	5,705	73	629	2	2,084
男	115	5,188	52	590	2	1,927
女	7	517	21	39	-	157

年末收容人員

資料 法務省「矯正統計年報」「少年矯正統計年報（少年院）」

28-11 刑務所・拘置所等の罪名別新受刑者数と 少年院の非行名別新収容人員

罪名・非行名	刑務所・拘置所等		少年院	
	平成28年	29年	平成28年	29年
総数	20,467	19,336	2,563	2,147
刑法犯計	12,980	12,184	2,114	1,809
# 放火	154	103	14	20
住居侵入	297	235	18	25
文書偽造等 1)	72	78	5	3
わいせつ 2)	362	311	99	75
強制性交等 3)	260	222	60	40
賭博・富くじ	17	16	-	-
殺人	218	176	17	13
傷害, 暴行 4)	988	884	467	366
危険運転致死傷	62	56	10	11
業務上過失致死傷	-	-	-	-
過失運転致死傷	260	254	56	49
窃盗	6,837	6,502	818	743
強盗 5)	414	412	132	87
詐欺	1,980	1,925	213	189
恐喝	152	139	113	108
横領・背任	267	224	7	5
盗品等関係	13	20	6	4
暴力行為等処罰に関する法律	159	165	16	12
特別法犯計	7,487	7,152	379	277
# 銃砲刀剣類所持等取締法	84	68	8	4
売春防止法	17	15	3	2
麻薬及び向精神薬取締法	45	36	5	2
覚せい剤取締法	5,580	5,355	69	48
道路交通法	950	882	209	148
ぐ犯	-	-	70	61

1) 有価証券偽造, 支払用カード電磁的記録関係, 印章偽造及び不正指令電磁的記録関係を含む。 2) わいせつ文書頒布等, 強制わいせつ及び同致死傷を含む。 3) 同致死傷を含む。 4) 傷害致死を含む。 5) 強盗致死傷, 強盗・強制性交等及び同致死を含む。

資料 法務省「矯正統計年報」「少年矯正統計年報(少年院)」

28-12 人権侵犯事件の受理・処理件数（平成29年）

種類	受理	旧受	新受	#申告		処理 件数	#措置	未済
				職員受	委員受		#援助	
総数	20,675	1,142	19,533	9,319	9,974	19,722	17,845	953
私人等に関するもの	15,339	857	14,482	7,481	6,901	14,641	13,221	698
# 暴行・虐待	3,261	42	3,219	1,179	2,019	3,233	3,203	28
私的制裁	3	-	3	3	-	3	3	-
医療関係	188	4	184	117	67	181	169	7
人身の自由関係	121	7	114	78	35	118	105	3
社会福祉施設関係	165	37	128	66	54	154	108	11
差別待遇	862	77	785	428	312	806	646	56
プライバシー関係	3,295	590	2,705	2,119	572	2,783	1,779	512
教育を受ける権利関係	5	-	5	4	1	4	4	1
労働権関係	2,099	35	2,064	1,106	956	2,056	1,992	43
住居・生活の安全関係	2,951	42	2,909	1,257	1,649	2,930	2,871	21
強制・強要	2,041	19	2,022	925	1,091	2,030	2,006	11
公務員等の職務執行に関するもの	5,336	285	5,051	1,838	3,073	5,081	4,624	255
# 特別公務員に関するもの	212	17	195	131	64	195	163	17
教育職員関係	1,405	121	1,284	558	606	1,290	1,070	115
学校におけるいじめ	3,215	46	3,169	847	2,306	3,184	3,148	31
刑務職員関係	216	75	141	130	9	142	21	74

資料 法務省「人権侵犯事件統計年報」

第29章 災害・事故

29-1 都道府県別自然災害被害状況 (平成28年)

都道府県	り災 世帯数	り災 者数	人的被害(人)		建物(住家)被害(棟)				その他	
			死者, 行方 不明者	負傷者	全壊	半壊	床上 浸水	床下 浸水	河川 (箇所)	崖 くずれ (箇所)
全国	85,190	60,880	297	3,840	9,286	36,709	2,375	10,528	7,124	830
北海道	636	1,172	19	297	39	114	416	1,133	1,859	31
青森	14	33	2	71	-	1	13	70	95	-
岩手	3,033	4,108	24	35	494	2,219	104	1,355	775	-
宮城	1	2	-	8	1	-	-	14	8	-
秋田	10	16	5	79	-	-	10	43	10	-
山形	1	2	3	51	-	-	2	49	97	1
福島	6	8	-	14	1	-	26	81	38	-
茨城	49	23	-	12	-	15	18	226	6	23
栃木	5	7	-	3	-	-	5	94	24	17
群馬	6	11	-	6	-	2	4	20	1	-
埼玉	421	912	-	22	2	3	403	1,734	33	18
千葉	53	117	-	71	2	10	37	122	8	37
東京	196	201	-	21	-	1	208	303	7	51
神奈川	9	19	1	39	-	1	25	69	1	29
新潟	6	13	2	72	-	-	6	93	20	-
富山	-	-	3	49	-	-	-	75	30	-
石川	1	2	1	31	-	1	-	2	11	-
福井	-	-	-	13	-	-	1	-	-	-
山梨	-	-	-	-	-	-	-	2	13	-
長野	6	24	1	26	-	-	5	61	20	-
岐阜	-	-	-	6	-	-	-	24	72	-
静岡	2	5	-	4	-	-	2	38	19	15
愛知	39	75	1	7	-	-	34	739	-	-
三重	3	10	-	1	-	-	3	30	85	15
滋賀	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
京都	1	2	-	-	-	-	1	119	39	11
大阪	2	4	-	13	-	-	2	80	-	7
兵庫	3	6	-	21	-	1	4	65	10	3
奈良	3	-	-	-	-	-	3	77	20	1
和歌山	6	6	-	5	-	1	5	57	60	-
鳥取	392	770	2	35	18	291	-	7	7	-
島根	2	6	2	3	1	-	1	43	126	-
岡山	3	5	-	4	2	-	1	21	106	136
広島	136	285	-	2	6	24	106	308	303	-
山口	-	-	-	1	-	-	3	27	94	-
徳島	94	193	-	5	-	-	97	392	62	1
香川	1	2	-	1	-	-	2	184	31	-
愛媛	5	16	-	4	-	-	5	89	50	-
高知	94	96	-	6	1	1	92	152	248	-
福岡	28	39	1	28	1	7	2	8	53	51
佐賀	-	-	-	16	-	-	-	3	40	20
長崎	8	9	-	10	5	3	12	124	162	64
熊本	79,265	51,412	225	2,683	8,692	33,724	396	1,364	1,397	142
大分	316	503	3	36	11	223	67	191	218	21
宮崎	181	404	-	18	-	5	194	476	411	12
鹿児島	153	362	1	11	10	62	59	360	453	113
沖縄	-	-	-	-	-	-	1	4	2	11

暴風, 豪雪, 豪雨, 洪水, 高潮, 地震, 津波, その他の異常な自然現象により生じた被害。

資料 消防庁「消防白書」

29-2 火災

年次	総数					
	件数	損害額 (100万円)	り災世帯数	り災人員	死者数	負傷者数
平成 17 年	57,460	130,099	29,952	76,633	2,195	8,850
22	46,620	101,762	23,865	57,623	1,738	7,305
27	39,111	82,520	19,701	44,443	1,563	6,309
28	36,831	75,233	18,335	40,970	1,452	5,899

年次	#建物火災				#林野火災		
	件数	焼損棟数	焼損床面積 (1,000m ²)	損害額 (100万円)	件数	焼損面積 (a)	損害額 (100万円)
平成 17 年	33,049	46,188	1,503	122,375	2,215	111,585	868
22	27,137	37,210	1,187	94,195	1,392	75,549	71
27	22,197	31,780	1,036	75,754	1,106	53,844	255
28	20,991	30,032	1,026	68,914	1,027	38,411	157

出火原因	全火災の総合原因別出火件数			
	平成17年	22年	27年	28年
総計	57,460	46,620	39,111	36,831
# 放火	7,225	5,612	4,033	3,586
たばこ	5,914	4,475	3,638	3,483
こんろ	6,026	4,694	3,497	3,136
放火の疑い	5,039	3,939	2,469	2,228
たき火	3,380	2,515	2,305	2,124
電灯電話等の配線	1,512	1,362	1,341	1,310
ストーブ	2,025	1,469	1,228	1,210
火入れ	1,272	1,033	1,343	1,197
配線器具	1,122	1,143	1,160	1,132
電気機器	963	936	1,104	1,132
排気管	806	700	722	763
マッチ・ライター	969	822	730	665
火あそび	1,918	1,678	752	658
電気装置	573	676	627	618
交通機関内配線	755	508	452	435
灯火	688	535	462	424

資料 消防庁「火災年報」

29-3 業種別労働災害死亡者数

業種	平成17年	22年	27年	28年	29年
総数	1,514	1,195	972	928	978
製造業	256	211	160	177	160
鉱業	16	5	10	7	13
建設業	497	365	327	294	323
運輸交通業	269	167	140	109	148
貨物取扱	18	14	15	16	15
農林業	60	85	53	58	51
畜産・水産業	18	28	19	19	24
商業	172	118	92	92	92
金融広告業	10	8	5	8	4
映画・演劇業	-	1	1	1	1
通信業	7	6	5	3	3
教育研究	10	6	7	8	8
保健衛生業	9	8	8	13	6
接客娯楽	17	30	14	14	20
清掃・と蓄	59	62	41	41	44
官公署	1	1	-	-	-
その他の事業	95	80	75	68	66

資料 厚生労働省「死亡災害報告」

29-4 業種、事故の型別労働災害死傷者数（休業4日以上）（平成29年）

業種	総数	#墜落, 転落	#転倒	#はさまれ, 巻き込まれ	#交通事故 (道路)
総数	120,460	20,374	28,310	14,529	7,885
製造業	26,674	2,842	5,088	7,159	299
鉱業	209	58	26	48	7
建設業	15,129	5,163	1,573	1,663	587
運輸交通業	16,622	4,207	2,674	1,577	2,012
貨物取扱	1,729	333	313	244	41
農林業	2,608	530	340	232	47
畜産・水産業	1,487	294	219	294	9
商業	18,270	2,354	5,899	1,352	1,792
金融広告業	1,419	233	470	17	456
映画・演劇業	77	19	11	1	2
通信業	2,393	186	598	126	922
教育研究	1,092	197	363	28	37
保健衛生業	12,106	829	4,143	328	659
接客娯楽	8,621	935	2,753	358	210
清掃・と蓄	5,953	1,193	1,898	661	193
官公署	102	14	39	7	5
その他の事業	5,969	987	1,903	434	607

資料 厚生労働省「労働者死傷病報告」

29-5 道路交通事故

年次	事故件数		死者数 1)	負傷者数	人口10万人当たり 2)		
	死亡事故	負傷事故			死者数	負傷者数	
平成 2 年	643,097	10,651	632,446	11,227	790,295	9.1	641.2
7	761,794	10,232	751,562	10,684	922,677	8.5	737.9
12	931,950	8,713	923,237	9,073	1,155,707	7.2	912.3
17	934,346	6,691	927,655	6,937	1,157,113	5.4	906.2
22	725,924	4,808	721,116	4,948	896,297	3.9	702.9
25	629,033	4,293	624,740	4,388	781,492	3.4	612.9
26	573,842	4,013	569,829	4,113	711,374	3.2	558.8
27	536,899	4,028	532,871	4,117	666,023	3.2	524.1
28	499,201	3,790	495,411	3,904	618,853	3.1	486.9
29	472,165	3,630	468,535	3,694	580,847	2.9	457.6

交通事故とは、道路交通法に規定する道路において、車両等及び列車の交通によって起こされた事故で、人の死亡又は負傷を伴うものをいい、物損事故は含まない。1) 交通事故の発生から24時間以内に死亡した人数。

2) 人口は国勢調査又は人口推計(10月1日現在)による。

資料 警察庁「交通事故発生状況年報」

29-6 鉄道運転事故

年度	J R									
	運転事故件数					死傷者数				
	計	列車事故	踏切障害	人身障害	物損	計	死者	負傷者		
平成 12 年	489	19	267	199	4	373	196	177		
17	455	9	229	213	4	1,074	313	761		
22	387	7	126	251	3	339	190	149		
25	383	7	125	248	3	340	158	182		
26	395	7	123	263	2	412	186	226		
27	355	3	102	248	2	345	167	178		
年度	民営鉄道（J R 以外） ¹⁾									
	運転事故件数					死傷者数				
	計	列車事故	踏切障害	道路障害	人身障害	物損	計	死者	負傷者	
平成 12 年	442	16	195	96	133	2	311	116	195	
17	402	19	185	41	155	2	323	131	192	
22	485	7	176	91	211	-	371	163	208	
25	407	10	163	55	173	6	391	118	273	
26	363	5	123	48	186	1	296	101	195	
27	371	7	134	63	167	-	280	119	161	

1) 鉄道及び軌道の計。

資料 国土交通省「鉄道統計年報」

29-7 海難

年次	海難発生隻数					死傷者数			
	計	海難種類	船種別			計	死亡	行方不明	負傷
		#	#	#	#				
	1)	衝突	旅客船	貨物船	漁船				
平成 22 年	1,866	976	113	449	551	297	29	13	255
26	1,365	735	57	271	422	335	52	14	269
27	1,386	762	59	305	386	275	25	7	243
28	1,306	717	74	265	388	301	29	15	257
29	1,259	660	50	251	410	326	27	9	290

理事官が立件したもの。海難審判法の対象となる海難は、海難審判法第2条に定められており、そのいずれかに該当すれば理事官は調査を開始する。1) 船種の不詳を含む。

資料 国土交通省海難審判所「海難審判」

資料作成機関一覧

機関名及び（代表）番号は、平成30年11月30日現在によるものです。

機関名	(代表)番号	機関名	(代表)番号
衆議院	03-3581-5111	日本銀行	03-3279-1111
参議院	03-3581-3111	地方公務員災害補償基金	03-5210-1342
国立国会図書館	03-3581-2331	日本放送協会	0570-077-077
人事院	03-3581-5311	独立行政法人 国際観光振興機構	03-6691-4850
内閣府	03-5253-2111	(日本政府観光局 (JNTO))	
経済社会総合研究所	同上	全国健康保険協会	03-5212-8211
警察庁	03-3581-0141	日本証券業協会	03-6665-6800
総務省	03-5253-5111	公益財団法人日本関税協会	03-6826-1430
統計局	03-5273-2020	公益財団法人日本生産性本部	03-3511-4001
政策統括官 (統計基準担当)	同上	公益社団法人日本缶詰びん詰レトルト食品協会	03-5256-4801
消防庁	03-5253-5111	公益社団法人日本水道協会	03-3264-2395
公害等調整委員会	03-3581-9601	一般社団法人生命保険協会	03-3286-2624
法務省	03-3580-4111	一般社団法人全国銀行協会	03-6262-6700
外務省	03-3580-3311	一般社団法人投資信託協会	03-5614-8400
財務省	03-3581-4111	一般社団法人日本映画製作者連盟	03-3243-9100
財務総合政策研究所	同上	一般社団法人日本ガス協会	03-3502-0111
国税庁	03-3581-4161	一般社団法人日本新聞協会	03-3591-4401
文部科学省	03-5253-4111	一般社団法人日本船主協会	03-3264-7171
スポーツ庁	同上	一般社団法人日本損害保険協会	03-3255-1844
文化庁	同上	株式会社かんぽ生命保険	03-3477-0111
厚生労働省	03-5253-1111	株式会社出版ニュース社	03-3262-2076
国立社会保険・人口問題研究所	03-3595-2984	株式会社電通	03-6216-5111
農林水産省	03-3502-8111	株式会社東京証券取引所	03-3666-0141
林野庁	同上	株式会社日本経済新聞社	03-3270-0251
経済産業省	03-3501-1511	日本郵政株式会社	03-3477-0111
資源エネルギー庁	同上	株式会社ゆうちょ銀行	同上
特許庁	03-3581-1101		
国土交通省	03-5253-8111		
観光庁	同上		
気象庁	03-3212-8341		
国土地理院	029-864-1111		
海難審判所	03-6893-2400		
環境省	03-3581-3351		
最高裁判所	03-3264-8111		

総務省統計局が編集・刊行する総合統計書

総務省統計局では、国勢調査などの調査報告書のほか、次のような総合統計書を編集・刊行しています。

これらの総合統計書は、電子媒体でも提供しています。

日本統計年鑑

我が国の国土、人口、経済、社会、文化などの広範な分野にわたる基本的な統計を網羅的かつ体系的に収録した総合統計書。約540の統計表を収録。



2019 日本統計年鑑

日本の統計

我が国の国土、人口、経済、社会、文化などの広範な分野に関して、よく利用される基本的な統計を選んで体系的に編成し、ハンディで見やすい形に取りまとめた統計書。約370の統計表を収録。

世界の統計

世界各国の人口、経済、文化などに関する主要な統計を、国際機関の統計年鑑など多数の国際統計資料から選んで収録した統計書。約140の統計表を収録。

社会生活統計指標 —都道府県の指標—

都道府県の経済、社会、文化、生活などあらゆる分野に関する主要な統計を幅広く、体系的に収録した統計書。約590の統計指標は、原則として平成22年度、27年度及び最新年度の数字を収録。

統計でみる都道府県のすがた

「社会生活統計指標」に収録された統計データの中から主なものを選び、各指標における都道府県別の順位を参考として掲載している。

統計でみる市区町村のすがた

市区町村の経済、社会、文化、生活などあらゆる分野に関する主要な統計を幅広く、体系的に収録した統計書。約100の基礎データの数字を収録。

Statistical Handbook of Japan

我が国の最近の実情を統計表、グラフ、写真を交え、英文で紹介。

「日本の統計」の利用案内

「日本の統計」は、次の方法により利用（閲覧・入手など）することができます。

◆「日本の統計」の閲覧

国立国会図書館及び各支部、都道府県統計主管課、都道府県立図書館で閲覧できます。

総務省統計図書館

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1

図書閲覧係 TEL: 03-5273-1132

統計相談係 TEL: 03-5273-1133

◆刊行物の入手

一般財団法人 日本統計協会を通じて入手できます。また、全国各地の官報販売所でも取り扱っています。

一般財団法人 日本統計協会

〒169-0073 東京都新宿区百人町2-4-6 メイト新宿ビル6階

TEL: 03-5332-3151 FAX: 03-5389-0691

<https://www.jstat.or.jp/content>

政府刊行物センター（霞が関）

〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-4-1 日土地ビル1階

TEL: 03-3504-3885 FAX: 03-3504-3889

<https://www.gov-book.or.jp/sc/kasumi-sc/?op=1>

◆ホームページ

総務省統計局では、インターネットを通じて統計データや各種統計関連情報を提供しています。

<https://www.stat.go.jp>

また、政府統計の総合窓口（e-Stat）でも、統計データ等の各種統計情報が御覧いただけます。

e-Stat <https://www.e-stat.go.jp>

平成 31 年 3 月 発行

日本の統計 2019

編集・発行  総務省統計局
〒162-8668
東京都新宿区若松町 19-1
電話 03-5273-2020 (代)

ISSN 0286-1402

